

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

企 画 局

## 金融環境の現状評価

### （概 況）

わが国の金融環境は、緩和方向の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。实体经济活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は改善している。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

金融資本市場の動向をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利は弱含んでいる。この間、円の対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

## 1. インフレ予想

短期的なインフレ予想は、家計の予想やマーケットの指標では概ね横ばいとなったものの、エコノミストの予想は若干低下した。

— 円スワップ・レートから計算した短中期のインプライド・フォワード・レートは、このところ横ばい圏内で推移している（図表2下段）。

中長期的なインフレ予想は、エコノミストの予想でみると横ばいとなった。この間、円スワップ・レートから計算した中長期のインプライド・フォワード・レートも、横ばい圏内で推移している（図表2下段）。

## 2. 政策金利と実体経済

政策金利の水準を実質GDPトレンドの成長率（均衡利子率の代理変数）との比較でみると、インフレ率を差し引いた実質金利の動向を映じて、引き締め度合いは縮小傾向を辿っている。また、標準的なテイラー・ルールとの比較でも、引き締め度合いは縮小傾向を辿っている（図表3、4）<sup>1</sup>。

## 3. 資金調達コスト

企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている（図表6）。

個別の金利動向をみると、以下の通り。

- 貸出金利は、低下傾向が続いている（図表7）。
- 10月入り後のCP発行スプレッドをみると、個別の銘柄要因を除いてみれば、9月から概ね横ばいであり、CP発行金利も横ばい圏内の動きとなっている（図表8）。

<sup>1</sup>（図表3）と（図表4）においては、基調的な動きをみるために、高校授業料を除いたベースのCPIの前年比を用いている。

- 10月入り後のA格以上の社債発行スプレッドは、個別の銘柄要因を除いた実勢では、概ね横ばい圏内の動きとなっている。この間、中期国債金利は低下しており、社債発行金利も幾分低下している（図表9）。

—— 流通スプレッドは、このところスプレッドが相対的に厚い銘柄を中心に若干タイト化する動きがみられている。

収益性との対比でみると、企業収益が改善傾向にある中で、ROAは平均支払金利を大幅に上回っており、現在の低い資金調達コストがもつ金融緩和度合いは強まりつつある（図表10）。

#### 4. 資金調達量

資金需要面をみると、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。こうしたもとで、民間総資金調達は、前年比でみると減少している（7月-2.6%→8月-2.6%→9月-2.4%、図表12上段）。

- 民間銀行貸出（特殊要因調整後、都銀等・地銀・地銀Ⅱ）は、運転資金需要、設備資金需要が後退している中で、減少している（7月-1.7%→8月-1.7%→9月-1.6%、図表12下段）。

- 9月のCP・社債の発行残高は、社債発行残高の伸びが概ね横ばいとなる中で、CP発行残高の前年比マイナス幅が縮小したことを映じて、前年比でプラスに転化した（7月-0.7%→8月-1.0%→9月+0.1%、図表14上段）。

—— 10月入り後の社債発行の動向をみると、良好な社債発行環境のもとで、BBB格で2006年以来の起債を行なった先が複数みられるなど、発行体の裾野の広がりが観察できる。そうしたもとで、10月の国内公募社債発行額（銀行発行分を除く）は、27日時点までの累計で概ね平年並みの水準（02年～09年の10月の平均発行額：5,315億円）となっている（10月1日～27日5,100億円、図表14下段）。

## ▽ 10月の社債発行銘柄

10月	AAA格	阪神高速道路、中国電力、関西電力、首都高速道路、西日本高速道路
	AA格	西部瓦斯、東海旅客鉄道、三井物産、住友商事、中部電力、北陸電力、NTTファイナンス、四国電力、エヌ・ティ・ティ都市開発
	A格	富士通、THK、三井化学、大林組、日本製鋼所、丸紅、森ビル、クレディセゾン、オリックス、東急不動産、名古屋鉄道
	BBB格	近畿日本鉄道、前田建設工業、古河電気工業、双日、東武鉄道

(注) 対象は国内公募社債。銀行発行分は含まない。起債日ベース。シャドーは個人向けを含む。27日まで。

10月のエクイティファイナンス（銀行発行分を除く）の動向をみると、転換社債の発行は、27日までの累計では、低水準にとどまっている（9月2,361億円→10月1日～27日604億円、図表15上段）。この間、増資額は、電力会社による大規模増資（約4,200億円）があったことから高水準となっている（9月753億円→10月1日～27日4,393億円、図表15下段）。

### 5. アベイラビリティ

企業からみた銀行の貸出運営スタンスは改善している。また、企業の資金繰りも、総じてみれば、改善の動きが続いている。

—— 中小企業からみた金融機関の貸出態度については、10月の日本公庫調査によると、引き続き改善傾向にある（図表19上段）。

—— 中小企業の資金繰りDIについては、10月の商工中金調査が幾分悪化した一方、同月の日本公庫調査は改善傾向にある（図表19下段）。

### 6. 企業倒産

企業倒産件数は、9月は前年比-4.6%と引き続き減少した（図表21）。

## 7. その他の金融指標

9月のマネタリーベースは、日銀当座預金の動きを映じて、前年比プラス幅が拡大した（8月+5.4%→9月+5.8%、図表23）。

この間、マネーストック（M2）は、前年比で見ると2%台後半の伸びが続いた（8月+2.8%→9月+2.8%、図表23）。

以 上

2010.10.29

企画局

## 「金融環境の現状評価」参考計表

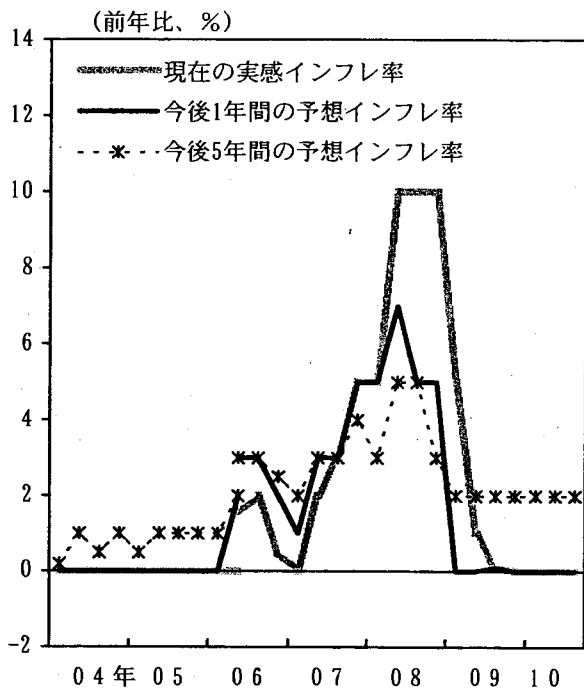
1. インフレ予想
  - (図表1) 家計・企業のインフレ予想
  - (図表2) エコノミスト・市場のインフレ予想
2. 政策金利と実体経済
  - (図表3) 政策金利水準と実体経済(1)
  - (図表4) 政策金利水準と実体経済(2)
3. 資金調達コスト
  - (図表5) 資金調達コスト関連指標
  - (図表6) 総資金調達コスト
  - (図表7) 貸出金利
  - (図表8) CP発行金利
  - (図表9) 社債発行金利
  - (図表10) 企業の資金調達コストと収益性
4. 資金調達量
  - (図表11) 民間部門の資金調達
  - (図表12) 民間部門総資金調達
  - (図表13) 民間銀行貸出の内訳
  - (図表14) CP・社債発行残高
  - (図表15) エクイティファイナンス
  - (図表16) 企業部門の資金需要
5. アベイラビリティ
  - (図表17) 企業金融関連指標
  - (図表18) 金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス
  - (図表19) 金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
6. 企業倒産
  - (図表20) 企業倒産関連指標
  - (図表21) 企業倒産と信用保証
7. その他の金融指標
  - (図表22) マネー関連指標
  - (図表23) マネーストック
  - (図表24) M2のバランスシート分解
  - (図表25) ファイナンシャル・インバランス関連指標

(図表1)

# 家計・企業のインフレ予想

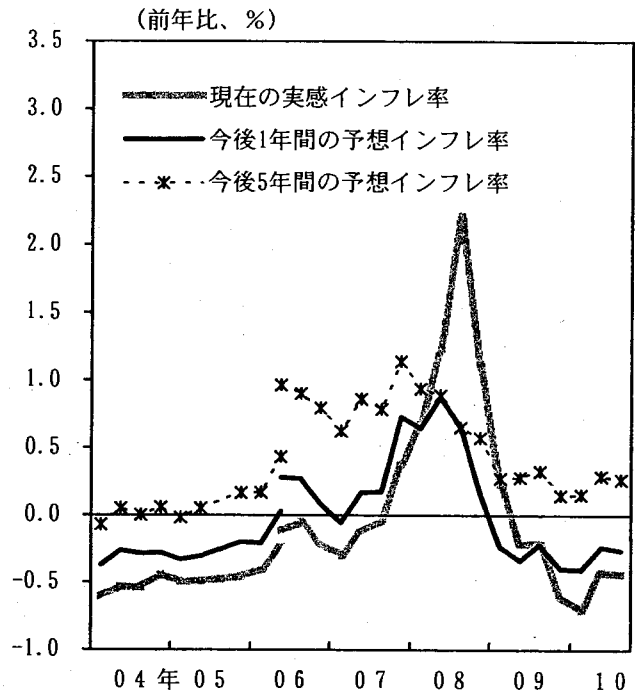
## (1) 生活意識に関するアンケート調査

<量的質問に対する回答>



(注) 中央値の推移。調査時点は毎年3, 6, 9, 12月。05/9月は線形補間している。

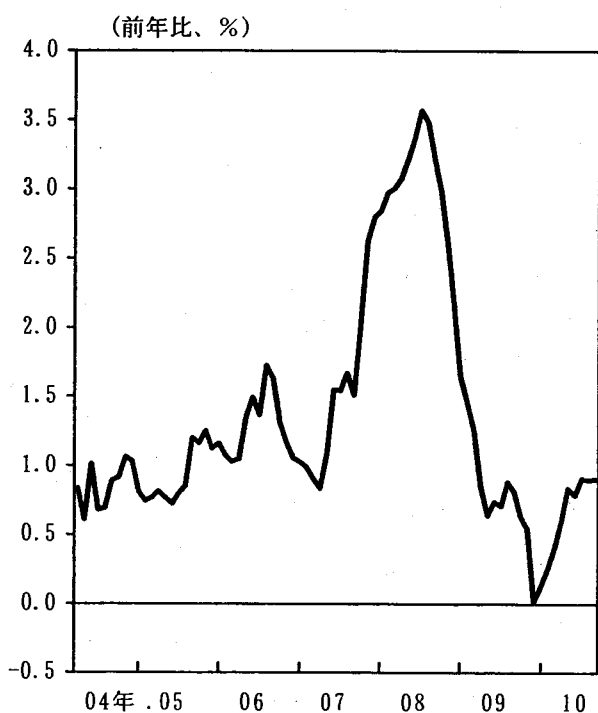
<質的質問からの推計値>



(注) 家計の「上がる」、「下がる」の回答シェアから、修正カールソン・パーキン法により推計。

## (2) 消費動向調査 (内閣府)

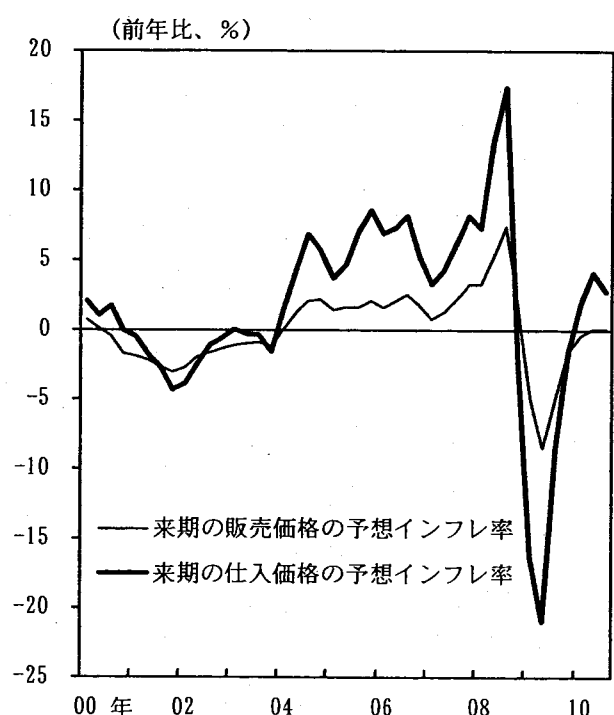
<1年後の予想インフレ率>



(注) 「-5%以上低下」は-5%、「-5%~-2%低下」は-3.5%、「-2%未満低下」は-1%、「+2%未満上昇」は+1%、「+2%~+5%上昇」は+3.5%、「+5%以上上昇」は+5%、のインフレ率をそれぞれ予想していると仮定して加重平均したもの。

## (3) 企業のインフレ予想

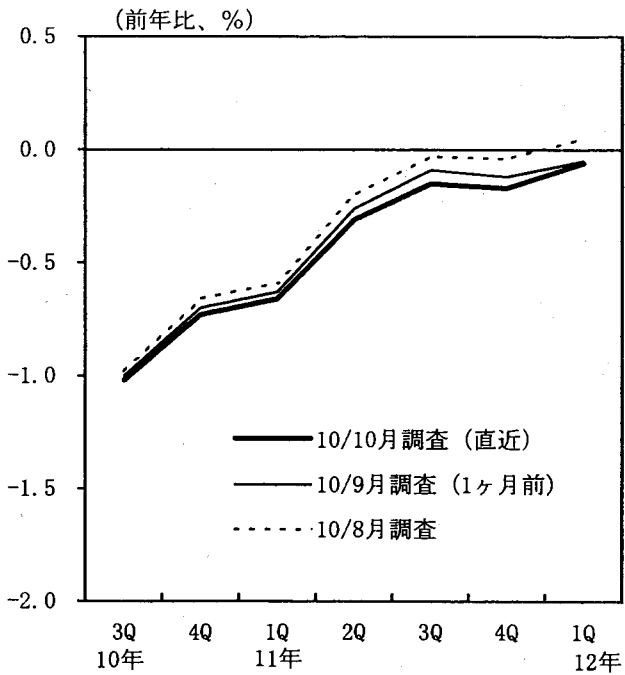
<短観からの推計>



(注) 企業（製造業、全規模）の「上がる」、「下がる」の回答シェアから修正カールソン・パーキン法により推計。

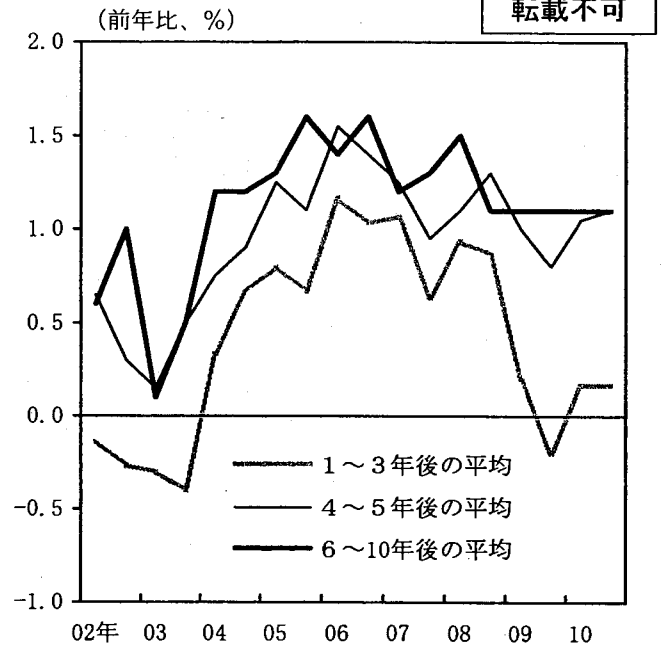
# エコノミスト・市場のインフレ予想

(1) ESPフォーキャスト調査



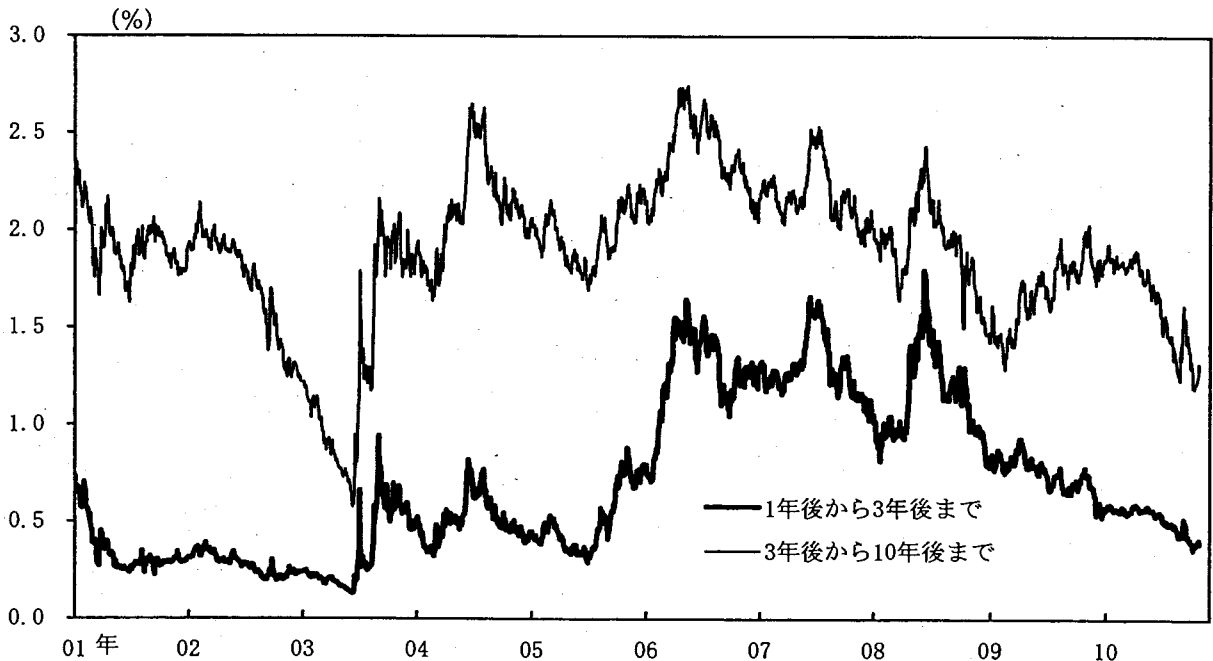
(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。

(2) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。  
調査時点は毎年4、10月。

(3) インプライド・フoward・レート

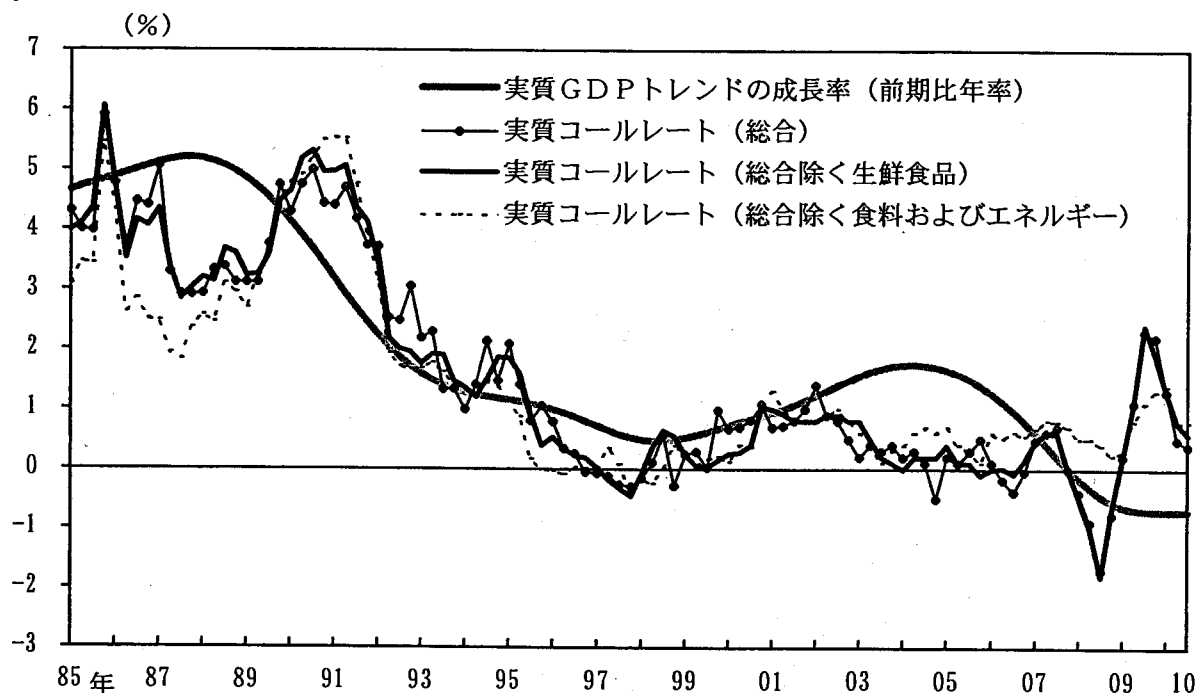


(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

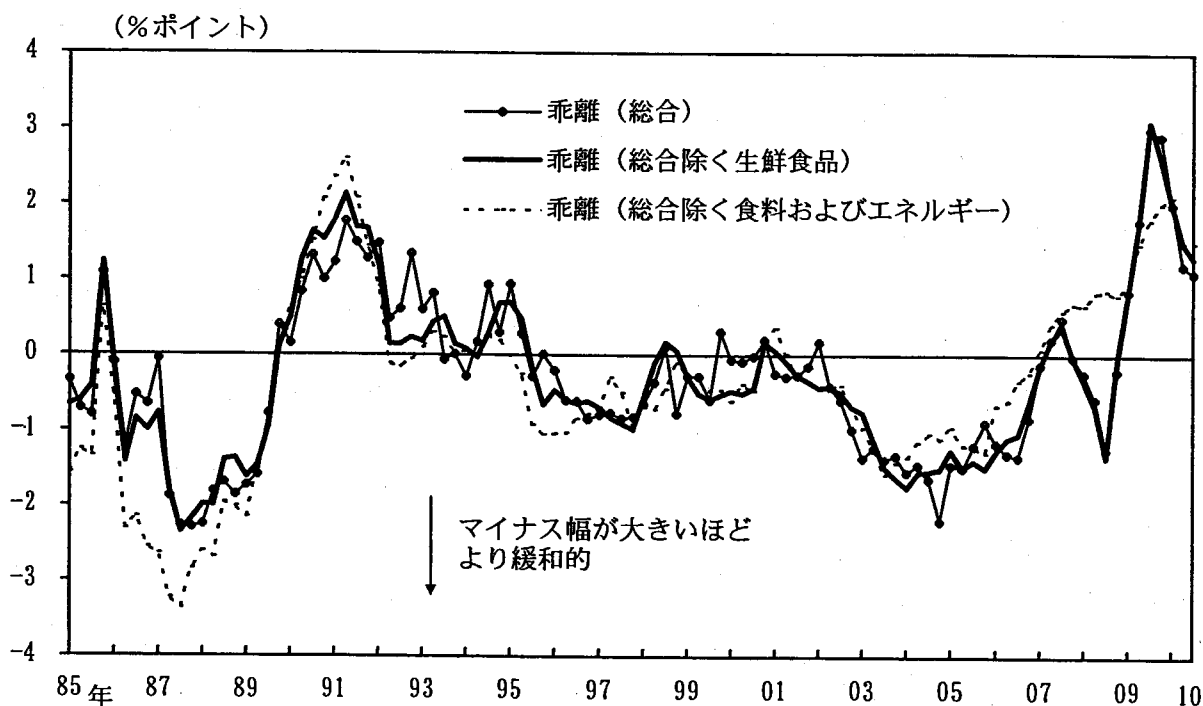


## 政策金利水準と実体経済 (1)

### (1) 実質コールレートと成長率



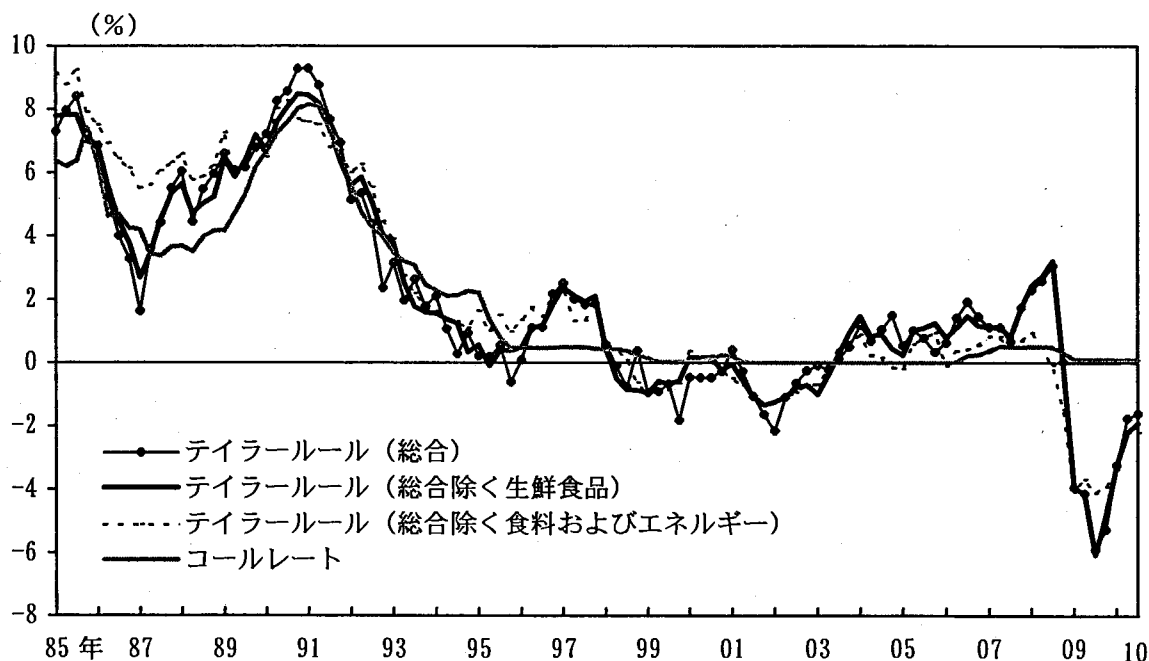
### (2) 実質コールレートと実質GDPトレンドの成長率の乖離



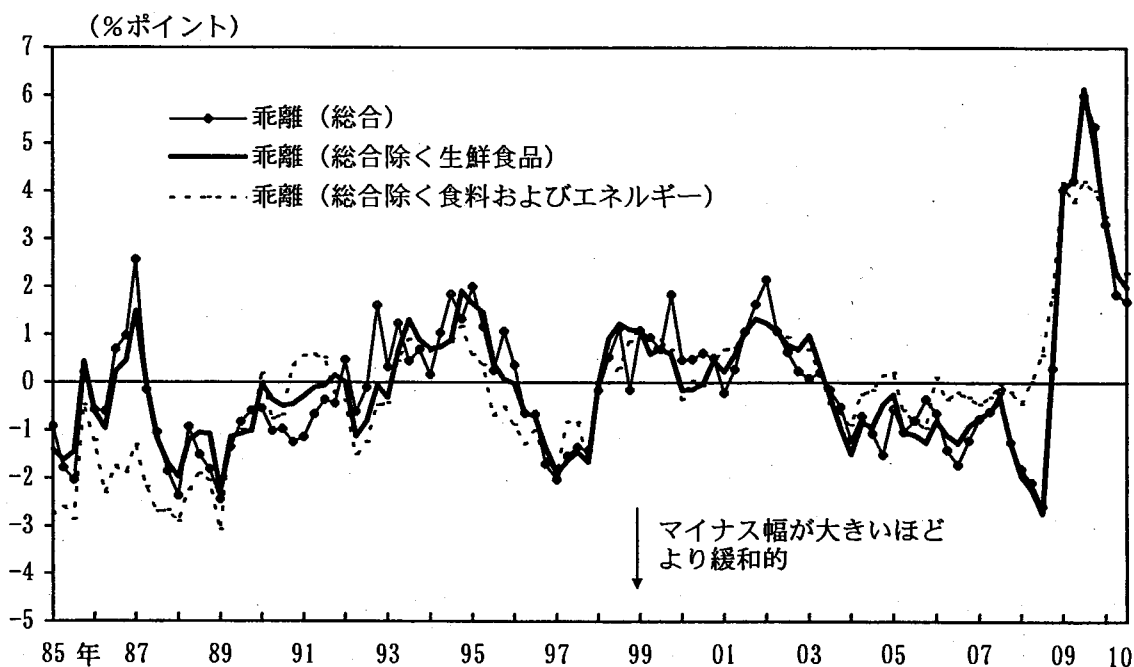
- (注) 1. 実質コールレートは、無短0/Nから消費者物価指数前年比を差し引いて算出。括弧内は、コールレートの実質化に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。実質GDPのトレンドはHPフィルターによる。
2. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
3. 10/3Qの実質GDPトレンド成長率は10/2Qから横ばいと仮定。

## 政策金利水準と実体経済(2)

## (1) テイラー・ルール



## (2) 政策金利とテイラー・ルールの乖離



(注) 1. 以下のような標準的なテイラー・ルールを用いた。なお、目標インフレ率は1%と仮定。

$$\text{政策金利} = \text{潜在成長率} + \text{目標インフレ率} + 1.5 \times (\text{インフレ率} - \text{目標インフレ率}) + 0.5 \times \text{GDPギャップ}$$

2. 括弧内は、テイラー・ルールの計算に用いたCPIの系列(消費税調整済み)。「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。潜在GDPは、HPフィルターによる。
3. CPIはいずれも、2001/1Q以降、高校授業料(公立高校授業料、私立高校授業料)を除くベース。
4. 10/3Qの潜在成長率およびGDPギャップは、10/2Qから横ばいと仮定。

## 資金調達コスト関連指標

対外非公表

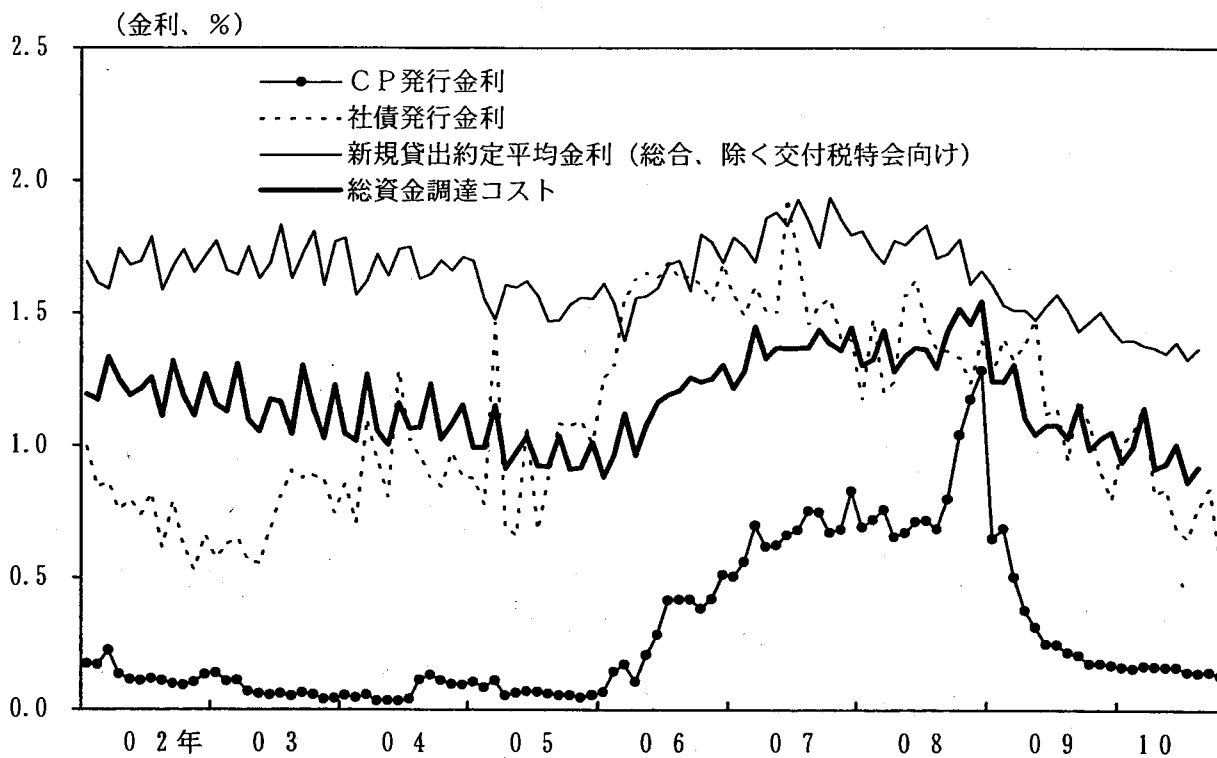
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10/8月	9	10p
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	—
長期プライムレート(末値)		1.65	1.60	1.45	1.45	1.40	1.45	—
貸出約定平均金利								
新 規	短期	1.147	1.187	1.004	—	1.160	—	—
	除く交付税特会向け	1.566	1.443	1.463	—	1.575	—	—
	長期	1.406	1.362	1.314	—	1.247	—	—
	総合	1.277	1.277	1.159	—	1.209	—	—
ス ト ック	除く交付税特会向け	1.473	1.393	1.371	—	1.367	—	—
	短期	1.268	1.242	1.183	—	1.166	—	—
	長期	1.773	1.742	1.711	—	1.687	—	—
総合		1.670	1.638	1.610	—	1.588	—	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.55	0.56	0.55	—	0.55	—	—
	長期	0.91	0.94	0.94	—	1.02	—	—
CP発行レート (3ヶ月物、A-1格)		0.19	0.16	0.16	0.15	0.15	0.14	0.14
スプレッド	A-1+格	-0.02	-0.01	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	-0.00
	A-1格	+0.03	+0.03	+0.04	+0.02	+0.02	+0.02	+0.02
	A-2格	+0.24	+0.28	+0.34	+0.26	+0.22	+0.31	+0.28
社債発行レート (AA格)		0.87	1.08	1.03	1.01	0.88	1.24	1.01
スプレッド	AAA格	+0.12	+0.11	+0.09	+0.08	+0.09	+0.07	+0.10
	AA格	+0.16	+0.29	+0.28	+0.22	+0.14	+0.31	+0.12
	A格	+0.69	+0.68	+0.44	+0.43	+0.67	+0.31	+0.43

- (注) 1. 短プラ、長プラの直近(10/29日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.30%。  
 2. CP発行レートの対象やスプレッドの定義は図表8を参照。  
 3. 社債発行レートは、発行利率の全タームの単純平均値。起債日ベース。対象やスプレッドの定義は図表9を参照。  
 4. 10/10月は、CPが第3週まで(10/4~22日)、社債が27日までの値。

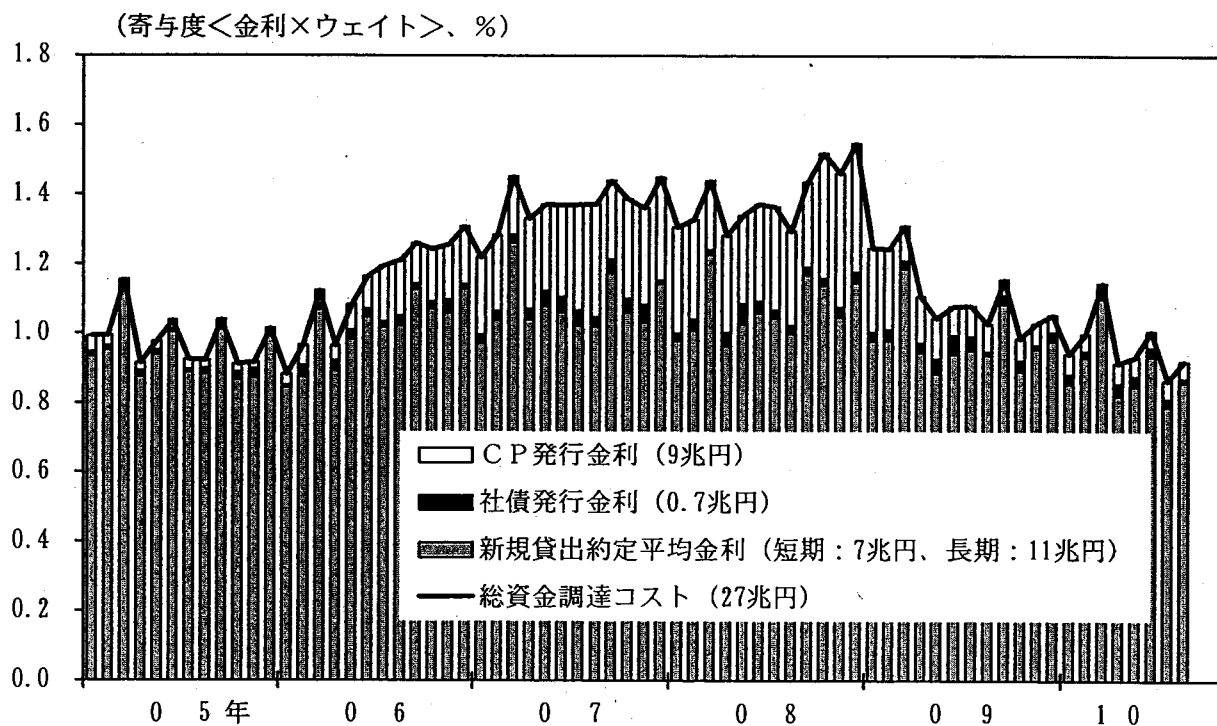
対外非公表

### 総資金調達コスト

#### (1) 総資金調達コストの推移



#### (2) 総資金調達コストの内訳

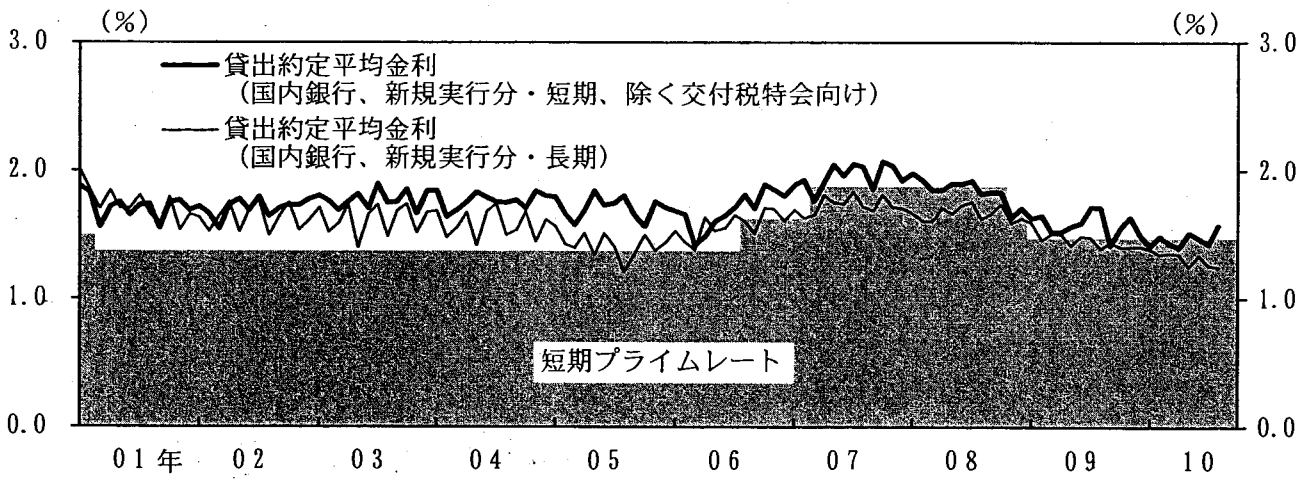


- (注) 1. 総資金調達コストは、新規貸出約定平均金利、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。  
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額 (除く交付税特会向け)、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は09年中の月平均新規貸出実行額または発行額。  
 3. 10/10月のCP発行金利は第3週まで (10/4~22日)、社債発行金利は27日までの値。

# 貸出金利

対外非公表

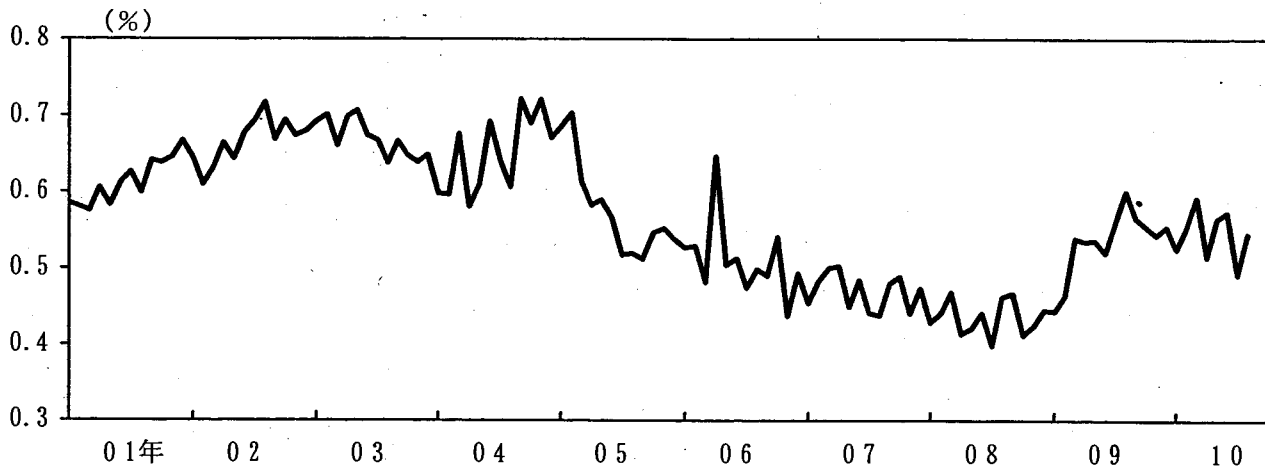
## (1) 貸出金利



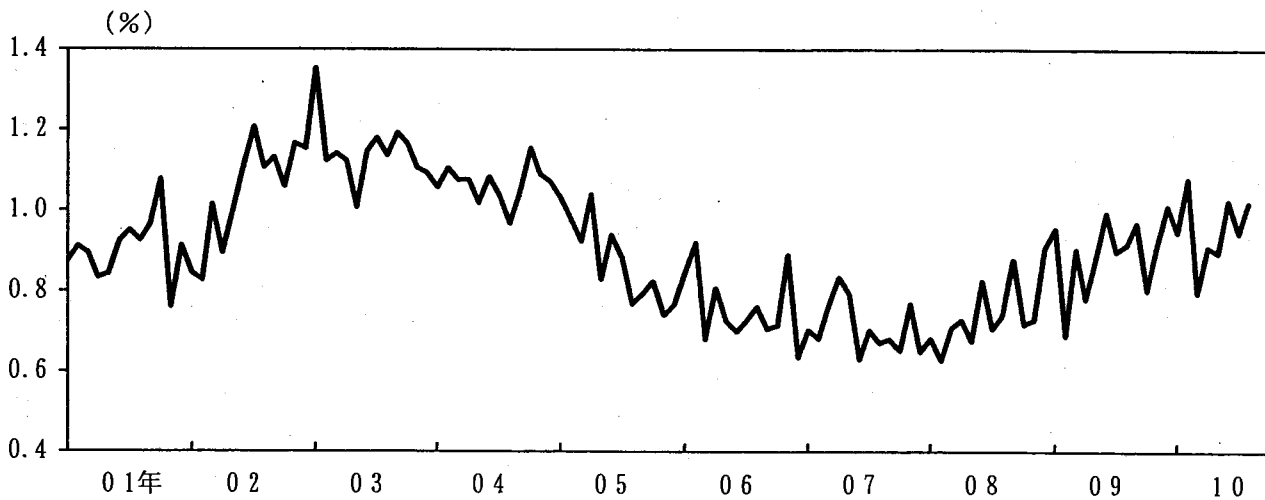
(注) 短期プライムレートは月末時点。

## (2) スプレッド貸出のスペード

<短期>



<長期>

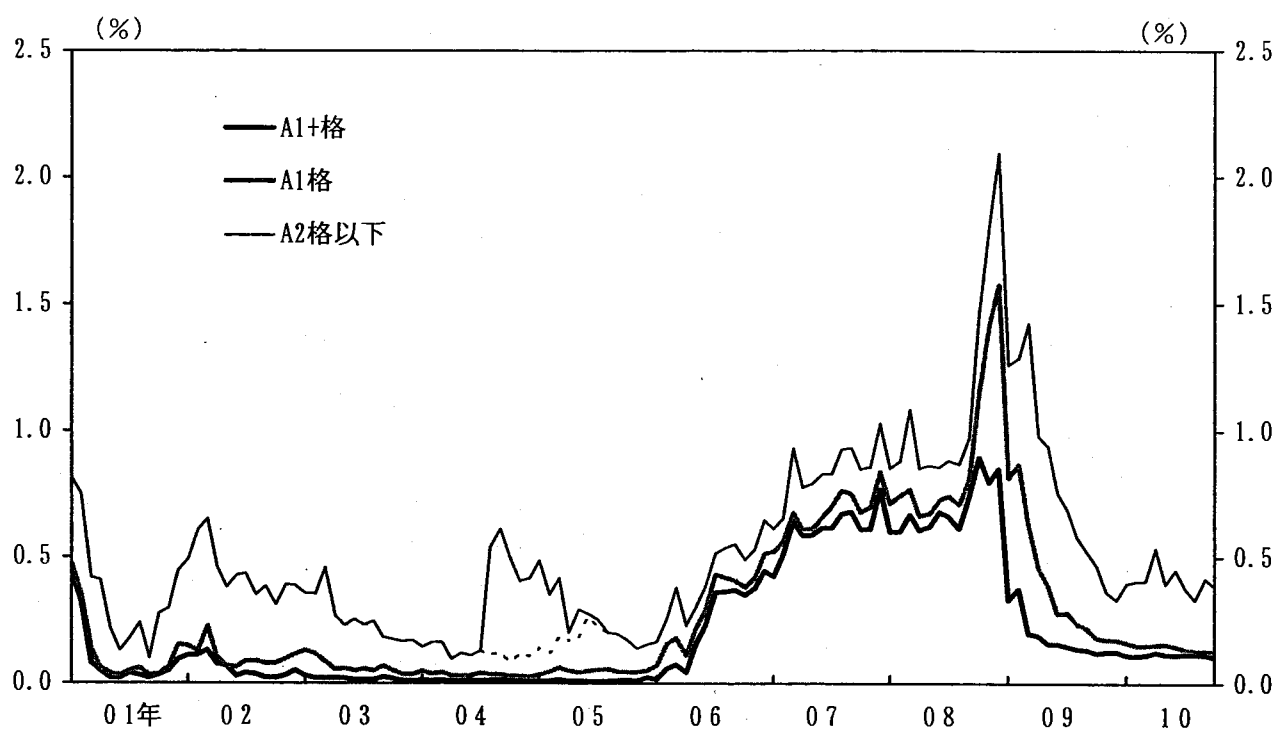


(注) 計数は都銀等ベース。

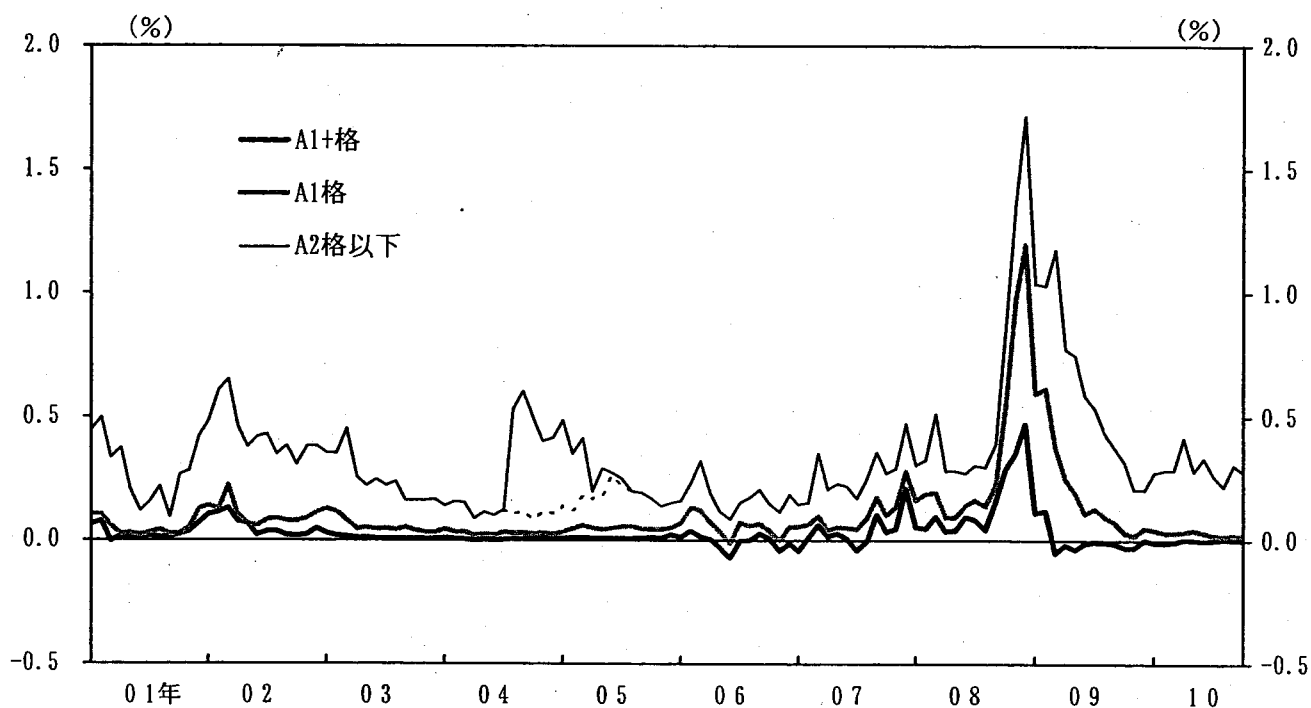
# CP発行金利

対外非公表

## (1) CP発行金利



## (2) CP発行スプレッド

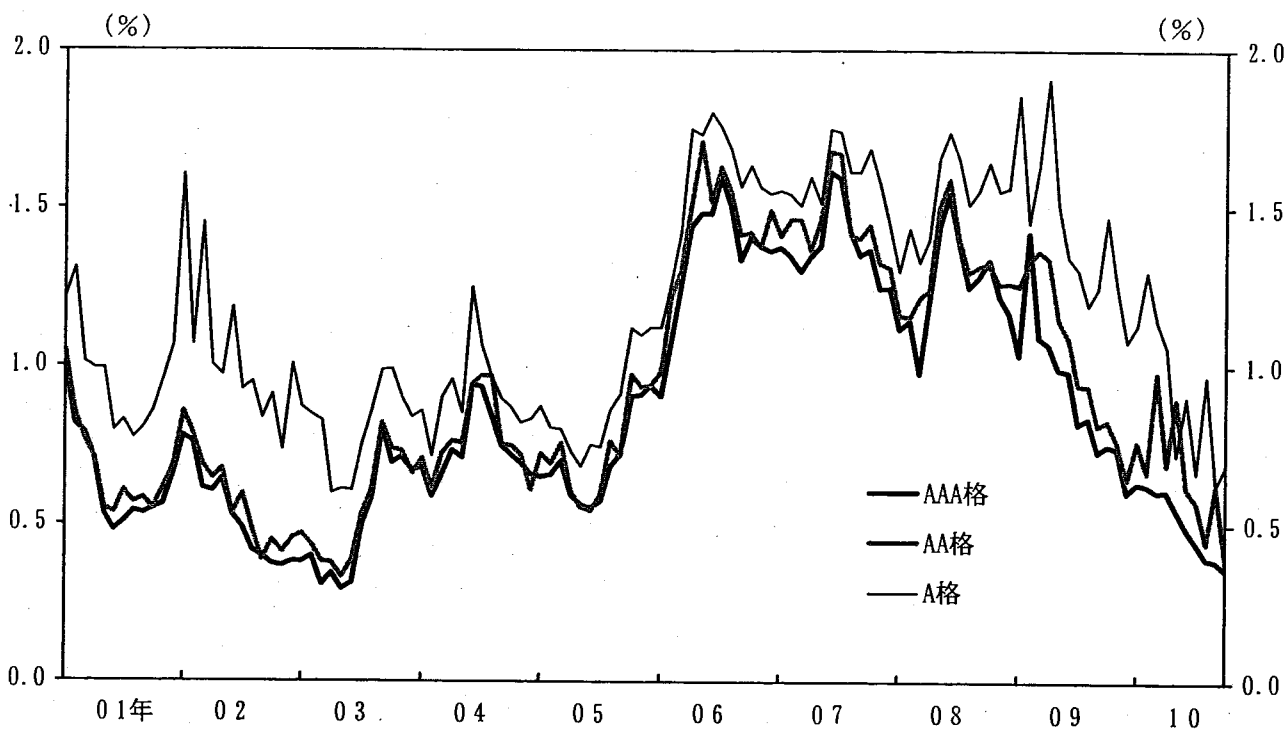


- (注) 1. 発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベース。
- 2. 09/9月以前はA2格未満は含まれない。
- 3. A2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。
- 4. 10/10月は第3週まで(10/4~22日)の平均値。

# 社債発行金利

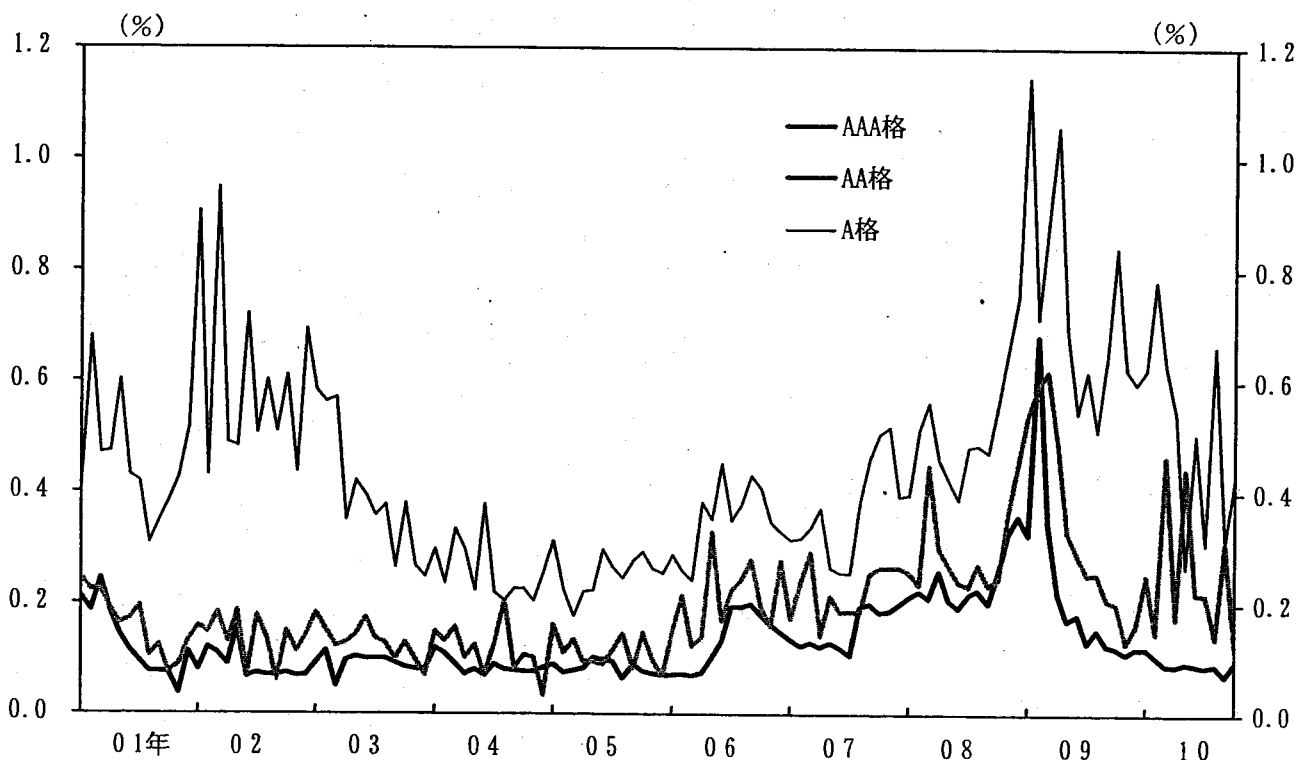
対外非公表

## (1) 社債発行金利



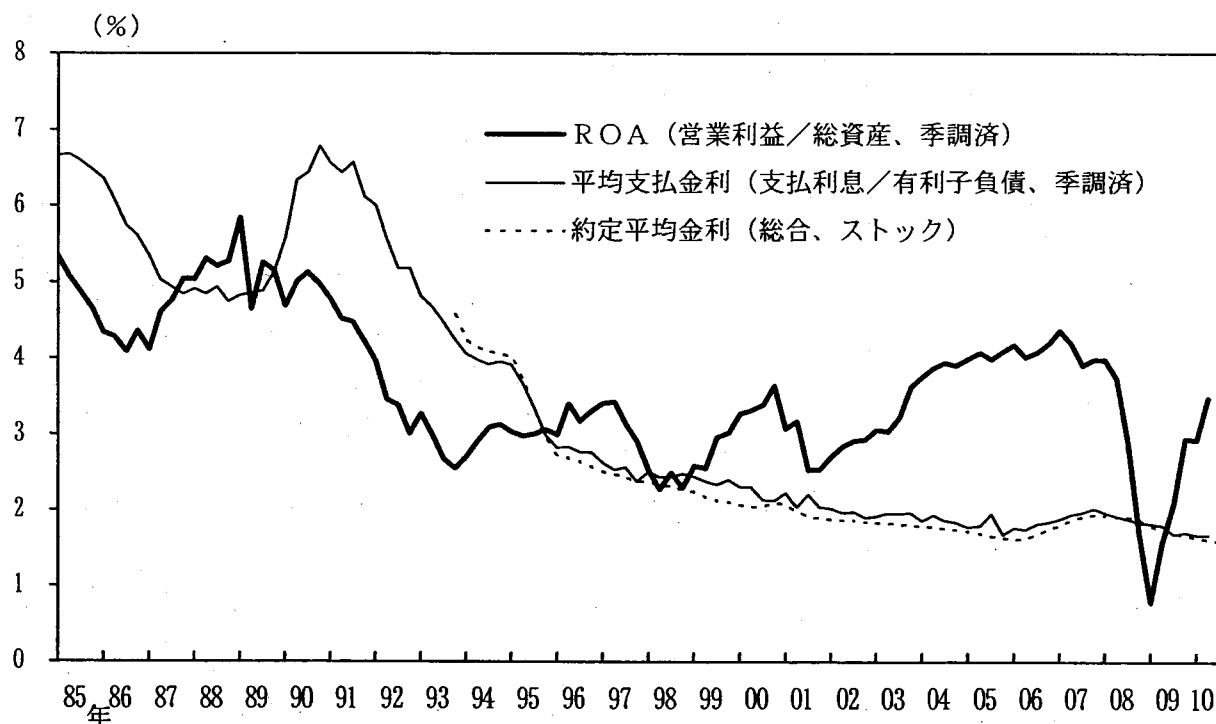
- (注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。  
2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。01年は払込日、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。以上の点は下の(2)も同じ。  
3. 10/10月は27日までの値。(2)も同じ。

## (2) 社債発行スプレッド

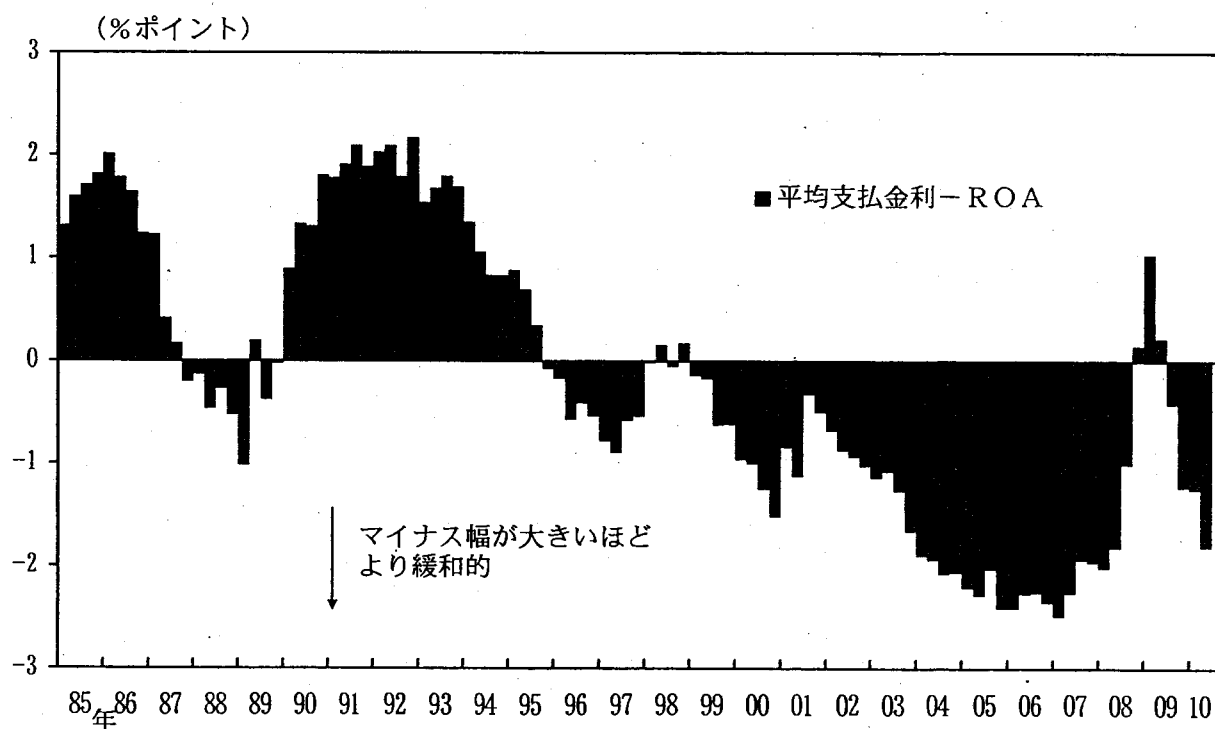


## 企業の資金調達コストと収益性

### (1) 企業のROAと平均支払金利（法人季報、全規模・全産業）



### (2) 平均支払金利とROAの乖離



(注) 10/30の貸出約定平均金利は7~8月の平均値。



## 民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の  
計数は対外非公表

## &lt;民間部門総資金調達の内訳&gt;

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10p	2009年 平残	
民間部門総資金調達	0.6	-2.2	-2.4	-2.5	-2.6	-2.4	—	625	
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	1.5	-1.4	-1.6	-1.5	-1.5	-1.4	—	451
	生保	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	—	29
	政府系	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.7	—	60
	旧3公庫	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	—	26
	住宅機構	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	—	34
	直接市場調達	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	—	86
	C P	-0.5	-0.8	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	—	15
	社債	0.4	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	—	71

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫（国民生活事業、中小企業事業）の合計。

## &lt;民間銀行貸出残高、C P・社債の発行残高&gt;

— 前年比%（〔 〕内のみ調整前）；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10p	2009年 平残
銀行計（平残、調整後）	2.8	-1.5	-1.9	-1.7	-1.7	-1.6	—	404
	[2.2]	[-1.8]	[-2.0]	[-1.9]	[-2.0]	[-1.8]	—	—
都銀等	2.0	-3.4	-3.8	-3.7	-3.8	-3.7	—	211
地銀・地銀Ⅱ計	3.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.7	—	193
地銀	4.1	0.6	0.4	0.7	0.7	0.9	—	151
地銀Ⅱ	2.1	0.6	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	—	43
C P・社債計（未残）	1.4	-2.3	-1.3	0.1	-1.0	0.1	—	—
C P	-20.1	-34.2	-24.9	-13.9	-17.4	-13.9	—	—
社債	6.8	5.4	4.0	2.5	2.4	2.5	—	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

## &lt;国内公募社債、転換社債、株式の発行額&gt;

— 1か月当り、億円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10p	2009年 平残
国内公募社債計	6,514	4,400	8,108	6,137	2,910	7,990	5,100	—
うちBBB格	227	340	417	1,000	150	1,960	700	—
(シェア)	(3.5)	(7.7)	(5.1)	(16.3)	(5.2)	(24.5)	(13.7)	—
転換社債発行額	416	350	54	846	151	2,361	604	—
株式調達額	2,585	1,408	1,891	2,174	5,305	753	4,393	—

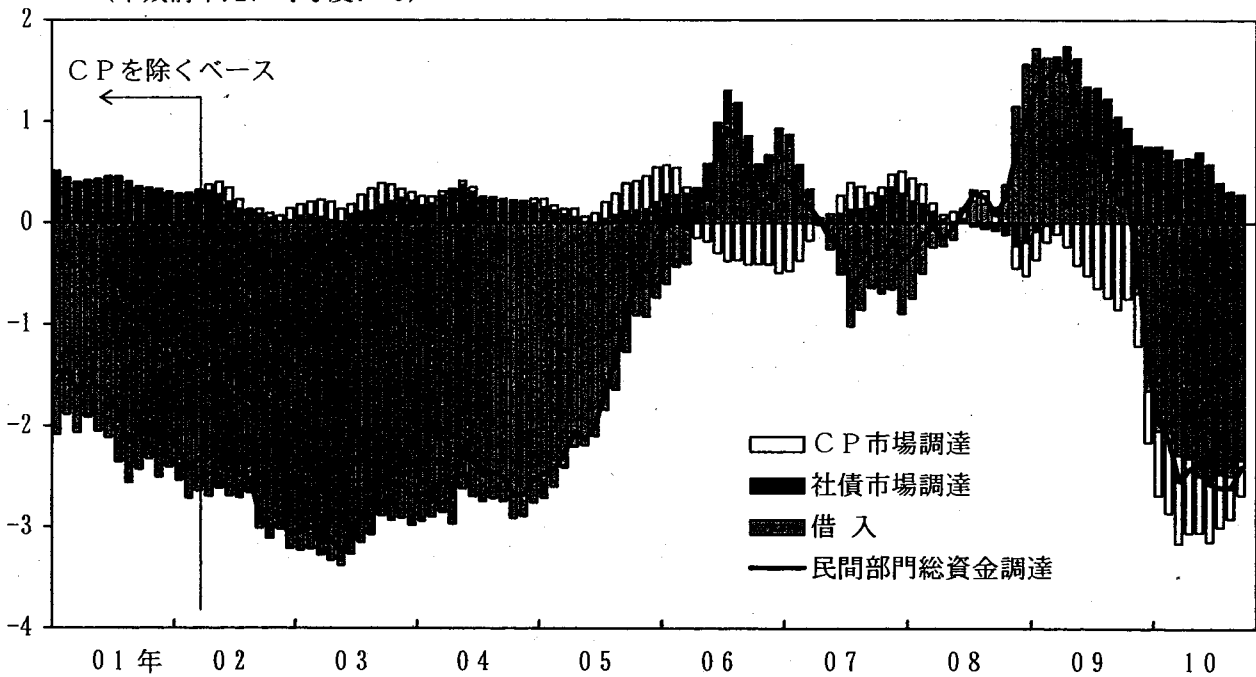
(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。10/10月は27日までの値。

# 民間部門総資金調達

## (1) 民間部門総資金調達の推移

民間部門総資金調達は対外非公表

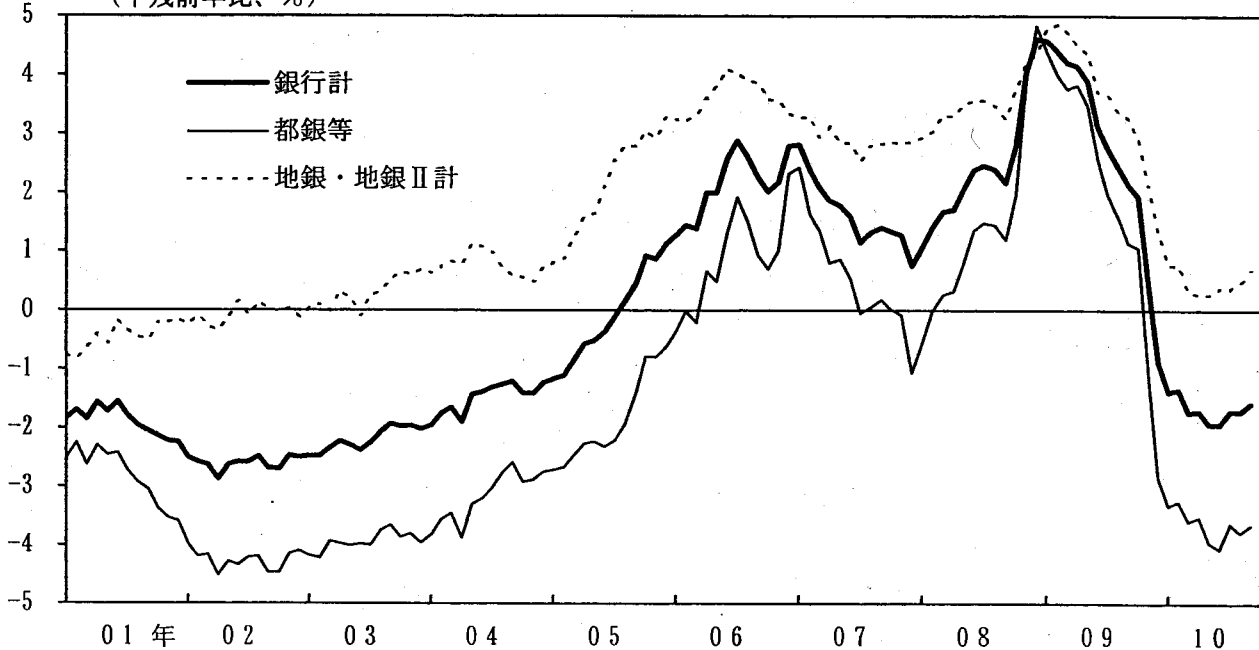
(平残前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 特殊要因調整後、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つてみる必要がある。
- 2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
- 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするなどの推計値。
- 4. CP、社債残高の定義は図表14(1)を参照。
- 5. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

## (2) 民間銀行貸出の動向

(平残前年比、%)



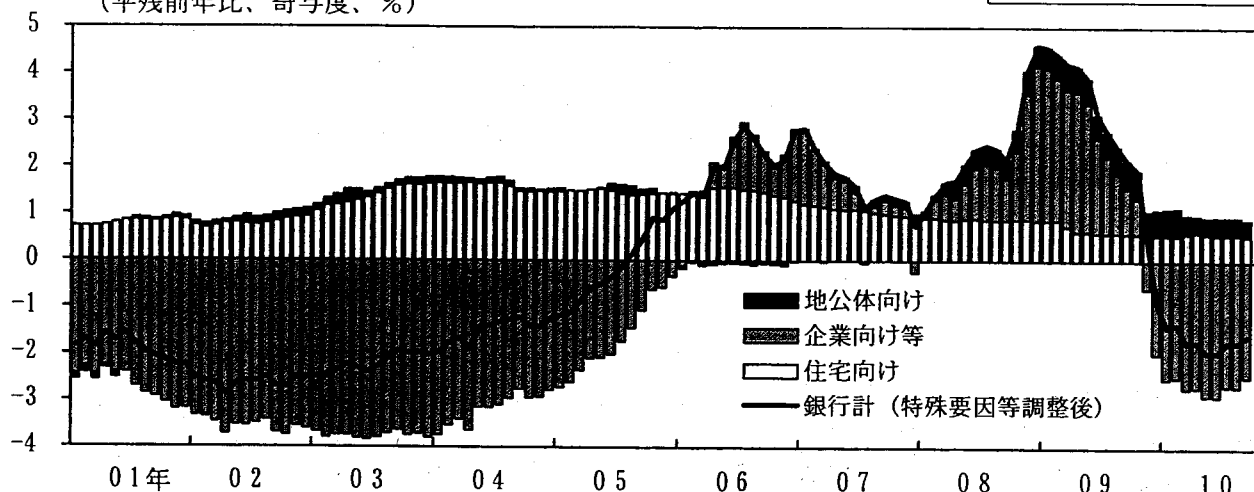
- (注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。

# 民間銀行貸出の内訳

## (1) 借入主体別

(平残前年比、寄与度、%)

借入主体別の計数は  
対外非公表



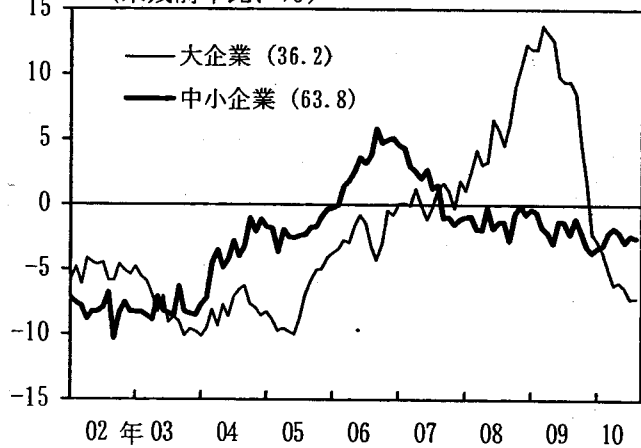
(注) 計数は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。住宅ローン以外の個人向けは企業向け等に含まれる。10/9月は速報値。

## (2) 企業向け貸出の内訳

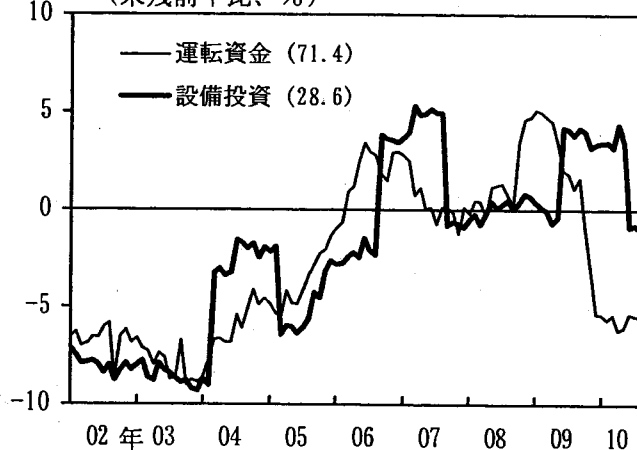
<企業規模別、月次>

<資金用途別、月次>

(末残前年比、%)

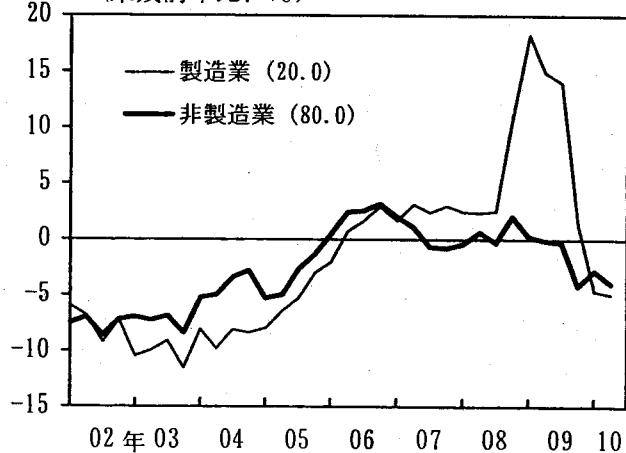


(末残前年比、%)



<業種別、四半期>

(末残前年比、%)

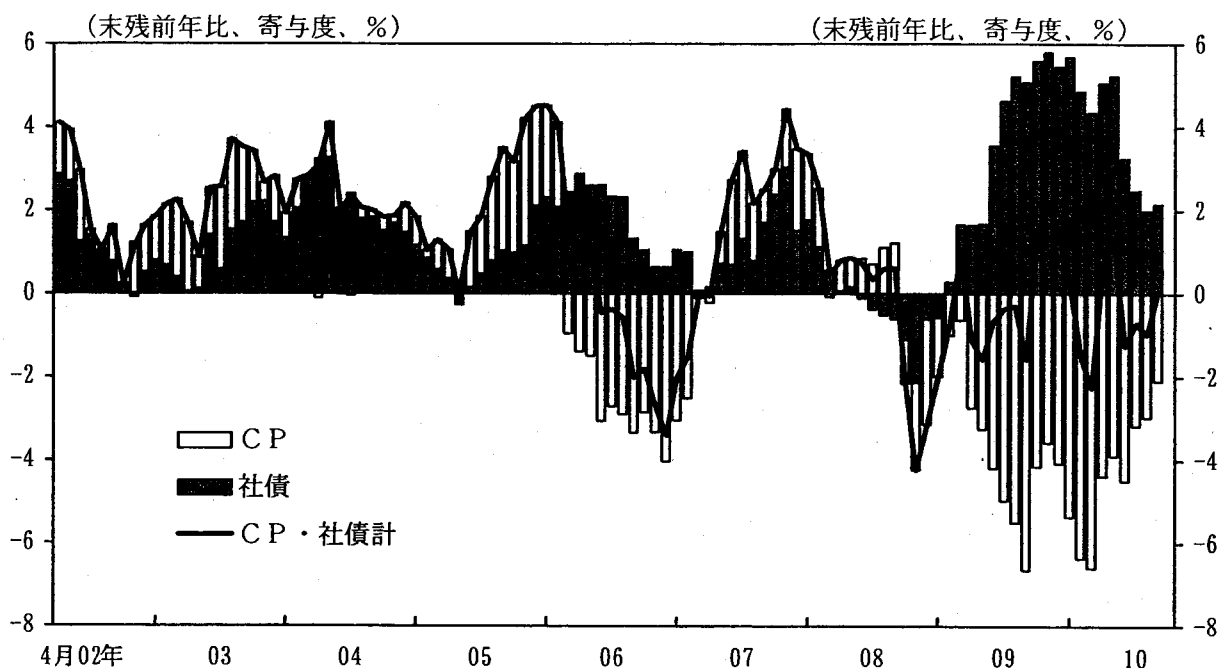


(注) 1. 計数は国内銀行ベース、特殊要因調整前。

2. ( )内は企業向け貸出残高に占めるウェイト。企業規模別・資金用途別は10/8月、業種別は10/2Qの値。

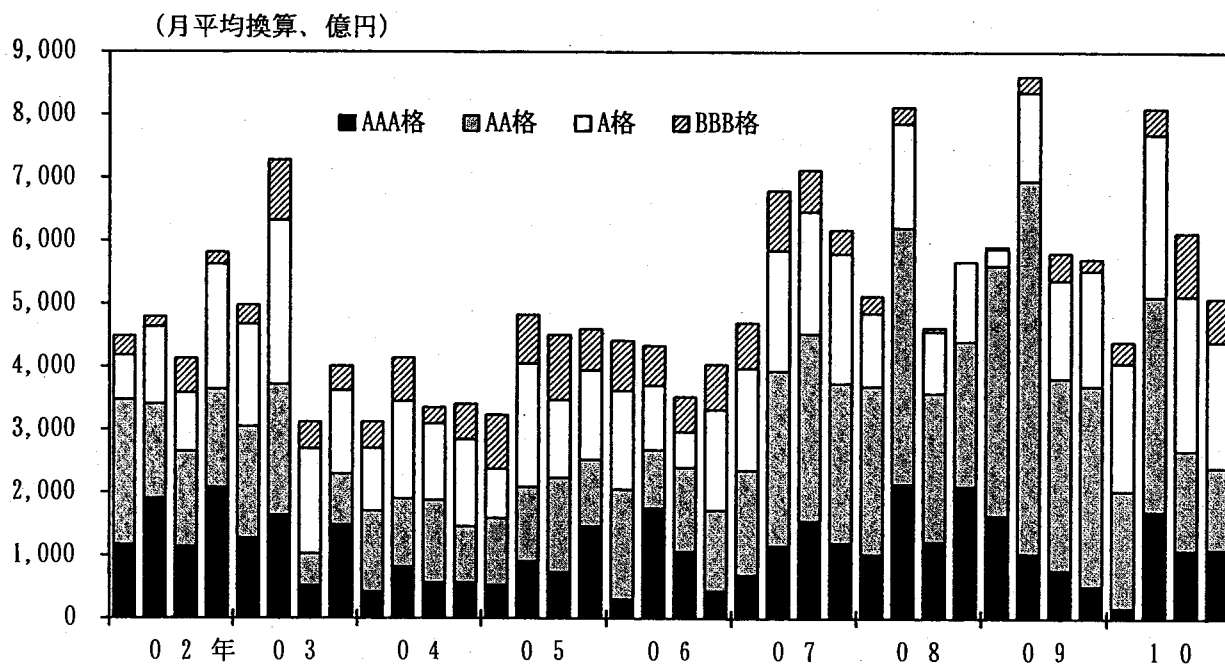
### CP・社債発行残高

#### (1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

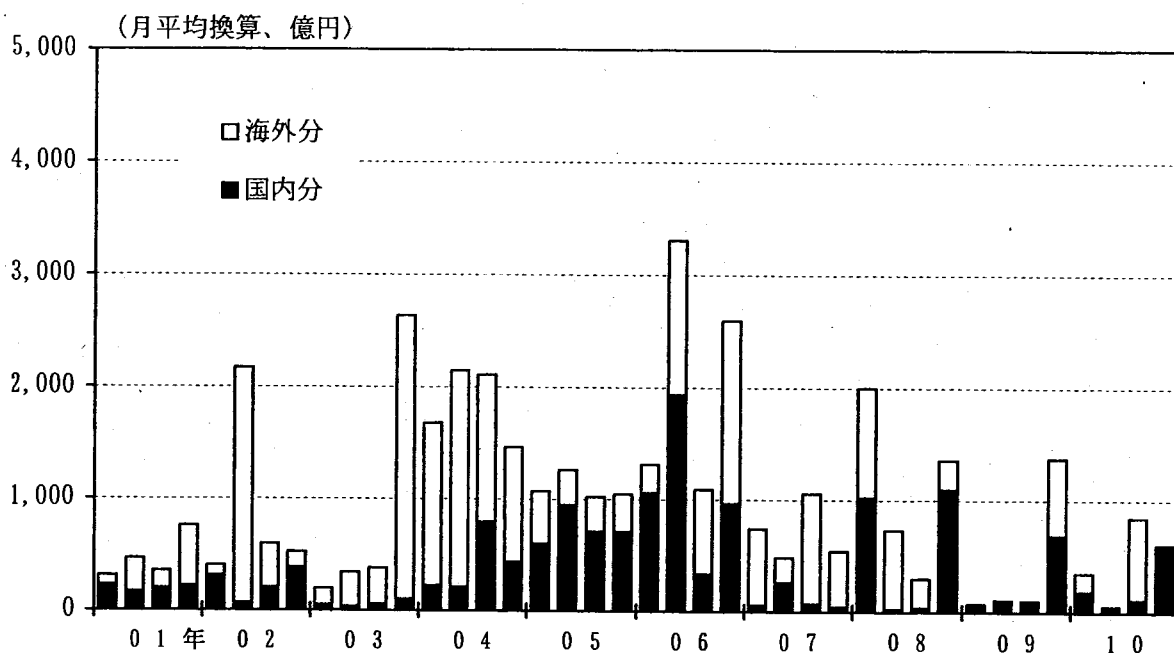
#### (2) 社債発行額



- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。  
10/4Qは10/27日までの値。

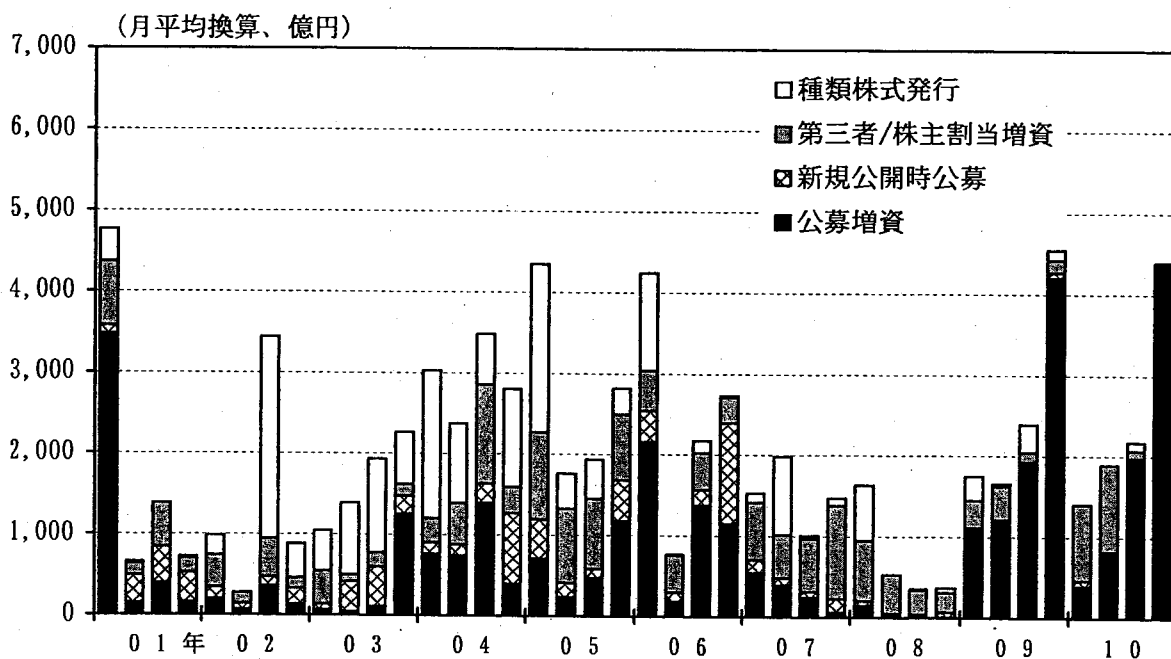
## エクイティファイナンス

### (1) 転換社債発行額



(注) 発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。10/4Qは10/27日までの値。

### (2) 株式調達額



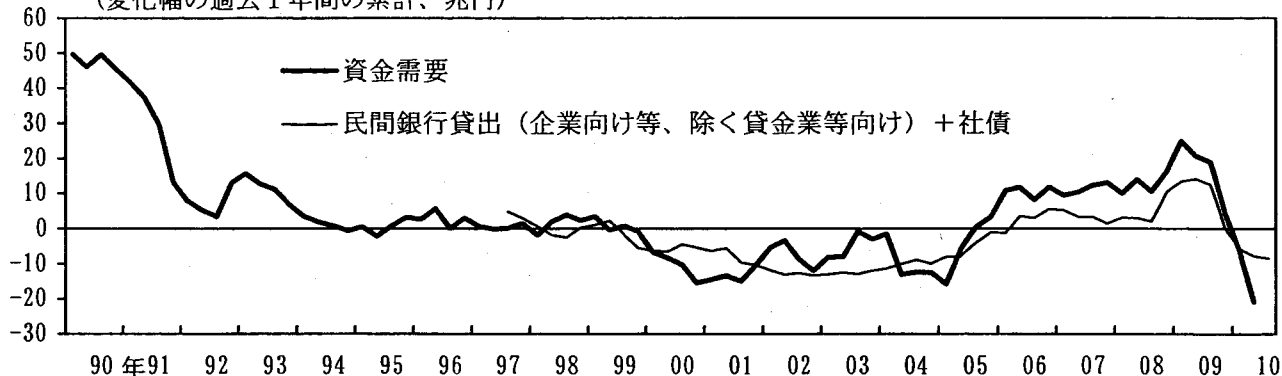
- (注) 1. 国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。  
 2. 01/1Qの公募増資の急増は、NTTドコモによるもの(2月、合計約1兆円)。  
 3. 10/4Qは10/27日までの値。

## 企業部門の資金需要

### (1) 資金需要 (法人季報) と銀行貸出・社債残高

民間銀行貸出の  
計数は対外非公表

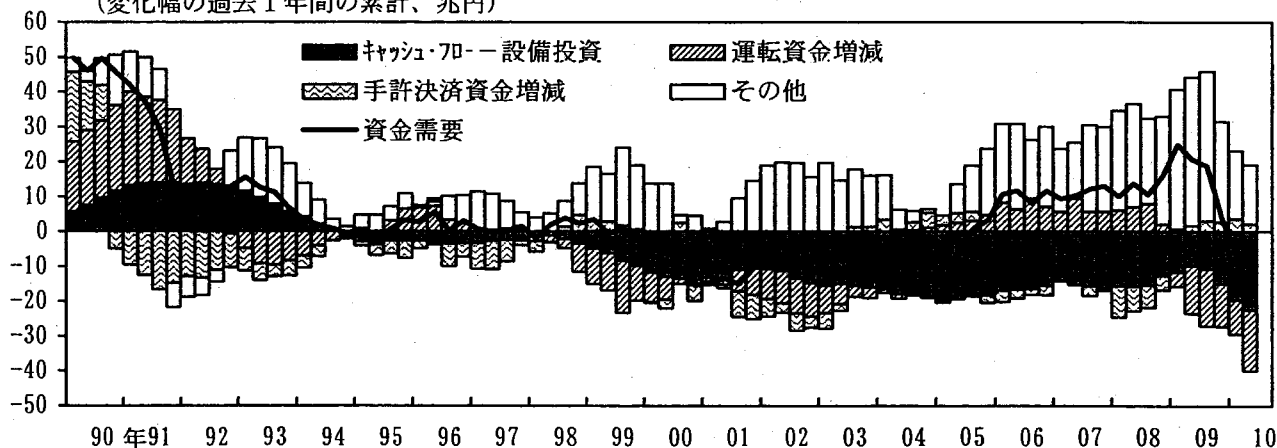
(変化幅の過去1年間の累計、兆円)



(注) 資金需要は法人季報、民間銀行貸出+社債は貸出・資金吸収動向、貸出先別貸出金、振替債残高等からそれぞれ推計。10/7-9月期の民間銀行貸出+社債は推計値。

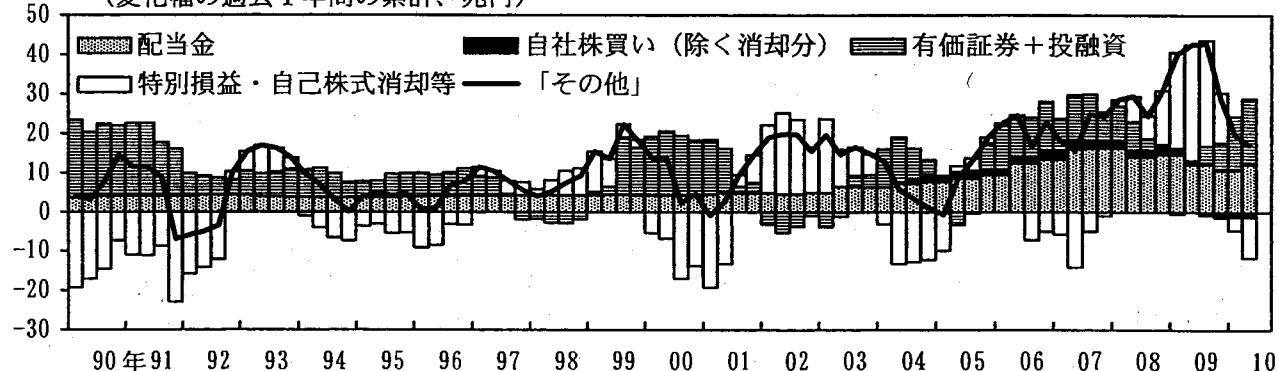
### (2) 資金需要の内訳

(変化幅の過去1年間の累計、兆円)



### (3) 「その他」の内訳

(変化幅の過去1年間の累計、兆円)



- (注) 1. 各計数は法人季報による。資金需要は、資金使途の合計からキャッシュ・フロー、増資等の自己資金調達分を除いたベースで、技術的要因の影響が大きいと思われる有形・無形固定資産のネット売却分を調整したものの。  
 2. 内訳項目の定義は以下のとおり。① キャッシュ・フロー=経常利益/2+減価償却費、② 手許決済資金=現預金、③ 運転資金=在庫+売掛金(割引手形を含む)-買掛金、④ 有価証券+投融資=有価証券+投資その他の資産-その他純資産(時価会計に基づく未実現損益による変動を除くため)。  
 3. 設備投資は01/7-9月期以降ソフトウェア投資を含み、自社株買い及びその他純資産のデータ取得は04/4-6月期以降。このため、1年間の累計でみることができるのは、それぞれその3四半期後以降。  
 4. 配当金は法人年報による。その際、中間配当が10-12月期、年度末配当が翌年度4-6月期に支払われると仮定。  
 5. 08/4-6月期における会計基準の変更に伴う科目間振替や、異常値と思われる大きな変動を除いて推計。

## 企業金融関連指標

## 〈金融機関からみた資金需要〉

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/8月	9	10
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-14	-17	-10	-17	-5			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」)	-10	-13	-15	-10	-4			
中小企業向け	-「減少」+ 0.5×「やや減少」)	-10	-12	-5	-14	-1			
個人向け		-15	-11	0	-2	1			

(注) 主要銀行貸出動向アンケート調査は、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの  
(下の貸出態度も同じ)。

## 〈金融機関の貸出態度〉

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/8月	9	10
貸出態度判断D. I.									
全国短観 (全産業)		-7	-4	0	1	—			
大企業	「緩い」-「厳しい」	-1	2	7	10	—			
中小企業		-11	-8	-6	-4	—			
中小企業 (日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	9.1	11.6	15.4	19.2	—			
小企業 (日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-21.6	-19.4	-16.1	-17.1	—			
貸出運営スタンス (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」)	6	5	5	9	12			
中小企業向け		20	21	21	23	25			

(注) 中小企業 (日本公庫) の四半期計数は、月次計数の平均。

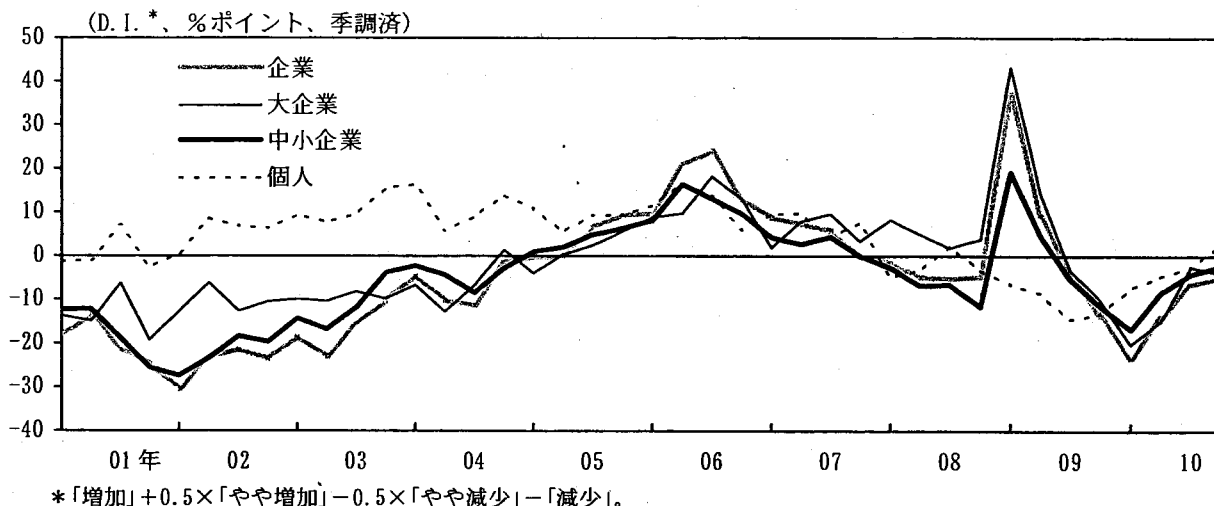
## 〈資金繰りD. I.〉

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/8月	9	10
全国短観 (全産業)		-8	-5	-2	0	—			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	6	9	13	15	—			
中小企業		-16	-14	-11	-10	—			
中小企業 (日本公庫)	「余裕」-「窮屈」	-10.3	-6.8	-4.3	-4.6	—			
中小企業 (商工中金)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-7.8	-6.8	-3.8	-2.6	—	-2.2	-2.9	-3.6
小企業 (日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-39.1	-36.0	-27.3	-29.5	—			

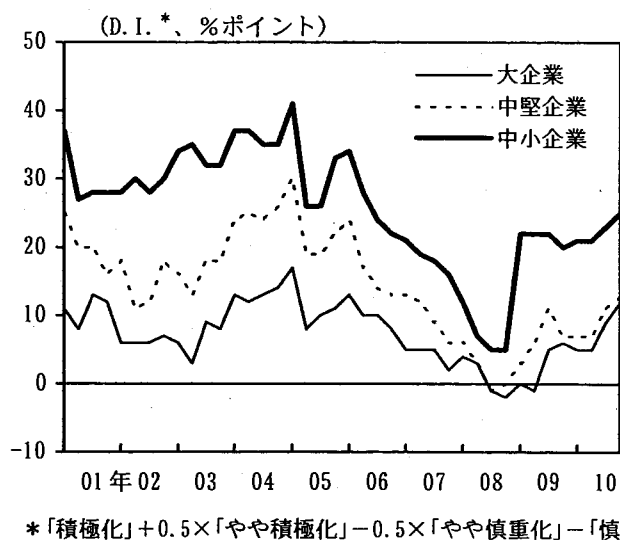
(注) 中小企業 (日本公庫) ・ 中小企業 (商工中金) の四半期計数は、月次計数の平均。

## 金融機関からみた資金需要・貸出運営スタンス

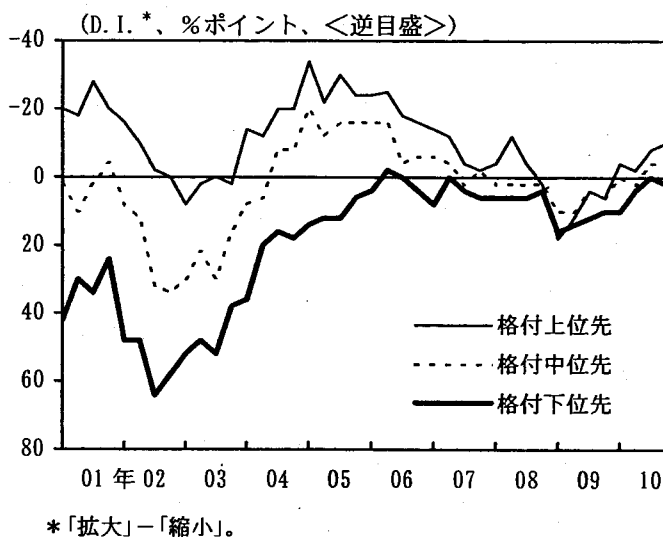
### (1) 資金需要



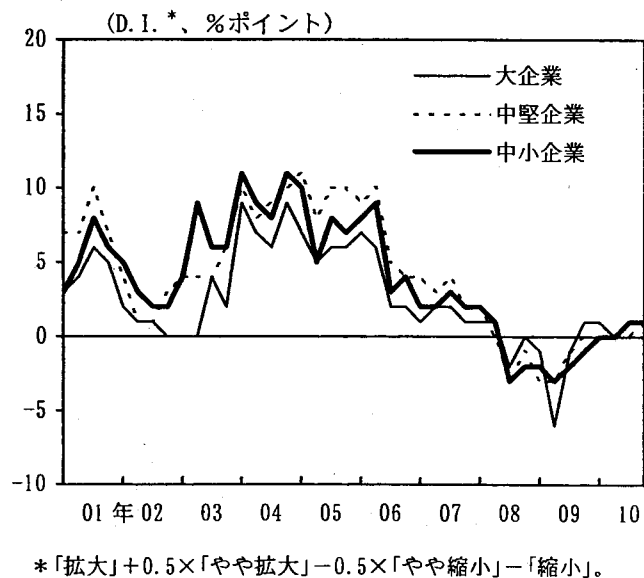
### (2) 貸出運営スタンス



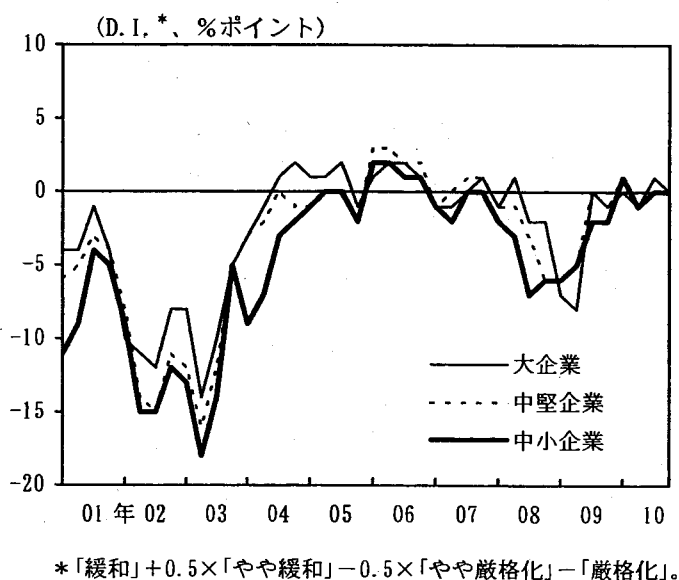
### (3) 利鞘設定



### (4) 信用枠



### (5) 信用リスク評価



(注) 計数は主要銀行貸出動向アンケートによる(当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの)。

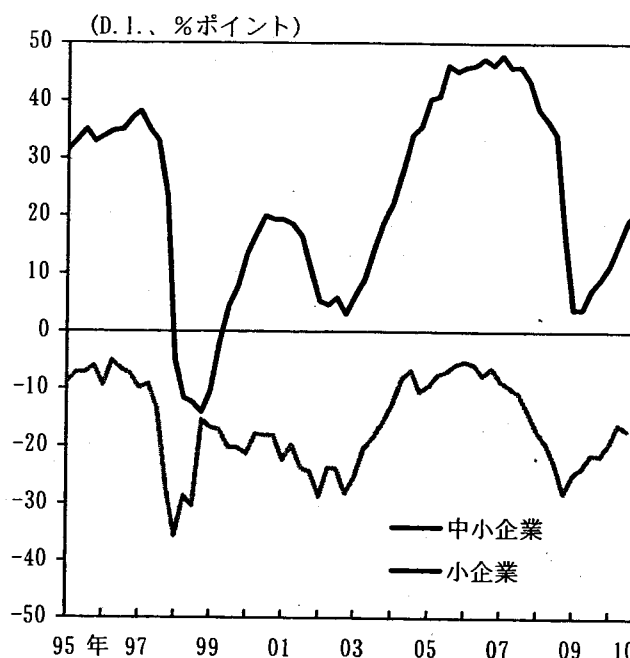
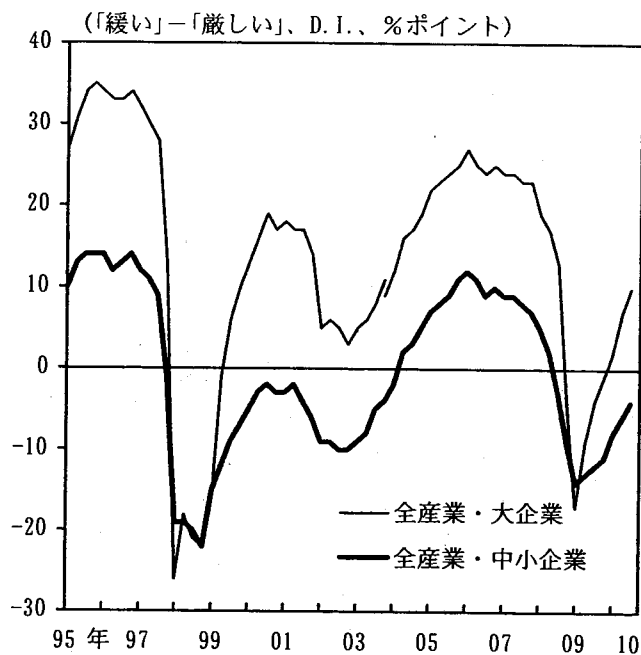


## 金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

### (1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

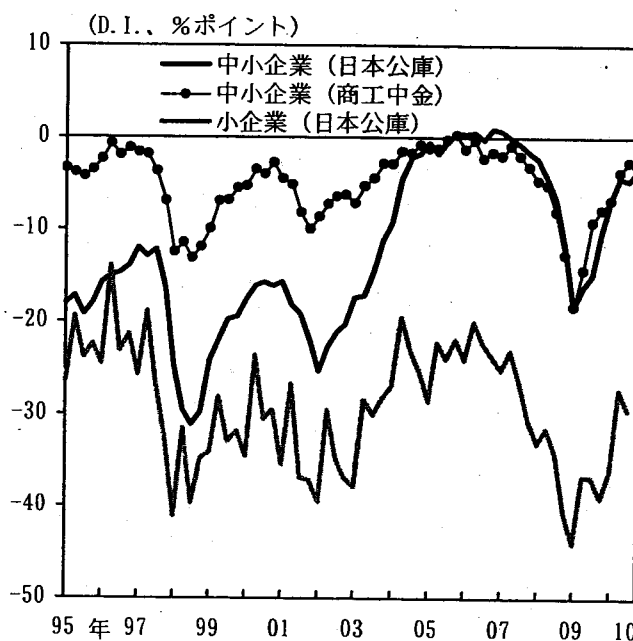
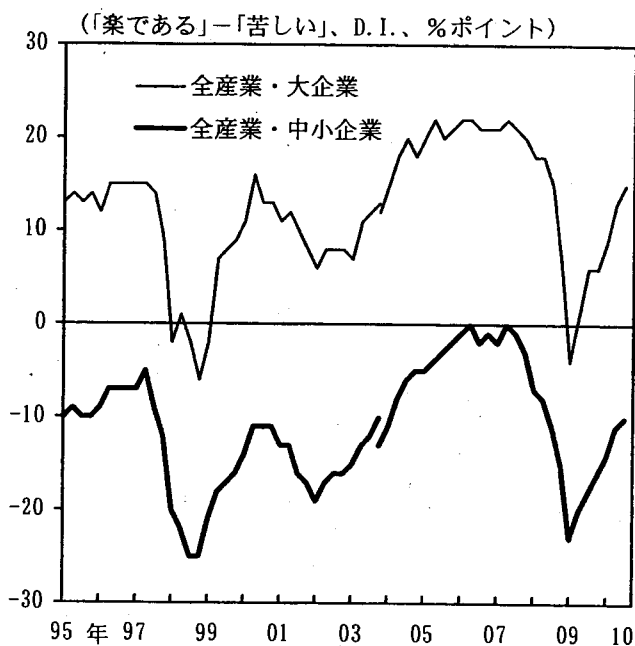
<日本公庫>



### (2) 企業の資金繰り

<短観>

<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。  
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。  
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。  
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、10/4Qは10月の値。

## 企業倒産関連指標

## 〈倒産件数・負債総額〉

— 件・億円/月、( )内は前年比、%

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
倒産件数	1,290 (-1.1)	1,156 (-17.7)	1,108 (-16.0)	1,077 (-14.5)	1,066 (-23.1)	1,064 (-14.3)	1,102 (-4.6)
〈季調値〉	—	1,147	1,103	1,087	1,027	1,064	1,169
負債総額	5,775 (-43.6)	11,177 (6.6)	2,950 (-42.5)	6,274 (95.3)	2,753 (-25.8)	1,889 (-33.5)	14,180 (359.2)
1件あたり負債額	4.5	9.7	2.7	5.8	2.6	1.8	12.9

## 〈資本金別内訳〉

— 件/月、( )内は前年比、%

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
1億円以上	29 (-10.0)	22 (-49.2)	21 (-26.4)	19 (-11.1)	16 (-30.4)	14 (-41.7)	26 (62.5)
1千万円~1億円未満	645 (-5.0)	529 (-28.9)	504 (-26.6)	494 (-16.8)	487 (-27.2)	496 (-11.7)	500 (-9.3)
1千万円未満	412 (0.6)	397 (-5.2)	385 (-6.3)	379 (-9.5)	378 (-20.3)	372 (-7.5)	387 (1.8)
個人企業	203 (11.4)	207 (4.4)	198 (3.3)	185 (-18.4)	185 (-15.9)	182 (-28.1)	189 (-9.1)

## 〈業種別内訳〉

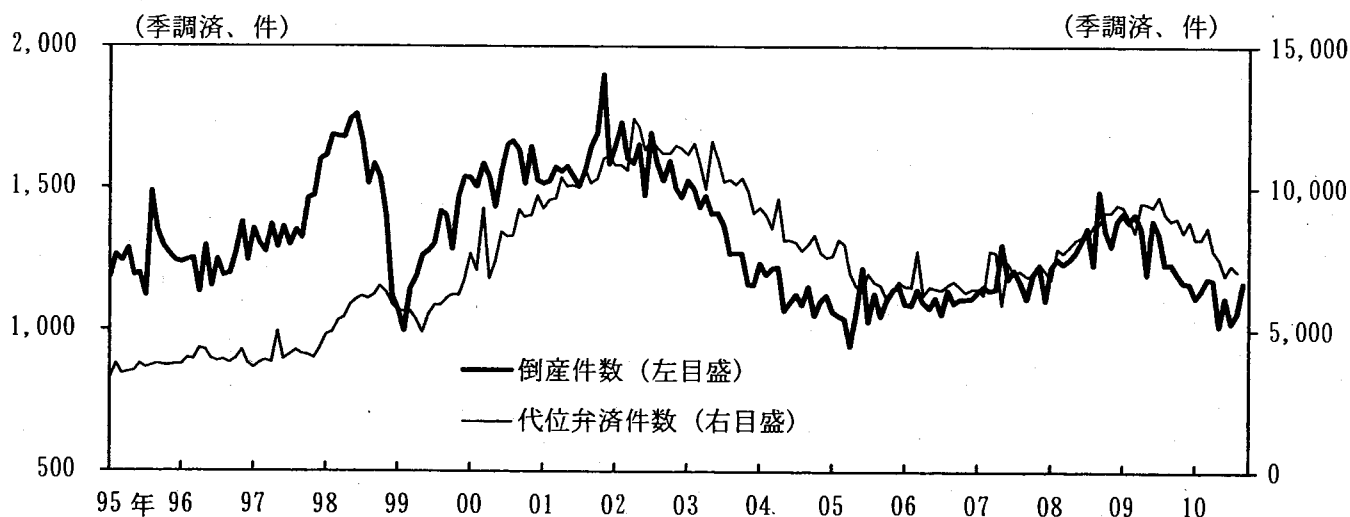
— 件/月、( )内は前年比、%

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9
建設業	341 (-8.5)	293 (-17.7)	289 (-15.8)	302 (-13.5)	287 (-26.4)	313 (-6.3)	306 (-5.6)
製造業	218 (11.9)	180 (-28.8)	179 (-22.5)	168 (-15.3)	180 (-16.7)	153 (-23.1)	171 (-5.0)
卸売・小売業	324 (-4.5)	275 (-25.9)	278 (-12.7)	261 (-14.8)	273 (-19.0)	247 (-20.1)	263 (-3.7)
金融・保険・不動産業	57 (0.9)	45 (-36.2)	46 (-27.9)	41 (-16.3)	37 (-15.9)	37 (-31.5)	49 (0.0)
運輸業	48 (-7.9)	41 (-20.3)	44 (-14.9)	38 (-20.4)	35 (-27.1)	42 (-17.6)	36 (-16.3)
サービス業	247 (4.5)	261 (5.1)	218 (-16.1)	212 (-15.3)	204 (-25.5)	219 (-9.1)	214 (-9.7)

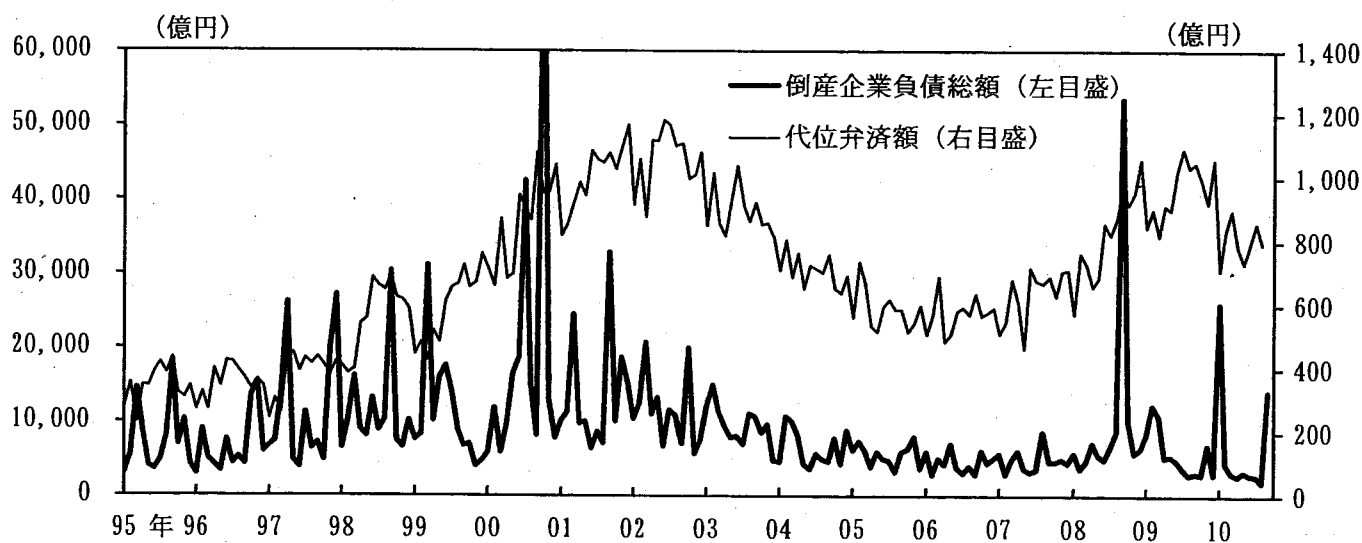
(注) 東京商工リサーチ調べ。

# 企業倒産と信用保証

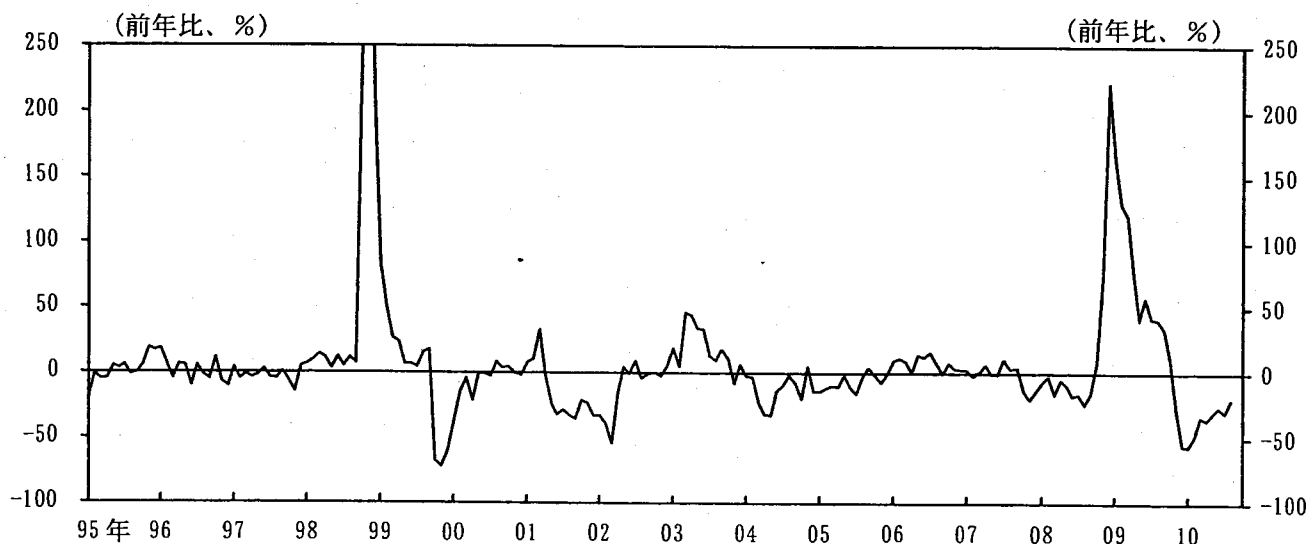
## (1) 倒産件数と代位弁済件数



## (2) 倒産企業負債総額と代位弁済額



## (3) 保証承諾実行額



(注) 計数は、東京商工リサーチ、中小企業庁、全国信用保証協会連合会による。

## マネー関連指標

## &lt;マネタリーベース&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	2009年 平残
マネタリーベース	5.8	3.1	3.4	5.8	6.1	5.4	5.8	94
(平残、兆円)	—	(96.7)	(97.9)	(98.4)	(98.9)	(98.4)	(97.7)	—
日本銀行券発行高	0.5	0.1	0.7	1.1	1.0	1.2	1.0	76
貨幣流通高	-0.2	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	5
日銀当座預金	58.2	22.7	19.6	36.9	39.8	32.7	38.4	13
(参考)金融機関保有現金	-1.3	-6.1	-5.0	-2.8	-2.9	-2.1	-3.2	8

## &lt;マネーストック&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	2009年 平残
M2	2.7	2.8	3.0	2.8	2.7	2.8	2.8	754
M3	1.8	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	1,053
M1	0.5	1.1	1.7	2.2	2.1	2.2	2.4	483
現金通貨	0.7	0.8	1.3	1.4	1.4	1.4	1.3	73
預金通貨	0.5	1.1	1.8	2.4	2.2	2.4	2.5	410
準通貨	2.8	2.5	1.9	0.9	1.1	0.8	0.7	546
CD	4.6	12.6	20.4	26.9	23.5	28.5	28.6	24
広義流動性	0.3	1.2	1.5	0.6	0.7	0.5	0.5	1,434

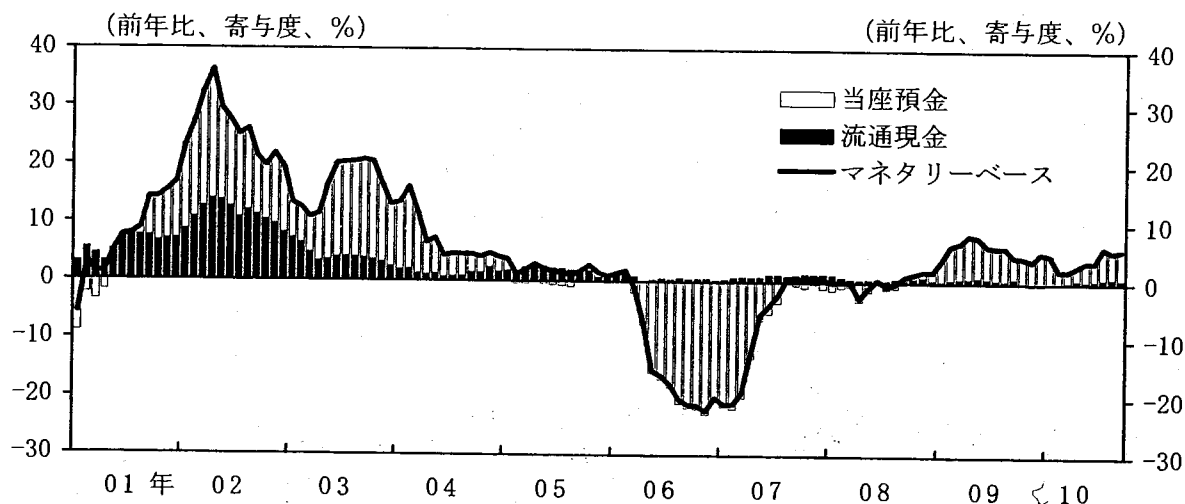
## &lt;主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

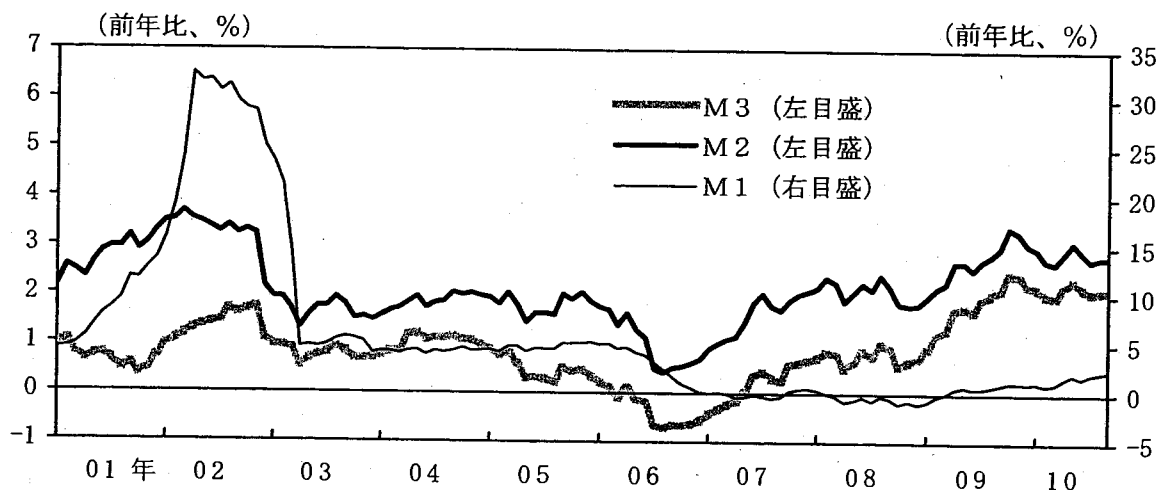
	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/7月	8	9	2009年 平残
金銭の信託	-4.5	-4.4	0.2	0.6	0.5	0.5	1.0	174
投資信託	4.8	3.8	2.4	0.4	1.6	-0.2	-0.1	76
金融債	-8.2	-8.0	-9.9	-12.2	-12.2	-12.4	-12.2	7
国債	-6.1	-3.8	-5.3	-18.2	-16.1	-18.3	-20.2	72
外債	-6.3	6.5	0.9	-2.1	-2.4	-2.4	-1.6	49

# マネーストック

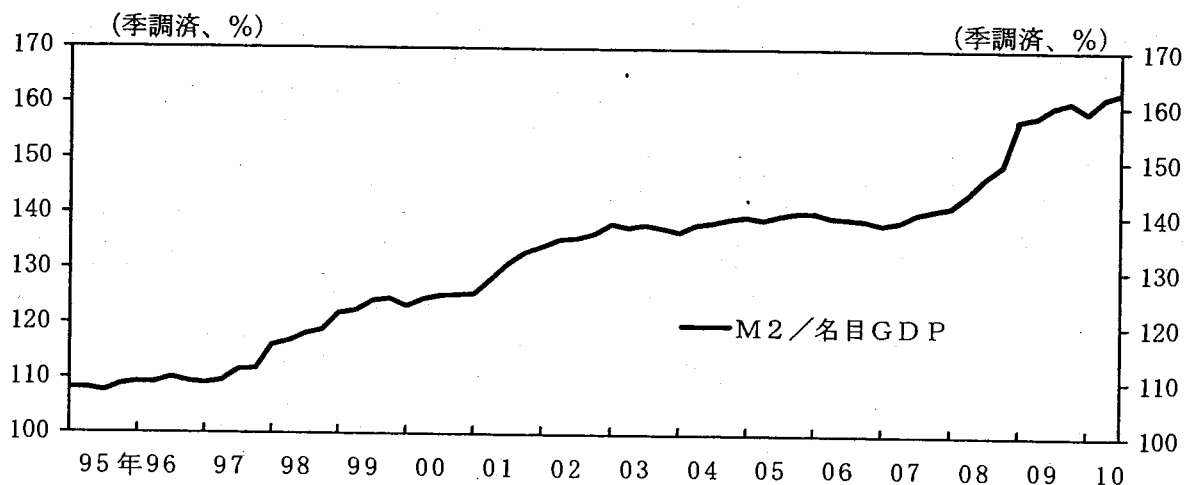
## (1) マネタリーベース



## (2) マネーストック



## (3) マーシャルのk (=M2/名目GDP)



- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金。  
2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。  
3. 10/3Qの名目GDPは、10/2Qから横這いと仮定。

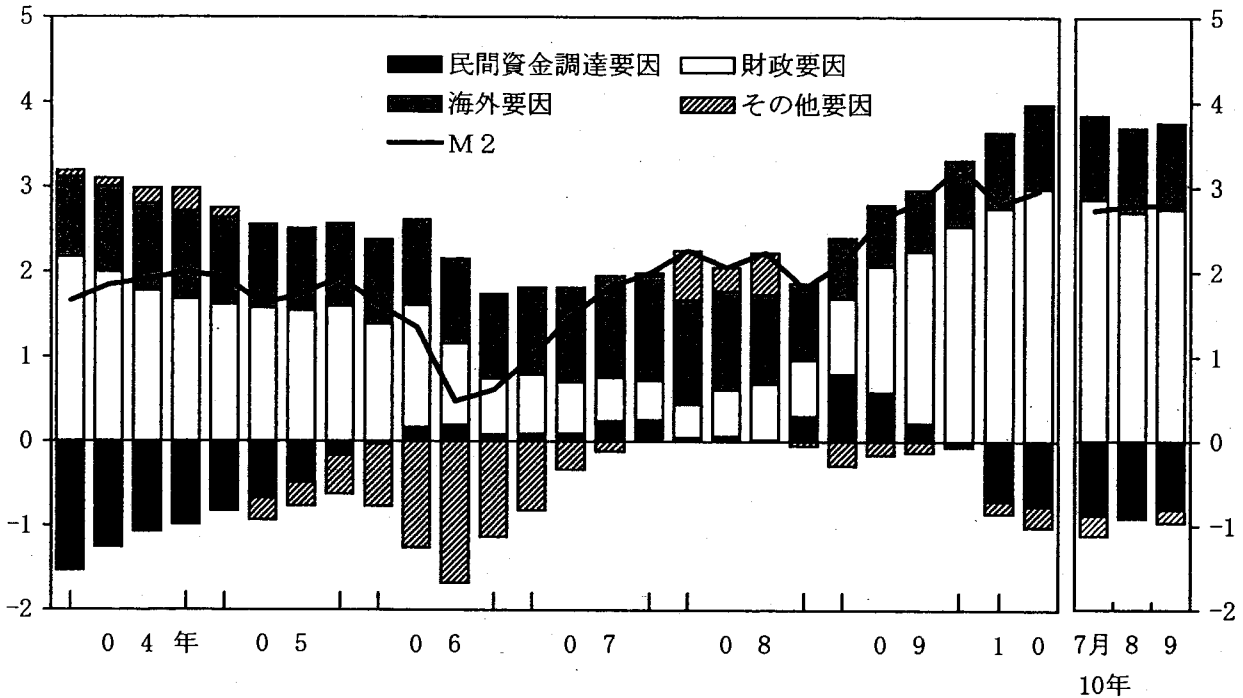
### M2のバランスシート分解

— マネー保有主体（民間非金融部門・地公体）の  
バランスシート・アプローチによる。

#### (1) M2の要因分解

(前年比、寄与度、%)

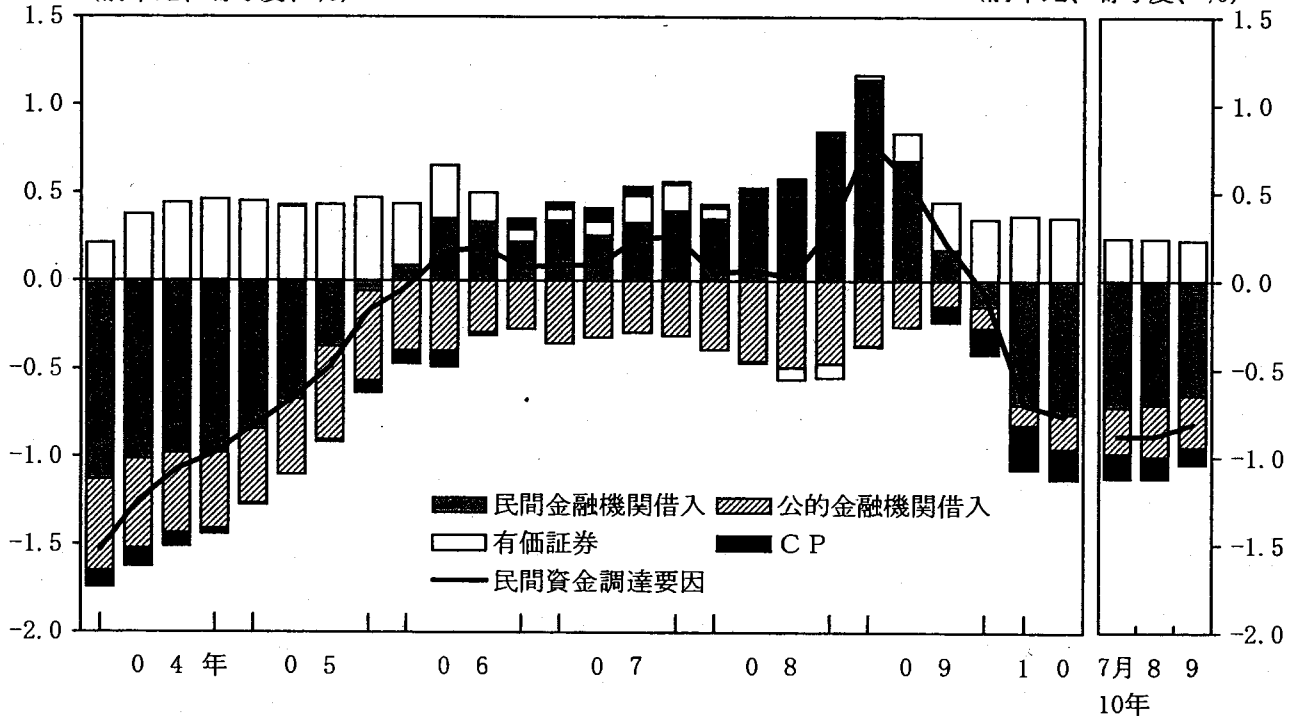
(前年比、寄与度、%)



#### (2) 民間資金調達要因の内訳

(前年比、寄与度、%)

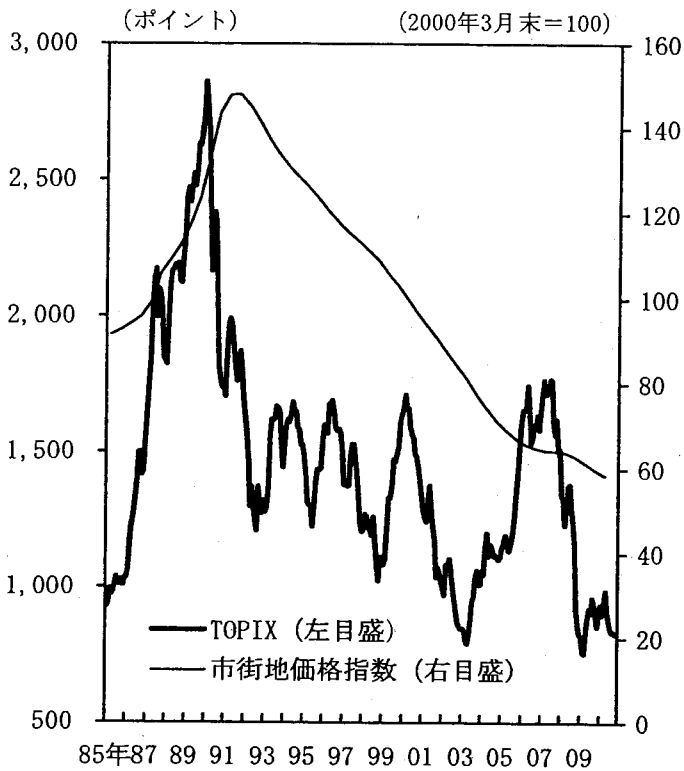
(前年比、寄与度、%)



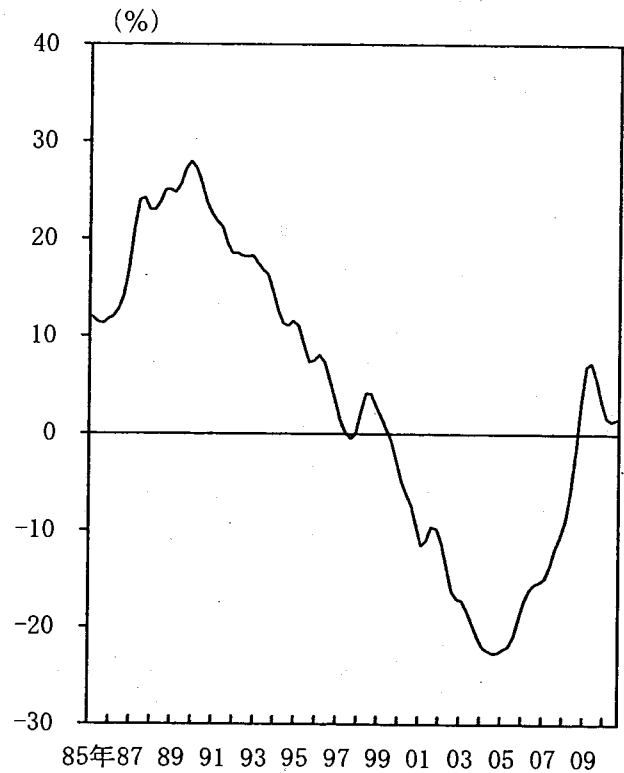
- (注) 1. 四半期計数は、資金循環統計等を用いて作成。一部に推計値を含む。  
 2. 月次計数は、財政資金対民間収支、国際収支統計等から推計。一部に暫定値を含む。  
 3. (1)の「その他」は、金融資産間の資金シフト要因と残差。

## ファイナンシャル・インバランス関連指標

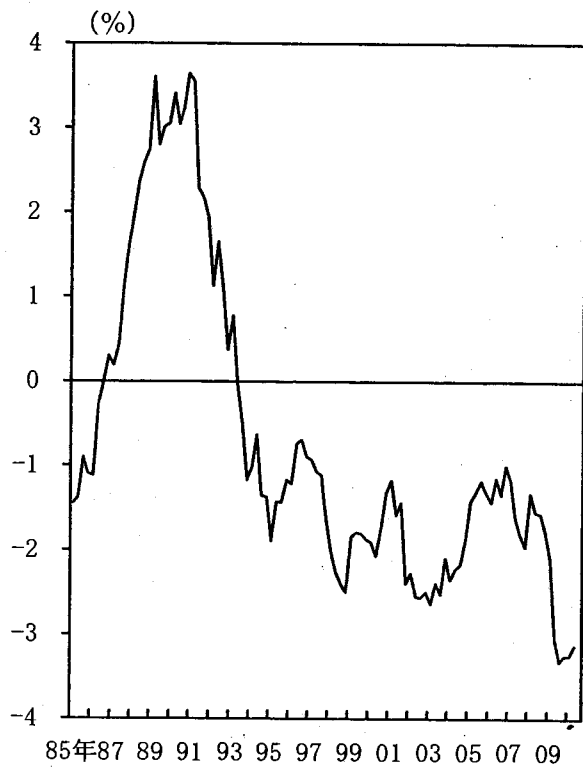
### (1) 株価・地価



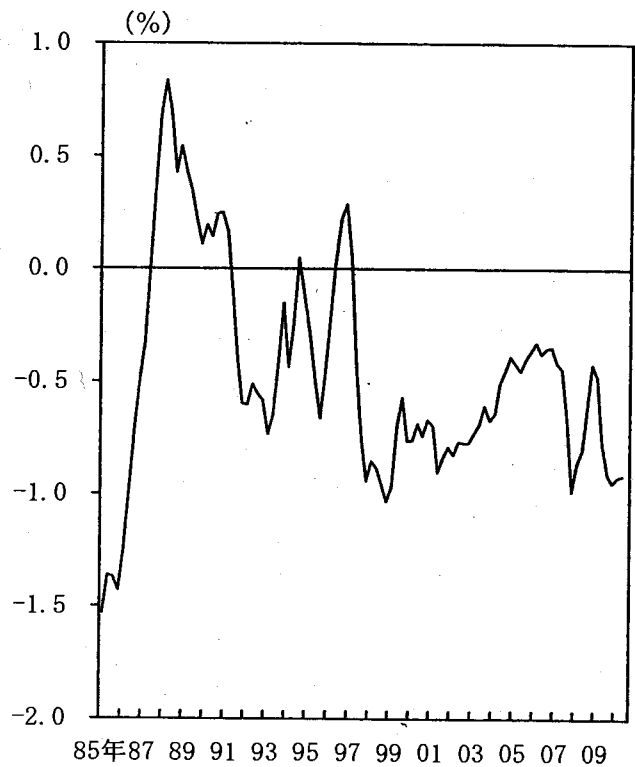
### (2) 信用ギャップ



### (3) 総投資ギャップ



### (4) 住宅投資ギャップ



- (注) 1. 株価は月平均、地価は半期末 (3月末、9月末) の値。  
2. 信用・総投資・住宅投資ギャップは、それぞれ貸出・総固定資本形成・住宅投資の対GDP比率の後方8年移動平均からの乖離。  
3. 信用ギャップの10/3Qは、名目GDPは10/2Qから横ばいとし、7~8月の貸出のデータを用いて推計。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.11.4

企画局

## 「金融環境の現状評価」参考計表【追加】

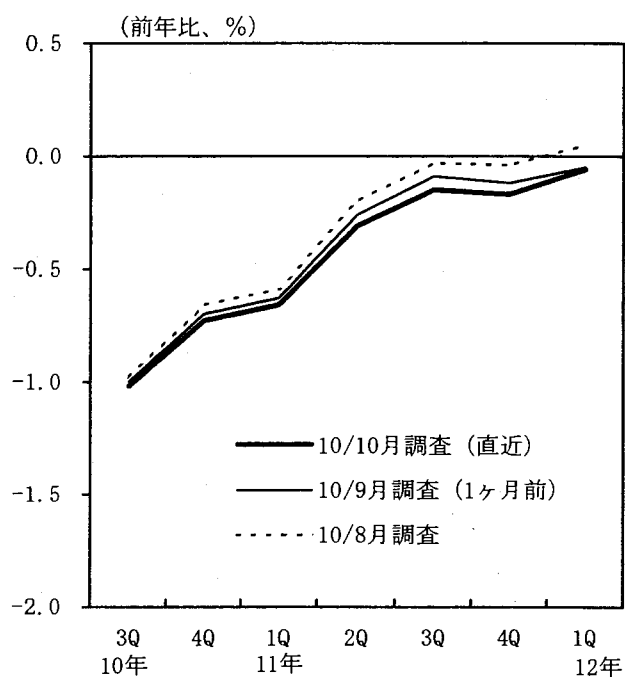
1. インフレ予想  
（図表2）エコノミスト・市場のインフレ予想
2. 資金調達コスト  
（図表5）資金調達コスト関連指標  
（図表6）総資金調達コスト  
（図表7）貸出金利  
（図表8）CP発行金利  
（図表9）社債発行金利
3. 資金調達量  
（図表11）民間部門の資金調達  
（図表12）民間部門総資金調達  
（図表14）CP・社債発行残高  
（図表15）エクイティファイナンス
4. アベイラビリティ  
（図表17）企業金融関連指標  
（図表19）金融機関の貸出態度・企業の資金繰り
5. その他の金融指標  
（図表22）マネー関連指標  
（図表23）マネーストック



(図表2)

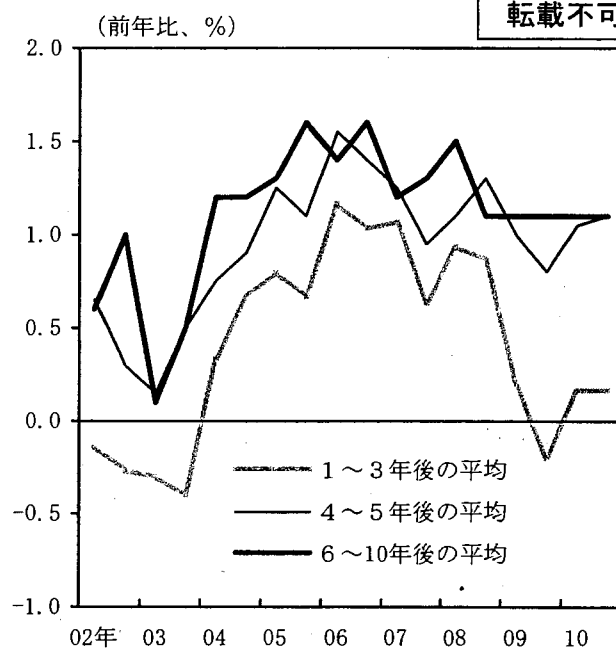
## エコノミスト・市場のインフレ予想

### (1) ESPフォーキャスト調査



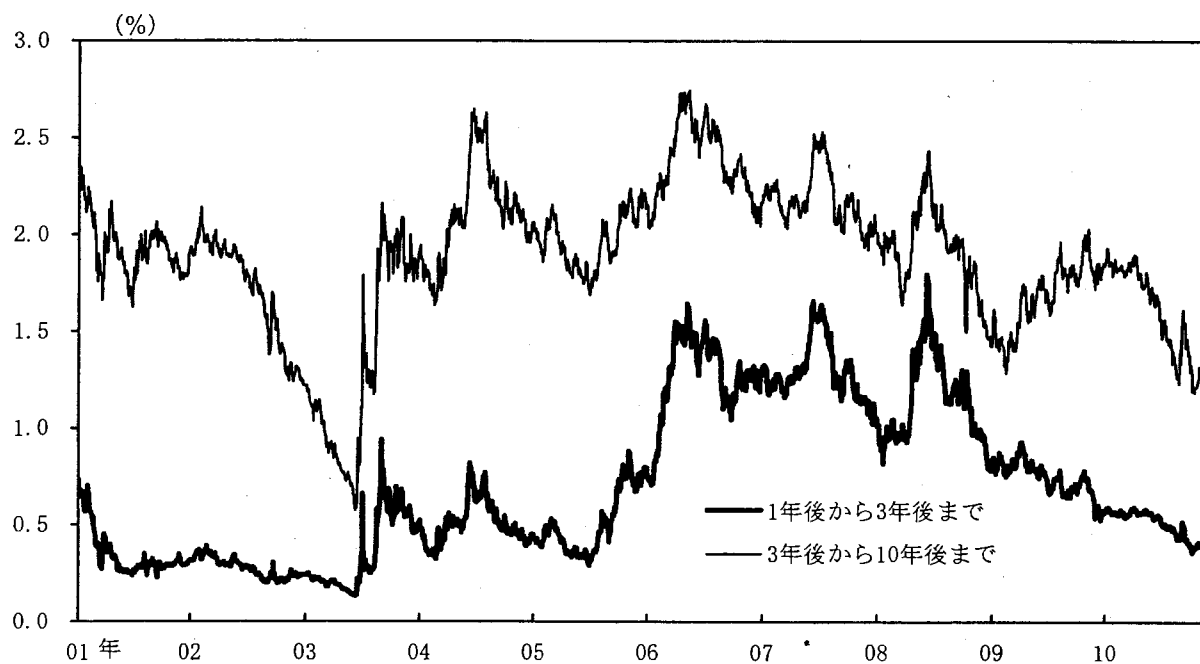
(注) 内外の調査機関・エコノミスト約40先の予想の平均。

### (2) コンセンサスフォーキャスト



(注) 内外の調査機関約20先の予想の平均。  
調査時点は毎年4、10月。

### (3) インプライド・フォワード・レート



(注) 円・円スワップレートをもとに算出。

## 資金調達コスト関連指標

対外非公表

		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10/8月	9	10
短期プライムレート(末値)		1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475	1.475
長期プライムレート(末値)		1.65	1.60	1.45	1.45	1.40	1.45	1.30
貸出約定平均金利								
新規	短期	1.147	1.187	1.004	—	1.160	—	—
	除く交付税特会向け	1.566	1.443	1.463	—	1.575	—	—
	長期	1.406	1.362	1.314	—	1.247	—	—
	総合	1.277	1.277	1.159	—	1.209	—	—
ストック	除く交付税特会向け	1.473	1.393	1.371	—	1.367	—	—
	短期	1.268	1.242	1.183	—	1.166	—	—
	長期	1.773	1.742	1.711	—	1.687	—	—
	総合	1.670	1.638	1.610	—	1.588	—	—
スプレッド貸出の スプレッド(都銀等)	短期	0.55	0.56	0.55	—	0.55	—	—
	長期	0.91	0.94	0.94	—	1.02	—	—
CP発行レート (3ヶ月物、A-1格)		0.19	0.16	0.16	0.15	0.15	0.14	0.13
スプレッド	A-1+格	-0.02	-0.01	+0.00	+0.00	+0.00	+0.00	+0.01
	A-1格	+0.03	+0.03	+0.04	+0.02	+0.02	+0.02	+0.01
	A-2格	+0.24	+0.28	+0.34	+0.26	+0.22	+0.31	+0.23
社債発行レート (AA格)		0.87	1.08	1.03	1.01	0.88	1.24	1.01
スプレッド	AAA格	+0.12	+0.11	+0.09	+0.08	+0.09	+0.07	+0.10
	AA格	+0.16	+0.29	+0.28	+0.22	+0.14	+0.31	+0.12
	A格	+0.69	+0.68	+0.44	+0.43	+0.67	+0.31	+0.66

(注) 1. 短プラ、長プラの直近(11/3日)の値は、短プラは1.475%、長プラは1.30%。

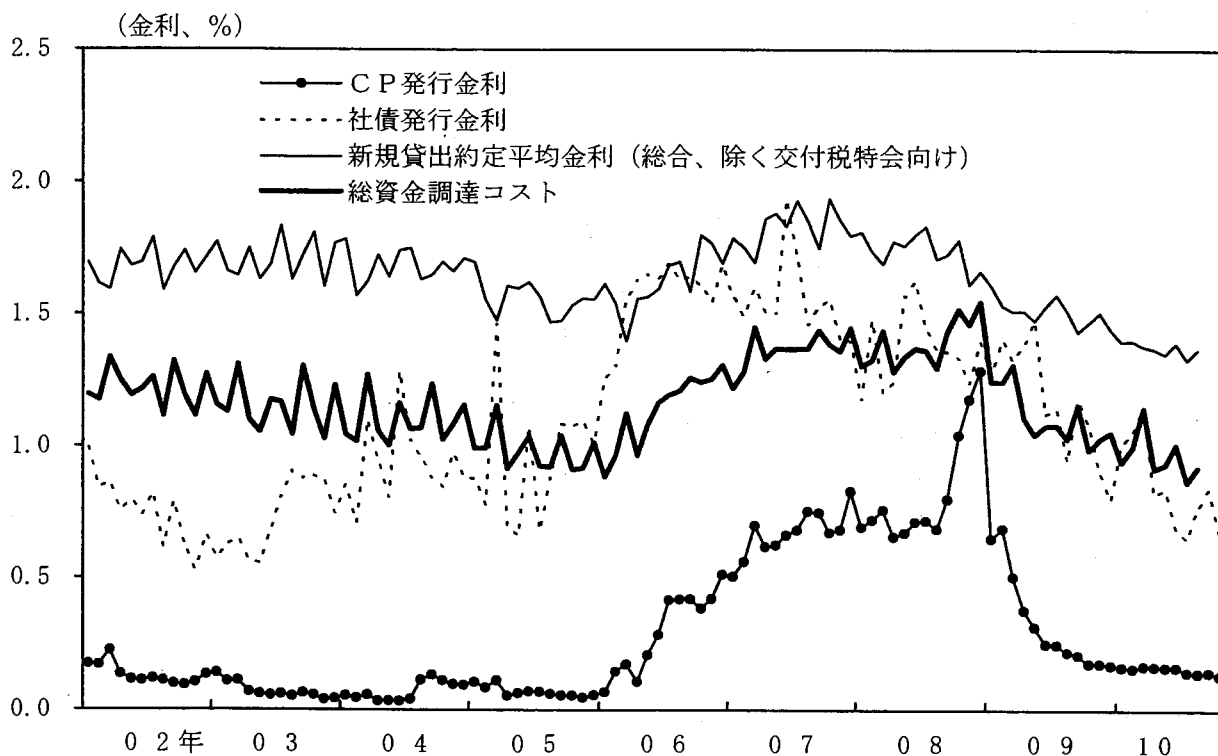
2. CP発行レートの対象やスプレッドの定義は図表8を参照。

3. 社債発行レートは、発行利率の全タームの単純平均値。起債日ベース。対象やスプレッドの定義は図表9を参照。

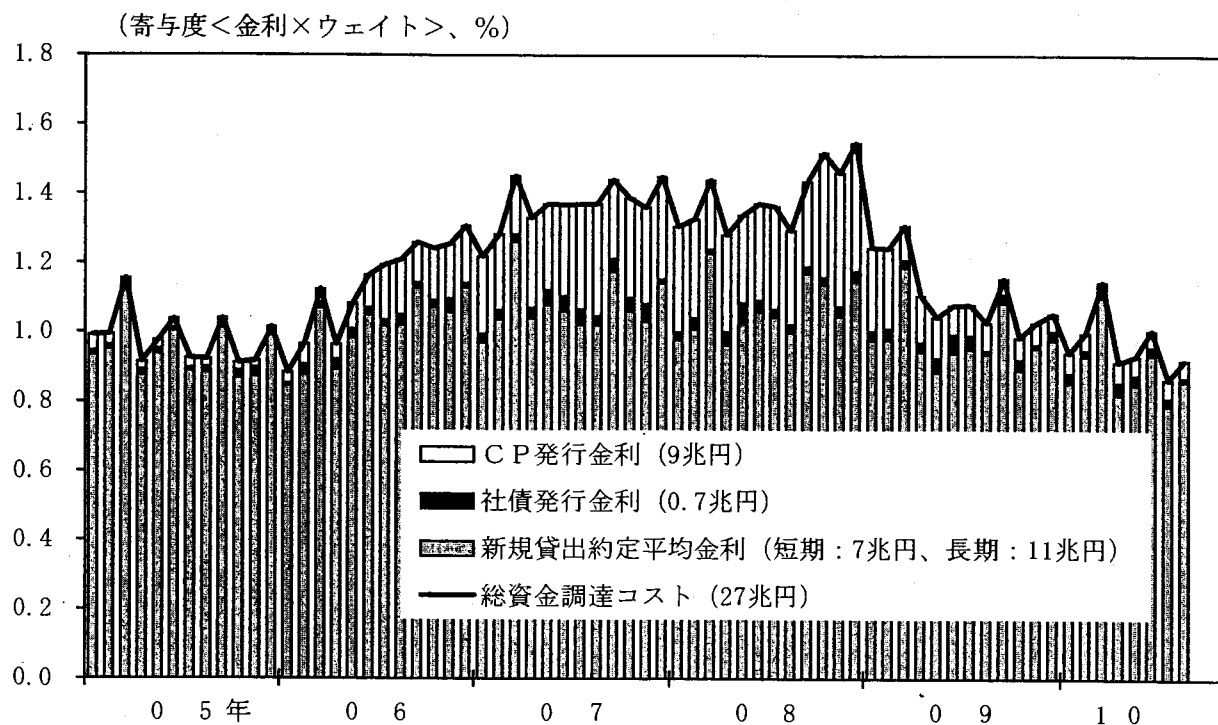
対外非公表

# 総資金調達コスト

## (1) 総資金調達コストの推移



## (2) 総資金調達コストの内訳

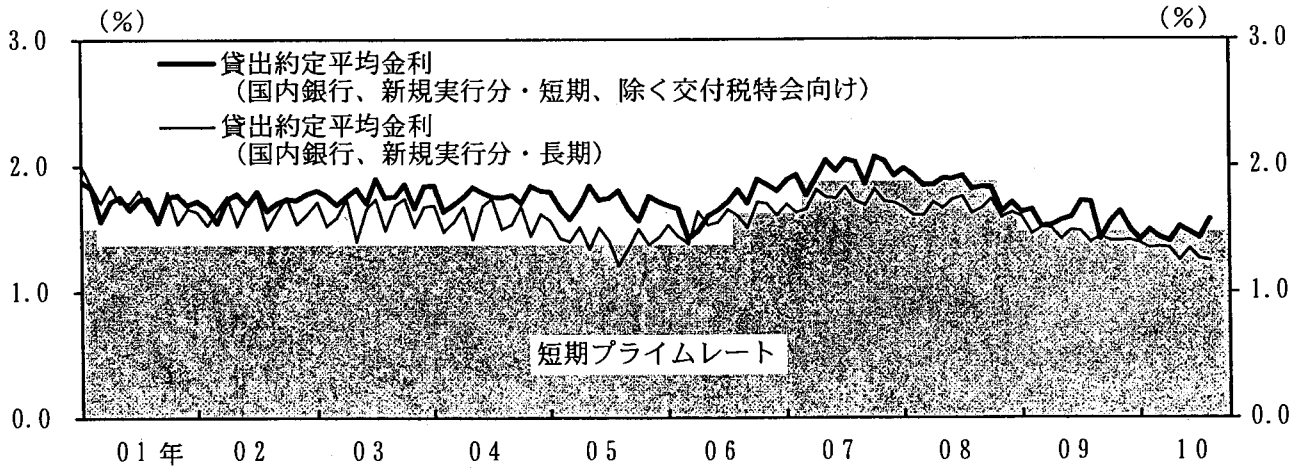


(注) 1. 総資金調達コストは、新規貸出約定平均金利、社債発行金利、CP発行金利を加重平均して算出。  
 2. ウェイトには、各月の新規貸出実行額 (除く交付税特会向け)、社債発行額、CP発行額を用いた。一部は推計値。括弧内は09年中の月平均新規貸出実行額または発行額。

対外非公表

# 貸出金利

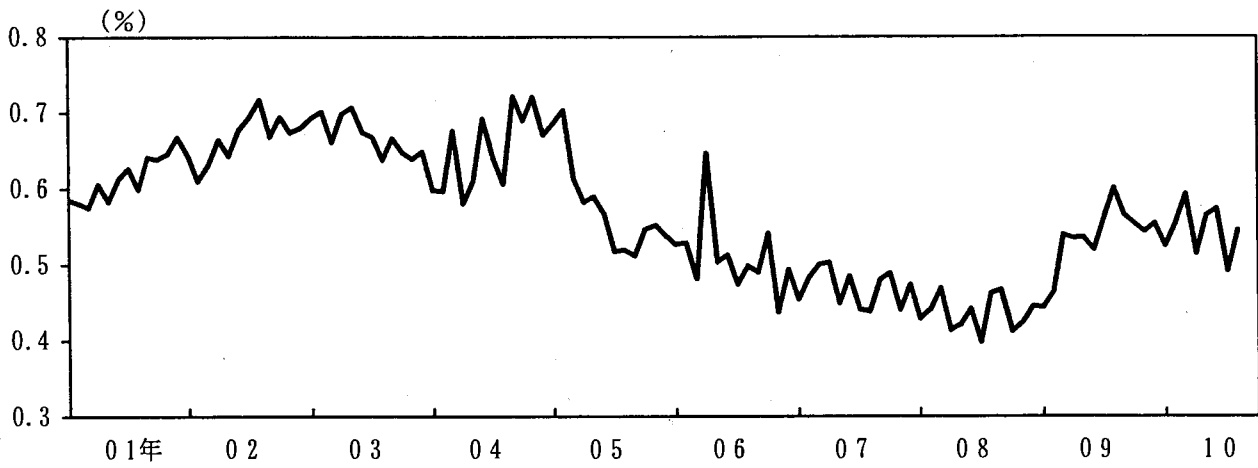
## (1) 貸出金利



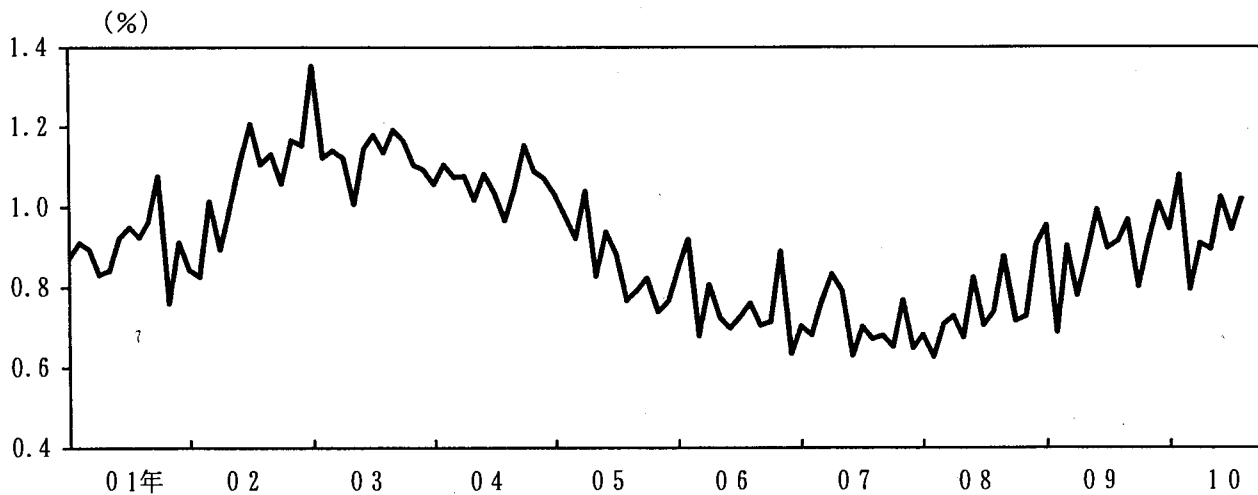
(注) 短期プライムレートは月末時点。

## (2) スプレッド貸出のスペリッド

<短期>



<長期>

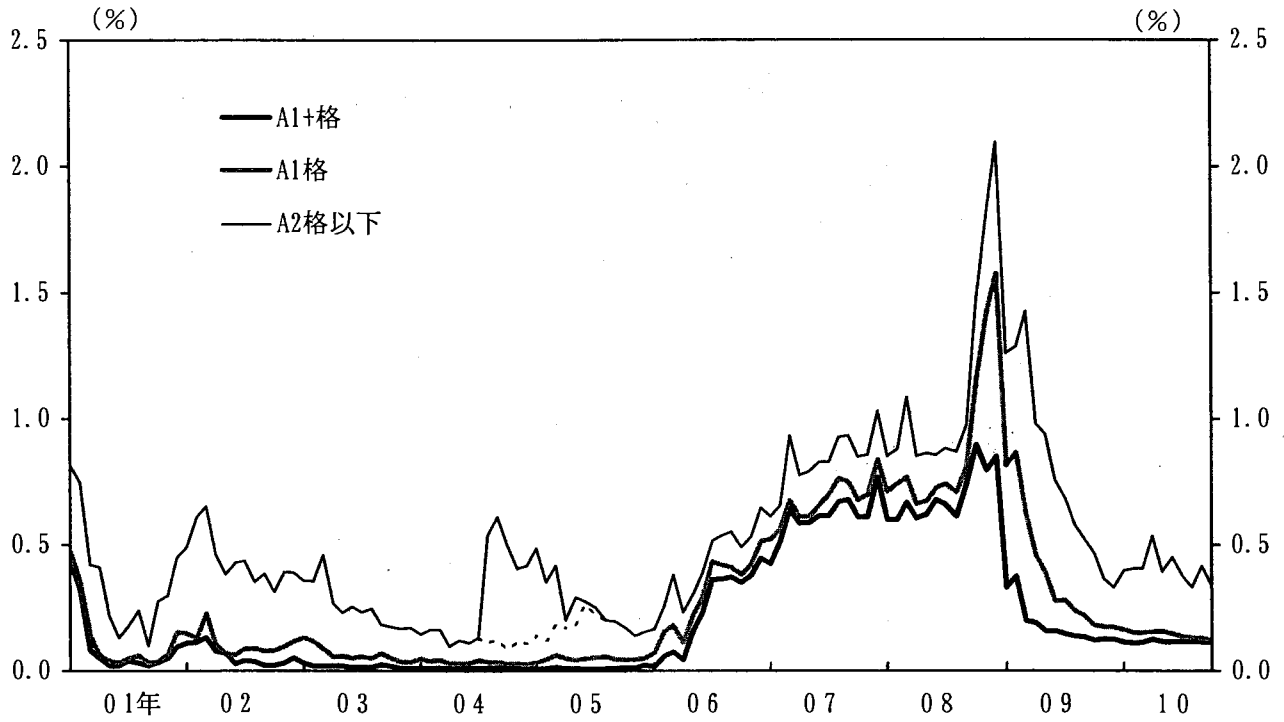


(注) 計数は都銀等ベース。

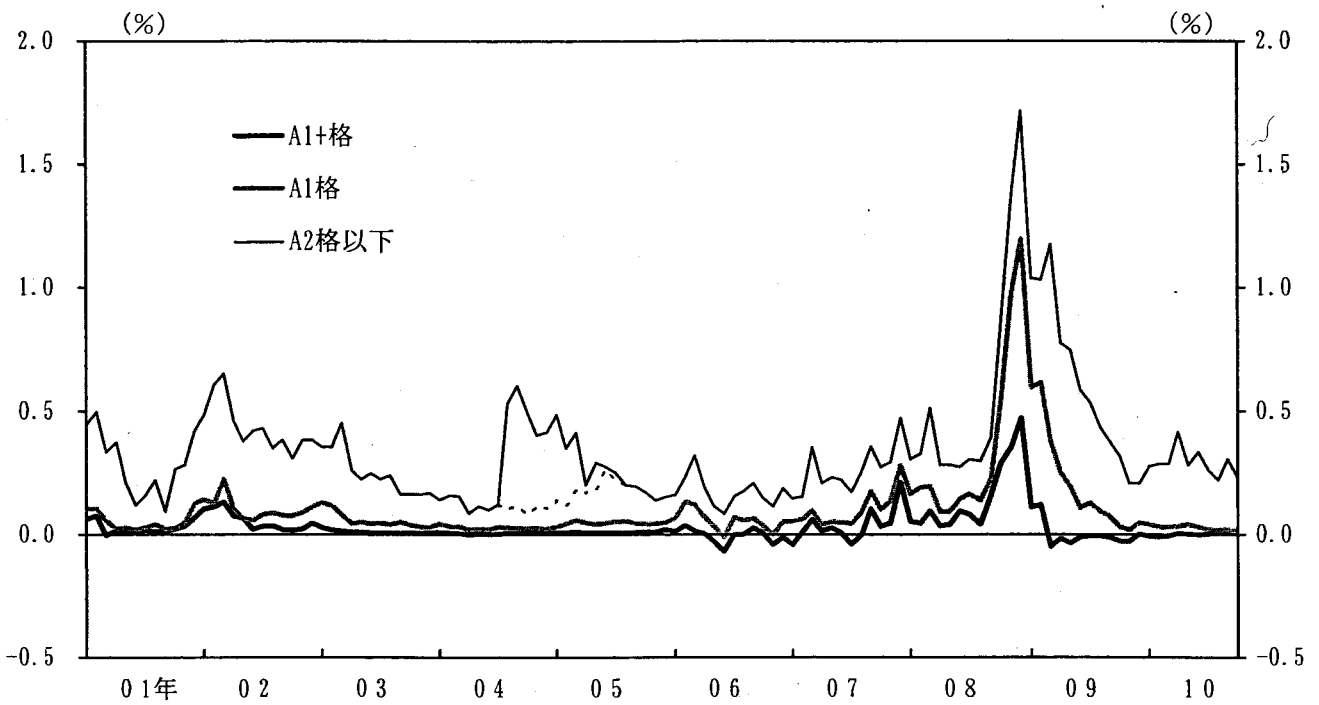
# CP発行金利

対外非公表

## (1) CP発行金利



## (2) CP発行スプレッド

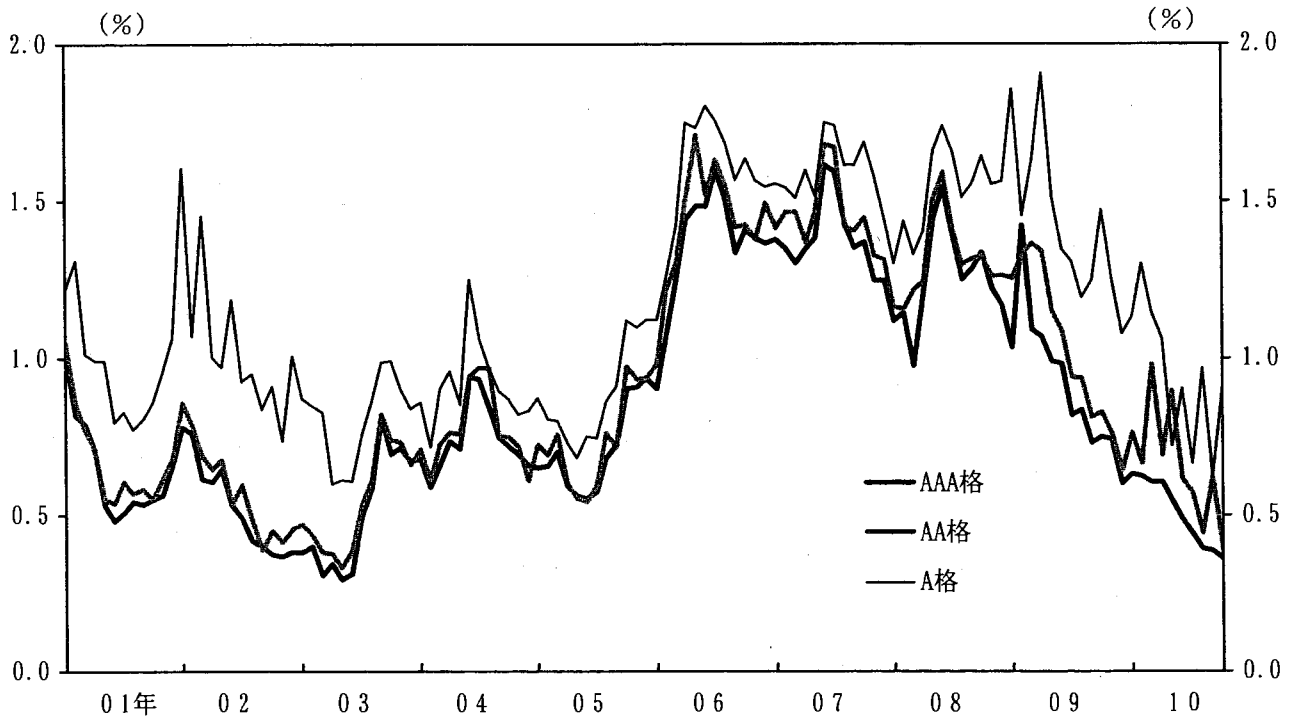


- (注) 1. 発行金利は、証券保管振替機構が公表しているターム別の月中平均レートの単純平均。発行スプレッドは、発行金利と短期3か月物利回りとの格差。銀行・証券会社等発行分、およびABCPは含まない。なお、09/9月以前は日本銀行のオペ先ベース。
- 2. 09/9月以前はA2格未満は含まれない。
- 3. A2格の点線(04/8~05/8月)は、スプレッドの厚い商社を除いたベース。

## 社債発行金利

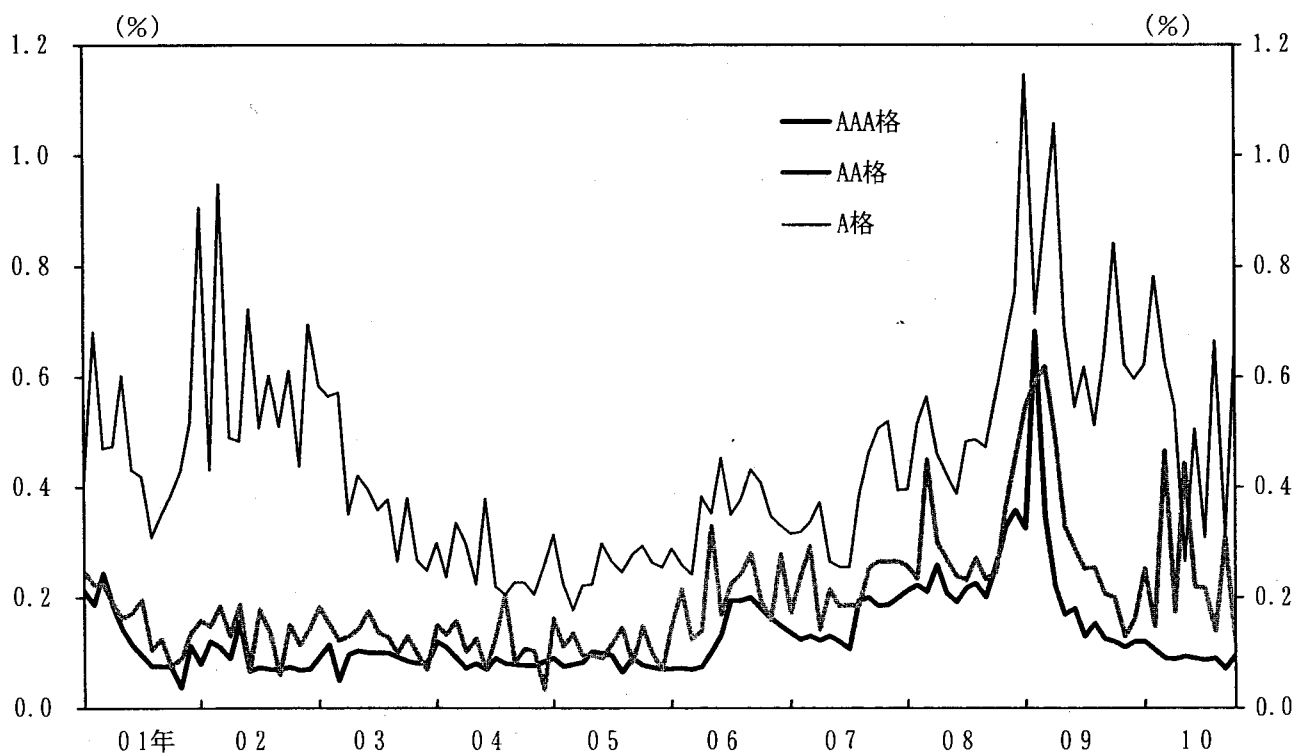
対外非公表

## (1) 社債発行金利



- (注) 1. 「社債発行スプレッド+5年物国債金利」として計算した試算値。  
 2. 社債発行スプレッドは、社債発行金利と同年限の国債流通利回りの格差。全年限の単純平均値であり、5年物以外のスプレッドも含む。対象は国内公募社債で、銀行や証券会社、発行金利が相対的に高いノンバンクの発行分、劣後債等は除いている。01年は払込日、02年以降は起債日ベース。発行が無い月は前後の月の値で線形補間。以上の点は下の(2)も同じ。

## (2) 社債発行スプレッド



## 民間部門の資金調達

民間部門総資金調達の  
計数は対外非公表

## ＜民間部門総資金調達の内訳＞

— 平残前年比%、前年比寄与度%ポイント；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10	2009年 平残	
民間部門総資金調達	0.6	-2.2	-2.4	-2.5	-2.6	-2.4	—	625	
寄 与 度	銀行・信金・外銀計	1.5	-1.4	-1.6	-1.5	-1.5	-1.4	—	451
	生保	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	—	29
	政府系	-0.6	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.7	—	60
	旧3公庫	0.2	0.4	0.3	0.1	0.1	0.1	—	26
	住宅機構	-0.7	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	-0.8	—	34
	直接市場調達	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	—	86
	C P	-0.5	-0.8	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	—	15
	社債	0.4	0.7	0.6	0.3	0.3	0.3	—	71

(注) 旧3公庫は、政投銀と日本公庫（国民生活事業、中小企業事業）の合計。

## ＜民間銀行貸出残高、C P・社債の発行残高＞

— 前年比%（[ ]内のみ調整前）；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10	2009年 平残
銀行計（平残、調整後）	2.8	-1.5	-1.9	-1.7	-1.7	-1.6	—	404
	[2.2]	[-1.8]	[-2.0]	[-1.9]	[-2.0]	[-1.8]	—	—
都銀等	2.0	-3.4	-3.8	-3.7	-3.8	-3.7	—	211
地銀・地銀Ⅱ計	3.6	0.6	0.3	0.5	0.5	0.7	—	193
地銀	4.1	0.6	0.4	0.7	0.7	0.9	—	151
地銀Ⅱ	2.1	0.6	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	—	43
C P・社債計（未残）	1.4	-2.3	-1.3	0.1	-1.0	0.1	—	—
C P	-20.1	-34.2	-24.9	-13.9	-17.4	-13.9	—	—
社債	6.8	5.4	4.0	2.5	2.4	2.5	—	—

(注) 計数の定義は図表12(2)、14(1)を参照。

## ＜国内公募社債、転換社債、株式の発行額＞

— 1か月当り、億円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10	2009年 平残
国内公募社債計	6,514	4,400	8,108	6,137	2,910	7,990	5,400	—
うちBBB格	227	340	417	1,000	150	1,960	700	—
(シェア)	(3.5)	(7.7)	(5.1)	(16.3)	(5.2)	(24.5)	(13.0)	—
転換社債発行額	416	350	54	846	151	2,361	604	—
株式調達額	2,585	1,408	1,891	2,174	5,305	753	4,434	—

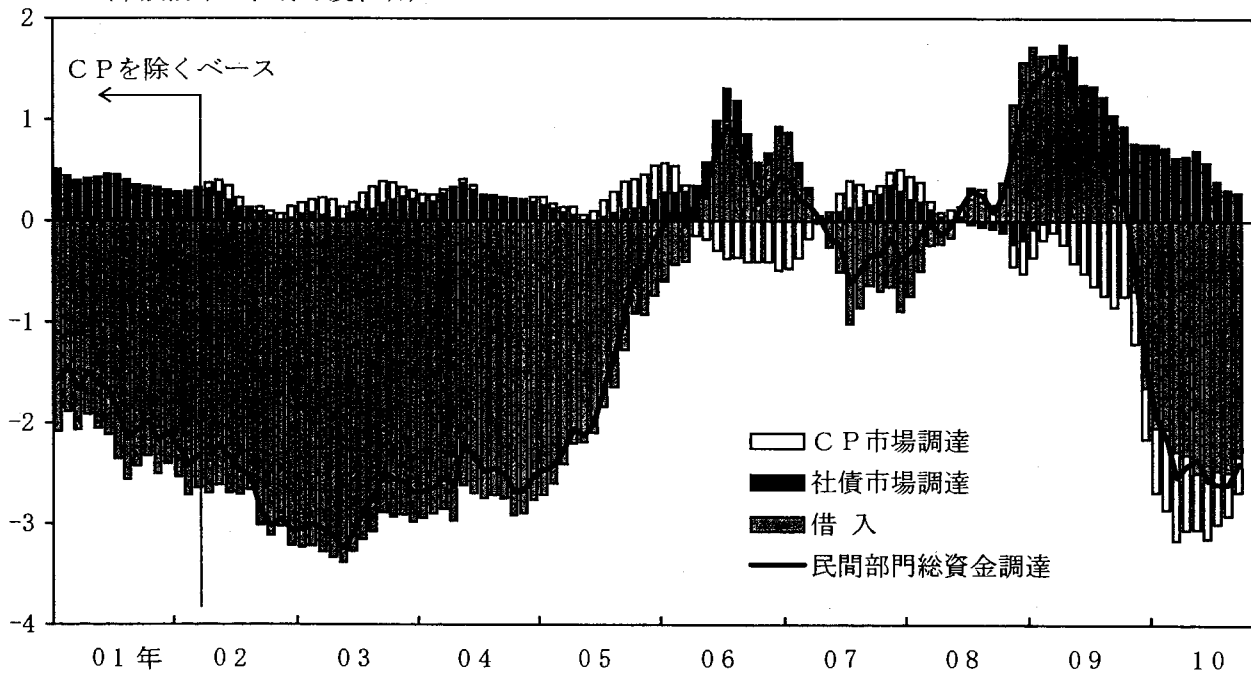
(注) 計数の定義は図表14(2)、15を参照。

# 民間部門総資金調達

## (1) 民間部門総資金調達の推移

(平残前年比、寄与度、%)

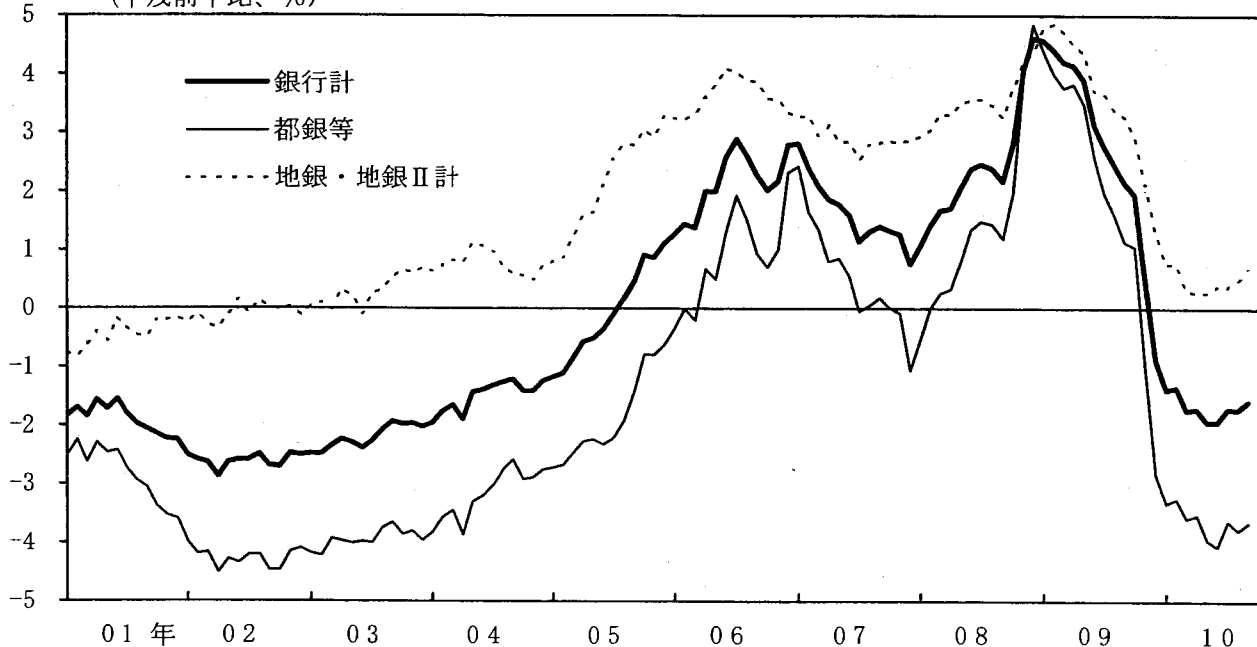
民間部門総資金調達は対外非公表



- (注) 1. 特殊要因調整後。貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構への承継分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、幅を持つ必要がある。
- 2. 借入のうち、銀行・信金・外銀計は、都銀等、地銀、地銀Ⅱ、信金、外銀の合計。ただし、①銀行の地公体向け分、および②外銀の中央政府・金融機関向け分(08/5月以降)を除いている。
- 3. 当月の計数を把握できない場合には、前年比伸び率を前月から横ばいとするなどの推計値。
- 4. CP、社債残高の定義は図表14(1)を参照。
- 5. 生保、政府系、直接市場調達は、前当月末の平均を平残としている。

## (2) 民間銀行貸出の動向

(平残前年比、%)

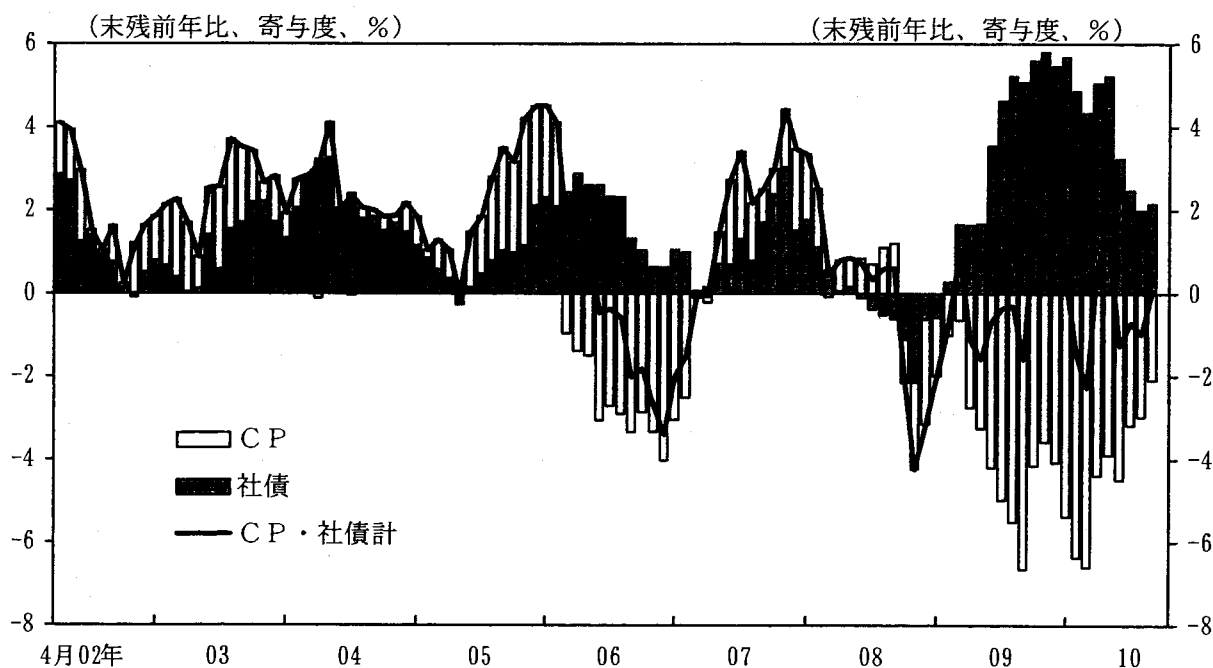


(注) 特殊要因調整後、総貸出ベース。銀行計は都銀等、地銀、地銀Ⅱの合計。



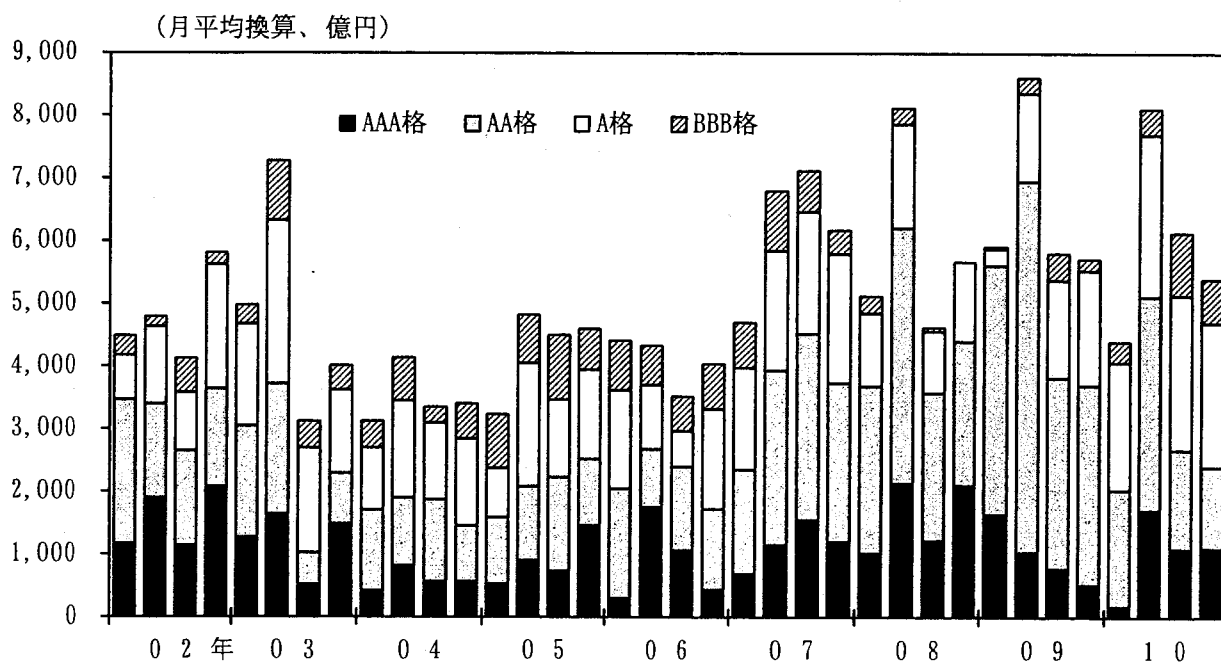
# CP・社債発行残高

## (1) CP・社債発行残高



- (注) 1. CPは短期社債（電子CP）の残高。銀行、証券会社および外国法人等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、08/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高。  
2. 社債は、国内外で発行された普通社債（私募債を含む）の残高。銀行発行分を含む。国内発行分は、振替債の残高。ただし、08/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

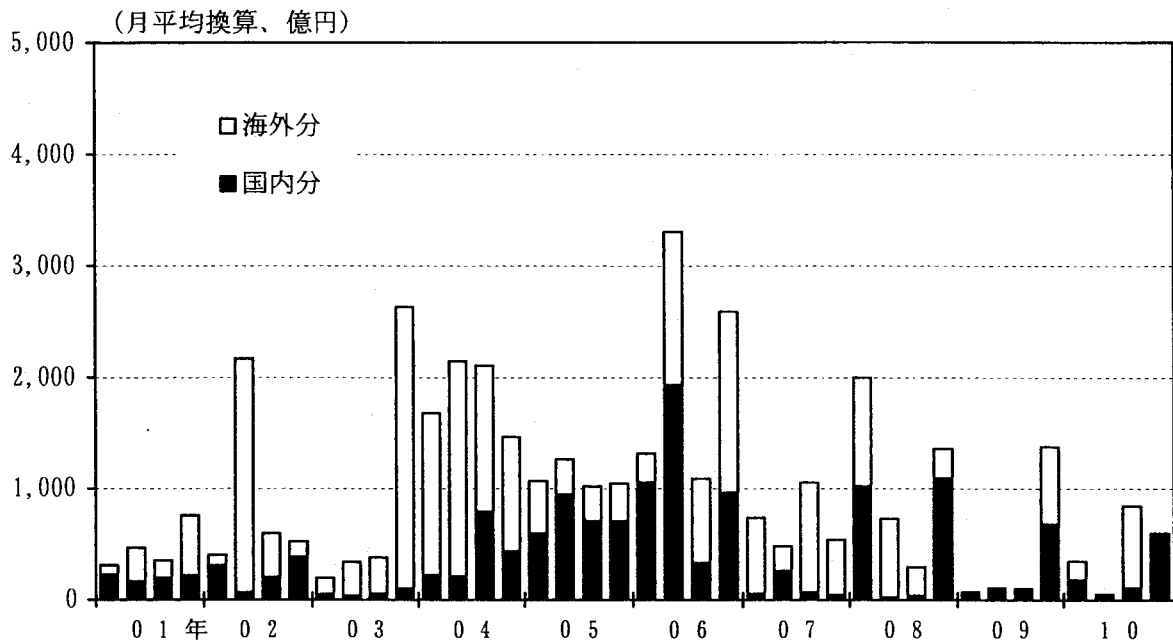
## (2) 社債発行額



- (注) 対象は国内公募社債。銀行発行分を含まず、起債日ベース。  
10/4Qは10月の値。

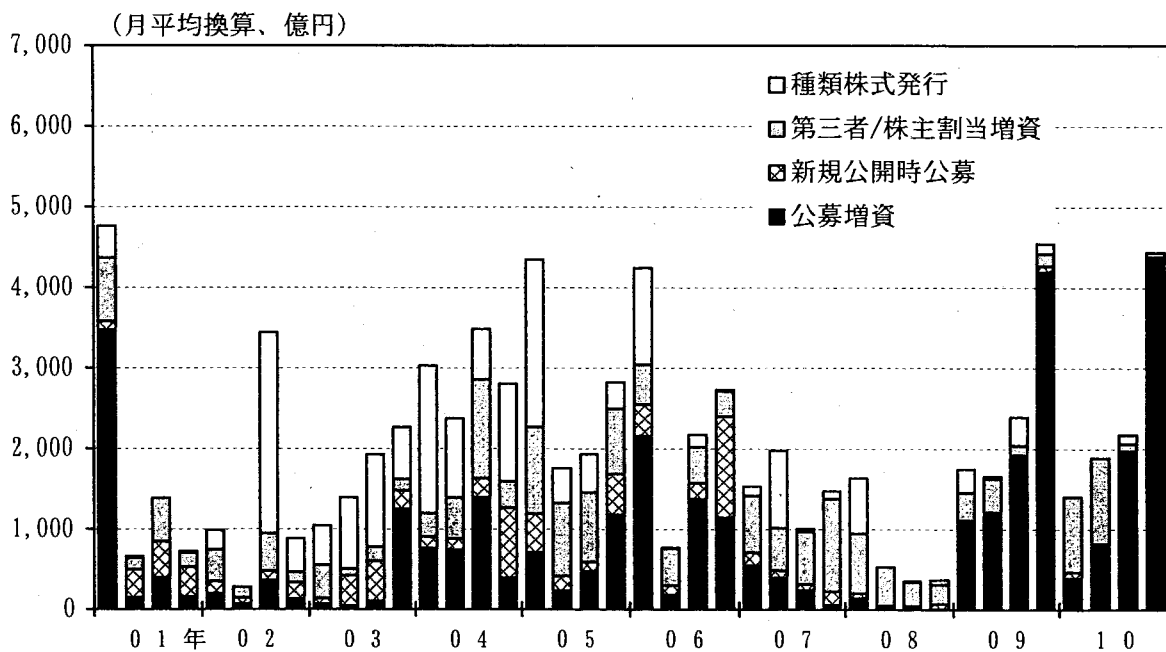
## エクイティファイナンス

### (1) 転換社債発行額



(注) 発行・効力発生日ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。10/4Qは10月の値。

### (2) 株式調達額



(注) 1. 国内外市場の合計。発行・効力発生日、募集価格総額ベースで、銀行発行分を含まない。計数はアイ・エヌ情報センターによる。  
 2. 01/1Qの公募増資の急増は、NTTドコモによるもの(2月、合計約1兆円)。  
 3. 10/4Qは10月の値。

## 企業金融関連指標

## &lt;金融機関からみた資金需要&gt;

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/8月	9	10
資金需要D. I. (主要銀行貸出動向アンケート調査)									
企業向け		-14	-17	-10	-17	-5			
大企業向け	(「増加」+ 0.5×「やや増加」) -「減少」+ 0.5×「やや減少」)	-10	-13	-15	-10	-4			
中小企業向け		-10	-12	-5	-14	-1			
個人向け		-15	-11	0	-2	1			

(注) 主要銀行貸出動向アンケート調査は、当該四半期の最初の月に、前の四半期の状態について質問したもの(下の貸出態度も同じ)。

## &lt;金融機関の貸出態度&gt;

							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/8月	9	10
貸出態度判断D. I.									
全国短観(全産業)		-7	-4	0	1	—			
大企業	「緩い」-「厳しい」	-1	2	7	10	—			
中小企業		-11	-8	-6	-4	—			
中小企業(日本公庫)	「緩和」-「厳しい」	9.1	11.6	15.4	19.2	—			
小企業(日本公庫)	「(前期比)容易」 -「(前期比)困難」	-21.6	-19.4	-16.1	-17.1	—			
貸出運営スタンス(主要銀行貸出動向アンケート調査)									
大企業向け	(「積極化」+0.5×「やや積極化」)-「慎重化」 +0.5×「やや慎重化」)	6	5	5	9	12			
中小企業向け		20	21	21	23	25			

(注) 中小企業(日本公庫)の四半期計数は、月次計数の平均。

## &lt;資金繰りD. I.&gt;

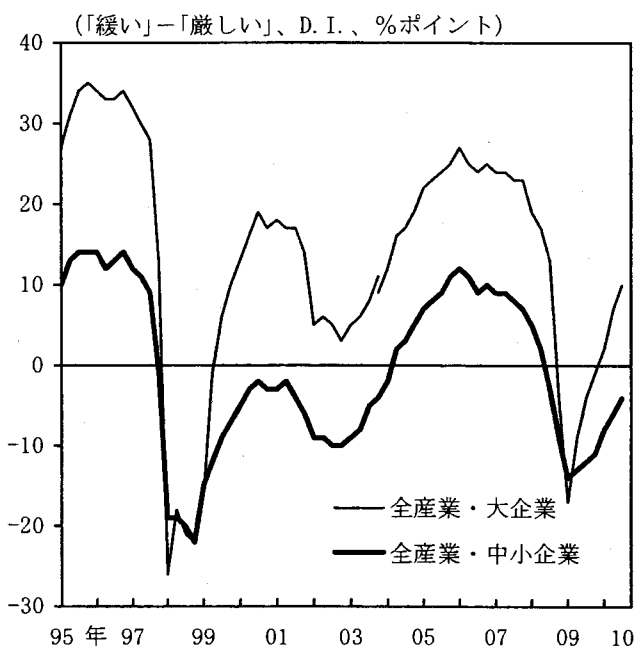
							— %ポイント		
		09/ 10~12月	10/ 1~3	4~6	7~9	10~12	10/8月	9	10
全国短観(全産業)		-8	-5	-2	0	—			
大企業	「楽である」 -「苦しい」	6	9	13	15	—			
中小企業		-16	-14	-11	-10	—			
中小企業(日本公庫)	「余裕」-「窮屈」	-10.3	-6.8	-4.3	-4.6	—			
中小企業(商工中金)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-7.8	-6.8	-3.8	-2.6	—	-2.2	-2.9	-3.6
小企業(日本公庫)	「(前期比)好転」 -「(前期比)悪化」	-39.1	-36.0	-27.3	-29.5	—			

(注) 中小企業(日本公庫)・中小企業(商工中金)の四半期計数は、月次計数の平均。

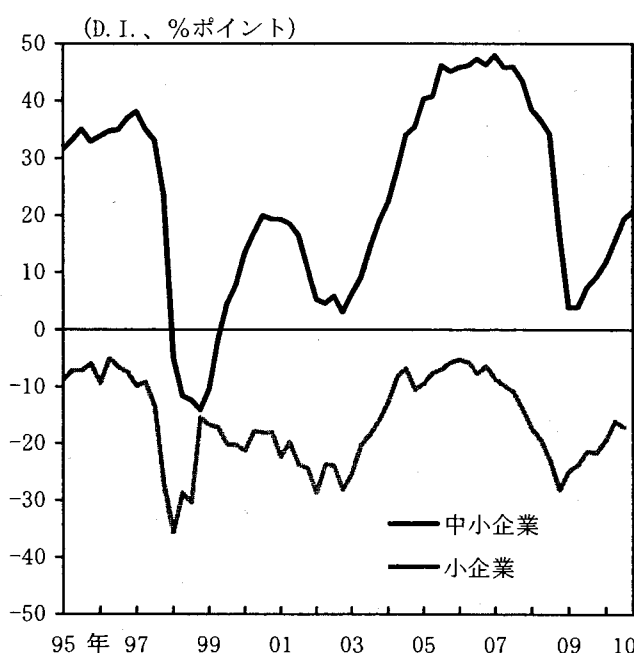
### 金融機関の貸出態度・企業の資金繰り

#### (1) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>

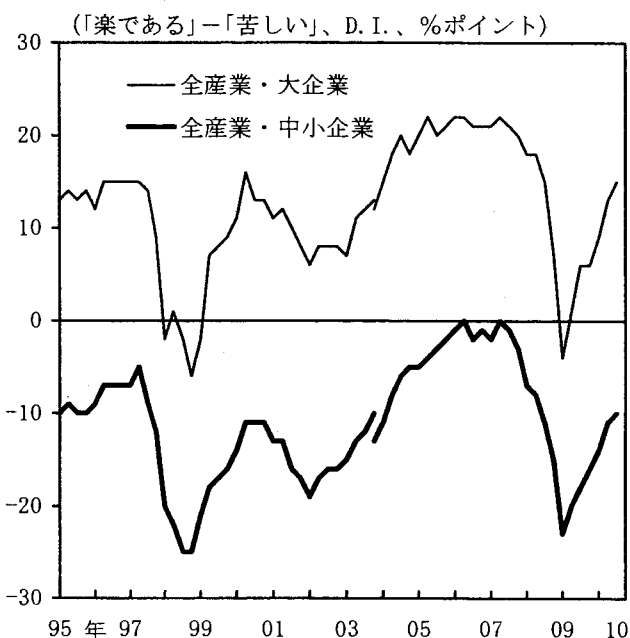


<日本公庫>

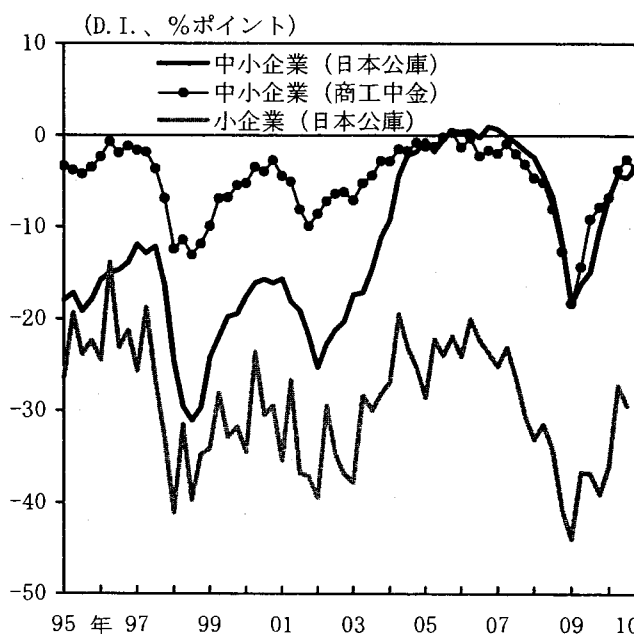


#### (2) 企業の資金繰り

<短観>



<日本公庫・商工中金>



- (注) 1. 短観は04/3月調査より見直しを実施。旧ベースは03/12月調査まで、新ベースは03/12月調査から。  
 2. D.I.の定義は、(1)の日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。(2)の日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業と商工中金は「好転」-「悪化」。  
 3. 調査対象は、それぞれの取引先。すなわち、日本公庫の中小企業は原則資本金3億円以下または従業員300人以下の企業、小企業は8~9割程度が従業員9人以下の企業。商工中金は出資団体に属する企業(規模は日本公庫の中小企業と概ね同じ)。  
 4. 計数は、日本公庫の中小企業が「中小企業景況調査」、小企業が「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」、商工中金は「中小企業月次景況観測」による。なお、日本公庫の中小企業、商工中金の計数は四半期平均値であり、10/4Qは10月の値。

## マネー関連指標

## &lt;マネタリーベース&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10	2009年 平残
マネタリーベース	5.8	3.1	3.4	5.8	5.4	5.8	6.4	94
(平残、兆円)	—	(96.7)	(97.9)	(98.4)	(98.4)	(97.7)	(98.8)	—
日本銀行券発行高	0.5	0.1	0.7	1.1	1.2	1.0	1.5	76
貨幣流通高	-0.2	-0.7	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	5
日銀当座預金	58.2	22.7	19.6	36.9	32.7	38.4	38.0	13
(参考)金融機関保有現金	-1.3	-6.1	-5.0	-2.8	-2.1	-3.2	—	8

## &lt;マネーストック&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10	2009年 平残
M2	2.7	2.8	3.0	2.8	2.8	2.8	—	754
M3	1.8	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	—	1,053
M1	0.5	1.1	1.7	2.2	2.2	2.4	—	483
現金通貨	0.7	0.8	1.3	1.4	1.4	1.3	—	73
預金通貨	0.5	1.1	1.8	2.4	2.4	2.5	—	410
準通貨	2.8	2.5	1.9	0.9	0.8	0.7	—	546
CD	4.6	12.6	20.4	26.9	28.5	28.6	—	24
広義流動性	0.3	1.2	1.5	0.6	0.5	0.5	—	1,434

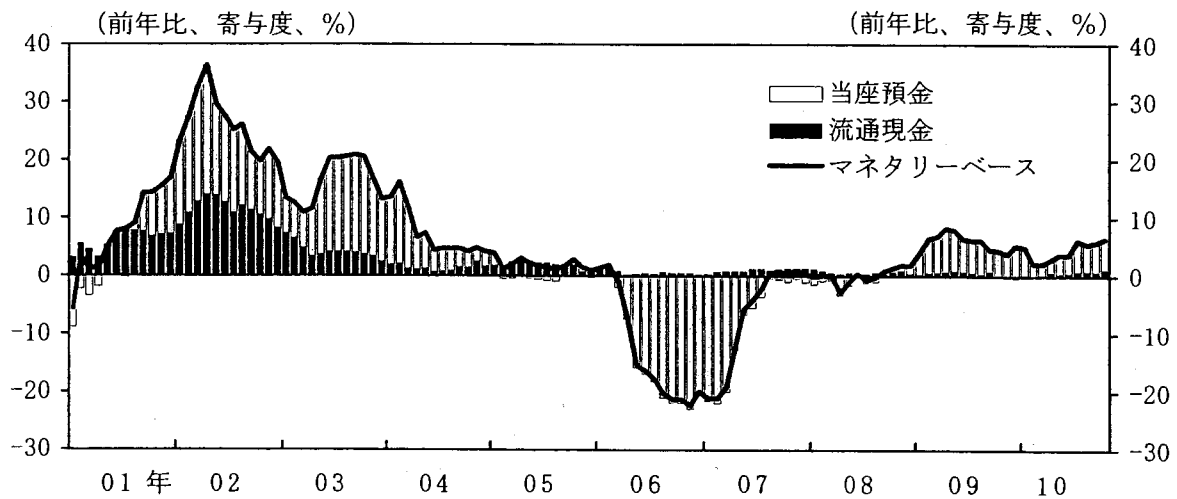
## &lt;主要金融商品の内訳（広義流動性ベース）&gt;

— 平残前年比、%；残高、兆円

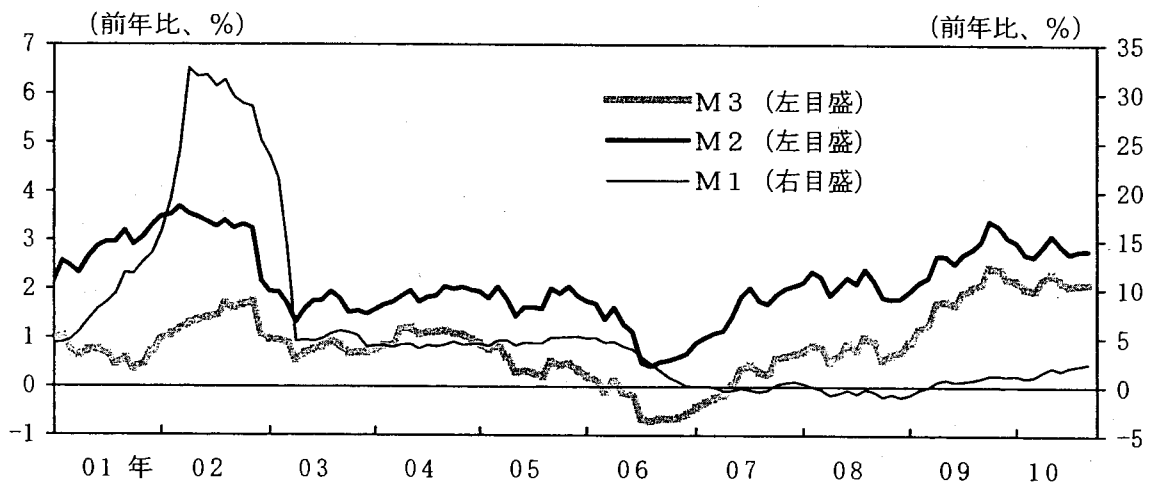
	2009年	10/ 1~3月	4~6	7~9	10/8月	9	10	2009年 平残
金銭の信託	-4.5	-4.4	0.2	0.6	0.5	1.0	—	174
投資信託	4.8	3.8	2.4	0.4	-0.2	-0.1	—	76
金融債	-8.2	-8.0	-9.9	-12.2	-12.4	-12.2	—	7
国債	-6.1	-3.8	-5.3	-18.2	-18.3	-20.2	—	72
外債	-6.3	6.5	0.9	-2.1	-2.4	-1.6	—	49

## マネーストック

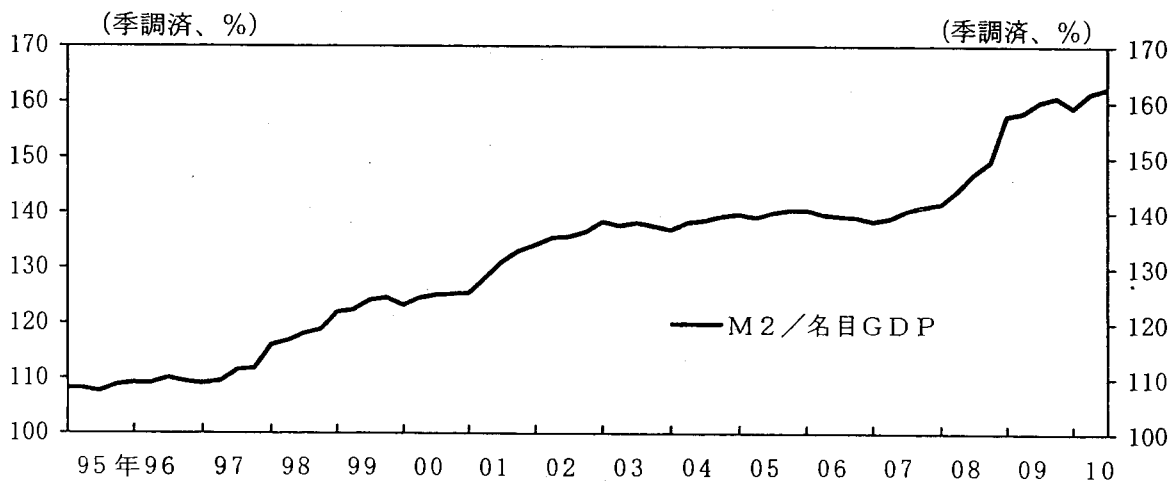
## (1) マネタリーベース



## (2) マネーストック



## (3) マーシャルのk (=M2/名目GDP)



- (注) 1. マネタリーベース=流通現金(銀行券および貨幣とともに金融機関保有分を含む)+日銀当座預金。  
 2. (2)の04/3月以前、(3)の03/3月以前のM1、M2、M3は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」による。  
 3. 10/3Qの名目GDPは、10/2Qから横這いと仮定。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

企 画 局

## 当面の金融政策運営上の検討ポイント

### 1. 金融経済情勢に関する検討ポイント

- (1) 景気情勢については、「緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる」という判断でよいか。
- (2) 景気の先行きについて、どう判断するか。  
リスク要因として、①先進国経済の動向、②新興国・資源国経済の動向、③企業や家計のマインドの動き、④企業の中長期的な成長期待の動向、をどうみるか。
- (3) 上記のような景気の展望を踏まえ、物価の先行きをどうみるか。  
リスク要因として、①景気の変動に応じた上振れ・下振れ、②企業や家計の中長期的な予想物価上昇率、③マクロ的な需給バランスやそれが物価に及ぼす影響を把握する上での不確実性、④輸入物価の動向をどうみるか。
- (4) 金融面では、①市況動向や、②CP・社債の発行環境、金融機関の貸出姿勢などを踏まえた企業金融の環境、などをどう評価するか。
- (5) 量的金融指標の動きをどう評価するか。
- (6) 以上のような経済・物価動向について、展望レポートとの関係でどう評価するか。

## 2. 当面の金融政策運営方針

### (1) 現在の金融市場調節方針

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

### (2) 当面の金融政策運営方針の選択肢

#### 選択肢A

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を引き上げ、○%程度で推移するよう促す。

#### 選択肢B

現状の金融政策スタンスを維持する。  
すなわち、無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

#### 選択肢C

無担保コールレート（オーバーナイト物）の誘導目標水準を引き下げ、○%程度で推移するよう促す。

以 上



<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.10.29

企画局

## 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領の制定等」の概要

- ・ 資産買入等の基金の運営として指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口の買入れを実施するため、買入対象、買入方式、買入価格、買入限度額等の基本的事項を定める。

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010.11.5

企画局

## 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の制定等について

（説明資料）

<頁>

- 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の制定等について …… 1

（政策委員会付議文）

- 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の制定等に関する件 …… 6

(説明資料)

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場  
投資信託受益権等買入等基本要領」の制定等について

10月28日の金融政策決定会合において、「資産買入等の基金」の運営のうち、指数連動型上場投資信託受益権（ETF）および不動産投資法人投資口（J-REIT）の買入を早期に開始できるよう、今次会合で基本要領の審議・決定等を行うこととされた。追加的な検討を行った結果、これら資産について、速やかな買入の実施を図るため、基本要領を制定する等、所要の措置を講じることとしたい。

1. 検討結果

10月28日の金融政策決定会合では、指数連動型上場投資信託受益権（ETF）および不動産投資法人投資口（J-REIT）の買入について実施要綱を定め、日本銀行法上の認可を申請することが決定された。同時に、これら資産の買入を早期に開始できるよう、今次会合で基本要領の審議・決定等を行うこととされた。また、同日、上記申請のとおり認可を取得した。

その後の追加的な検討の結果、実施要綱で決定された事項について、買入実施のため、明確化が適当と考えられる事項は、以下のとおり。

(1) 買入対象

- ・指数連動型上場投資信託受益権（ETF）については、株式市場全体への波及効果を勘案し、代表的な指数として広く利用されている東証株価指数（TOPIX）または日経平均株価（日経225）に連動するものとする。
- ・不動産投資法人投資口（J-REIT）については、信用判定において、仕組みの適切性や多数の裏付資産の信用度を全体として見極める必要があることから、格付要件はAA格相当以上とすること。また、買入対象とすることが適当でない認められる特段の事情がある銘柄は除くこと。そのうえで、将来の売却を考慮し、株式買入時と同様、市場取引で一定の流動性が確認できるものとする。

## (2) 買入方式

- ・信託銀行を受託者とし、信託財産として買入れること。受託者には、リスク・プレミアムの縮小をできるだけ効率的に促す観点から、市場の状況に応じ、本行が予め定めた基準に従い、買入れを行わせること。その際、関連する市場への波及を狙い、証券会社を通じて、幅広く買入れを行うこと。

## (3) 買入価格

- ・市場の状況に応じた大口の買入れを円滑に行うため、原則として、取引所における売買高加重平均価格または当該価格を目途として受託者が取引する価格とすること。

## (4) 銘柄別の買入限度額

- ・指数連動型上場投資信託受益権（ETF）については、銘柄毎の時価総額に概ね比例するよう銘柄毎の買入上限を設定すること。また、不動産投資法人投資口（J-REIT）については、各銘柄の発行残高の5%以内であって、銘柄毎の時価総額に概ね比例するよう銘柄毎の買入上限を設定すること。

## (5) 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等の例外的処分

- ・資産の積上げやこれを維持している期間であっても、株式買入時と同様、単元未満のものが生じた場合、不動産投資法人投資口（J-REIT）の発行済投資口数の本行保有数が5%を超えた場合、監理銘柄・整理銘柄に指定された場合、公開買付けに応じる場合には、速やかに当該銘柄の処分を行うこと。
- ・上記以外の場合に処分を行う際は、損失発生や市場への攪乱的な影響を極力回避することを考慮した指針を本行が定め、受託者に処分させること。

## (6) 受託者の選定

- ・入札の競争性を確保しつつ、受託者として適格な者が参加し得るような入札要件を設定したうえで、一般競争入札により選定すること。

## 2. 基本要領の制定等

上記1. の検討結果に基づき、指数連動型上場投資信託受益権（ETF）および不動産投資法人投資口（J-REIT）の買入れ等を実施するために必要な基本的事項を定める、以下の基本要領を新たに制定する。

- (1) 資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領
- (2) 資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領

また、「資産買入等の基金運営基本要領」の附則に定める指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口の買入れ等に関する規定の実施日を平成22年11月5日とすること。

## 3. 業務方法書および組織規程の一部変更

上記2. の基本要領の制定や、買入れ実施に向けた体制整備に伴う所要の変更を行う。

## 4. 今後の予定

- (1) 上記2. および3. は本日より実施する。その上で、受託者の選定や約定の締結など所要の準備が終了した後、12月央の買入れ開始が展望できるよう、鋭意準備を急ぎたい。
- (2) 本件に関し、買入等の概要を別添のとおり公表する。

以 上

## 指数連動型上場投資信託・不動産投資信託買入等の概要

### 1. 買入対象

- (1) 指数連動型上場投資信託（ETF）であって、東証株価指数（TOPIX）または日経平均株価（日経225）に連動するもの。
- (2) 不動産投資信託（J-REIT）であって、AA格相当以上のもので、信用力その他に問題のないもの。
- (3) 不動産投資信託（J-REIT）については、取引所で売買の成立した日数が年間200日以上あり、かつ年間の売買の累計額が200億円以上であること。

### 2. 買入方式

- (1) 信託銀行を受託者とし、信託財産として買入れる。
- (2) 市場の状況に応じ、日本銀行が定める基準に従って受託者が買入れを進捗させるものとする。

### 3. 買入価格

原則として、取引所での売買高加重平均価格とする。

### 4. 銘柄別の買入限度額

- (1) 指数連動型上場投資信託（ETF）は、買入額が銘柄毎の時価総額に概ね比例するよう銘柄毎の買入上限を設定する。
- (2) 不動産投資信託（J-REIT）は、各銘柄の発行残高の5%以内であって、買入額が銘柄毎の時価総額に概ね比例するよう銘柄毎の買入上限を設定する。

## 5. 不動産投資信託（J－REIT）の議決権行使

投資主の利益の最大化を目的とする指針を日本銀行が定め、信託銀行に行使させる。

## 6. 買入れた資産の処分

(1) ①不動産投資信託（J－REIT）については銘柄別残高が5%を超過した場合、②監理銘柄・整理銘柄に指定された場合、③公開買付けに応じる場合等には、速やかに当該銘柄の処分を行う。

(2) 上記以外の場合に処分を行う際は、損失発生や市場への攪乱的な影響を極力回避することを考慮した指針を日本銀行が定め、信託銀行に処分させる。

## 7. 引当金

指数連動型上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（J－REIT）のそれぞれについて時価と簿価の差額を計上する。

## 8. その他

日本銀行の情報管理体制等を整備する。

以 上

(政策委員会付議文)

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」の制定等に関する件

(案 件)

短期金利の低下余地が限界的となっている状況を踏まえ、金融緩和を一段と強力に推進するために、リスク・プレミアムの縮小を促す観点から、下記の諸措置を講ずること。

#### 記

1. 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」を別紙1. のとおり制定すること。
2. 「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」を別紙2. のとおり制定すること。
3. 「日本銀行業務方法書」(平成10年3月24日付政第29号別紙3)を別紙3. のとおり一部変更すること。
4. 「日本銀行組織規程」(平成10年3月24日付政第29号別紙5)を別紙4. のとおり一部変更すること。
5. 「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日付政委第92号別紙1.)の附則に定める指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口の買入れ等に関する規定の実施日を平成22年11月5日とすること。

以 上



「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等  
買入等基本要領」 (案)

1. 趣旨

この基本要領は、「資産買入等の基金運営基本要領」(平成22年10月28日付政委第92号別紙1.)に定める資産買入等の基金の運営として、指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口(以下「指数連動型上場投資信託受益権等」という。)の買入れ等を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 買入店

本店(業務局)とする。

3. 買入対象

金融商品取引所(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第16項に規定する金融商品取引所をいう。以下同じ。)に上場されている指数連動型上場投資信託受益権等であって、次に掲げる要件をすべて満たすもののうち、買入対象とすることが適当でないと認められる特段の事情がないものとする。

- (1) 指数連動型上場投資信託受益権にあつては、東証株価指数(TOPIX)または日経平均株価(日経225)に連動するよう運用されるものであること
- (2) 不動産投資法人投資口にあつては、当該投資口を発行する投資法人の債務が、「適格担保取扱基本要領」(平成12年10月13日付政委第138号別紙1.)に定める適格担保基準を満たすものであること。また、原則として、金融商品取引所において売買の成立した日数が年間200日以上あり、かつ当該金融商品取引所で行われた年間の売買の累計額が200億円以上であること

#### 4. 買入方式

(1) 本行が、本行を委託者兼受益者とし、信託銀行（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（昭和18年法律第43号）第1条第1項の認可を受けて信託業務を営む銀行をいう。以下同じ。）を受託者とする金銭の信託を行い、当該金銭の信託にかかる信託財産として、指数連動型上場投資信託受益権等を買入れる方式とする。

(2) (1) の受託者は、別に定めるところに従い本行が選定した先とする。

(3) 指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、市場の状況に応じ、本行が定める基準に従って受託者に進捗させるものとする。

#### 5. 買入価格

原則として、金融商品取引所における売買高加重平均価格または当該価格を目途として受託者が取引する価格とする。

#### 6. 買入れを行う期間

指数連動型上場投資信託受益権等の買入れは、平成23年末までを目途に行う。

#### 7. 買入限度額等

(1) 指数連動型上場投資信託受益権等の買入残高の上限は、「資産買入等の基金運営基本要領」4. (2) ホ、およびへ、に定めるところによる。

(2) 指数連動型上場投資信託受益権にあっては、銘柄別の買入限度は、本行による買入れが銘柄毎の時価総額に概ね比例して行われるよう本行が別に定める上限とする。

(3) 不動産投資法人投資口にあっては、銘柄別の買入限度は、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%以内であって、本行による買入れが銘柄毎の時価総額に概ね比例して行われるよう本行が別に定める上限とする。

## 8. 買入れた不動産投資法人投資口の議決権行使

次に掲げる事項を考慮して議決権行使の指針を定め、受託者に当該指針の範囲で善管注意義務に従って不動産投資法人投資口の議決権を行使させるものとする。

- (1) 議決権行使は本行の経済的利益を増大することを目的として行われること
- (2) 不動産投資法人の投資主の利益を最大にするような投資法人の運営が行われるよう議決権を行使すること

## 9. 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分

- (1) 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等について、次の各号に掲げる場合には、これに該当する銘柄の処分を速やかに行うものとする。

イ. 買入れた指数連動型上場投資信託受益権等に関し単元未満のものが生じた場合（単元未満である部分の処分に限る。）

ロ. 発行済投資口の総数の変動等により、本行の保有する投資法人投資口の銘柄別保有数が、当該銘柄の発行済投資口の総数の5%を超えた場合（5%を超える部分の処分に限る。）

ハ. 金融商品取引所の定めにより監理銘柄または整理銘柄に指定された場合

### 二. 公開買付けに応じる場合

- (2) (1) 二. に定める場合については、次に掲げる事項を考慮して、受託者に公開買付けへの対応に関するガイドラインを作成させ、受託者に当該ガイドラインの範囲で善管注意義務に従って判断させるものとする。当該ガイドラインは、受託者が本行の個別の指図を求めることなく判断することを前提とするものでなければならない。

イ. 本行の保有する当該銘柄の流動性に配慮すること

ロ. 当該銘柄を発行する投資法人の価値の向上に配慮すること

(3) (1) による処分以外の場合に、指数連動型上場投資信託受益権等の処分を行う場合は、指数連動型上場投資信託受益権等の市場等の情勢を勘案し、適正な対価によるものとする。また、この場合には、次に掲げる事項を考慮して指数連動型上場投資信託受益権等の処分の指針を定め、本行が別に定めるところにより選定する受託者（信託銀行に限る。）に当該指針の範囲で善管注意義務に従って指数連動型上場投資信託受益権等を処分させるものとする。

イ. 本行の損失発生を極力回避すること

ロ. 本行の指数連動型上場投資信託受益権等の処分により指数連動型上場投資信託受益権等の市場等に攪乱的な影響を与えることを極力回避すること

#### 10. 指数連動型上場投資信託受益権および不動産投資法人投資口取引損失引当金

原則として、指数連動型上場投資信託受益権、不動産投資法人投資口それぞれについて、時価の総額が帳簿価額の総額を下回る場合に、その差額に対して上半期末および事業年度末に計上する。

(附則)

1. この基本要領は、本日から実施する。
2. 4. (3) に定める基準その他この基本要領の実施にあたり必要となる事項については、総裁が定める。

「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等  
買入等基本要領に定める信託の受託者選定基本要領」 (案)

1. 趣旨

この基本要領は、「資産買入等の基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等買入等基本要領」(平成22年11月5日付政委第 号別紙1.)に定める信託の受託者(以下「受託者」という。)の選定を行うために必要な基本的事項を定めるものとする。

2. 受託者の選定方法

- (1) 受託者の選定にあたっては、受託者となることを希望する者を公募する。
- (2) 受託者は、一般競争入札方式により選定する。

3. 受託者の選定基準

- (1) 受託者は、2. (1) の公募に応じた者であって、次に掲げる要件を満たす者に限る。

イ. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(昭和18年法律第43号)第1条第1項の認可を受けて信託業務を営む銀行であること

ロ. 本行本店の当座預金取引先であること

ハ. 銀行法(昭和56年法律第59号)第14条の2に掲げる基準に基づいて算出された連結および単体自己資本比率が、基準時点(受託者の選定を行う日(以下「選定日」という。))の直近の決算期末(中間期末を含む。以下同じ。)をいう。ただし、受託者の選定の応募締切日において直近の決算期末の当該計数が判明していない場合には、当該計数が判明している直近の決算期末とする。以下同じ。)において、国際統一基準が適用される先については8%以上、国内基準が適用さ

れる先については4%以上であること。ただし、考査等から得られた情報に照らし、同水準が一時的なものと認められるとき、当該基準時点以降の状況変化により信用力に問題が生じているときその他信用力に問題があると認められる特段の事情があるときはこの限りでない。

ニ. 基準時点において、金銭の信託、有価証券の信託または包括信託にかかる信託財産として所有する株式（他の法人に対する再信託または他の法人との共同での受託により当該他の法人に資産管理が委託されている株式を含む。）の貸借対照表価額の合計額が、5,000億円以上であること

ホ. 選定日を含む年度の前年度の4月1日以降、監督官庁による行政処分を受けていないこと（行政処分の内容および処分の対象となった法令違反行為の内容等に照らし、本行が、審査の結果、受託者とすることが不相当でないと認めた場合を除く。）

ヘ. 本件の受託業務を円滑かつ適正に遂行できる体制が整っていると認められること

(2) 二者が共同して本件の受託業務を受託する場合には、いずれの共同受託者においても(1)に掲げる要件を満たさなければならない。

(3) 受託者が本件の受託業務の一部を再信託する場合には、再信託の受託者においても(1)に掲げる要件を満たさなければならない。

#### 4. 信託契約

(1) 受託者との間で、本行を委託者兼受益者とする信託契約を締結する。

(2) (1)に定める信託契約の契約期間（契約期間を延長するときは、延長後の通算の契約期間をいう。）は、3年を超えないものとする。

(3) (1)に定める信託契約の契約期間の満了時において、資産買入等の基金が指数連動型上場投資信託受益権または不動産投資法人投資口を保有すると見込まれる場合には、あらためて受託者を選定する。

#### 5. 信託の終了

次に掲げる事由のいずれかに該当する場合には、本行は信託を終了し、速やかに新たな受託者を選定することができる。

- (1) 受託者または再信託の受託者が3. に定める要件を満たさなくなったとき
- (2) 受託者が本行との契約に違反したとき
- (3) 受託者が本件の受託業務を正確かつ迅速に履行していないと本行が認めたとき
- (4) その他契約を継続し難い事由があると本行が認めたとき

(附則)

この基本要領は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更（案）

- 第十二章第四節の次に次の一節を加える。

第五節 指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等

（指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等）

第四十九条の六 当銀行は、第四十八条に規定する業務として、第五十四条に定めるところにより、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口の買入れ等を行う。

- 第五十条第一項を横線のとおり改める。

（資産買入等の基金）

第五十条 当銀行は、資産買入等の基金（第一条の目的を達成するため、長めの市場金利の低下と各種リスク・プレミアムの縮小を促す観点から行う手形、国債その他の有価証券を担保とする公開市場操作としての貸付け及び資産の買入れに用いる基金をいう。以下「基金」という。）において、次条に定める公開市場操作としての貸付け並びに第五十二条及び第五十三条及び第五十二条から第五十四条までに定める資産の買入れを行う。

- 第五十条第二項第四号の次に次の二号を加える。

五 指数連動型上場投資信託受益権

六 不動産投資法人投資口



○ 第五十条第三項第四号の次に次の二号を加える。

五 指数連動型上場投資信託受益権 四千五百億円程度

六 不動産投資法人投資口 五百億円程度

○ 第六十三条を第六十四条とし、第五十四条から第六十二条までを一条ずつ繰り下げる。

○ 第五十三条の次に次の一条を加える。

(基金の運営として行う指数連動型上場投資信託受益権等の買入れ等)

第五十四条 当銀行は、基金において、第四十九条の六に規定する業務として、次の各号に定めるところにより、指数連動型上場投資信託受益権及び不動産投資法人投資口(以下「指数連動型上場投資信託受益権等」という。)の買入れ等を行う。

一 買入れの対象となる指数連動型上場投資信託受益権等

イ 指数連動型上場投資信託受益権にあつては、金融商品取引所に上場されているもののうち、株式市場全体への波及効果及び当銀行の財務の健全性確保の観点から連動する指数の種類及び市場の流通性等を考慮して当銀行が適当と認めるものとする。

ロ 不動産投資法人投資口にあつては、金融商品取引所に上場されているもののうち、当銀行の財務の健全性確保の観点から不動産投資法人投資口を発行する投資法人の信用力及び市場の流通性等を考慮して当銀行が定める基準を満たすものとする。

二 買入れの方式

買入れは、当銀行を委託者兼受益者とし、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものを受託者とする信託を行い、当該信託にかかる信託財産として指数連動型上場投資信託受益権等を買入れる方式により行う。

### 三 買入れの価格

買入れの価格は、原則として、金融商品取引所における売買高加重平均価格または当該価格を目途として受託者が取引する価格とする。

### 四 買入れを行う期間

買入れは、平成二十三年末までを目途に行う。

### 五 買入れの限度

イ 指数連動型上場投資信託受益権等の買入れの残高の上限は、第五十条第三項第五号及び第六号に定めるところによる。

ロ 買入れの対象となる指数連動型上場投資信託受益権別の買入限度は、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から、当銀行が指数連動型上場投資信託受益権別の上限を定める場合には、当該上限に達するまでとする。

ハ 買入れの対象となる不動産投資法人投資口別の買入限度は、当銀行の保有する当該投資口の数が発行済投資口の百分の五に達するまでとする。ただし、発行済投資口の百分の五を超えない場合であっても、特定の銘柄への過度の集中排除の観点から当銀行が不動産投資法人投資口別の上限を定める場合には、当該上限に達するまでを買入限度とする。

### 六 買い入れた不動産投資法人投資口の議決権行使

買い入れた不動産投資法人投資口の議決権行使については、次に掲げる事項を考慮してその指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従ってこれを行わせる。

イ 議決権行使は当銀行の経済的利益を増大することを目的として行われること

ロ 不動産投資法人の投資主の利益を最大にするような投資法人の運営が行われるよう議決権を行使すること

### 七 買い入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分

買い入れた指数連動型上場投資信託受益権等の処分を行う際は、指数連動型上場投資信託受益権等の市場等の情勢を勘案し、適正な対価によ

るものとする。また、次に掲げる事項を考慮して指数連動型上場投資信託受益権等の処分の指針を定め、信託銀行のうち当銀行が適当と認めるものに、当該指針の範囲で善管注意義務に従って処分を行わせる。

イ 当銀行の損失発生を極力回避すること

ロ 当銀行の指数連動型上場投資信託受益権等の処分により指数連動型上場投資信託受益権等の市場等に攪乱的な影響を与えることを極力回避すること

- 附則第六条中「第五十七条」とあるのは「第五十八条」に、附則第八条中「第五十九条」とあるのは「第六十条」に、附則第九条中「第五十五条」とあるのは「第五十六条」に改める。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十二年十一月五日から実施する。

「日本銀行組織規程」中一部変更（案）

- 第18条第六号を第18条第七号とし、第18条第二号から第五号までを一号ずつ繰り下げる。
  
- 第18条第一号の次に次の一号を加える。
  - 二 買入れ指数連動型上場投資信託受益権及び買入れ不動産投資法人投資口に係る信託の受託者の選定
  
- 第22条第十四号を第22条第十五号とする。
  
- 第22条第十三号の次に次の一号を加える。
  - 十四 買入れ指数連動型上場投資信託受益権及び買入れ不動産投資法人投資口に関する業務

（附則）

この変更は、平成22年11月5日から実施する。

## 要注意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

2010年11月  
調査統計局  
企画

## 金融経済月報「概要」の前月との比較

2010年11月

2010年10月

- (現 状) わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。  
輸出や生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分か和らいている。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は減少している。
- (先行き) 先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。  
輸出は、当面、横ばい圏内の動きとなったあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもともと、徐々に持ち直しの動きがはつきりしていくとみられる。もともと、設備投資は、設備過剰感が残ることなどから、そのベースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうしたもともとで、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めに弱められたあと、増加していくと考えられる。
- (物 価) 物価の現状については、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和や為替円高の影響などから下落しているが、国際商品市況の動きを背景に下落幅は縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩み状態にあるもともとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小が続いている。  
物価の先行きについては、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残るものの、国際商品市況の強含みの影響などから、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。
- (金 融) 金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を幾分下回る水準で推移している。タム物金利は弱含んでいる。この間、円の対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。  
わが国の金融環境は、緩和方向の動きが続いている。  
コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみれば金融機関の貸出態度は改善している。C/P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、C/Pの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。  
輸出や生産は、このところ増加ペースが鈍化している。企業収益や企業の業況感引き続き改善しており、設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分か和らいている。そうしたもともとで、個人消費は持ち直し基調が続いている。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

先行きについては、景気は改善の動きが一時的に弱まるものの、その後は、緩やかに回復していくと考えられる。

輸出は、海外経済の改善が続くもともとで、当面そのペースは緩やかながら、増加を続けるとみられる。企業収益が改善基調にあるもともとで、設備投資は徐々に持ち直しの動きがはつきりしていくとみられる。もともと、設備投資は、設備過剰感が残ることなどから、当面、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。個人消費は、猛暑効果の剥落やエコカー補助の終了などから一時的に弱めとなるが、その後、再び持ち直していくとみられる。この間、公共投資は、減少を続けるとみられる。そうしたもともとで、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めに弱められたあと、増加していくと考えられる。

物価の現状については、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和の影響が続く中、既往の国際商品市況の反落や為替円高の影響などから、弱含みとなっている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩み状態にあるもともとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小が続いている。

物価の先行きについては、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残ることから、当面、弱含みで推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%前後で推移しており、タム物金利も概ね同じ水準となっている。この間、長期金利は前月と比べ低下しているが、円の対ドル相場および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和方向の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。実体経済活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみれば金融機関の貸出態度は改善している。C/P・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、C/Pの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

一覽後廃棄

要 回 収

要 注 意

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配付先：金融政策決定会合参加者>

[ 議 長 案 ]

金 融 市 場 調 節 方 針 の 決 定 に 関 す る 件

( 案 件 )

1. 次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとするこ  
と。

記

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で  
推移するよう促す。

2. 対外公表文は別途決定すること。

以 上

2010年11月5日  
日 本 銀 行

### 当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、当面の金融市場調節方針と指数連動型上場投資信託等の買入について、以下のとおり決定した。

#### (1) 当面の金融市場調節方針

次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとする（全員一致または賛成○反対○<sup>(注)</sup>）。

無担保コールレート（オーバーナイト物）を、0～0.1%程度で推移するよう促す。

#### (2) 指数連動型上場投資信託等の買入

資産買入等の基金を通じて行う指数連動型上場投資信託（ETF）および不動産投資信託（J-REIT）の買入について、買入対象の詳細や信託銀行を受託者とする買入方式などの具体的な運用を定める買入基本要領等を決定した（別添参照）。

2. わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。すなわち、輸出や生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、耐久消費財に駆け込み需要の反動がみられる。この間、金融環境をみると、緩和方向の動きが続いている。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

3. 先行きの中心的な見通しとしては、わが国経済は、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、世界経済の成長率が、新興国・資源国に牽引される形で再び高まっていくと考えられることなどから、緩やかな回復経路に復していくとみられる。物価面では、引き続き、消費者物価の前年比下落幅は縮小していくと考えられる。

<sup>(注)</sup> 賛成：○○委員。  
反対：○○委員。

4. リスク要因をみると、景気については、新興国・資源国の経済の強まりなど上振れ要因がある一方で、米国経済を中心とする不確実性の強い状況が続くもとで、景気の下振れリスクにも注意が必要である。物価面では、新興国・資源国の高成長を背景とした資源価格の上昇によって、わが国の物価が上振れる可能性がある一方、中長期的な予想物価上昇率の低下などにより、物価上昇率が下振れるリスクもある。
5. 本日の決定により、リスク性資産を含む総額 35 兆円の資産買入等の基金の枠組みが整ったことになる。日本銀行としては、週明けに基金による国債の買入を開始し、以後、順次他の資産の買入を進めることにより、包括的な金融緩和政策の早期の効果波及を図っていく。
6. 日本銀行は、日本経済がデフレから脱却し、物価安定のもとでの持続的成長経路に復帰するために、包括的な金融緩和政策を通じた強力な金融緩和の推進、金融市場の安定確保、成長基盤強化の支援という 3 つの措置を通じて、中央銀行としての貢献を粘り強く続けていく。今後とも、先行きの経済・物価動向を注意深く点検したうえで、適切に政策対応を行っていく方針である。

以 上



## 指数連動型上場投資信託・不動産投資信託買入等の概要

### 1. 買入対象

- (1) 指数連動型上場投資信託（ETF）であって、東証株価指数（TOPIX）または日経平均株価（日経225）に連動するもの。
- (2) 不動産投資信託（J-REIT）であって、AA格相当以上のもので、信用力その他に問題のないもの。
- (3) 不動産投資信託（J-REIT）については、取引所で売買の成立した日数が年間200日以上あり、かつ年間の売買の累計額が200億円以上であること。

### 2. 買入方式

- (1) 信託銀行を受託者とし、信託財産として買入れる。
- (2) 市場の状況に応じ、日本銀行が定める基準に従って受託者が買入れを進捗させるものとする。

### 3. 買入価格

原則として、取引所での売買高加重平均価格とする。

### 4. 銘柄別の買入限度額

- (1) 指数連動型上場投資信託（ETF）は、買入額が銘柄毎の時価総額に概ね比例するよう銘柄毎の買入上限を設定する。
- (2) 不動産投資信託（J-REIT）は、各銘柄の発行残高の5%以内であって、買入額が銘柄毎の時価総額に概ね比例するよう銘柄毎の買入上限を設定する。

## 5. 不動産投資信託（J－REIT）の議決権行使

投資主の利益の最大化を目的とする指針を日本銀行が定め、信託銀行に行使させる。

## 6. 買入れた資産の処分

- (1) ①不動産投資信託（J－REIT）については銘柄別残高が5%を超過した場合、②監理銘柄・整理銘柄に指定された場合、③公開買付けに応じる場合等には、速やかに当該銘柄の処分を行う。
- (2) 上記以外の場合に処分を行う際は、損失発生や市場への攪乱的な影響を極力回避することを考慮した指針を日本銀行が定め、信託銀行に処分させる。

## 7. 引当金

指数連動型上場投資信託（ETF）、不動産投資信託（J－REIT）のそれぞれについて時価と簿価の差額を計上する。

## 8. その他

日本銀行の情報管理体制等を整備する。

以 上

## 要注意

- <不開示情報：有（種類：審議・検討）>
- <配付先：金融政策決定会合関係者限り>
- <作成局における保管期間満了時期：2040年12月>

公表時間  
11月8日(月)14時00分

(案)

2010年11月8日  
日 本 銀 行

# 金融経済月報

(2010年11月)

本稿は、11月4日、5日に開催された政策委員会・金融政策決定会合の時点で利用可能であった情報をもとに記述されている。

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

## 【概要】

わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。

輸出や生産は、このところ横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は持ち直しに転じつつある。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる。住宅投資は下げ止まっている。この間、公共投資は減少している。

先行きについては、景気改善テンポの鈍化した状況がしばらく続いた後、緩やかな回復経路に復していくと考えられる。

輸出は、当面、横ばい圏内の動きとなったあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。この間、設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もっとも、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い。こうしたもとの、生産は、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。

物価の現状について、国内企業物価の3か月前比をみると、製品需給緩和や為替円高の影響などから下落しているが、国際商品市況の動きを背景に下落幅は縮小している。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとの下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残るものの、国際商品市況の強含みの影響などから、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々

に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される。

金融面をみると、短期金融市場では、オーバーナイト物コールレート（加重平均値）は0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利は弱含んでいる。この間、円の対ドル相場は前月と比べ上昇しているが、長期金利および株価は前月と概ね同じ水準となっている。

わが国の金融環境は、緩和方向の動きが続いている。

コールレートがきわめて低い水準で推移する中、企業の資金調達コストは、低下傾向が続いている。实体经济活動や物価との関係でみると、低金利の緩和効果はなお減殺されている面があるが、企業収益との対比では、その効果は強まりつつある。資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は改善している。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。資金需要面では、企業の運転資金需要、設備資金需要とも後退しているほか、一部に、これまで積み上げてきた手許資金取り崩しの動きもみられている。以上のような環境のもとで、企業の資金調達動向をみると、銀行貸出は減少している。社債の残高は前年を上回っている一方、CPの残高は減少している。こうした中、企業の資金繰りをみると、総じてみれば、改善の動きが続いている。この間、マネーストックは、前年比2%台後半の伸びとなっている。

## 1. 実体経済

公共投資は減少している。月次の指標をみると（図表5）、発注の動きを示す公共工事請負金額は弱めの動きが続いており、7～9月も減少した。工事進捗を反映する公共工事出来高は、4～6月に大幅に減少したあと、7～8月の4～6月対比は概ね横ばいとなった。

先行きの公共投資については、減少を続けるとみられる。

実質輸出は、横ばいとなっている（図表6(1)、7）。実質輸出は、4～6月に前期比+9.6%と高い伸びとなったあと、7～9月は同-0.4%と横ばいとなった。

7～9月の動きを地域別にみると（図表7(1)）、東アジア向けについては、中国向けが前期比で小幅の増加となったものの、NIEs向けやASEAN向けは、ほぼ横ばいとなった。高めの伸びが続いていた米国向けについても、自動車関連を中心に、伸びが鈍化した。また、その他地域向けは、自動車関連や資本財・部品を中心に減少した。この間、EU向けは堅調な増加が続いている。

財別にみると（図表7(2)）、情報関連財が小幅の減少に転じたほか、多くの財が大幅に減速した。4～6月に高い伸びとなった自動車関連は、その他地域向けが小幅の減少に転じたほか、米国向けも増加ペースが大きく鈍化したことから、7～9月は横ばい圏内の動きとなった。また、資本財・部品も、その他地域向けの船舶の減少もあって、伸びが大きく鈍化した。

実質輸入は、緩やかな増加傾向を続けている（図表6(1)、9）。実質輸入は、4～6月に前期比+6.3%と高い伸びとなったあと、7～9月の前期比は+1.1%と増加ペースは鈍化した。

財別にみると（図表9(2)）、4～6月に高い伸びを示した情報関連がほぼ横

ばいとなったほか、消費財は小幅のマイナスとなった。

純輸出の動きを表す実質貿易収支をみると、上記輸出入の動きを反映して、横ばい圏内の動きとなっている（図表6(2)）。名目貿易・サービス収支は、振れを伴いつつ、横ばい圏内の動きとなっている。

先行きの輸出については、当面、横ばい圏内の動きとなったあと、海外経済の改善を背景に、再び緩やかに増加していくとみられる。海外経済の成長鈍化、情報関連財における在庫調整、為替円高を踏まえると、当面、輸出は横ばい圏内の動きとなるとみられる（図表8）。ただし、新興国を中心に、海外経済の改善は続くともみられるため、情報関連財の在庫調整の影響が薄まるにつれて、輸出は再び緩やかに増加していくと考えられる。

先行きの輸入については、国内景気の回復傾向や円高を背景に、緩やかな増加傾向を続けると予想される。

設備投資は持ち直しに転じつつある。機械投資の一致指標である資本財総供給をみると（図表10(1)）、輸送機械の反動減から、7～9月は前期比で…。輸送機械を除いたベースでみると、…[4日]。先行指標についてみると、機械投資の先行指標である機械受注（船舶・電力・携帯電話を除く民需）は、4～6月に前期比で横ばいとなったあと、7～8月の4～6月対比ははっきりと増加した（図表11(1)）。業種別にみると、製造業は、4～6月に減少したあと、7～8月の4～6月対比はやや大きめの増加となった。非製造業（船舶・電力・携帯電話を除く）は、7～8月の4～6月対比は、4～6月に続き増加した<sup>1</sup>。建設投資の先行指標である建築着工床面積（民間非居住用）は、このところ非

---

<sup>1</sup>ただし、こうした増加には、8月に、鉄鋼、非鉄、その他非製造業で大口径受注がみられたことが寄与している。



製造業における大型案件の変動を反映して、振れの大きな展開となっている。

7～9月の前期比も、非製造業が大幅に増加したことから、やや大きめの増加となった（図表 11(2)）。

設備投資を取り巻く環境をみると、企業収益は改善基調にあるものの、為替円高に加え、輸出や生産の鈍化を背景に、一頃に比べれば、改善のペースは鈍化しているとみられる。

先行きの設備投資は、企業収益が改善基調にあるもとの、徐々に持ち直しの動きがはっきりしていくとみられる。もともと、設備過剰感が残ることなどから、そのペースは緩やかなものにとどまる可能性が高い（図表 10(2)）。

個人消費は、一部の財に駆け込み需要の反動がみられる（図表 12）。まず、耐久財消費についてみると、乗用車の新車登録台数（除く軽自動車）は、9月にエコカー補助終了に伴う駆け込み需要の反動から大幅に減少したあと、10月は、さらに減少した（図表 13(2)）<sup>2</sup>。7～9月の家電販売額（実質）は、エコポイント制度などを背景に、薄型テレビの販売が堅調に推移する中で、猛暑の影響により、エアコンを中心に増加した<sup>3</sup>。非耐久財も含めた財消費全体の動きを小売業販売額（実質）でみると（図表 13(1)）、4～6月に小幅減少したあと、7～9月は増加した。コンビニエンスストア売上高は、7～9月は、猛暑効果に加え、たばこ税引き上げ前の駆け込み需要もあって、大幅に増加した（図表 14(1)）。また、全国スーパー売上高も、猛暑効果やたばこ税引き上げ前の駆け

---

<sup>2</sup> 自動車のエコカー補助は、9月上旬に予算が払底したため、当初の期限であった9月末を待たずに終了した。

<sup>3</sup> 家電エコポイント制度は、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」等において、①本年12月1日以降に購入した分のポイント発行数を約半分とすること、②来年1～3月末までの購入分については、対象商品を絞り込んだ上で、リサイクルを行った場合にのみポイントを付与すること、との見直しが行われた。

込み需要から、増加した。一方、全国百貨店売上高は、残暑による秋物衣料の不振や高額商品の低迷などから、7～9月の前期比は小幅の減少となった。サービス消費をみると（図表14(2)）、旅行取扱額は持ち直し傾向にある。外食産業売上高は、7～9月は猛暑の影響などを背景に、ファーストフード店を中心に増加した。

需要側の統計について、家計調査の消費水準指数（実質ベース）を、GDPの推計に利用される品目にほぼ限定した「除く住居等」のベースでみると（図表13(1)）、4～6月に減少したあと、7～9月は前期比で増加した<sup>4</sup>。家計消費状況調査の支出総額（二人以上の世帯、実質ベース）も、7～8月の4～6月対比は増加した。

消費者コンフィデンス関連指標は、このところ弱い動きとなっている（図表15）。

先行きの個人消費は、駆け込み需要の反動が薄まるにつれ、再び持ち直していくとみられる。

住宅投資は下げ止まっている。先行指標である新設住宅着工戸数（年率）をみると（図表16(1)）、7～9月の前期比は増加した。基調的にみると、借入金利が低下する中、政府の住宅購入支援策の効果もあって、緩やかな持ち直し傾向にある。

先行きの住宅投資については、着工戸数の動きなどからみて、徐々に持ち直しに向かうと予想される。もっとも、雇用・所得環境の厳しさが残ることなど

---

<sup>4</sup> 消費水準指数（除く住居等）は、消費支出合計から、住居や自動車等購入、贈与金、仕送り金を除いている。それでもなお、GDP推計に用いられない項目が残存している（例えば教育費）。

から、住宅投資回復の明確化には時間がかかる可能性が高い。

鉱工業生産は、増勢が一服している。9月の生産は、自動車や電子部品・デバイスの減少を主因に、前月比-1.9%の減少となった。四半期ベースでみると、1～3月に前期比+7.0%と高い伸びとなったあと、4～6月は同+1.5%、7～9月は、同-1.9%となった(図表17)。4～6月と7～9月については、季節調整の歪みによって計数が弱めに出ている面があるが、実勢ベースでも、7～9月は増勢がはっきり弱まってきている<sup>5</sup>。

出荷も、4～6月に前期比+1.6%となったあと、季節調整の歪みの影響もあって、7～9月は前期比で-1.3%と減少した。財別にみると(図表18)、生産財は、大幅に回復したあと、電子部品・デバイスや鉄鋼を中心に、減少している。耐久消費財は、横ばい圏内となっている。資本財(除く輸送機械)は、増加基調にあるが、このところ増加が一服している。建設財は、総じて低調に推移している。非耐久消費財は、猛暑効果がみられた食料品や、駆け込み需要がみられたたばこを中心に、やや強めとなっている。

在庫はやや増加している。出荷・在庫バランスを前年比でみると(図表19)、全体としては、出荷の伸びが在庫の伸びを、幾分上回っている。ただし、耐久消費財や電子部品・デバイスでは、在庫の伸びの方が高くなっている。

先行きの生産については、耐久消費財を中心に一時的に弱めの動きとなったあと、増加していくと考えられる。企業からの聞き取り調査などを踏まえると、10～12月は、エコカー補助終了の影響などから、輸送機械およびその関連業種を

---

<sup>5</sup> 2010年4月に行われた季節調整替えにより、2008年10～12月と2009年1～3月の大幅な落ち込みの一部が、実勢ではなく「季節性」によるもの、と認識されている可能性が高い。こうした季節調整法は、その後の10～12月、1～3月の伸び率を押し上げ、4～6月、7～9月の伸び率を押し下げる方向に働くことになる。

中心に、実勢ベースで減少すると予想される。

雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らいでいる。

労働需給面をみると、有効求人倍率は、5か月連続で上昇し、9月は0.55倍となった(図表 20(1))。2009年8月をボトムに緩やかな改善傾向にある。完全失業率は、なお高い水準にあるが、このところ3か月連続で低下し、9月は5.0%となった。

雇用面についてみると(図表 21(1))、労働力調査の雇用者数の前年比は、このところ小幅のプラスとなっている。毎月勤労統計の常用労働者数は、小幅ながら前年比プラスとなっている。雇用調整助成金等にかかる休業等実施計画届の受理状況をみると、申請者数はなお高水準であるが、緩やかな減少傾向にある<sup>6</sup>。この間、所定外労働時間は、ペースが緩やかになっているものの、回復を続けている(図表 21(3))。

一人当たり名目賃金は、このところ前年比で幾分上昇している(図表 22(1))。内訳をみると、所定内給与は、所定内労働時間の持ち直しを主因に、かなり下落幅が縮小してきており、最近では前年比横ばい圏内の動きとなっている。所定外給与は、所定外労働時間の増加から前年比プラスとなっている。

雇用者所得は、以上のような雇用・賃金動向を反映し、このところ前年比小幅のプラスとなっている(図表 22(3))。

---

<sup>6</sup> 厚生労働省は、急激な円高の影響により、生産量の回復が遅れている事業主の雇用維持を支援するため、本年12月には要件緩和が終了する予定であった雇用調整助成金の要件を再び緩和し、以下の条件全てに該当する場合についても、本年12月から1年間に限り、支給対象とすることとした。①円高の影響により生産量が減少、②直近3か月の生産量が3年前の同時期に比べ15%以上減少、③直近の決算等の経常損益が赤字。

先行きの雇用者所得については、次第に下げ止まりが明確になっていくとみられるものの、雇用の過剰感が残ることなどから、当面、はっきりした増加には至らない可能性が高い。

## 2. 物価

国際商品市況は、強含んでいる。輸入物価（円ベース）を3か月前比で見ると、為替円高から下落が続いているが、最近の国際商品市況の強含みを受けて、下落幅はやや縮小している（図表24）。

国内企業物価（夏季電力料金調整後、以下同じ）を3か月前比で見ると<sup>7</sup>、製品需給緩和や為替円高の影響などから下落しているが、国際商品市況の動きを背景に下落幅は縮小している（図表25）。内訳をみると、「為替・海外市況連動型」は、為替円高の影響により下落が続いているが、国際商品市況の強含みを背景に、下落幅は縮小している。また、「鉄鋼・建材関連」はプラス幅がやや拡大している。

企業向けサービス価格（除く国際運輸、以下同じ）の前年比は、企業の経費節減の動きなどを受けて下落が続いている（図表26）。9月の企業向けサービス価格は、23か月連続の下落となった。本年入り後、前年比下落幅は縮小傾向にあったが、このところ横ばい圏内で推移している。最近の動きについて内訳をみると、販売管理費関連の下落幅が、広告や通信を中心にやや拡大している。また、不動産関連は、需給の引き緩みがタイムラグを伴って影響することから、下落幅が拡大している。

---

<sup>7</sup> 「夏季電力料金調整後」とは、国内企業物価の基調的な動きをみるために、7～9月期における電力料金の季節的上昇を取り除いた系列である。電力使用量が膨らむ7～9月期については、産業用・業務用の電力料金が通常の時期に比べ高めに設定されている。

消費者物価（除く生鮮食品、以下同じ）の前年比は、マクロ的な需給バランスが緩和状態にあるもとで下落しているが、基調的にみると下落幅は縮小を続けている（図表 27、28）。9月の消費者物価の前年比は、下落幅が前月から 0.1%ポイント拡大し、-1.1%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、-1.5%と前月と同じ下落幅となった。高校授業料を除くと<sup>8</sup>、除く生鮮食品の前年比下落幅は、前月から 0.1%ポイント拡大し、-0.6%となった。除く食料・エネルギーの前年比は、-0.7%と前月と同じ下落幅となった。品目別価格変動分布の両端の一定割合を機械的に控除した刈り込み平均指数（いわば大きな相対価格変動を除去した指数）をみると、前年比下落幅は緩やかな縮小傾向にある。

最近の動きについて内訳をみると、財価格（除く農水畜産物）は、石油製品の上昇幅が縮小したものの、他の財については、概ね前月並みの前年比下落幅となっている。一方、一般サービス価格は、私立高校授業料を除けば、全般的に下落幅が縮小傾向にある。公共料金についても、公立高校授業料を除けば、下落幅は縮小傾向にある。

物価の先行きについてみると、国内企業物価は、既往の為替円高の影響が残るものの、国際商品市況の強含みの影響などから、当面、緩やかな上昇基調で推移するとみられる。消費者物価の前年比は、マクロ的な需給バランスが徐々に改善することなどから、基調的にみれば下落幅が縮小していくと予想される<sup>9</sup>。

---

<sup>8</sup> 高校授業料においては、公立高校生のいる世帯に対して授業料（年額約 12 万円）を不徴収とするほか、私立高校生のいる世帯に対して就学支援金として公立高校の授業料相当額を支給している。

<sup>9</sup> なお、10月のたばこ税引き上げは、全国の消費者物価（除く生鮮食品・高校授業料）を+0.3%ポイント程度、押し上げる要因になるとみられる。

### 3. 金融

#### (1) 金融市況

わが国の短期金融市場をみると、日本銀行による潤沢な資金供給のもと、落ち着いた状況が続いている。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.1%を幾分下回る水準で推移している。ターム物金利の動向をみると、3か月物国庫短期証券利回りは、0.1%を小幅に上回る水準で推移している。3か月物ユーロ円金利は、弱含んでいるが、政策金利見通し（OISレート）に対して、やや高めの水準にある。なお、引き続き取引の低調な市場もみられている。ユーロ円金利先物レートをみると、当面の間、金利は緩やかに低下していくことが見込まれている（図表 29）。米ドルの調達環境に関して、LIBOR-OIS スプレッドをみると、低い水準で推移している（図表 30）。

長期国債の流通利回り（10年新発債）は、総じて横ばい圏内で推移しており、足もとでは0.9%台で推移している（図表 31）。

社債と国債との流通利回りスプレッドは、投資家の底堅い需要を背景に、総じて緩やかな低下基調を辿っている（図表 32）。

株価は、米欧株価が上昇するなか、金融緩和強化の恩恵を受けやすい一部業種が堅調に推移したものの、為替相場が円高基調で推移したこともあって、全体としては幾分弱含んでいる。足もと、日経平均株価は、9千円台前半で推移している（図表 33）。

為替相場をみると、米ドルが売られやすい展開が続いており、円の対米ドル相場は、足もと、80円台で推移している（図表 34）。

## (2) 企業金融と量的金融指標

資金調達コストは、コールレートがきわめて低い水準で推移する中、低下傾向が続いている。この間、CP発行金利が低水準横ばい圏内の動きとなる中、社債発行金利は幾分低下した。また、新規貸出約定平均金利は、振れを伴いつつも低下傾向にある(図表36)。

資金供給面では、企業からみた金融機関の貸出態度は改善している(図表35)。CP・社債市場では、良好な発行環境が続いている。こうしたもとで、民間部門の資金調達は、企業の運転資金需要や設備資金需要の後退などから、前年比でみると減少している。民間銀行貸出は減少している(図表37)。CP発行残高は、運転資金需要の後退もあって、減少している。一方、社債発行残高は、前年水準を上回って推移している(図表38)。

こうした中、自社の資金繰りについては、総じてみれば、改善の動きが続いている(図表35)。企業倒産件数は、引き続き減少しており、9月は前年比-4.6%となった(図表40)。

この間、マネーストック(M2)は、前年比でみると、足許では、2%台後半の伸びとなっている(8月+2.8%→9月+2.8%、図表39)<sup>10</sup>。

以 上

---

<sup>10</sup> 因みに、ゆうちょ銀行等を含んだM3のベースは、足許では、前年比2%程度の伸びとなっている(8月+2.1%→9月+2.1%)。また、広義流動性は、足許では、前年比ゼロ%台半ばの伸びとなっている(8月+0.5%→9月+0.5%)。



## 金融経済月報（2010年11月） 参考計表

- |                       |                      |
|-----------------------|----------------------|
| (図表 1) 国内主要経済指標 (1)   | (図表 23) 物価           |
| (図表 2) 国内主要経済指標 (2)   | (図表 24) 輸入物価と国際商品市況  |
| (図表 3) 実質GDPと景気動向指数   | (図表 25) 国内企業物価       |
| (図表 4) GDPデフレーターと所得形成 | (図表 26) 企業向けサービス価格   |
| (図表 5) 公共投資           | (図表 27) 消費者物価        |
| (図表 6) 輸出入            | (図表 28) 消費者物価の基調的な変動 |
| (図表 7) 実質輸出の内訳        | (図表 29) 短期金利         |
| (図表 8) 実質実効為替レート・海外経済 | (図表 30) 主要通貨の短期金融市場  |
| (図表 9) 実質輸入の内訳        | (図表 31) 長期金利         |
| (図表 10) 設備投資一致指標      | (図表 32) 社債流通利回り      |
| (図表 11) 設備投資先行指標      | (図表 33) 株価           |
| (図表 12) 個人消費 (1)      | (図表 34) 為替レート        |
| (図表 13) 個人消費 (2)      | (図表 35) 企業金融         |
| (図表 14) 個人消費 (3)      | (図表 36) 貸出金利         |
| (図表 15) 消費者コンフィデンス    | (図表 37) 金融機関貸出       |
| (図表 16) 住宅投資関連指標      | (図表 38) 資本市場調達       |
| (図表 17) 鉱工業生産・出荷・在庫   | (図表 39) マネーストック      |
| (図表 18) 財別出荷          | (図表 40) 企業倒産         |
| (図表 19) 在庫循環          |                      |
| (図表 20) 労働需給 (1)      |                      |
| (図表 21) 労働需給 (2)      |                      |
| (図表 22) 雇用者所得         |                      |

## 国内主要経済指標 (1)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、季調済前期(月)比、%)

	2010/1-3月	4-6月	7-9月	2010/7月	8月	9月	10月
消費水準指数(二人以上の世帯)	0.3	-2.0	2.5	0.0	2.6	-1.7	n. a.
全国百貨店売上高	1.2	-1.5	p -0.7	2.0	0.2	p -2.7	n. a.
全国スーパー売上高	-0.3	0.1	p 1.2	-0.1	0.0	p 1.5	n. a.
乗用車新車登録台数(除軽) 〈季調済年率換算、万台〉	〈314〉	〈320〉	〈334〉	〈319〉	〈417〉	〈265〉	〈219〉
家電販売額 (実質、商業販売統計)	14.1	1.7	p 8.5	3.9	8.0	p -0.0	n. a.
旅行取扱額	4.3	3.1	n. a.	3.1	-2.1	n. a.	n. a.
新設住宅着工戸数 〈季調済年率換算、万戸〉	〈84〉	〈76〉	〈82〉	〈77〉	〈83〉	〈84〉	〈n. a.〉
機械受注							
民需(除く船舶・電力)	2.9	0.3	n. a.	8.8	10.1	n. a.	n. a.
(除く船舶・電力・携帯電話)	4.8	-0.1	n. a.	6.4	11.2	n. a.	n. a.
建築着工床面積 (民間、非居住用)	24.6	-19.4	17.5	13.3	-10.1	23.2	n. a.
鉱工業	24.0	-11.2	7.7	-22.3	5.1	6.9	n. a.
非製造業	18.9	-20.1	21.0	24.2	-5.6	21.5	n. a.
公共工事請負金額	-6.5	5.2	-7.9	-0.4	-2.9	-4.9	n. a.
実質輸出	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.1	n. a.
実質輸入	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.3	n. a.
生産	7.0	1.5	p -1.9	-0.2	-0.5	p -1.9	n. a.
出荷	7.2	1.6	p -1.3	-0.1	-0.8	p -0.7	n. a.
在庫	1.1	3.4	p 0.5	-0.5	0.8	p 0.2	n. a.
在庫率 〈季調済、2005年=100〉	〈102.3〉	〈106.7〉	〈p 108.8〉	〈108.2〉	〈107.4〉	〈p 108.8〉	〈n. a.〉
実質GDP	1.2	0.4	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.	n. a.
全産業活動指数	1.4	0.8	n. a.	1.1	-0.4	n. a.	n. a.

(図表 2)

## 国内主要経済指標 (2)

(指標名欄の〈〉内に指示されている場合を除き、前年比、%)

	2010/1-3月	4-6月	7-9月	2010/6月	7月	8月	9月
有効求人倍率 〈季調済、倍〉	〈0.47〉	〈0.50〉	〈0.54〉	〈0.52〉	〈0.53〉	〈0.54〉	〈0.55〉
完全失業率 〈季調済、%〉	〈4.9〉	〈5.2〉	〈5.1〉	〈5.3〉	〈5.2〉	〈5.1〉	〈5.0〉
所定外労働時間 (事業所規模5人以上)	10.0	10.8	p 9.6	10.2	11.1	10.1	p 7.6
雇用者数(労働力調査)	-0.3	-0.3	0.3	-0.1	0.1	-0.0	0.7
常用労働者数(毎勤統計) (事業所規模5人以上)	0.1	0.2	p 0.5	0.2	0.5	0.5	p 0.5
一人当たり名目賃金 (事業所規模5人以上)	0.0	1.3	p 0.9	1.8	1.4	0.4	p 0.9
国内企業物価 〈夏季電力料金調整後、 前期(3か月前)比、%〉	-1.7 〈0.3〉	0.2 〈0.6〉	p -0.1 〈p -0.4〉	0.4 〈0.2〉	-0.1 〈-0.4〉	0.0 〈-0.7〉	p -0.1 〈p -0.3〉
全国消費者物価 (除く生鮮食品)	-1.2	-1.2	-1.0	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1
企業向けサービス価格 (除く国際運輸)	-1.6	-1.3	p -1.1	-1.1	-1.1	-1.1	p -1.2
マネーストック(M2) (平残)	2.8	3.0	p 2.8	2.9	2.7	2.8	p 2.8
企業倒産件数 〈件/月〉	〈1,156〉	〈1,108〉	〈1,077〉	〈1,148〉	〈1,066〉	〈1,064〉	〈1,102〉

(注) 1. p は速報値。

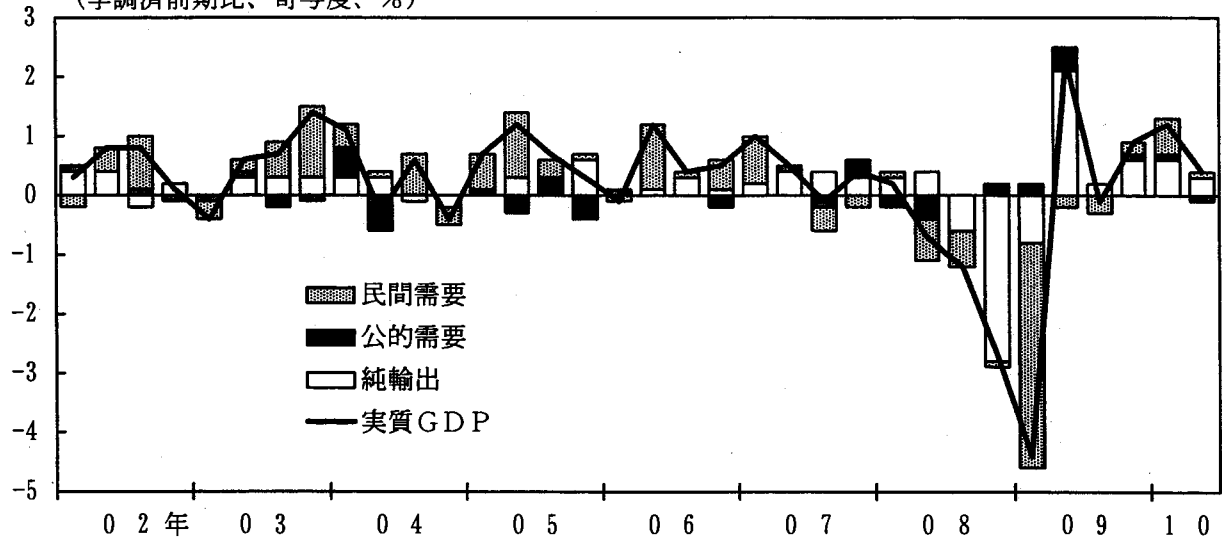
2. 日本銀行が季節調整を施している指標の季節調整方法及び、日本銀行が作成・加工している指標の算出方法については、該当図表の脚注を参照。

(資料) 総務省「家計調査報告」「労働力調査」「消費者物価指数」、  
 経済産業省「商業販売統計」「鉱工業指数統計」「全産業活動指数」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、観光庁「旅行業者取扱額」、  
 国土交通省「建築着工統計」、内閣府「機械受注統計」「国民経済計算」、  
 東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、財務省「貿易統計」、  
 厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
 日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「マネーストック」、  
 東京商工リサーチ「倒産月報」

# 実質GDPと景気動向指数

## (1) 実質GDP

(季調済前期比、寄与度、%)



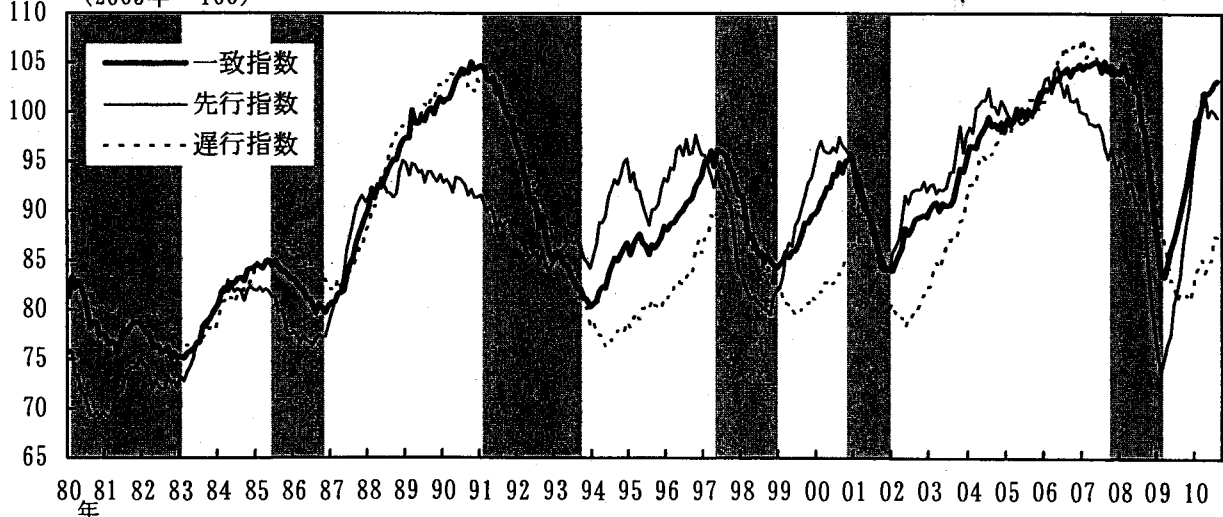
## (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比、内訳は寄与度、%)

	2009年			2010年	
	4~6月	7~9	10~12	1~3	4~6
実質GDP	2.3	-0.1	0.9	1.2	0.4
国内需要	0.3	-0.3	0.2	0.6	0.0
民間需要	-0.2	-0.3	0.2	0.6	0.1
民間最終消費支出	0.8	0.4	0.4	0.3	0.0
民間企業設備	-0.8	-0.2	0.2	0.1	0.2
民間住宅	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.0
民間在庫品増加	0.1	-0.2	-0.4	0.1	-0.1
公的需要	0.4	-0.0	0.1	0.1	-0.1
公的固定資本形成	0.4	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1
純輸出	2.1	0.2	0.6	0.6	0.3
輸出	1.3	1.1	0.8	1.0	0.9
輸入	0.8	-0.9	-0.2	-0.4	-0.5
名目GDP	0.4	-0.5	0.2	1.6	-0.6

## (3) 景気動向指数 (CI)

(2005年=100)



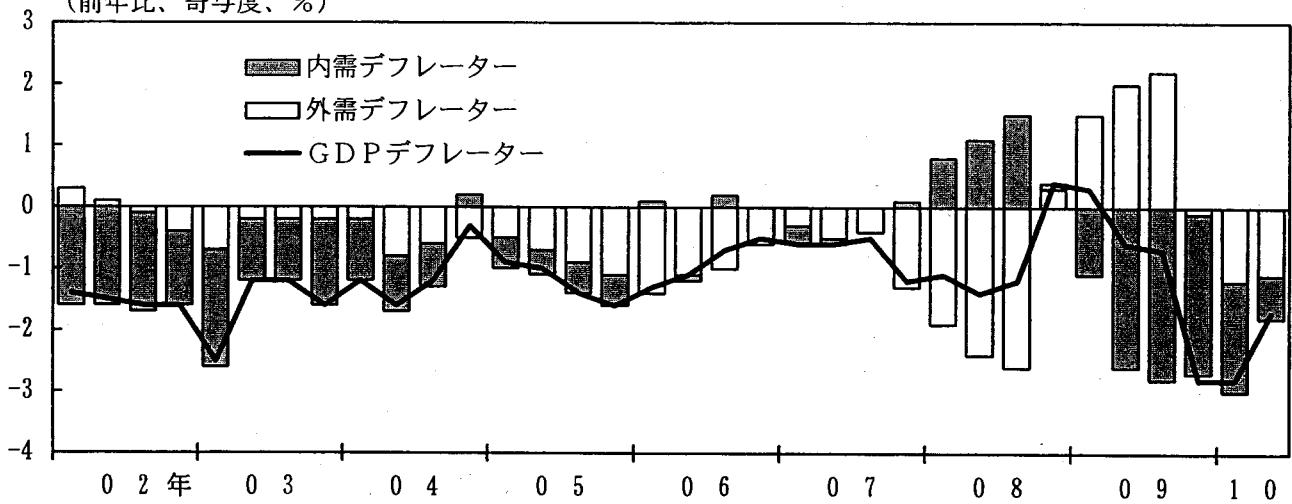
(注) シャド一部分は景気後退局面。

(資料) 内閣府「国民経済計算」「景気動向指数」

# GDPデフレーターと所得形成

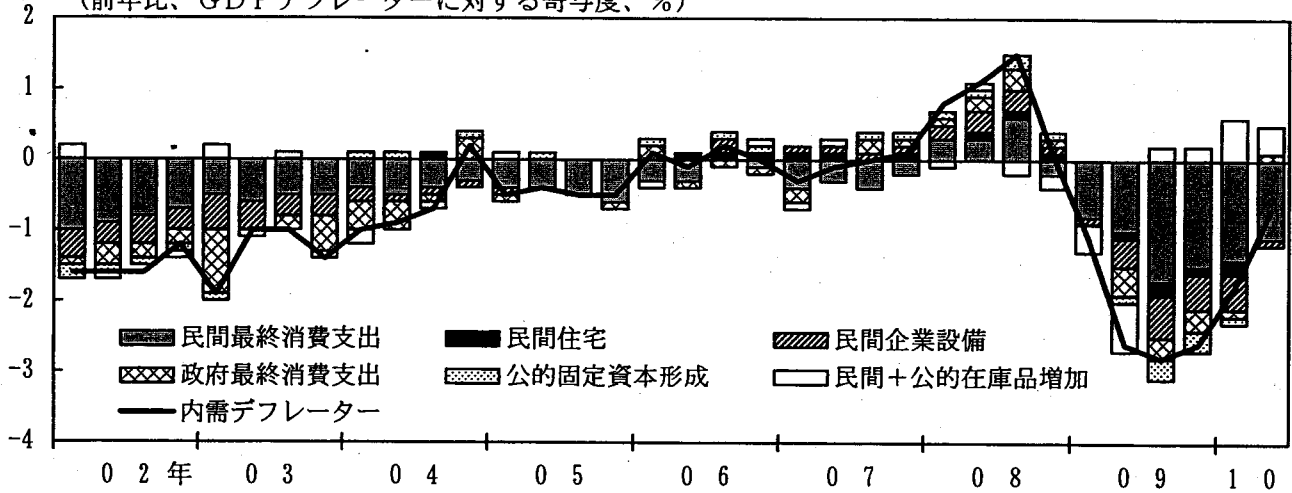
## (1) GDPデフレーター

(前年比、寄与度、%)



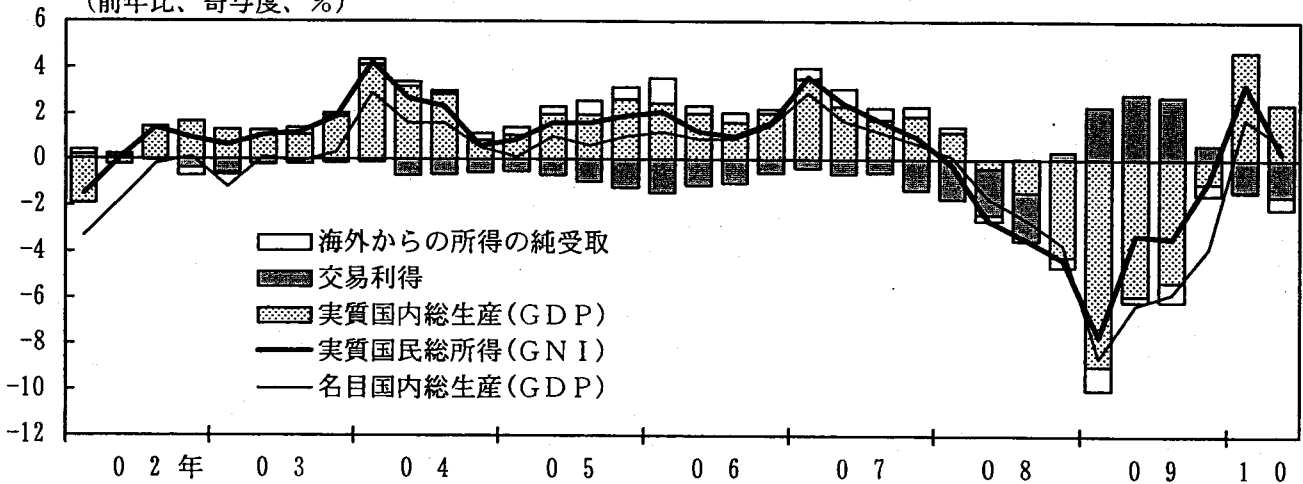
## (2) 内需デフレーター

(前年比、GDPデフレーターに対する寄与度、%)



## (3) マクロの所得形成

(前年比、寄与度、%)

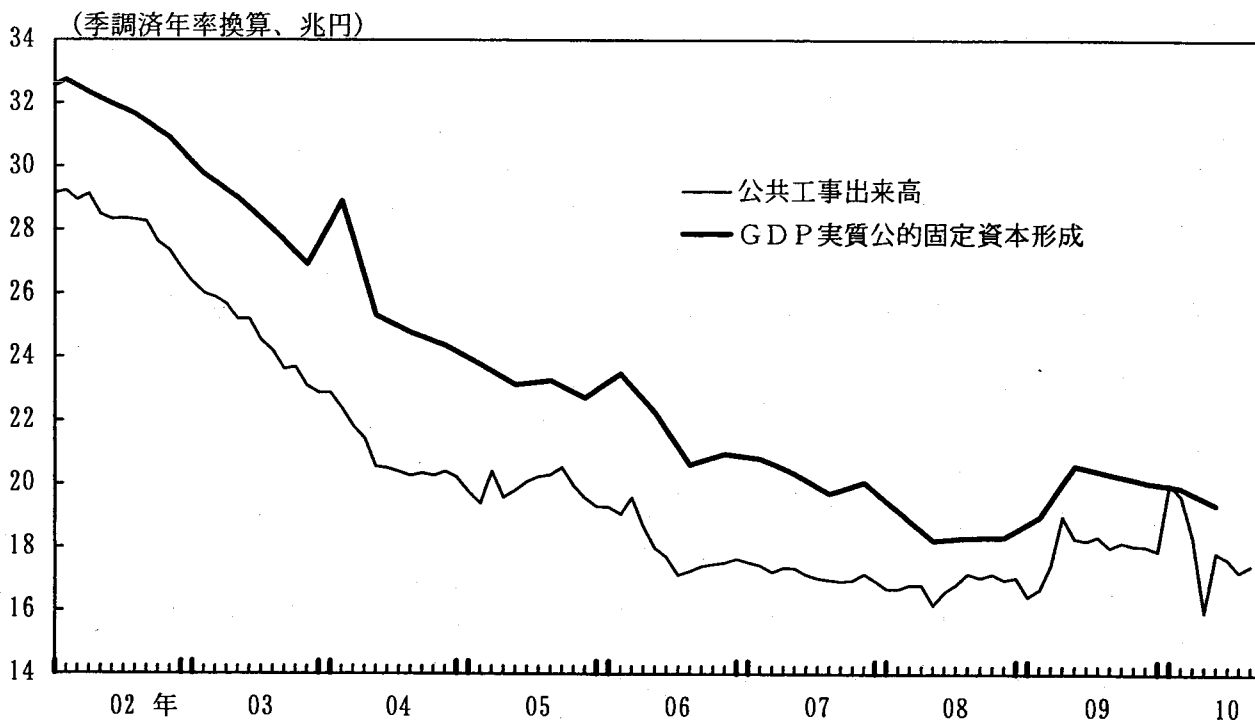


(注) 1. 内訳は実質国民総所得(GNI)に対する寄与度。  
2. 実質GNI = 実質GDP + 交易利得 + 海外からの所得の純受取  
交易利得 = 名目純輸出 / 輸出・輸入デフレーター加重平均 - 実質純輸出

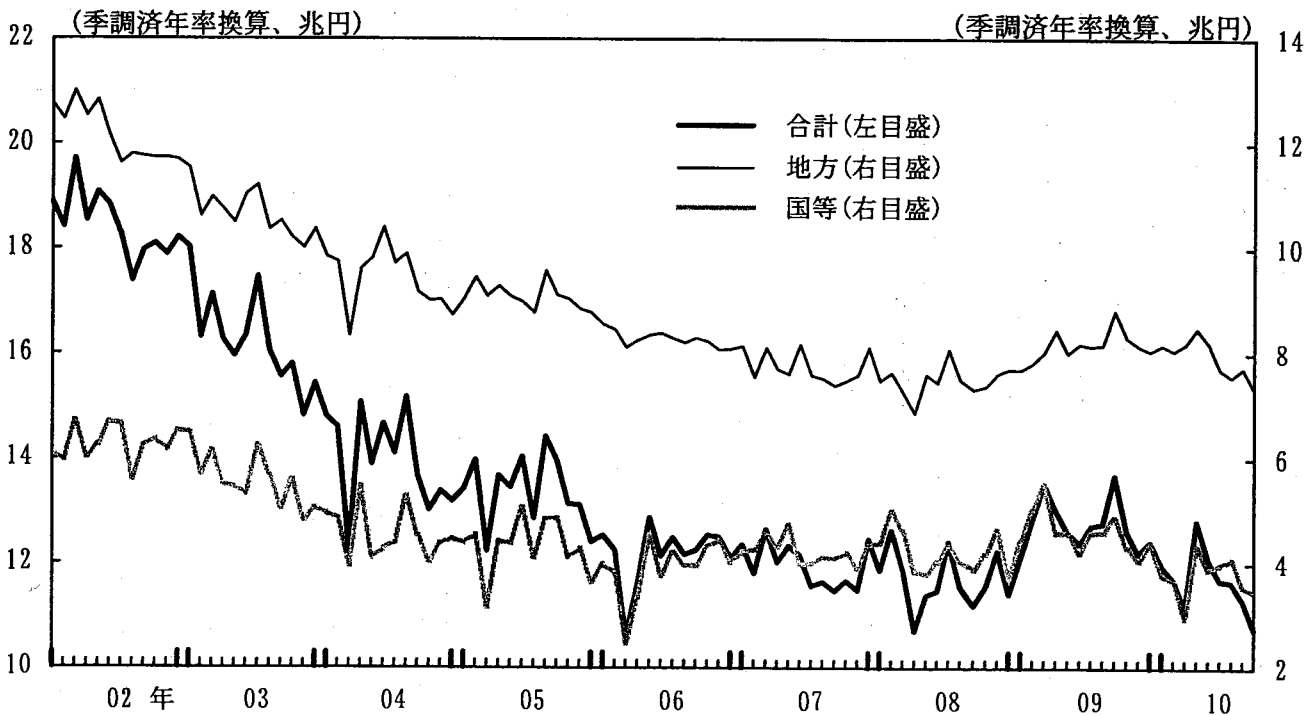
(資料) 内閣府「国民経済計算」

# 公共投資

## (1) 公共工事出来高とGDP実質公的固定資本形成



## (2) 公共工事請負金額

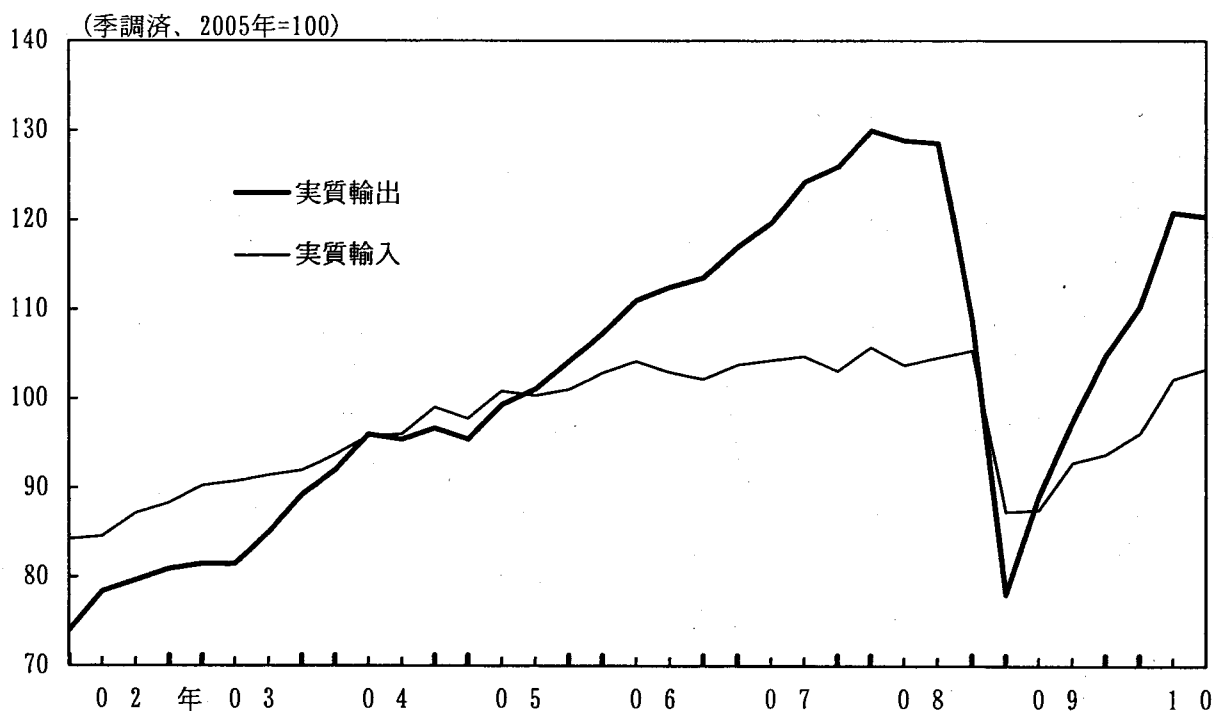


- (注) 1. GDP実質公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。  
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。  
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「独立行政法人等」・「その他」の合計。  
4. 公共工事請負金額および公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共工事出来高は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。

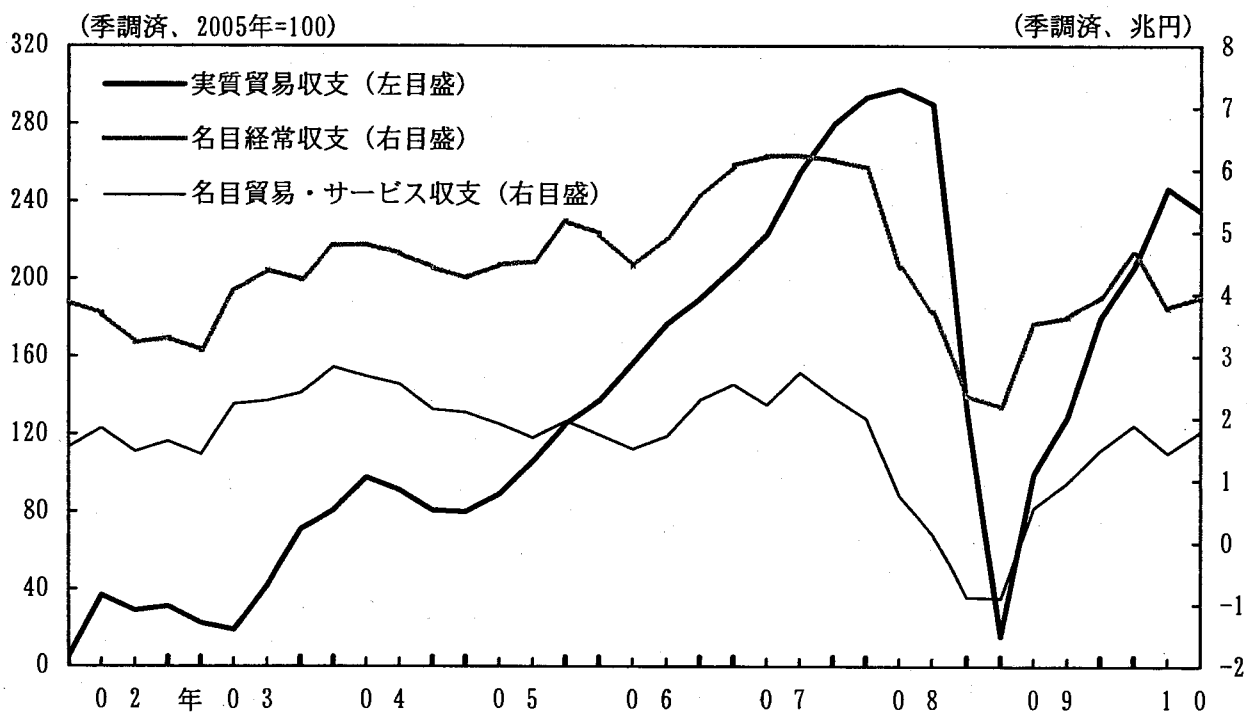
(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

# 輸出入

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出入物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。  
実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。  
2. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。  
3. 2010/3Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は7~8月の四半期換算値。

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
米国	<16.1>	-8.8	-32.6	11.2	7.1	-1.2	11.3	3.5	5.7	-9.1	1.5
EU	<12.5>	-0.1	-34.6	4.8	9.6	-4.0	8.5	4.2	5.1	5.7	-2.7
東アジア	<51.4>	3.4	-15.8	13.1	7.8	7.9	5.0	0.8	3.0	-1.7	-2.4
中国	<18.9>	6.7	-10.2	10.3	6.4	9.1	2.5	2.7	7.8	-1.3	-4.2
NIEs	<23.5>	-0.0	-18.0	12.4	6.7	6.9	5.3	-0.6	0.2	-1.4	-2.8
韓国	<8.1>	-0.3	-16.0	11.2	5.0	5.9	5.8	1.6	-0.9	2.5	-7.5
台湾	<6.3>	-4.3	-17.7	13.3	11.8	9.7	6.8	-0.8	1.3	0.7	-9.6
香港	<5.5>	-2.4	-18.8	9.5	8.0	4.9	10.0	-3.9	0.5	-12.3	6.5
シンガポール	<3.6>	13.3	-21.6	22.1	-4.7	13.3	-11.0	6.0	0.8	8.5	4.0
ASEAN4	<9.1>	6.4	-20.5	21.7	13.7	8.1	9.0	0.6	0.7	-3.1	1.7
タイ	<3.8>	5.0	-20.9	27.8	16.1	4.9	11.1	1.2	-0.3	-3.1	-1.4
その他	<20.0>	16.1	-32.1	9.2	11.3	11.1	9.1	-3.9	-1.8	-10.3	8.8
実質輸出計		1.8	-25.6	9.4	7.6	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.1

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)			(季調済前月比、%)				
		暦年 2008年	2009	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
中間財	<20.7>	0.4	-5.6	10.0	4.6	0.9	5.4	1.3	2.8	-2.1	-3.5
自動車関連	<20.0>	3.2	-41.4	25.3	11.3	4.9	10.7	0.5	-0.1	-5.0	1.9
消費財	<4.1>	3.5	-28.8	3.4	0.3	-0.5	9.2	1.1	-0.8	-2.7	0.8
情報関連	<11.3>	0.8	-17.0	9.0	5.7	5.9	7.2	-1.7	-0.1	-0.8	-7.1
資本財・部品	<27.9>	5.2	-28.1	7.7	9.9	8.7	14.7	1.3	5.2	-7.4	4.5
実質輸出計		1.8	-25.6	9.4	7.6	5.2	9.6	-0.4	2.4	-4.2	-0.1

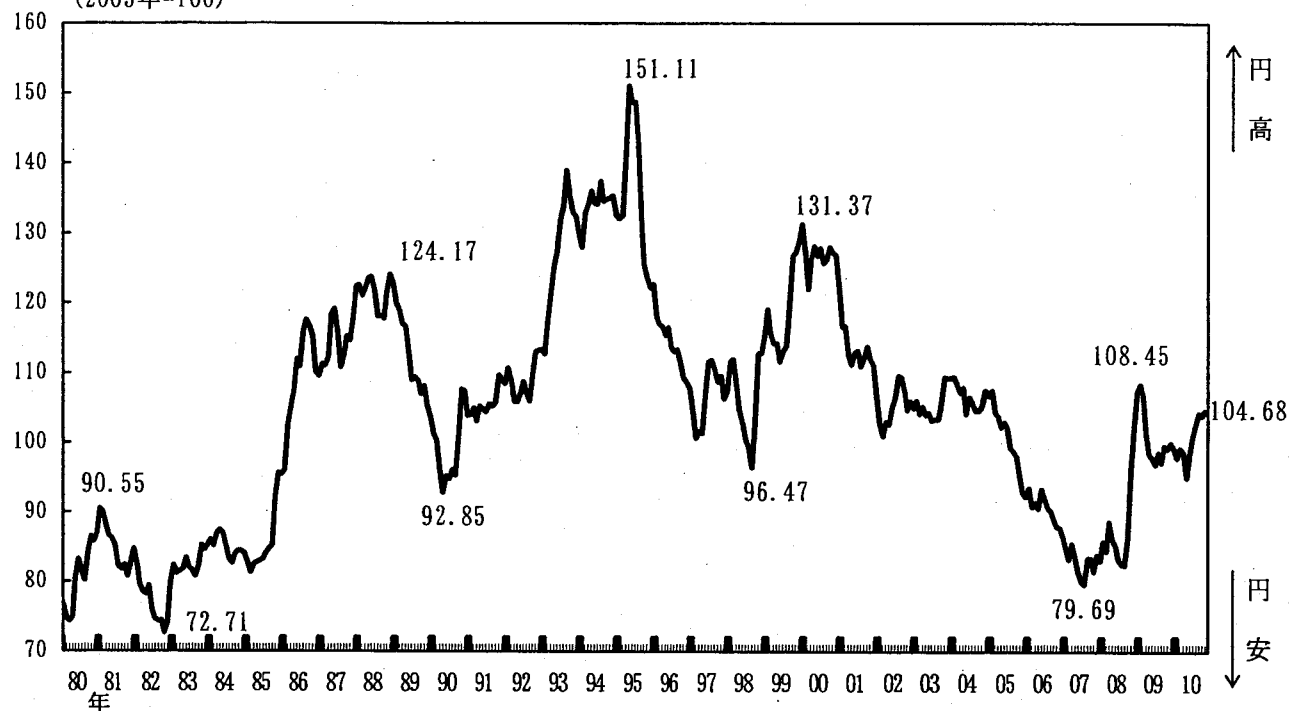
- (注) 1. < >内は、2009年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。



## 実質実効為替レート・海外経済

### (1) 実質実効為替レート (月中平均)

(2005年=100)



- (注) 1. BISのブロードベースを使用して算出。1993年以前はナローベースを使用して接続。  
 2. 2010年10月分は、日本銀行の名目実効為替レート (円インデックス) を用いて算出。  
 なお、2010/10月は28日までの平均値。

### (2) 海外経済 —— 実質GDP

(欧米は前期比年率、東アジアは前年比、%)

		2007年	2008年	2009年	2009年 4Q	2010年 1Q	2Q	3Q
米 国		1.9	0.0	-2.6	5.0	3.7	1.7	2.0
欧 州	E U	3.0	0.5	-4.2	1.0	1.6	4.2	n. a.
	ド イ ツ	2.7	1.0	-4.7	1.2	1.9	9.0	n. a.
	フ ラ ン ス	2.3	0.1	-2.5	2.4	0.7	2.8	n. a.
	英 国	2.7	-0.1	-5.0	1.4	1.8	4.7	3.2
東 ア ジ ア	中 国	14.2	9.6	9.1	11.3	11.9	10.3	9.6
	N 韓 国	5.1	2.3	0.2	6.0	8.1	7.2	4.5
	I 台 湾	6.0	0.7	-1.9	9.1	13.7	12.5	n. a.
	E 香 港	6.4	2.2	-2.8	2.5	8.0	6.5	n. a.
	S シンガポール	8.5	1.8	-1.3	3.8	16.9	19.6	10.3
	A S E A N 4	4.9	2.5	-2.2	5.9	12.0	9.1	n. a.
	インドネシア	6.3	6.0	4.5	5.4	5.7	6.2	n. a.
	マレーシア	6.5	4.7	-1.7	4.4	10.1	8.9	n. a.
	フィリピン	7.1	3.7	1.1	2.1	7.8	7.9	n. a.

(注) 計数は、各国政府または中央銀行、欧州委員会による。

## 実質輸入の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
米国	<10.7>	-2.5	-18.7	3.3	6.5	-0.4	4.5	0.7	3.5	-4.3	0.7
EU	<10.7>	-3.0	-13.2	4.8	1.6	-0.8	4.1	4.6	-1.5	0.2	2.5
東アジア	<41.9>	2.5	-13.1	8.2	3.1	4.2	11.2	1.2	-2.1	-0.8	-0.3
中国	<22.2>	4.4	-11.1	8.8	3.9	3.0	13.8	0.9	-4.6	0.2	-1.7
NIEs	<8.6>	-1.0	-15.9	8.5	2.2	7.0	6.9	0.7	0.0	-0.9	-1.5
韓国	<4.0>	-5.2	-19.0	8.9	-0.5	4.0	10.7	0.9	-0.3	-2.9	-4.2
台湾	<3.3>	3.5	-12.4	9.3	5.6	6.3	4.6	1.2	3.0	1.0	-1.9
香港	<0.2>	-1.7	-29.7	-10.8	-4.4	55.5	-7.4	-4.8	-21.7	0.6	8.3
シンガポール	<1.1>	1.6	-12.4	0.4	5.1	12.6	7.7	-3.9	-10.3	3.0	0.2
ASEAN4	<11.0>	1.7	-14.9	6.6	2.1	4.3	9.3	2.6	2.3	-2.9	4.3
タイ	<2.9>	2.4	-17.5	10.3	5.9	3.6	11.0	6.1	1.6	-0.5	-2.2
その他	<36.7>	3.0	-13.9	4.7	-1.2	2.6	3.4	0.8	3.8	-2.4	-3.6
実質輸入計		0.7	-14.0	6.0	1.0	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.3

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## (2) 財別

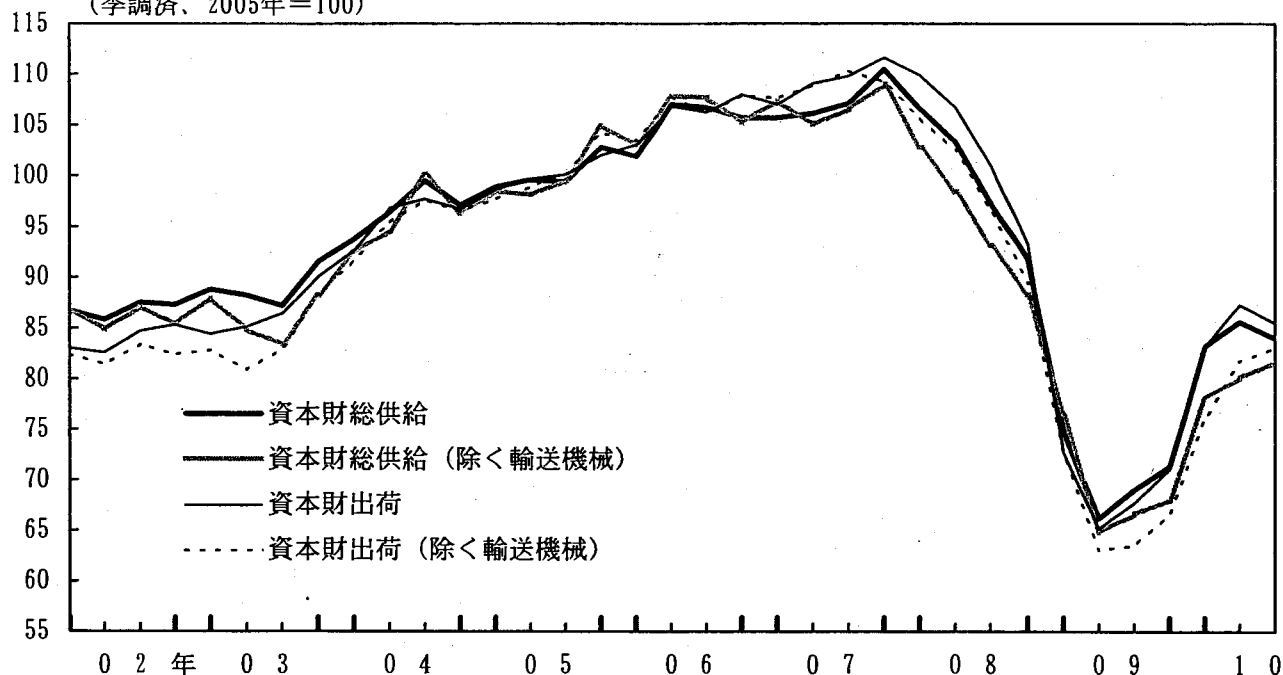
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)					(季調済前月比、%)		
		暦年 2008年	2009年	2009年 3Q	4Q	2010 1Q	2Q	3Q	2010年 7月	8	9
素原料	<34.2>	2.4	-14.9	6.0	-3.4	3.2	3.1	1.0	3.7	-3.7	0.1
中間財	<14.2>	1.7	-15.3	11.2	2.7	5.8	7.4	1.6	-1.4	-0.9	0.9
食料品	<9.7>	-3.6	1.0	-0.0	-4.7	2.2	8.6	3.4	-0.3	3.0	-5.1
消費財	<8.9>	-2.4	-10.3	8.9	6.1	1.0	11.3	-1.5	-2.1	-6.4	4.4
情報関連	<11.0>	4.3	-12.4	5.1	4.6	6.2	10.0	1.7	1.0	-1.9	3.9
資本財・部品	<11.8>	2.9	-23.8	6.0	11.3	-0.4	6.8	3.4	0.6	-4.8	6.9
うち除く航空機	<11.0>	3.7	-24.4	5.7	6.9	4.9	6.7	3.3	0.8	-2.2	0.7
実質輸入計		0.7	-14.0	6.0	1.0	2.5	6.3	1.1	-0.7	-1.6	-0.3

- (注) 1. < >内は、2009年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

## 設備投資一致指標

### (1) 資本財の総供給・出荷

(季調済、2005年=100)

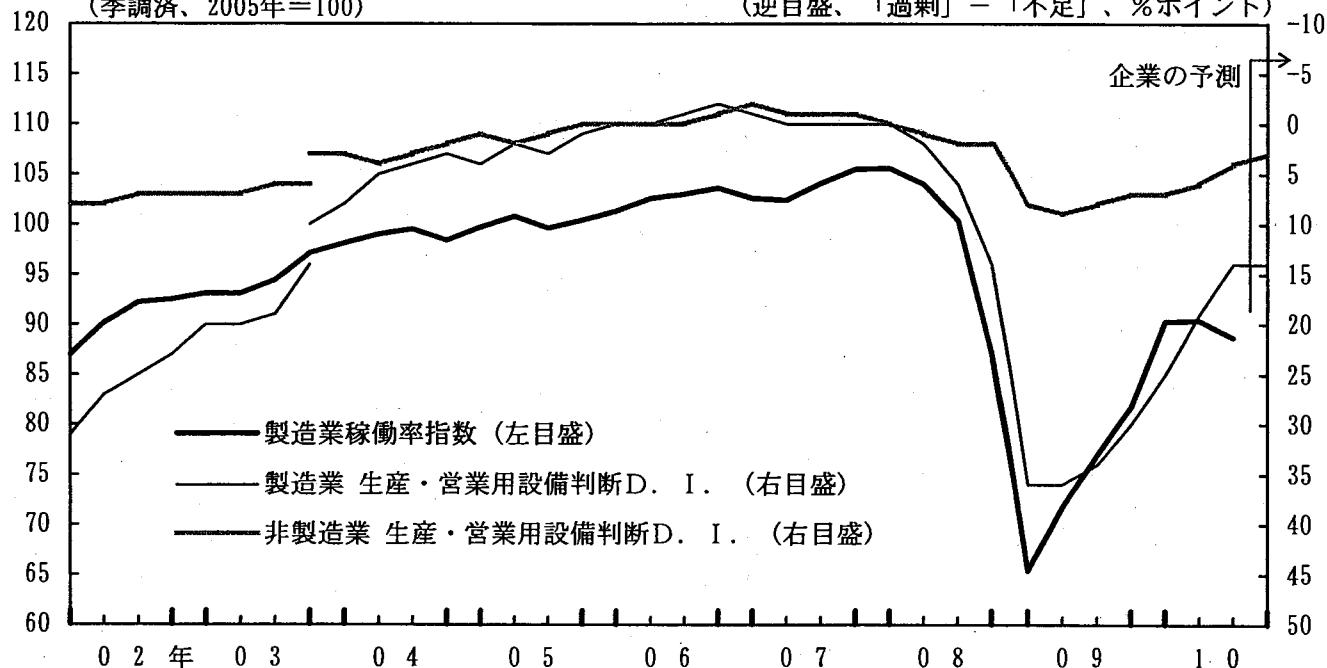


- (注) 1. 資本財総供給は、国内向けの国産品と輸入品を合わせたもの。
- 2. 資本財出荷は、国内向けの国産品と輸出品を合わせたもの。
- 3. 資本財総供給の2010/3Qは、7~8月の計数。

### (2) 稼働率と設備判断D. I.

(季調済、2005年=100)

(逆目盛、「過剰」 - 「不足」、%ポイント)

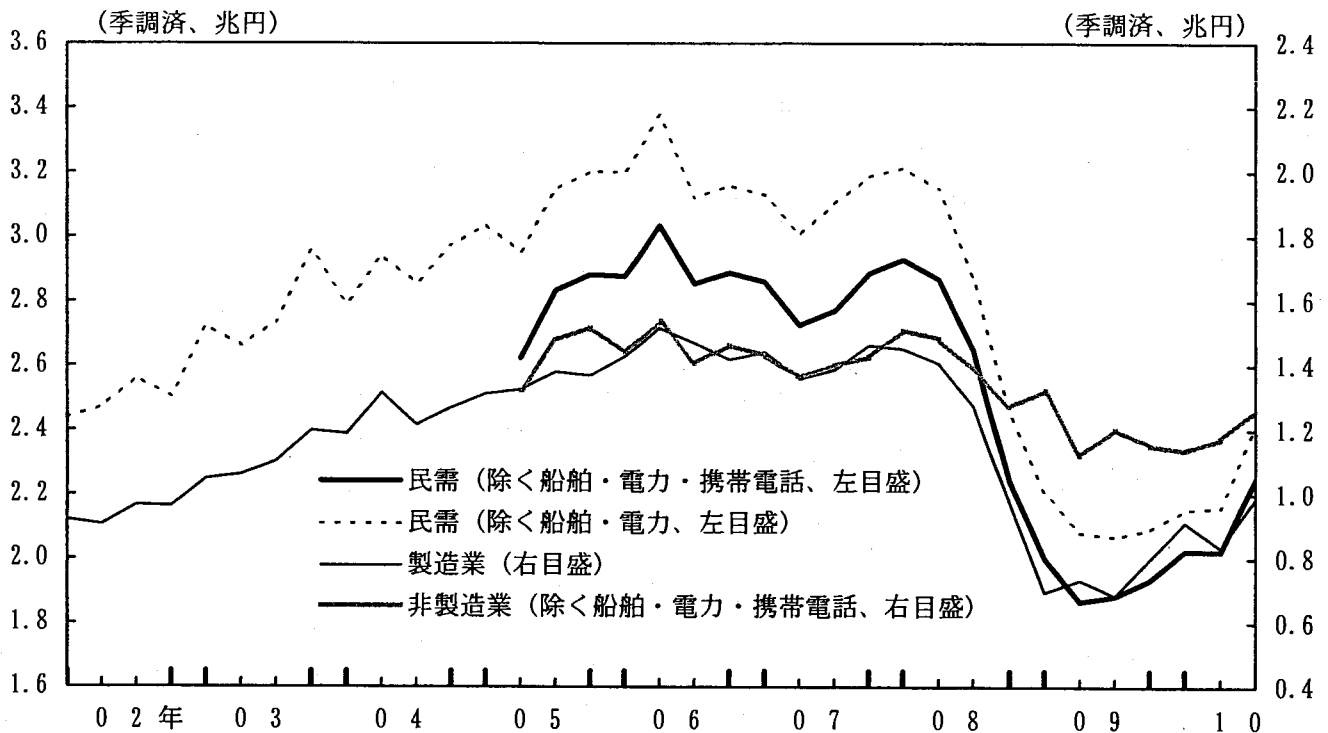


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004/3月調査より、調査対象企業の拡充を含む幅広い見直しを実施した。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2010/3Qは7~8月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

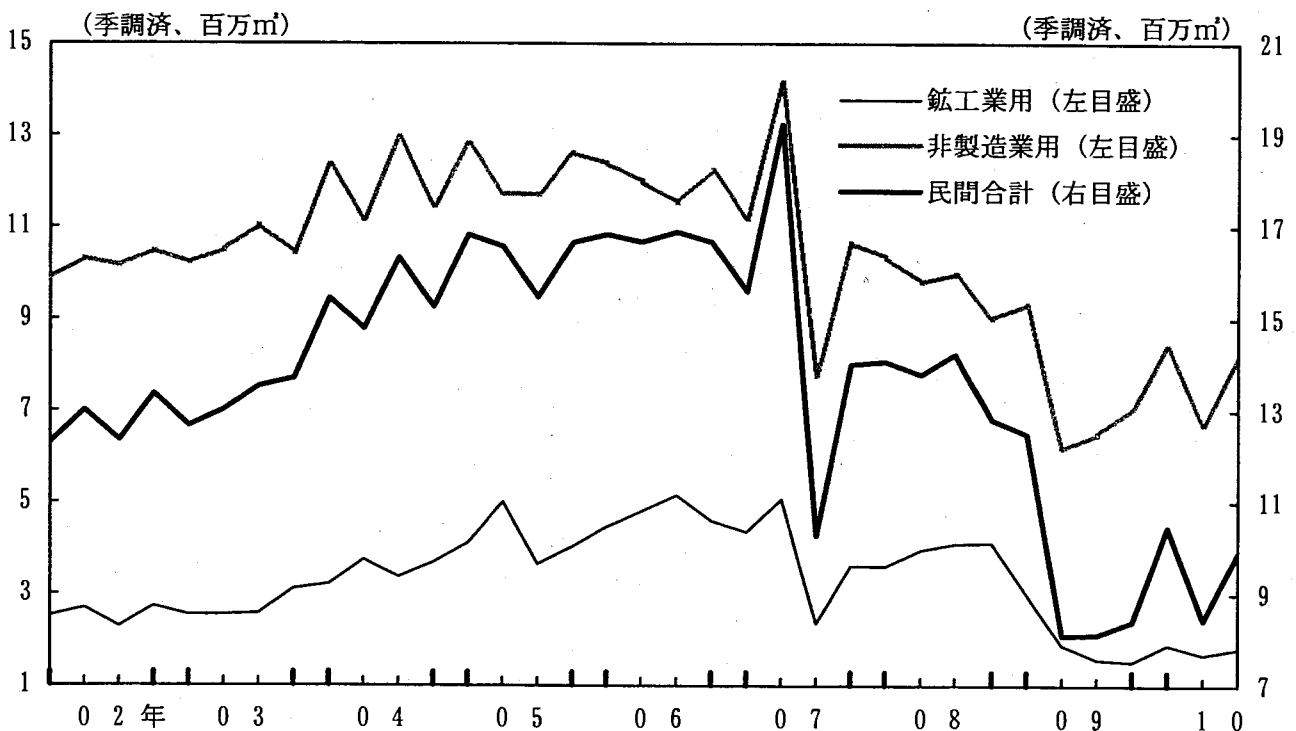
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 2010/3Qは、7~8月の計数を四半期換算。

## (2) 建築着工床面積 (民間非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

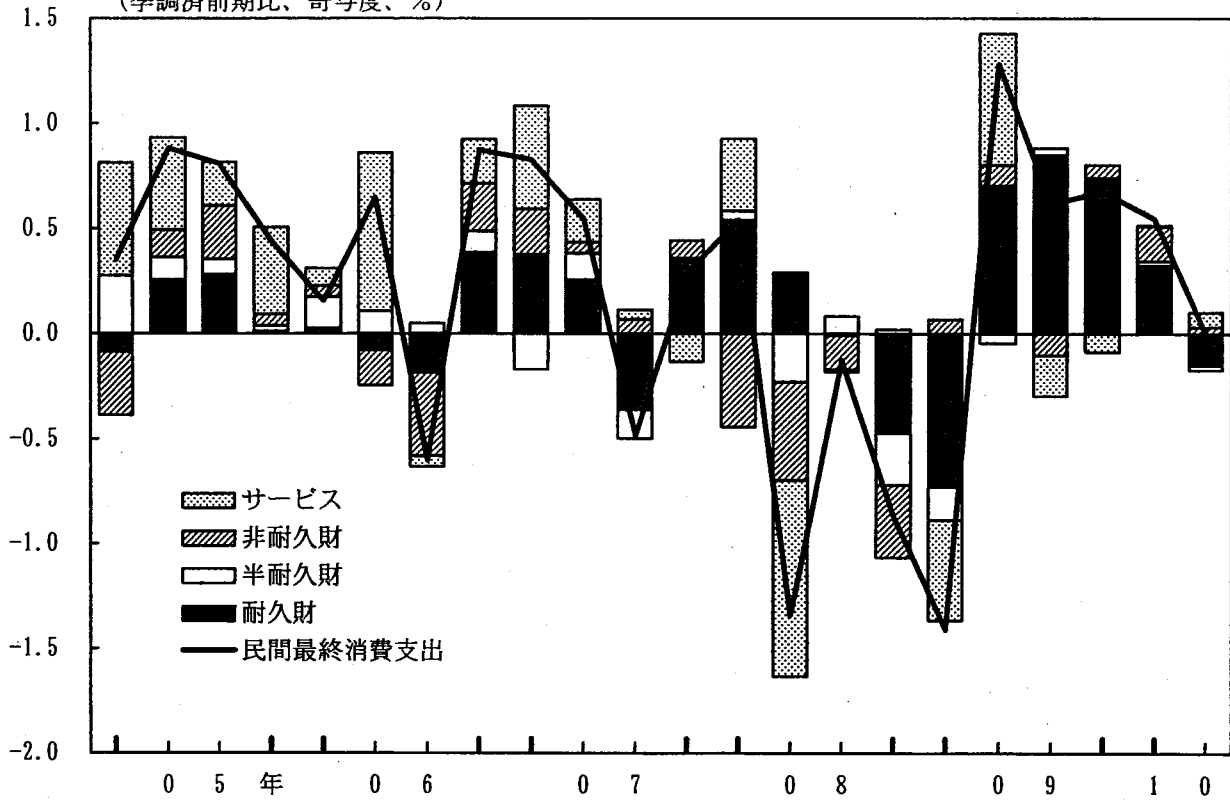
2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。

(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

# 個人消費 (1)

## (1) GDP形態別消費 (実質)

(季調済前期比、寄与度、%)



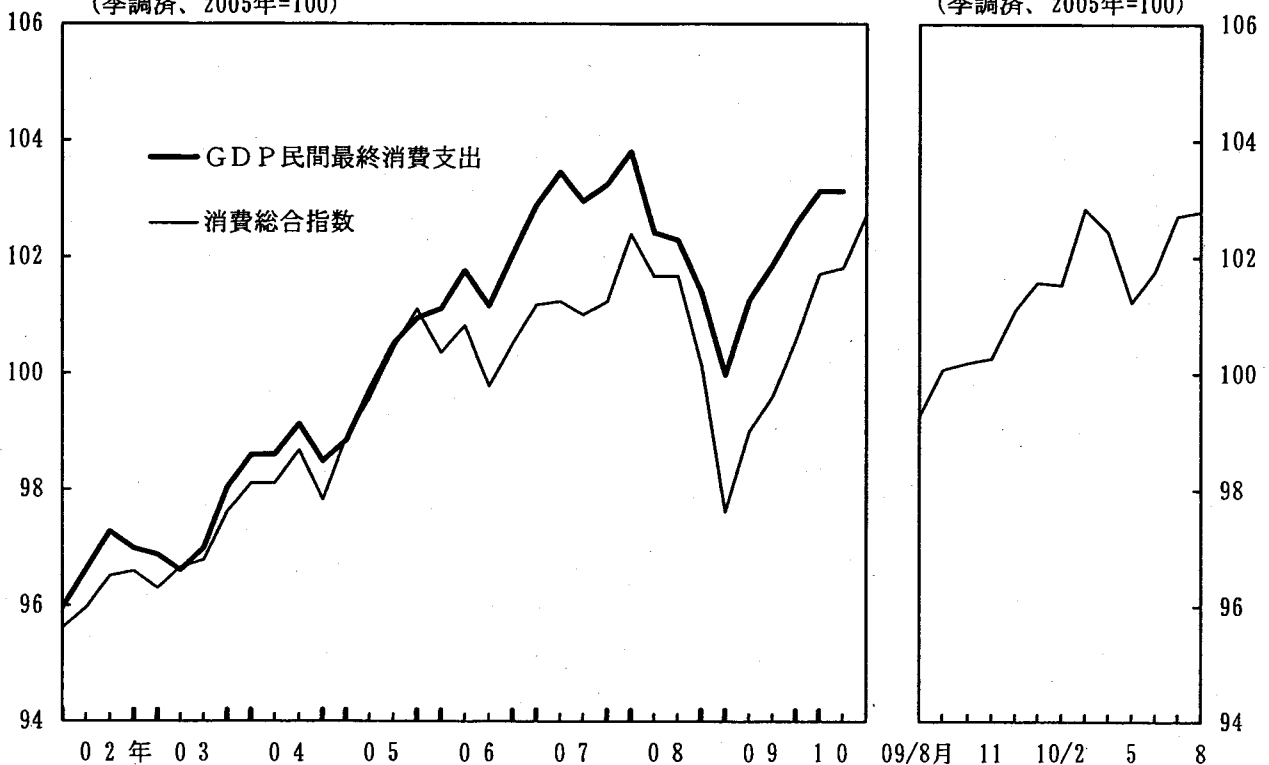
## (2) GDP民間最終消費支出・消費総合指数 (実質)

<四半期>

<月次>

(季調済、2005年=100)

(季調済、2005年=100)

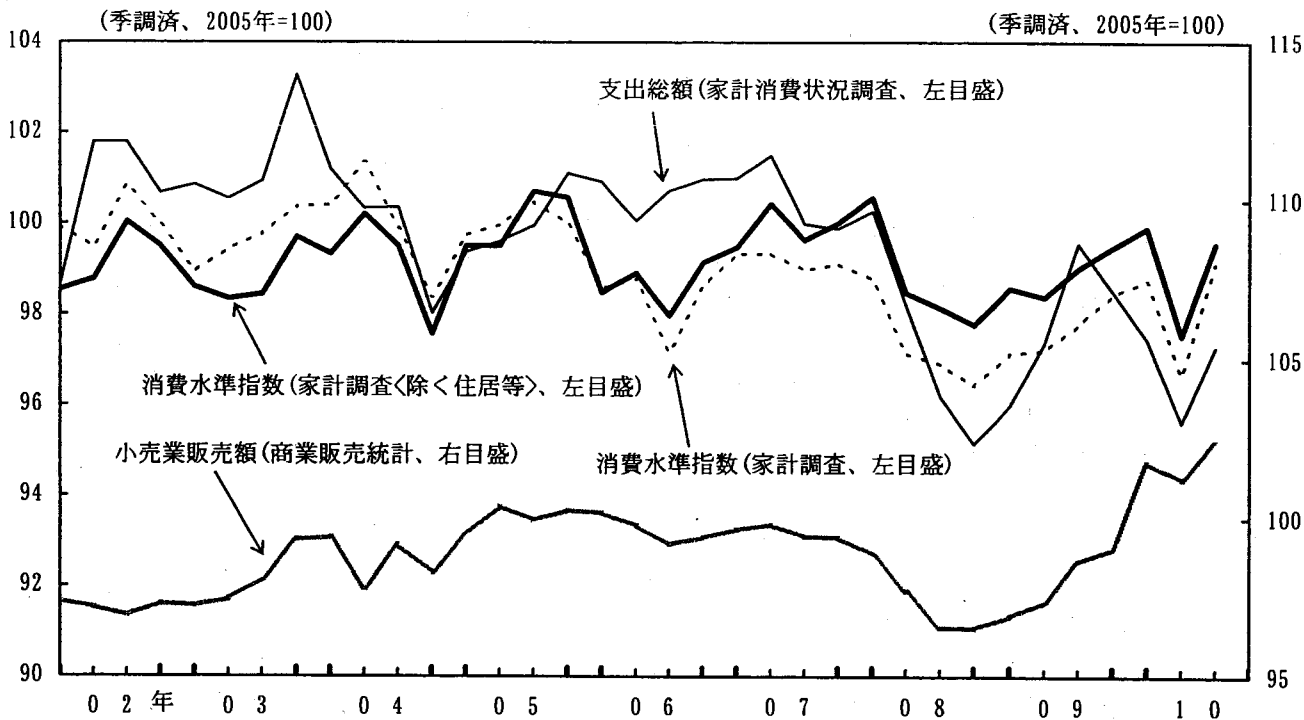


(注) 消費総合指数の2010/3Qは、7~8月の値。

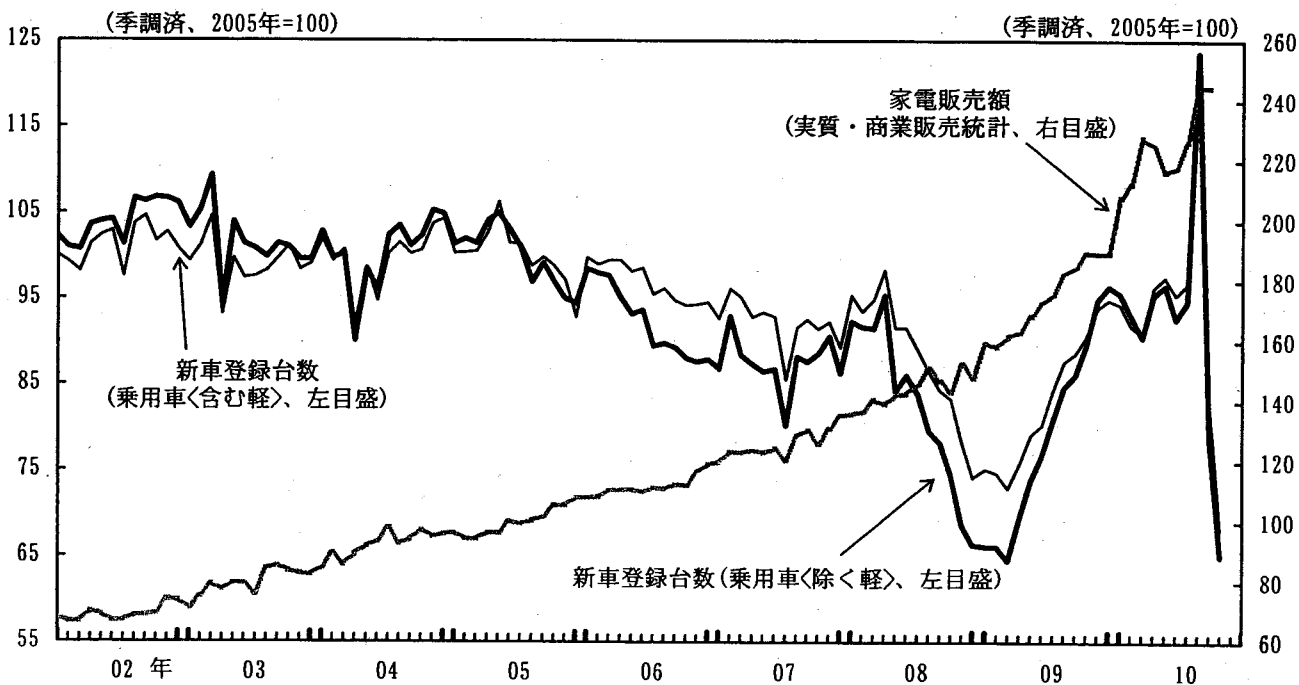
(資料) 内閣府「国民経済計算」「消費総合指数」

# 個人消費 (2)

## (1) 家計調査・家計消費状況調査・商業販売統計 (実質)



## (2) 耐久消費財

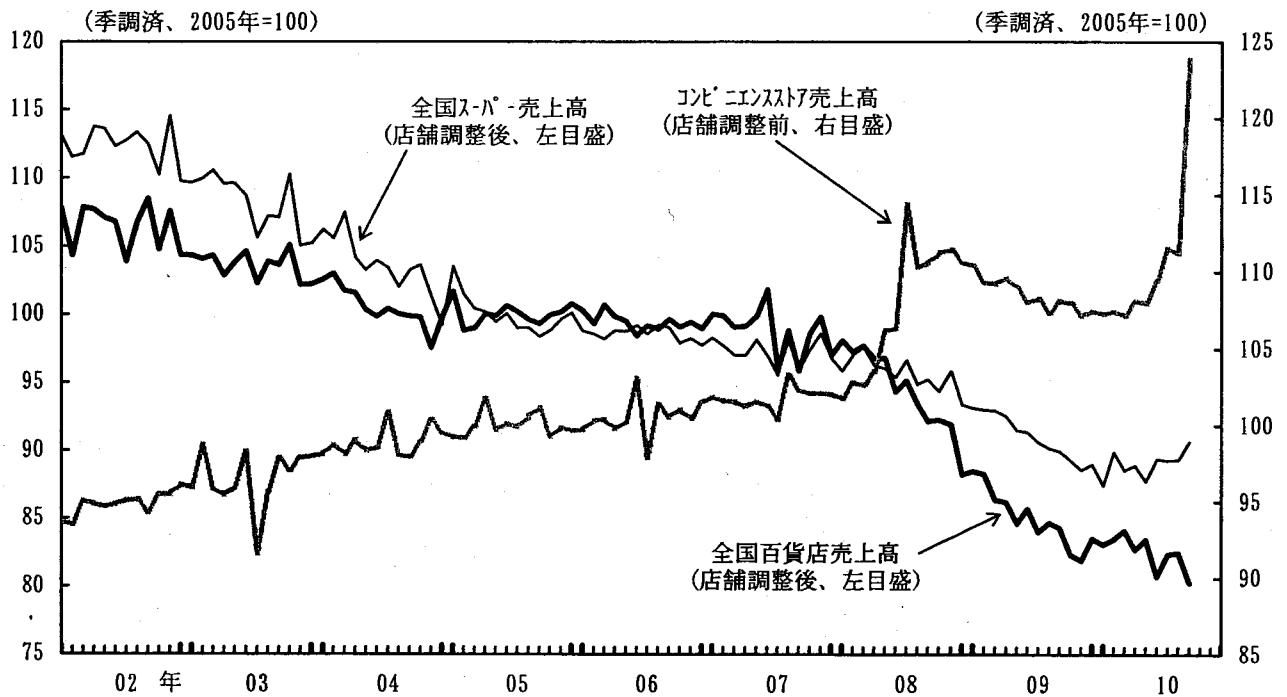


- (注) 1. 支出総額、小売業販売額、家電販売額及び新車登録台数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 消費水準指数は、二人以上の世帯 (世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済) ベース。
- 3. 支出総額は二人以上の世帯ベース。CPI「持家の帰属家賃を除く総合」で実質化。
- 4. 小売業販売額は、CPI (「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの) で実質化。家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI (但し、2002年以前のパソコン用プリンタはCGPIで代用) を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。
- 5. 2010/3Qの支出総額は7~8月の値。

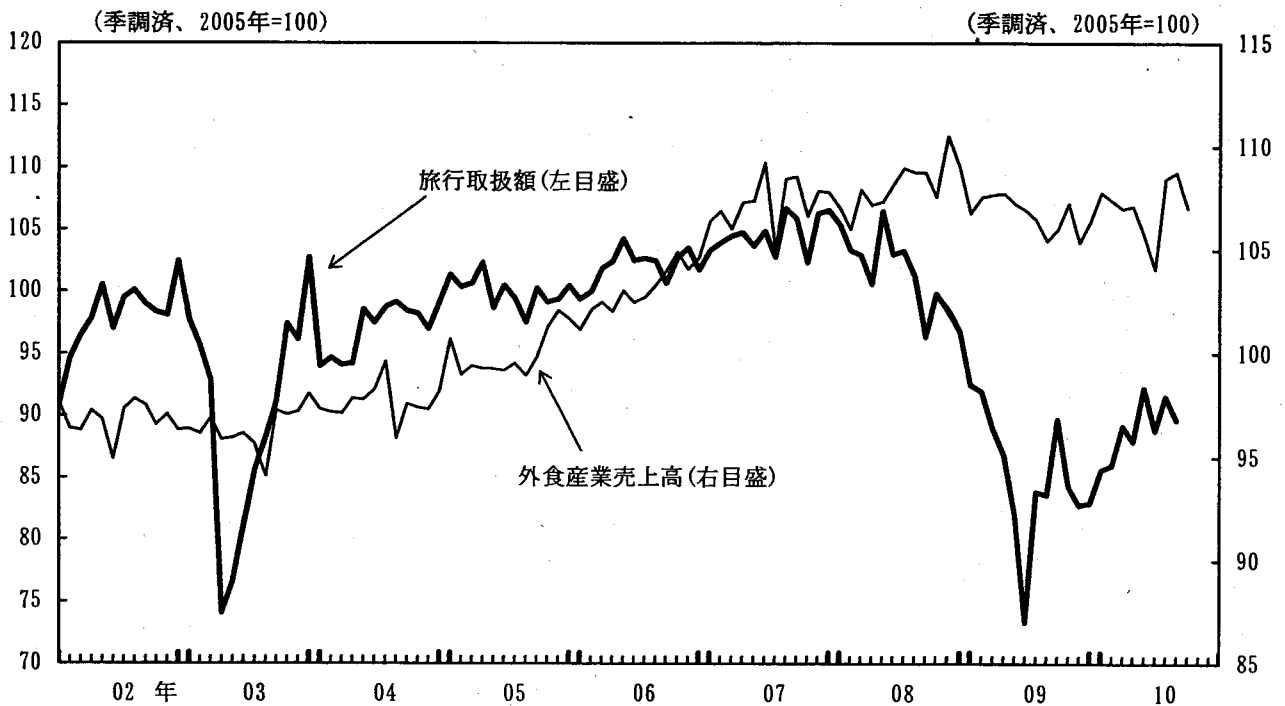
(資料) 総務省「家計調査報告」「家計消費状況調査」「消費者物価指数」、経済産業省「商業販売統計」、日本銀行「企業物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」

# 個人消費 (3)

## (1) 小売店販売 (名目)



## (2) サービス消費 (名目)



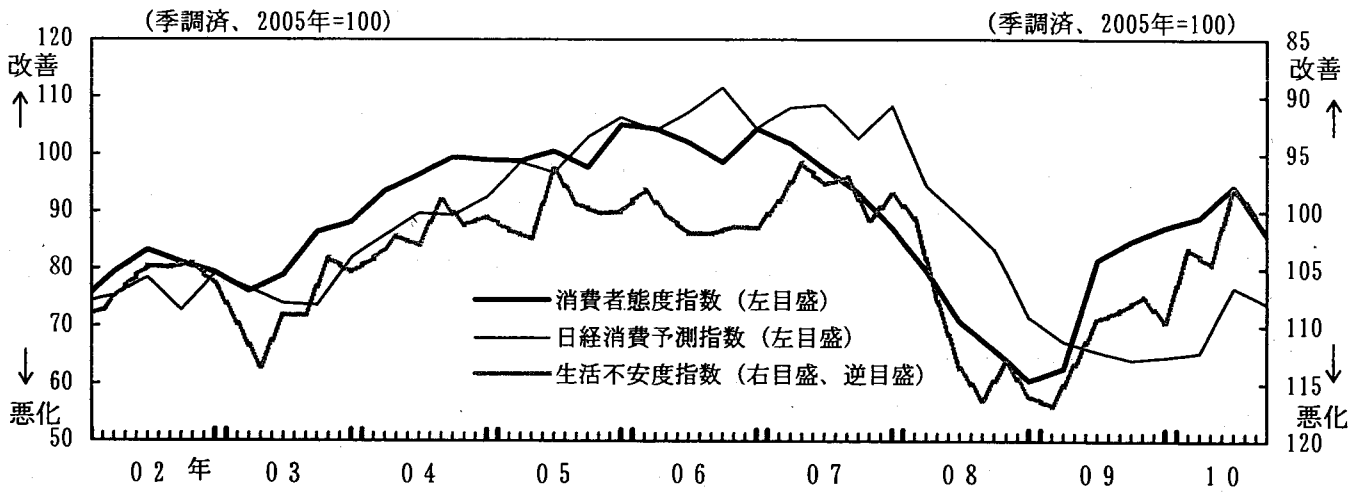
(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

- 2. 旅行取扱額は、外国人旅行を除いている。また、2007/4月及び2010/4月に調査対象が変更された結果、原データに断層が生じている。2007/4月以降の系列は、前年比を用いて接続している。
- 3. 外食産業売上高は、1993年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

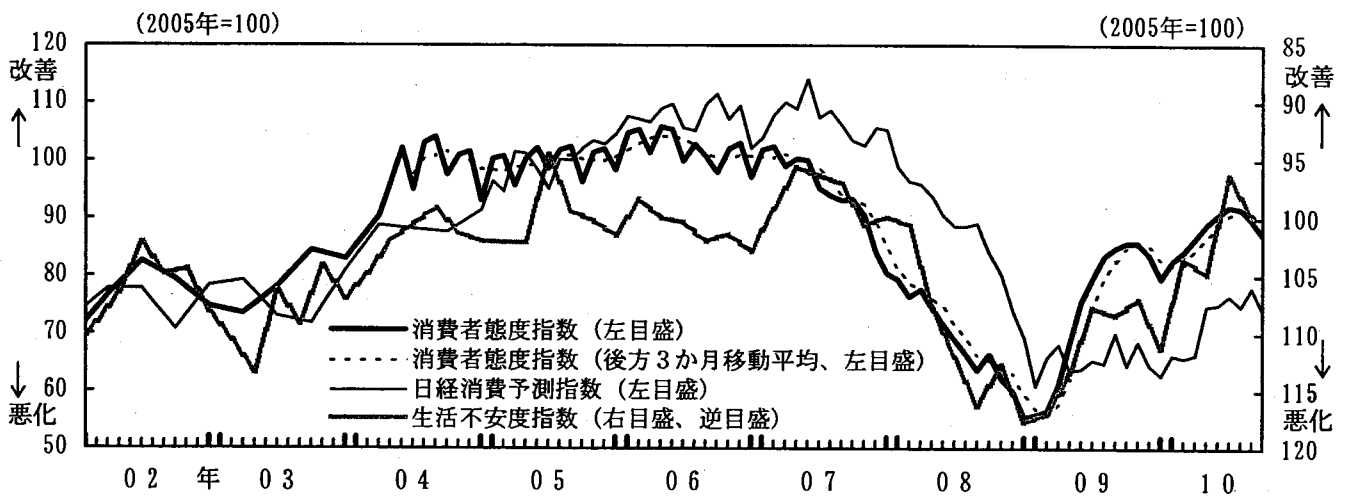
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、観光庁「旅行業者取扱額」、外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

# 消費者コンフィデンス

## (1) 季調済系列

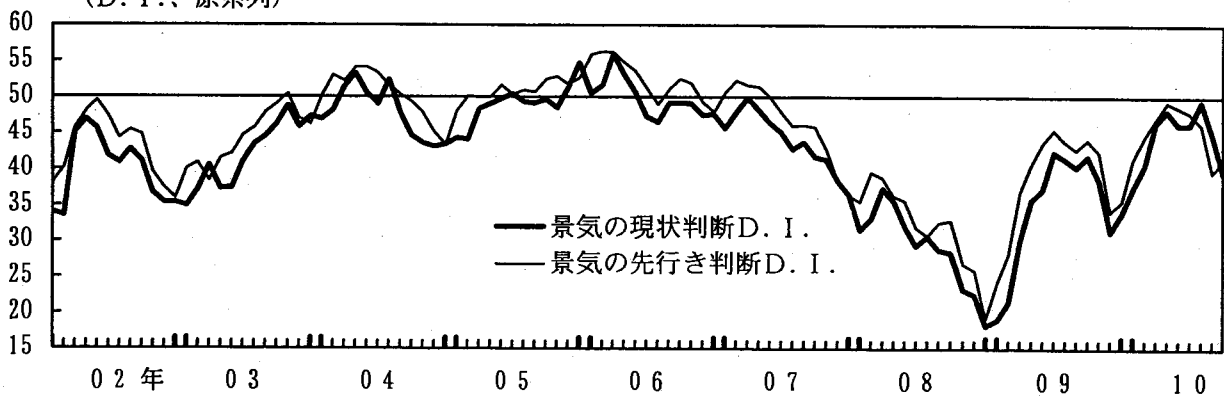


## (2) 原系列



## <参考> 景気ウォッチャー調査 (家計動向関連)

(D. I.、原系列)



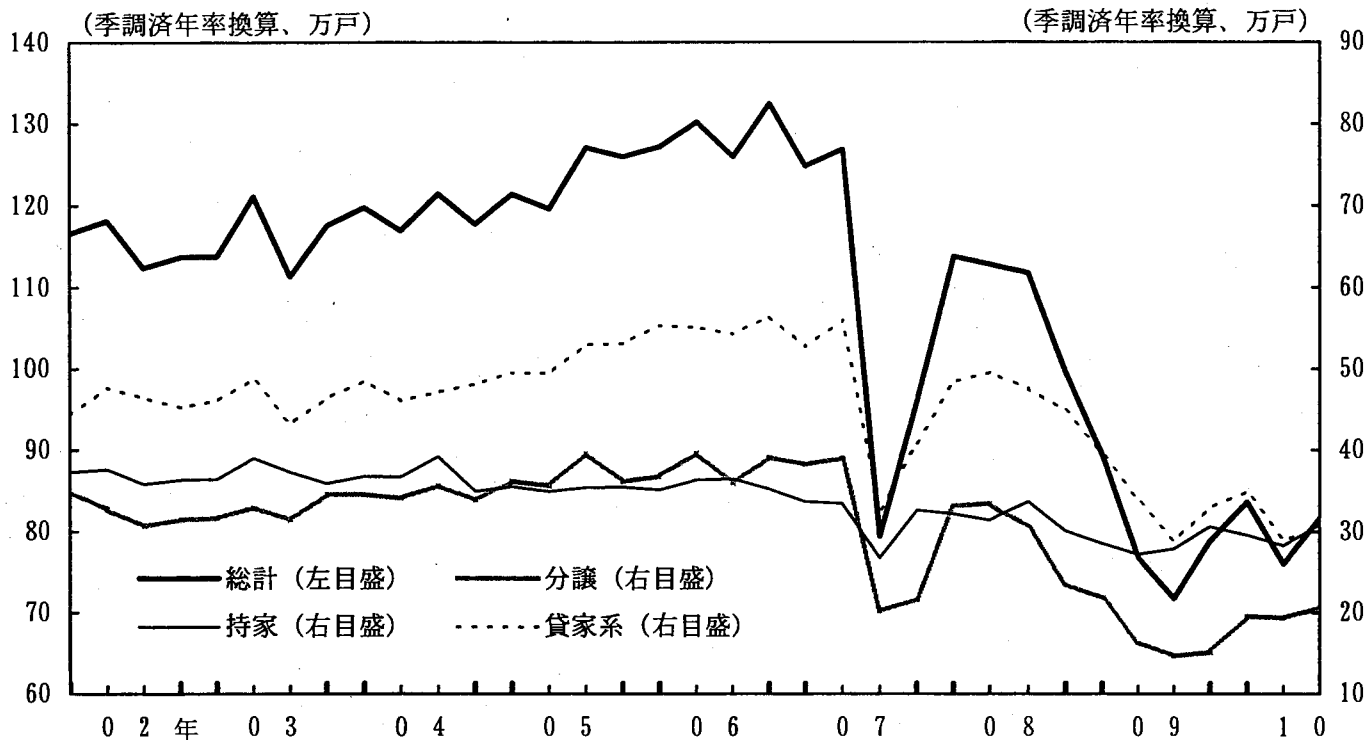
- (注) 1. 消費者態度指数 (調査客体：全国・一般世帯 約4,700世帯)、日経消費予測指数 (同：首都圏600人)、生活不安度指数 (同：全国1,200人) はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 2. 調査が実施されていない月については、線形補間を実施。  
 3. 日経消費予測指数及び生活不安度指数はX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」、日本経済新聞社「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

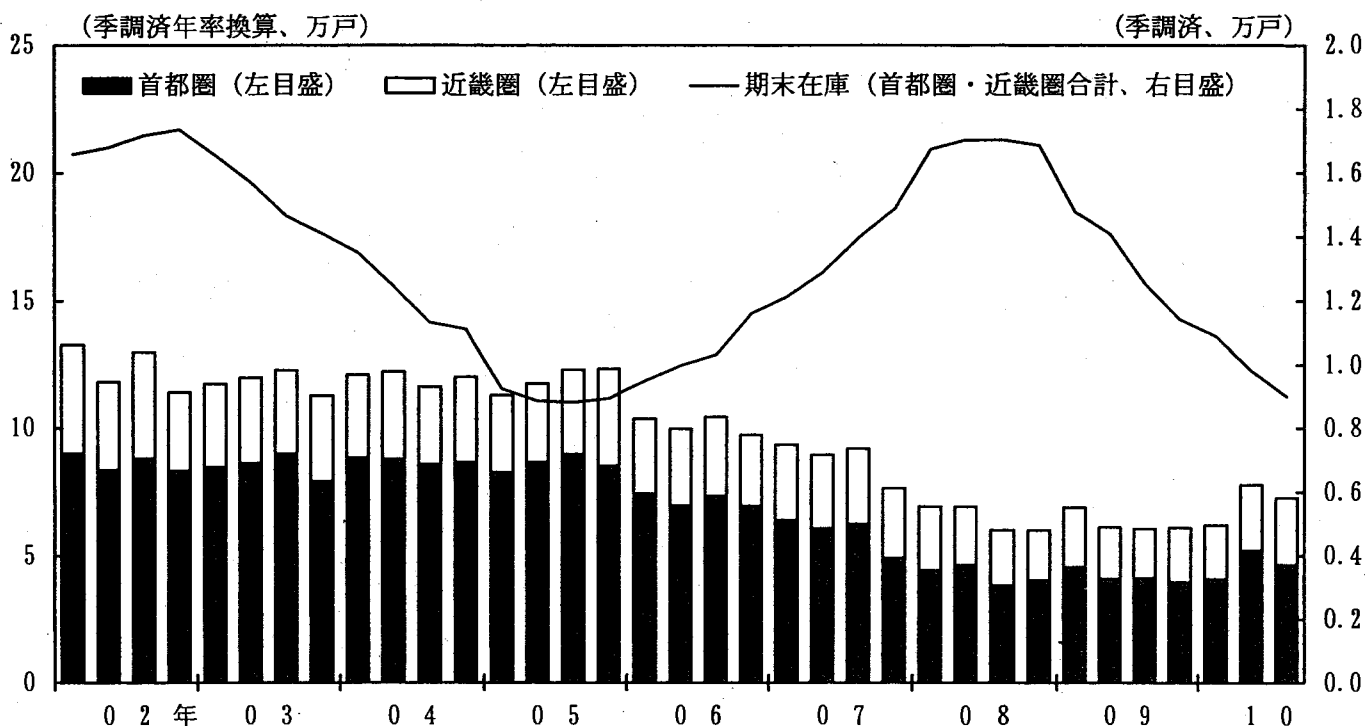


# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



## (2) マンション販売動向 (全売却戸数)



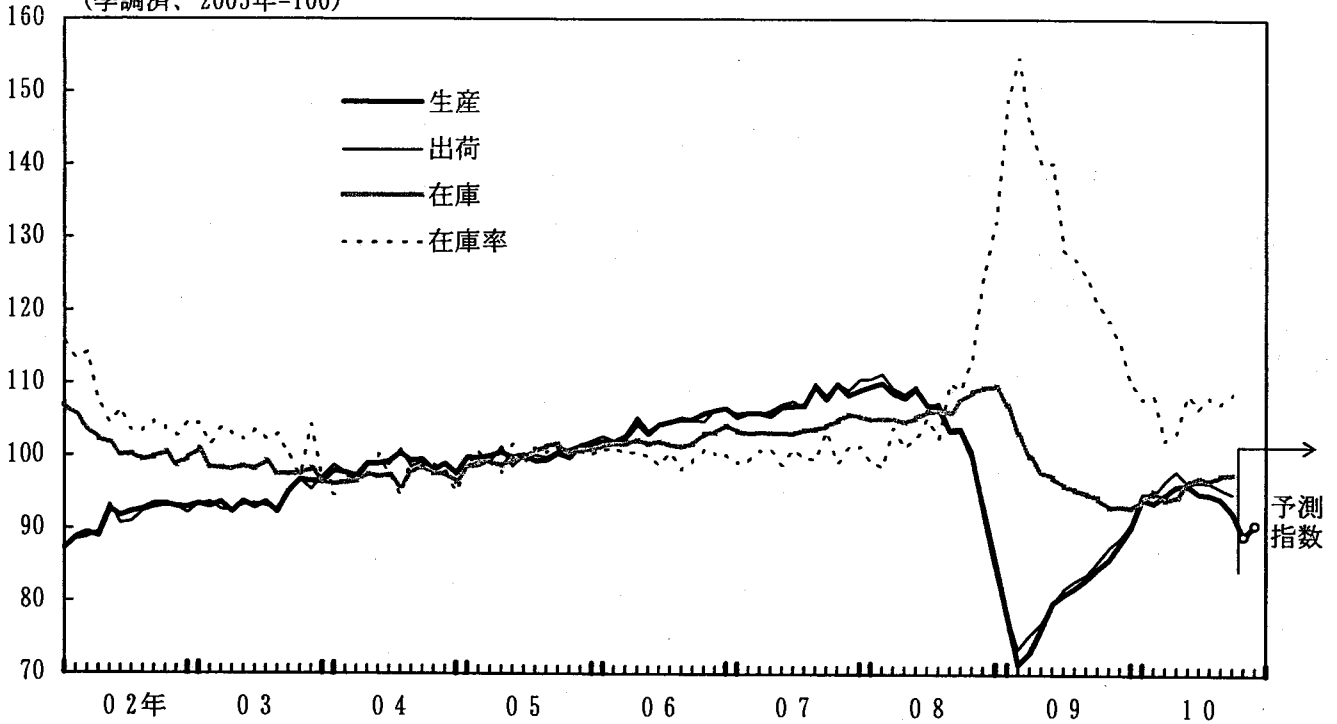
(注) X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、  
不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」「近畿圏のマンション市場動向」

# 鋳工業生産・出荷・在庫

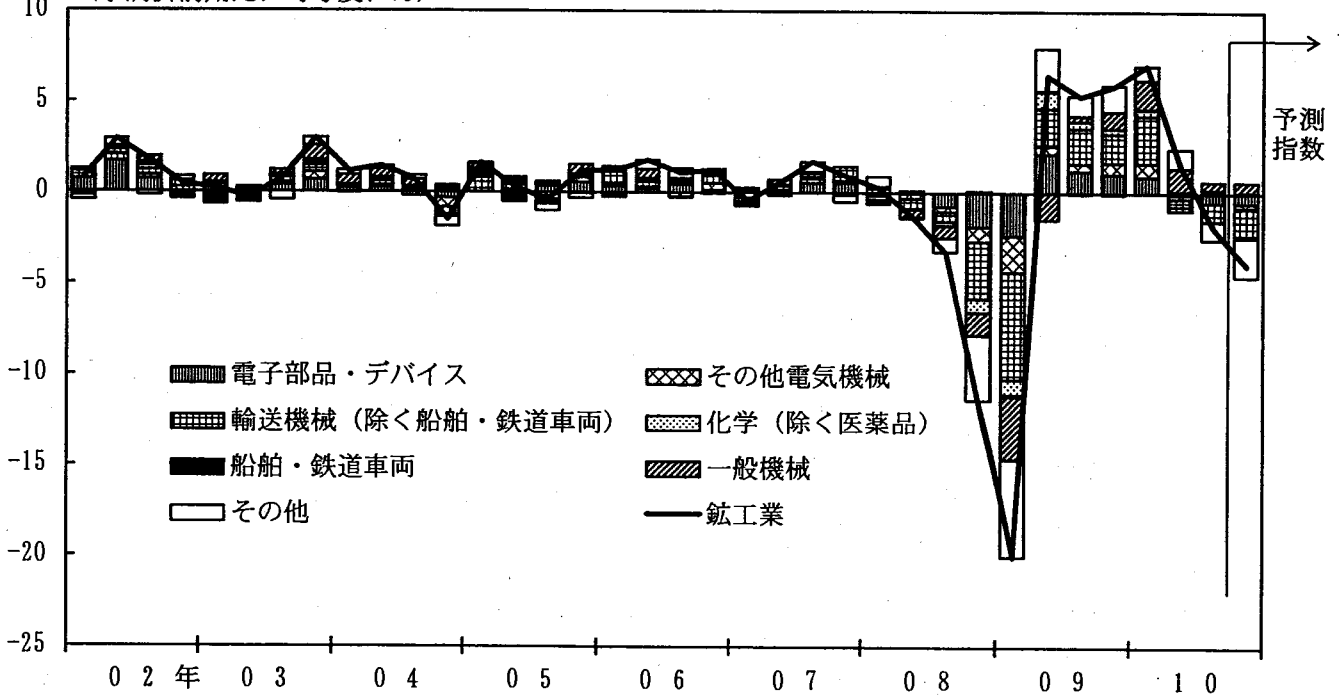
## (1) 鋳工業生産・出荷・在庫

(季調済、2005年=100)



## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)

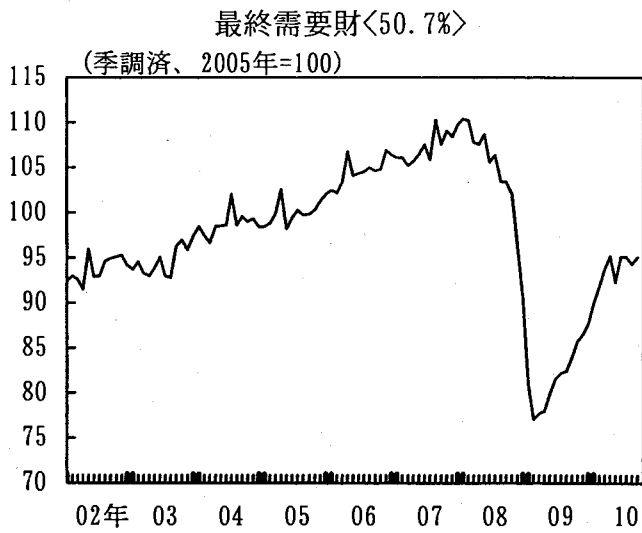


- (注) 1. その他電気機械は電気機械、情報通信機械を合成したものの。
- 2. 2003/1Q以前は、2000年基準の指数を用いて算出。
- 3. 2010/4Qは、予測指数を用いて算出。なお、12月を11月と同水準と仮定して算出した値。

(資料) 経済産業省「鋳工業指数統計」

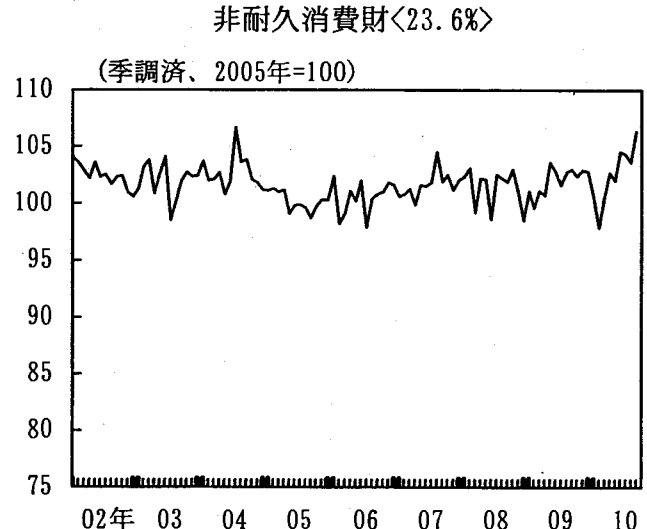
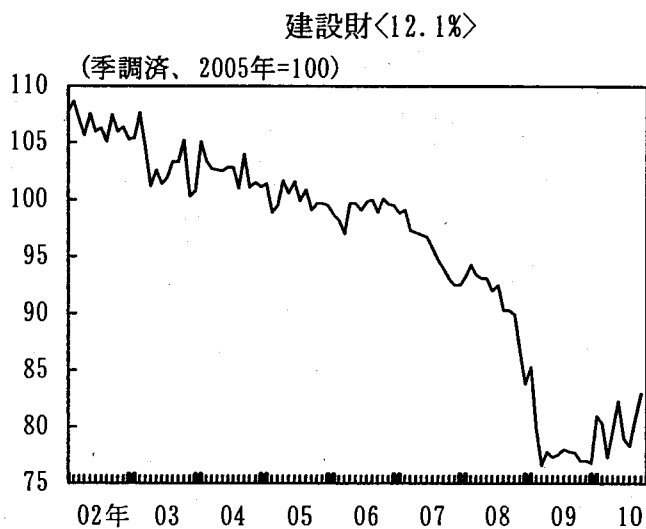
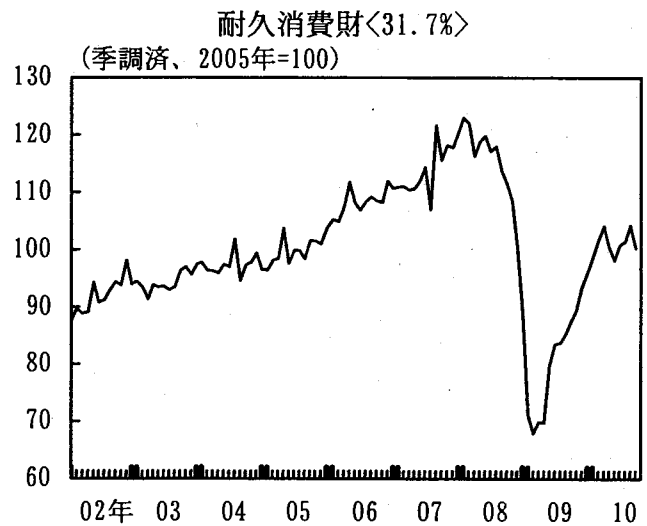
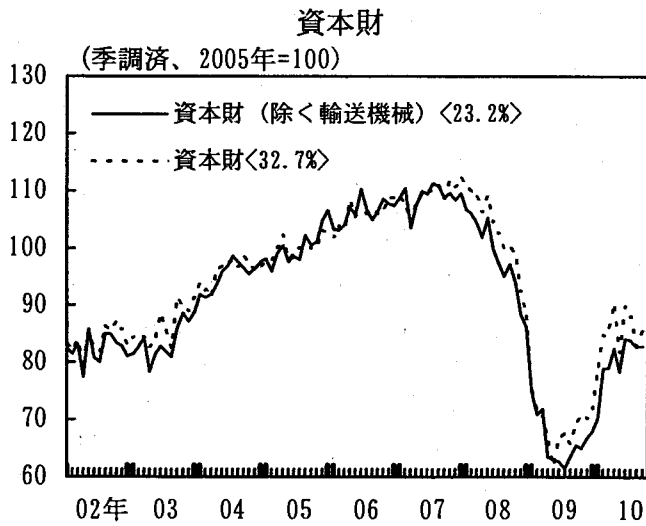
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

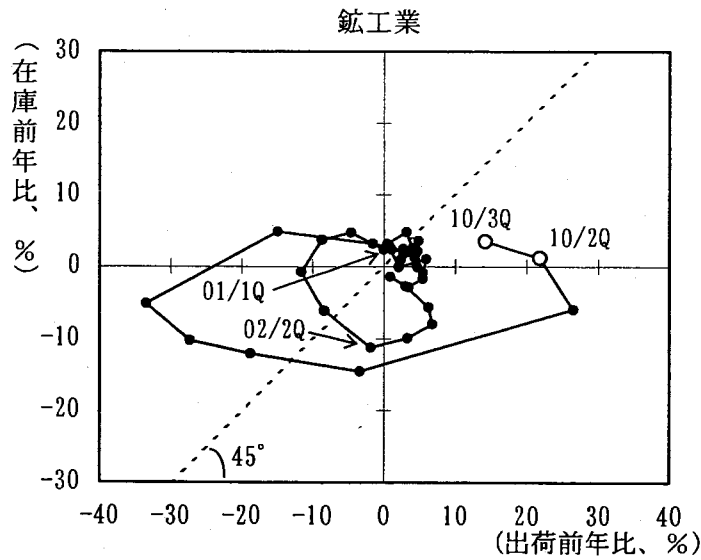
## (2) 最終需要財の内訳



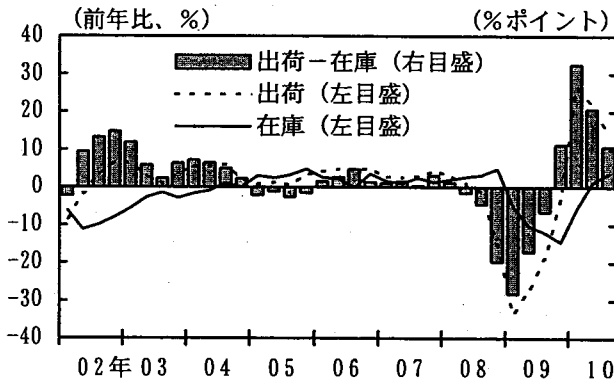
(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

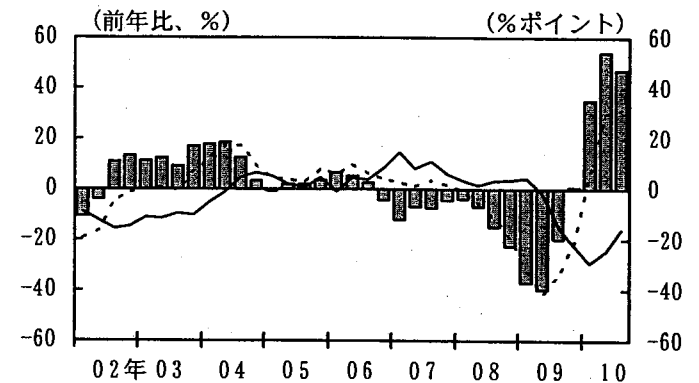
# 在庫循環



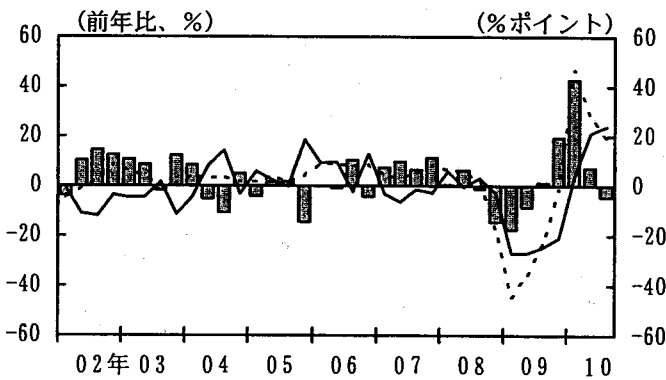
(1) 鉱工業



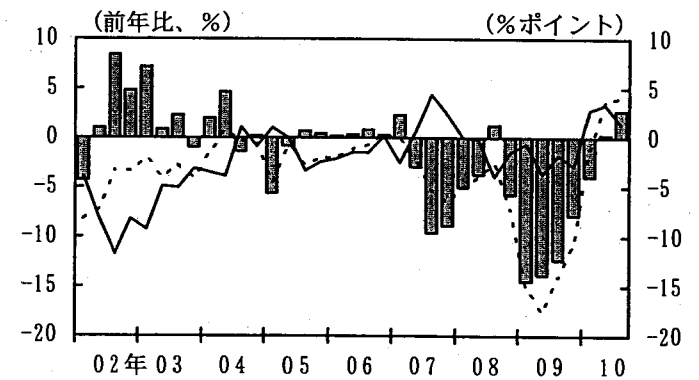
(2) 資本財 (除く輸送機械)



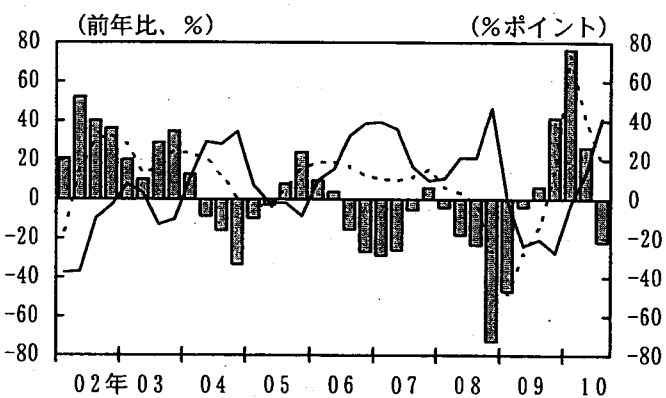
(3) 耐久消費財



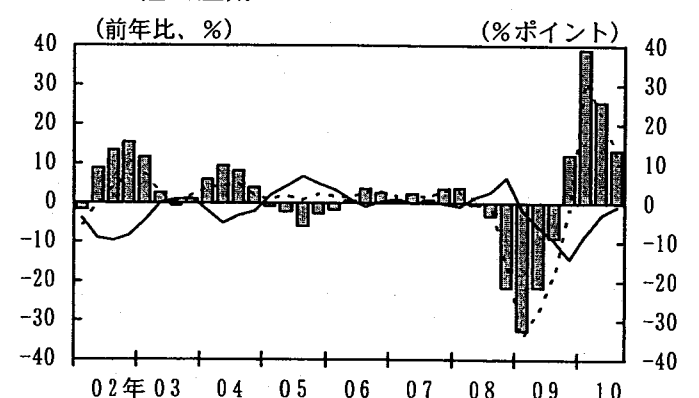
(4) 建設財



(5) 電子部品・デバイス



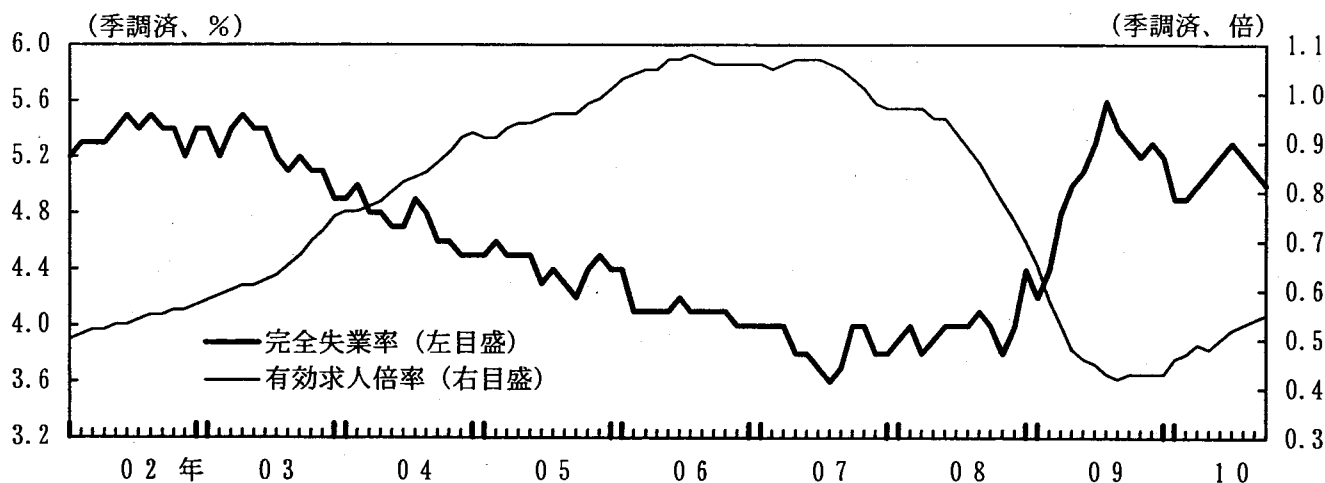
(6) その他生産財



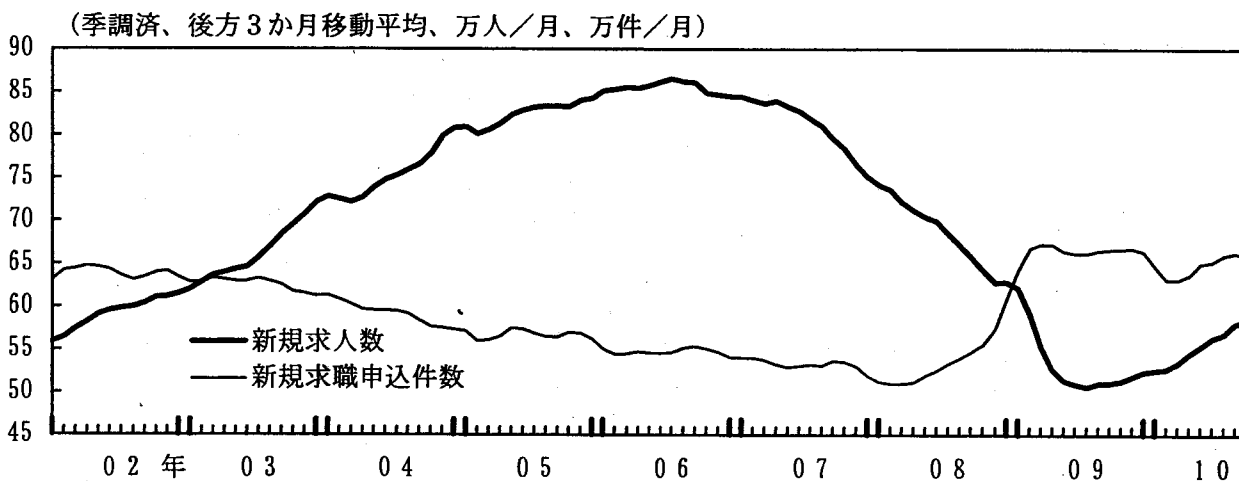
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 労働需給 (1)

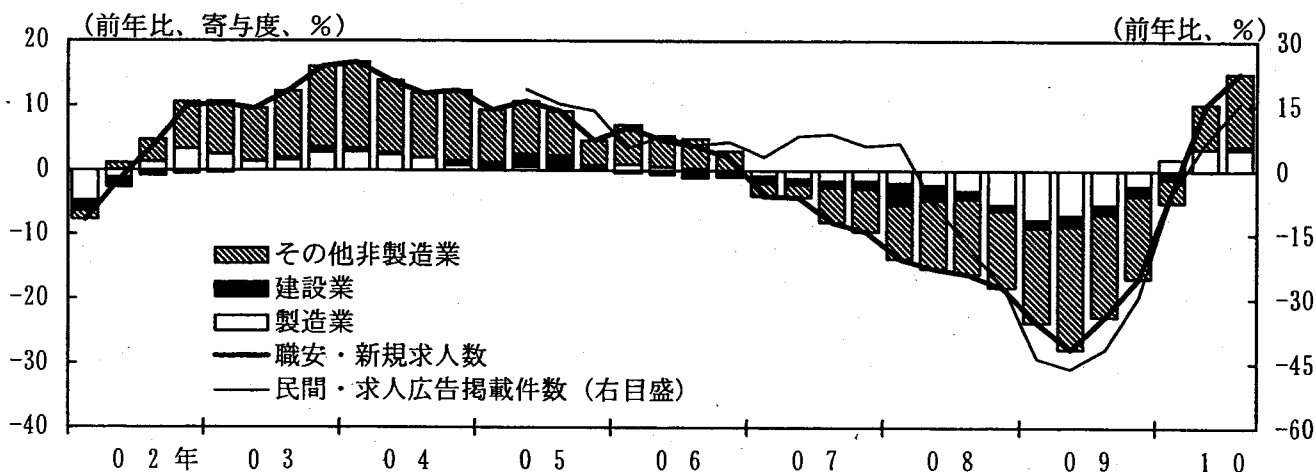
## (1) 失業率と有効求人倍率



## (2) 新規求人と新規求職



## (3) 求人の動向



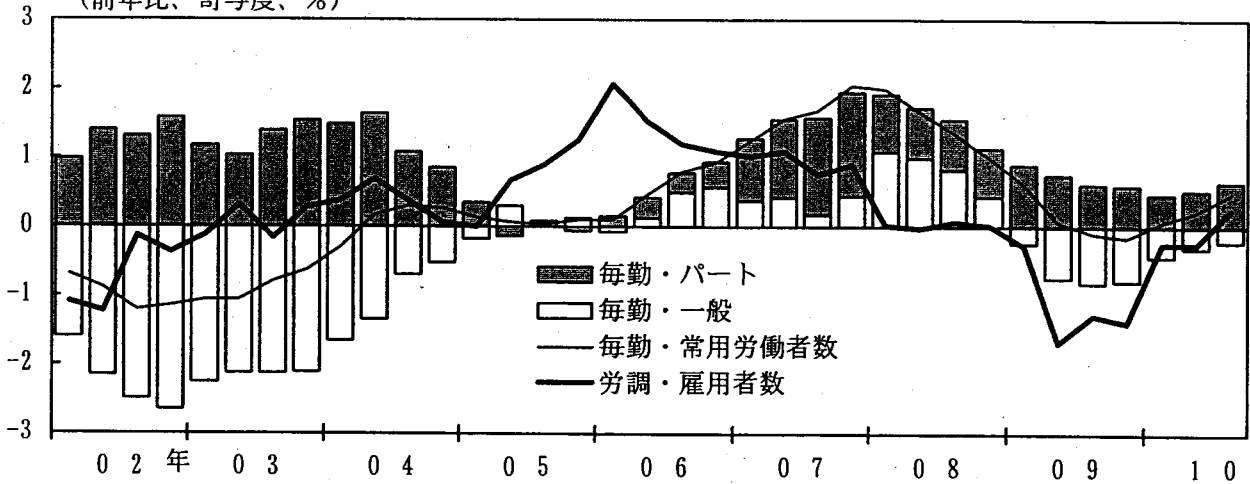
(注) 1. 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む。  
2. 求人広告掲載件数は、全国求人情報協会に加盟している企業が発行している求人メディア(有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト)に掲載された求人広告件数の集計値。

(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、  
社団法人全国求人情報協会「求人広告掲載件数」

## 労働需給 (2)

### (1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数

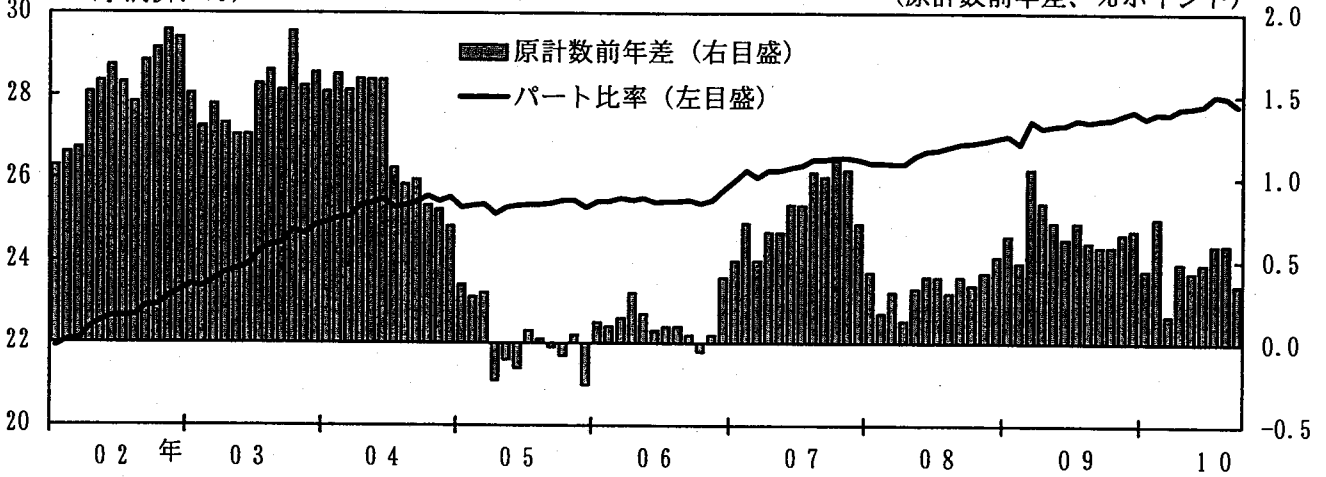
(前年比、寄与度、%)



### (2) パート比率

(季調済、%)

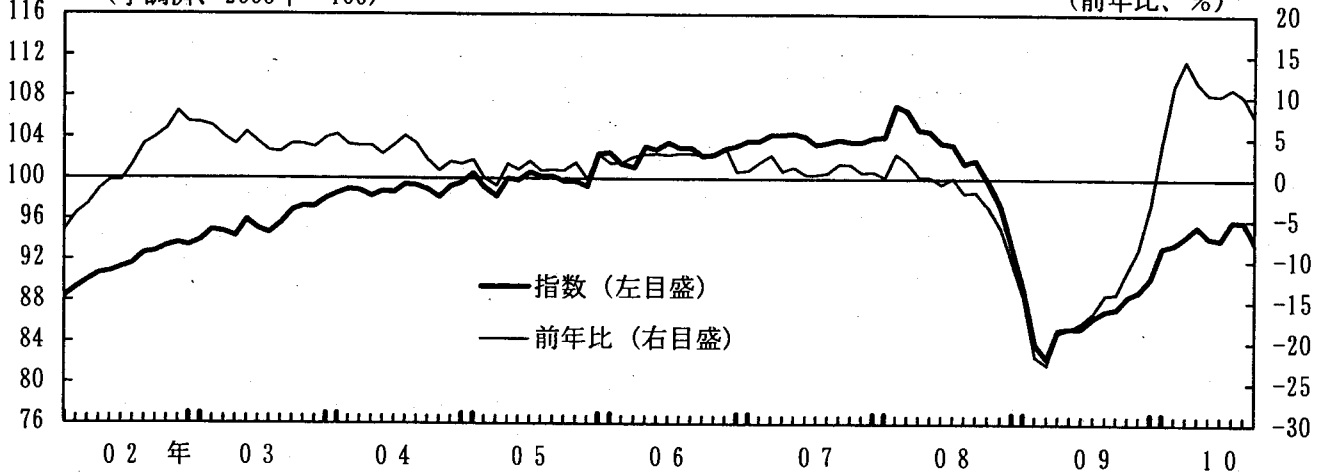
(原計数前年差、%ポイント)



### (3) 所定外労働時間

(季調済、2005年=100)

(前年比、%)



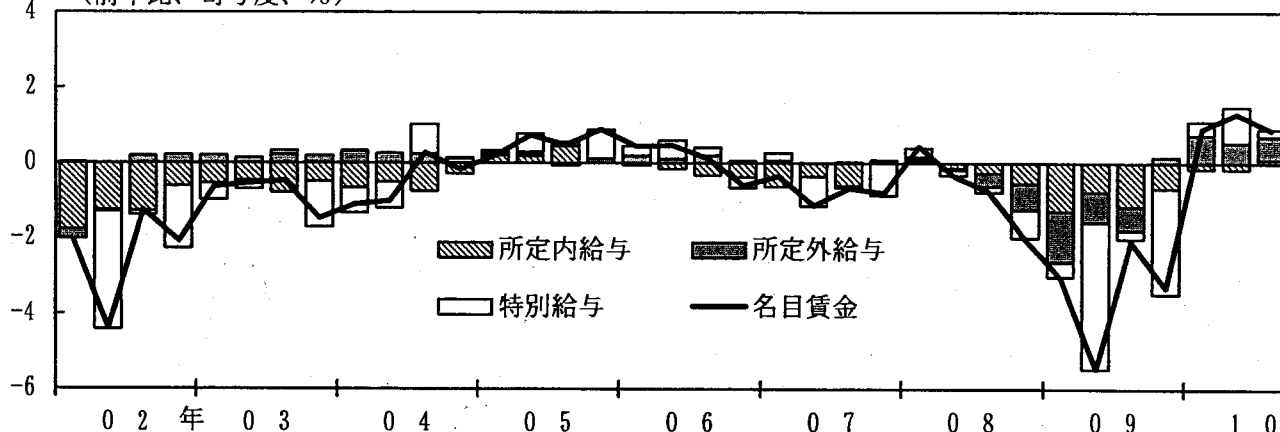
- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
2. パート比率は、パート労働者数/常用労働者数×100として算出。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

# 雇用者所得

## (1) 名目賃金

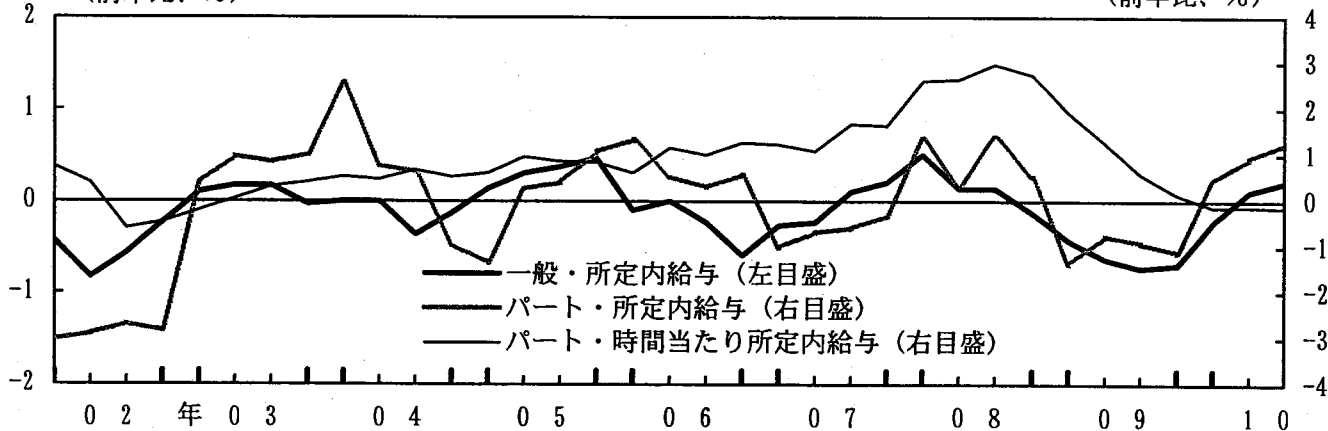
(前年比、寄与度、%)



## (2) 就業形態別・所定内給与

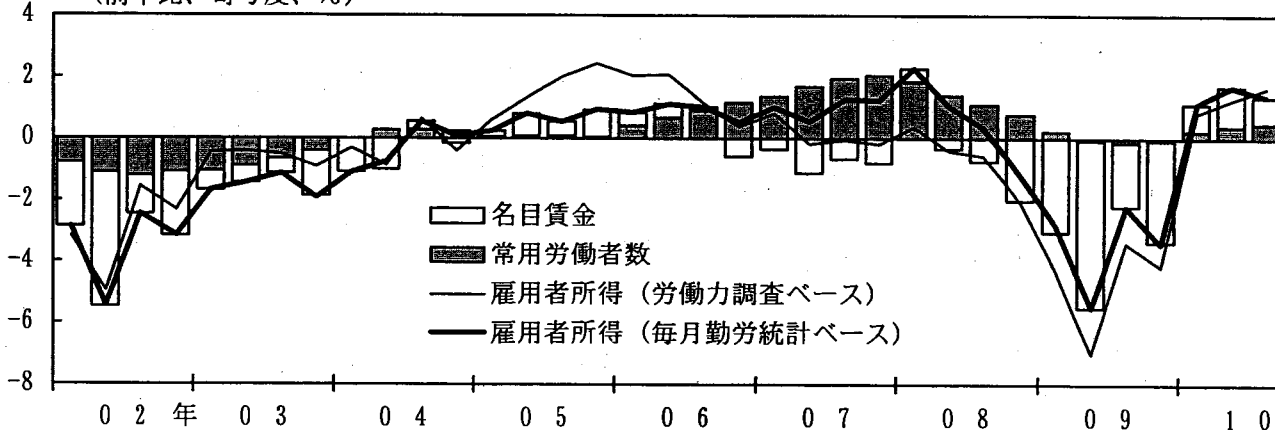
(前年比、%)

(前年比、%)



## (3) 雇用者所得

(前年比、寄与度、%)



- (注) 1. 毎月勤労統計の計数は、事業所規模5人以上。  
 2. (1) および (3) の四半期は以下のように組替えている。  
 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。  
 2010/3Qは9月の前年同月比。  
 3. (3) の雇用者所得は以下のように算出。  

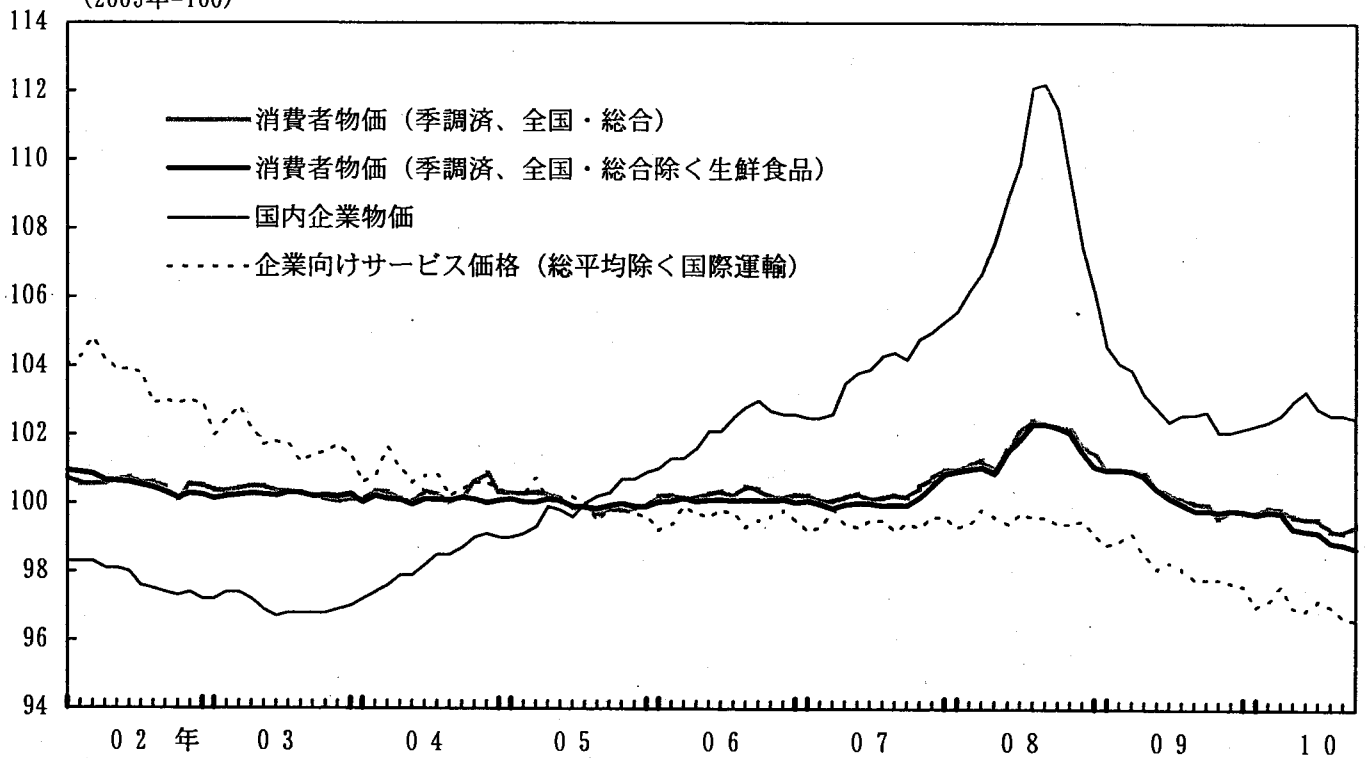
$$\text{雇用者所得 (毎月勤労統計ベース)} = \text{常用労働者数 (毎月勤労統計)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

$$\text{雇用者所得 (労働力調査ベース)} = \text{雇用者数 (労働力調査)} \times \text{名目賃金 (毎月勤労統計)}$$

# 物 価

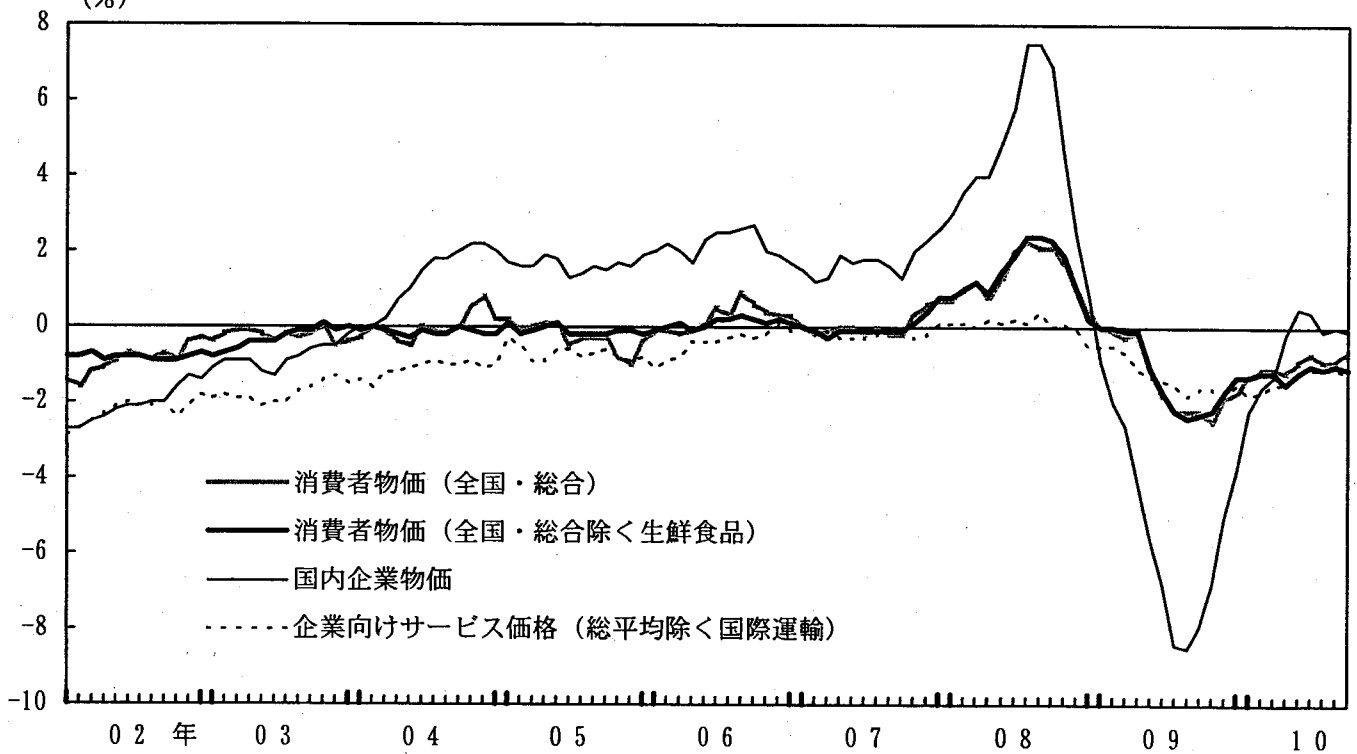
## (1) 水準

(2005年=100)



## (2) 前年比

(%)



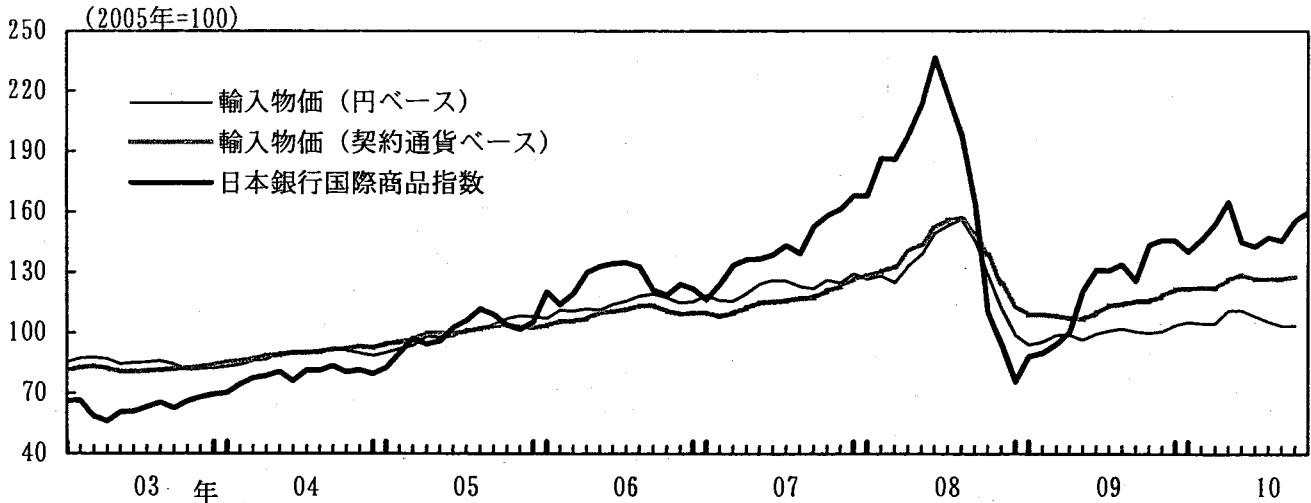
(注) 1. (1) の消費者物価は、X-12-ARIMA による季節調整値。  
2. (1) の国内企業物価は、毎年7~9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響を除いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」

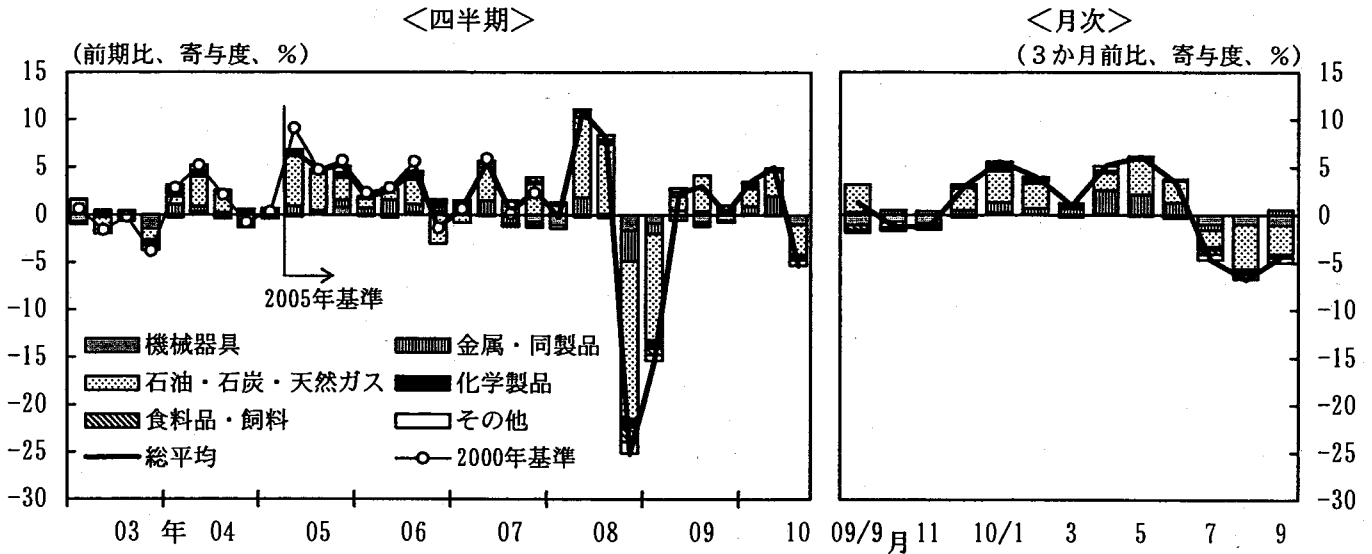


## 輸入物価と国際商品市況

### (1) 輸入物価と国際商品指数

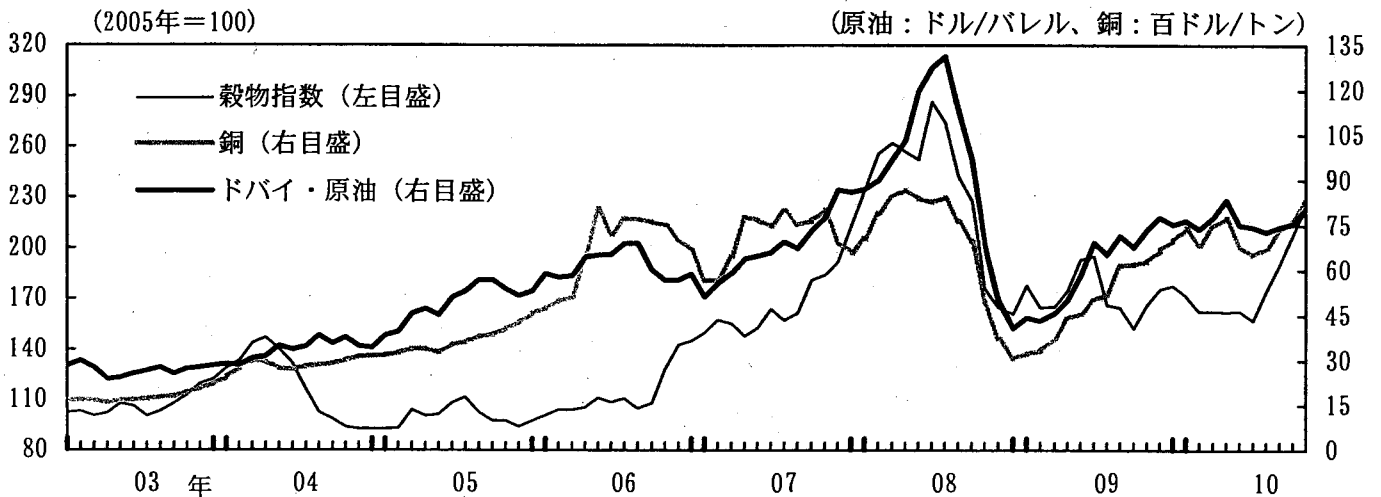


### (2) 輸入物価 (円ベース：前期比、3か月前比)



(注) 1. 機械器具：一般機器、電気・電子機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

### (3) 国際商品市況

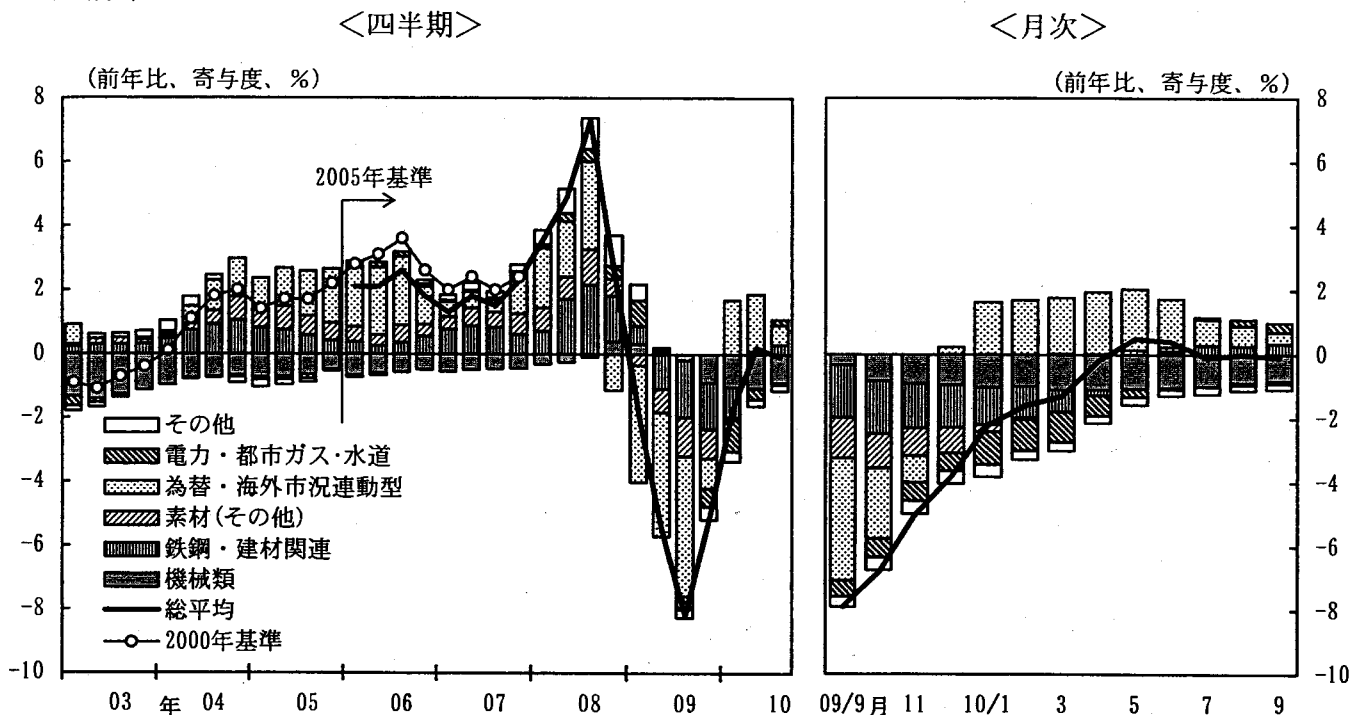


(注) 1. 穀物指数は、穀物 (小麦・大豆・トウモロコシ) の国際商品市況を加重平均したもの。  
 加重平均に用いるウエイトは貿易統計の輸入金額から算出。  
 2. 計数は月中平均。

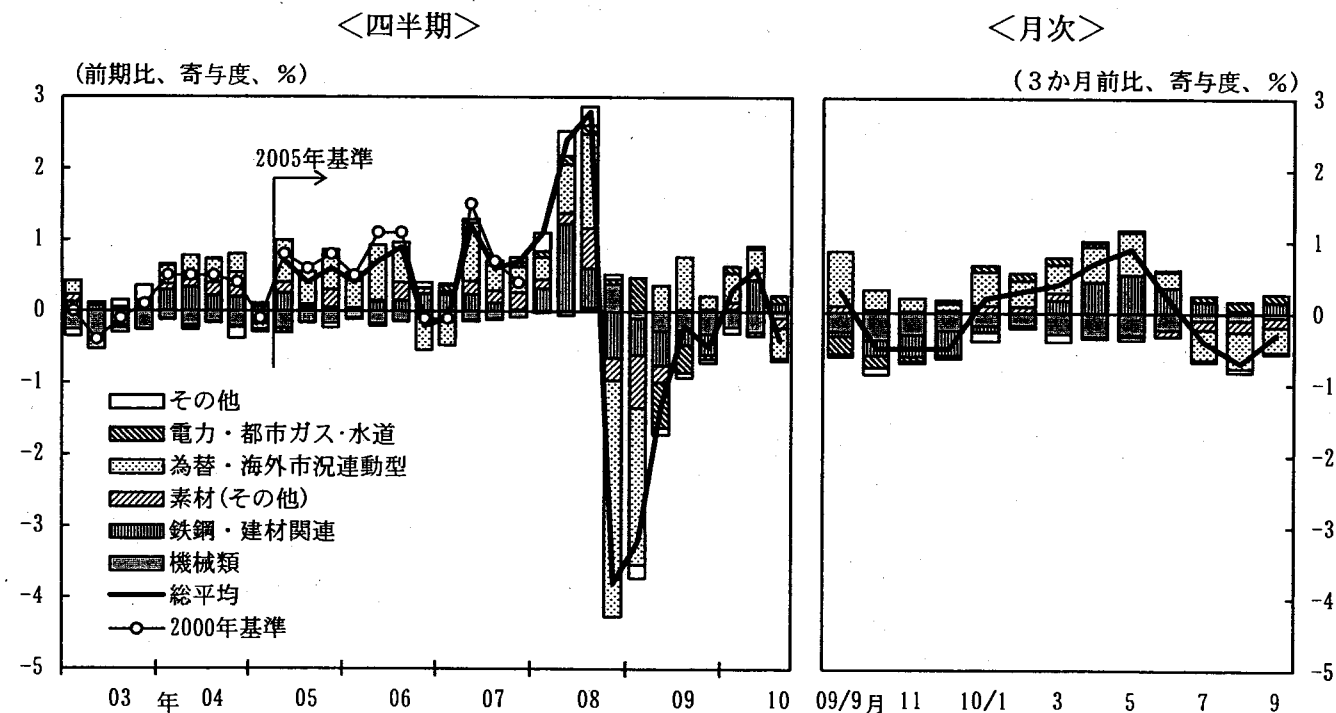
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」等

# 国内企業物価

## (1) 前年比



## (2) 前期比、3か月前比 (夏季電力料金調整後)



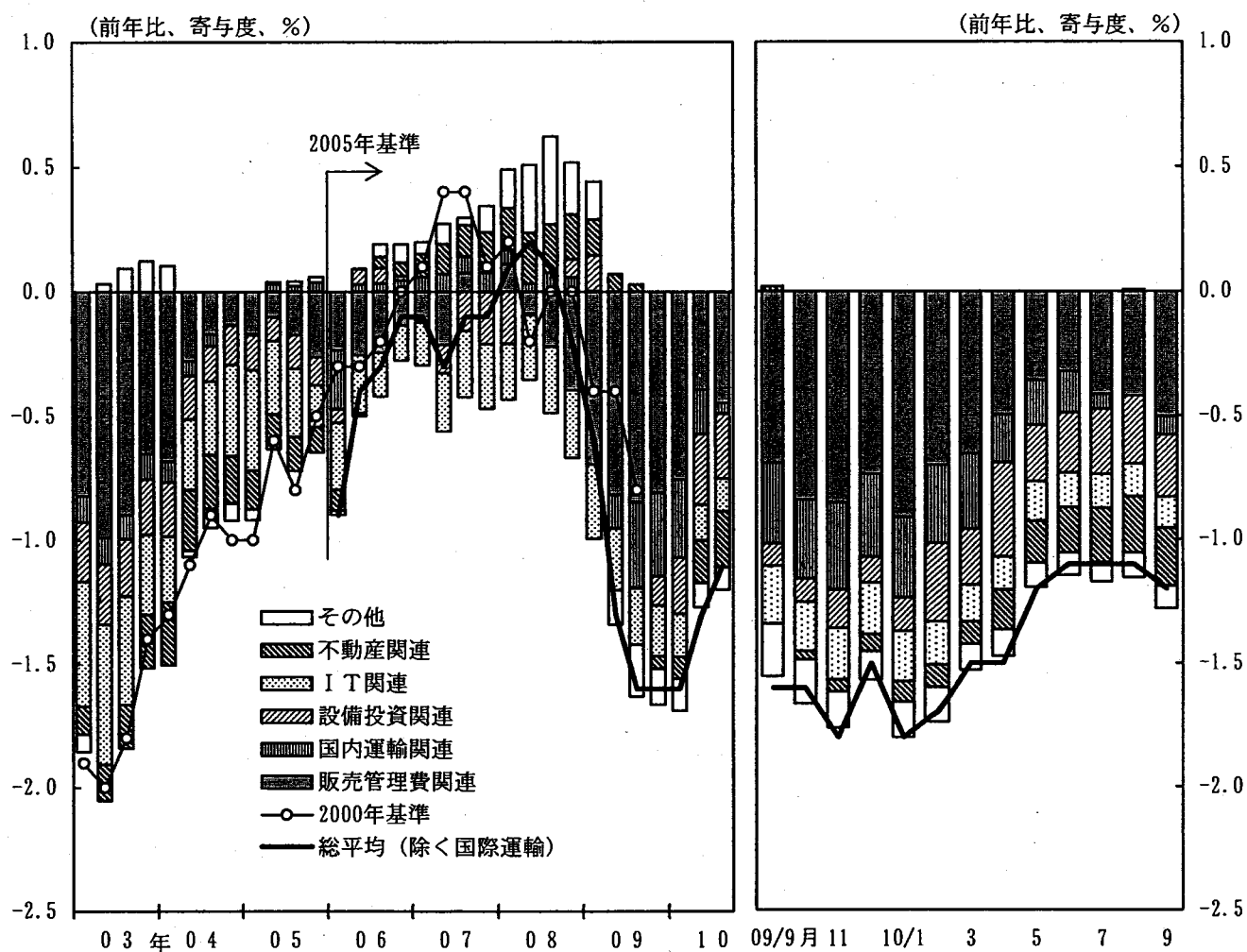
- (注) 1. 機械類：電気機器、情報通信機器、電子部品・デバイス、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. (2)は、毎年7～9月にかけて適用される夏季割り増し電力料金の影響(国内企業物価に対する寄与度は0.2%程度)を除いて算出。  
 7. 2000年基準の2007/4Qは、10月の値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

# 企業向けサービス価格

<四半期>

<月次>

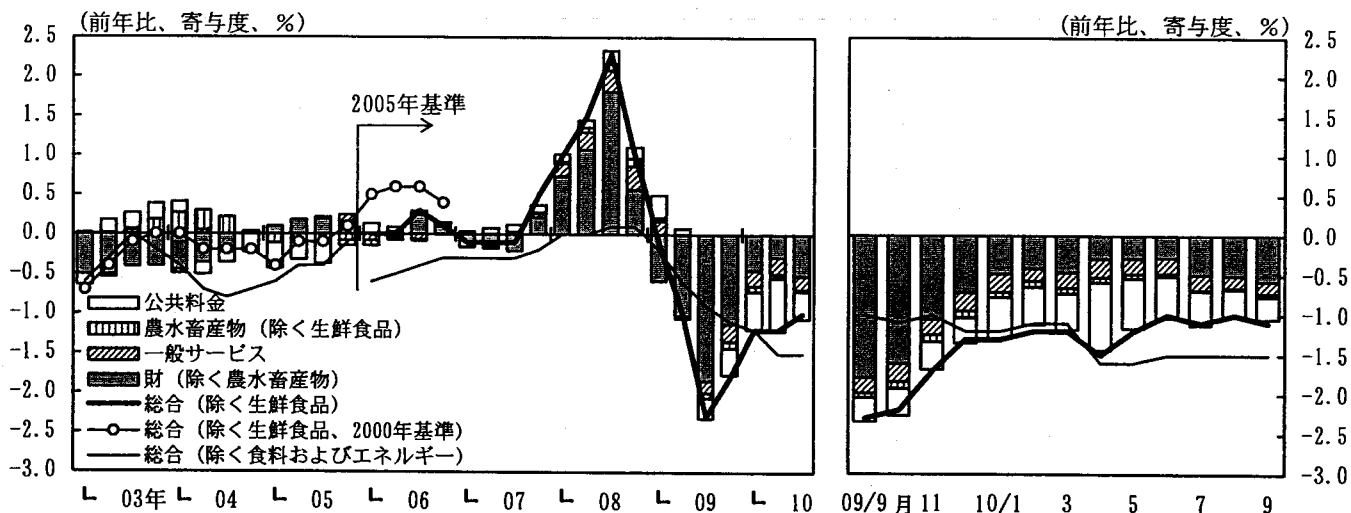


- (注) 1. 販売管理費関連：情報通信（除く新聞・出版）、広告、諸サービス（除くプラントエンジニアリング、土木建築サービス）  
 2. 国内運輸関連：運輸（除く国際運輸、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送）  
 3. 設備投資関連：リース・レンタル（除く電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル）、土木建築サービス  
 4. IT関連：電子計算機・同関連機器リース、電子計算機レンタル  
 5. 不動産関連：不動産  
 6. その他：金融・保険、鉄道旅客輸送、道路旅客輸送、海上旅客輸送、国内航空旅客輸送、新聞・出版、プラントエンジニアリング  
 7. 2000年基準の2009/3Qは、7～8月の平均値。

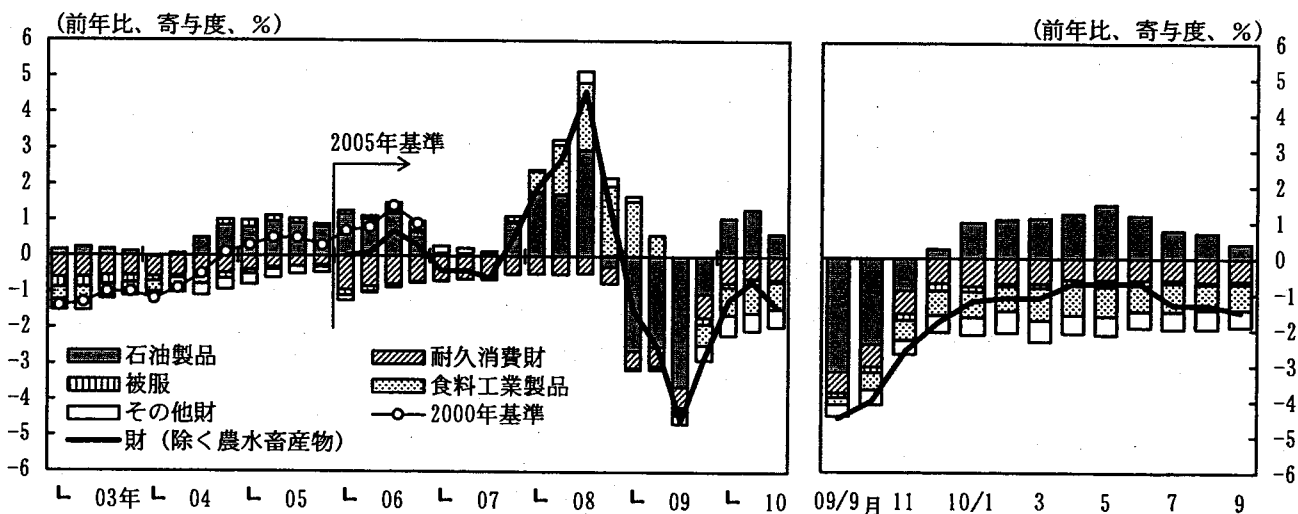
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価

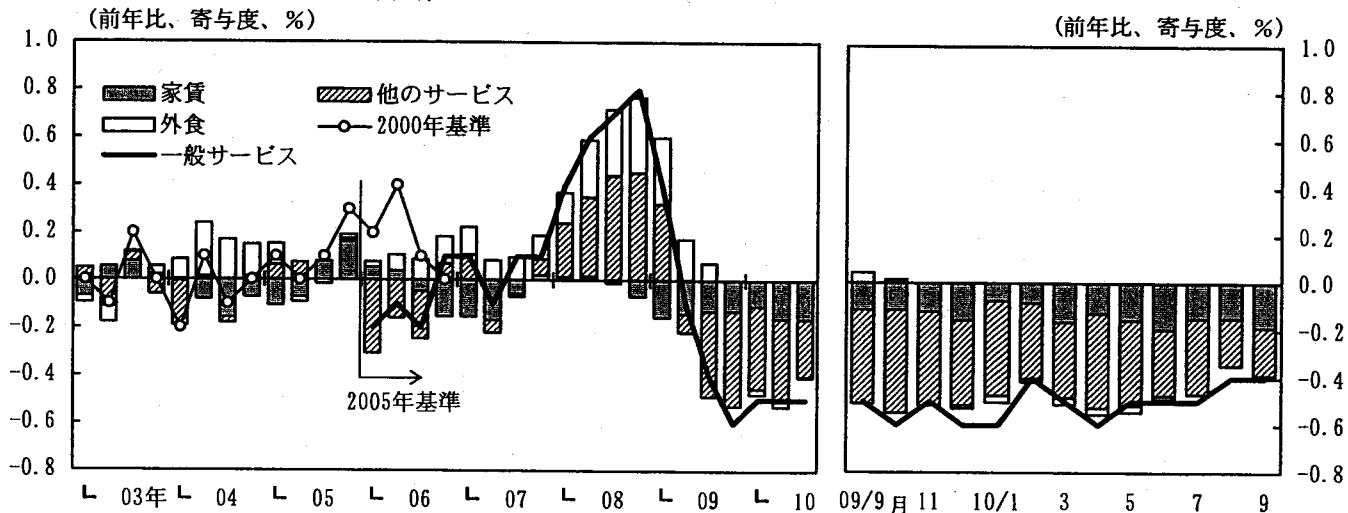
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

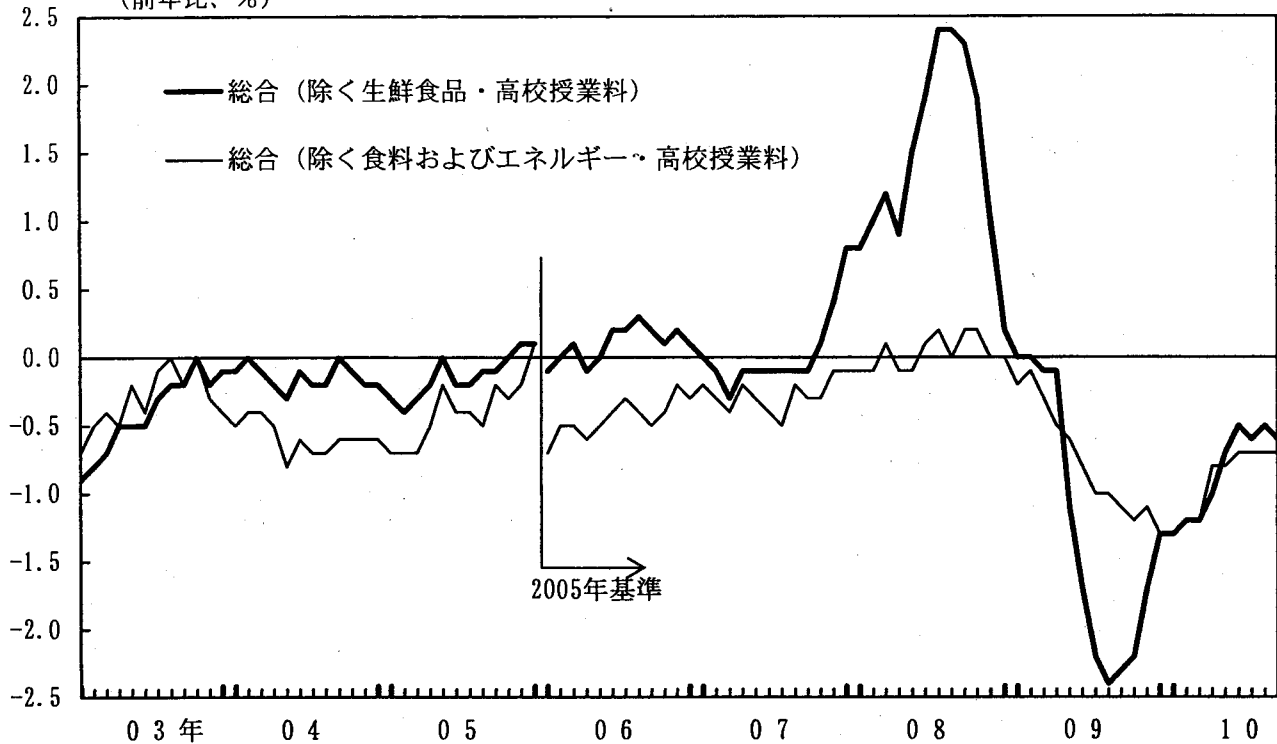


- (注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。  
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している（「」内は総務省公表ベース）。  
 財＝「財」－「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金＝「公共サービス」＋「電気・都市ガス・水道」  
 被服＝「衣料」＋「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃＝「民営家賃」＋「持家の帰属家賃」  
 2. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。

## 消費者物価の基調的な変動

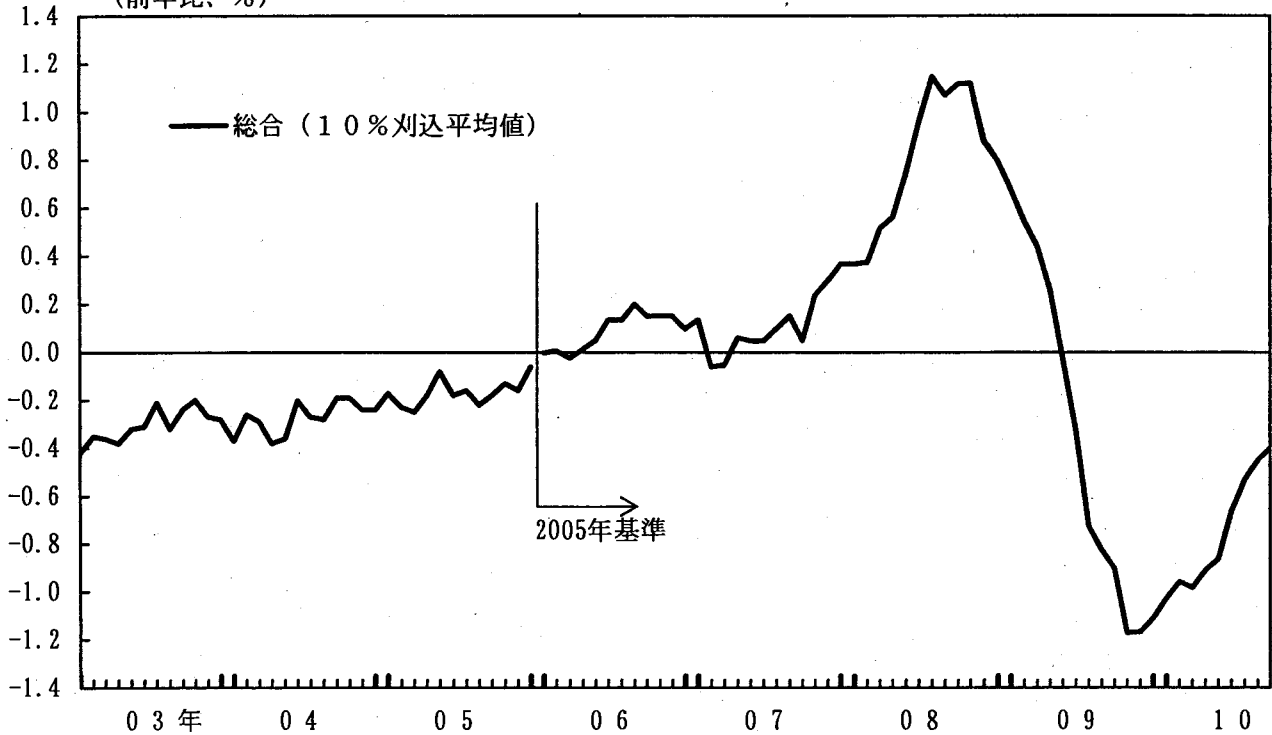
### (1) 高校授業料を除いた指数

(前年比、%)



### (2) 刈り込み平均指数

(前年比、%)

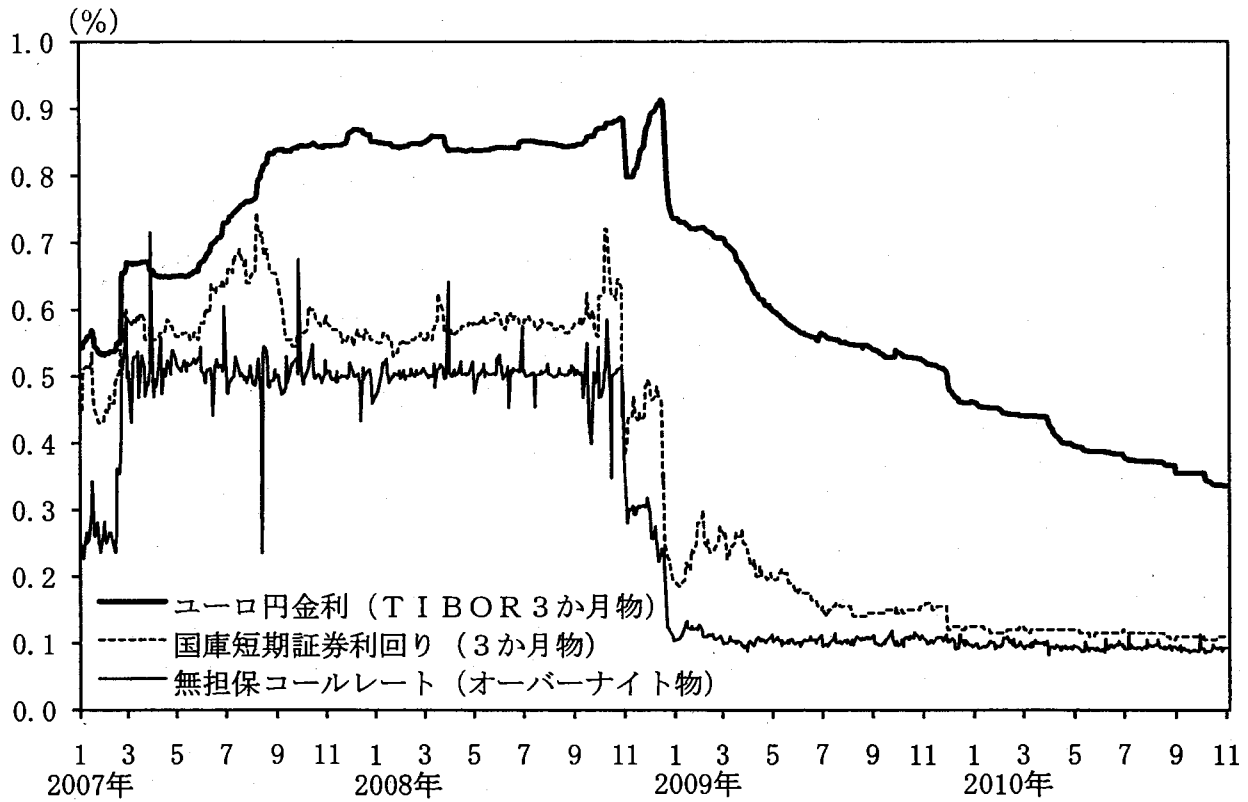


- (注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン」からなる。  
2. 高校授業料は「公立高校授業料」および「私立高校授業料」からなる。  
3. 10%刈込平均値は、個別品目の前年同月比を値の小さな順に並び替え、値の大きい品目と小さい品目をウェイトベースでそれぞれ10%控除して、残った品目で新たに指数を作成して算出。

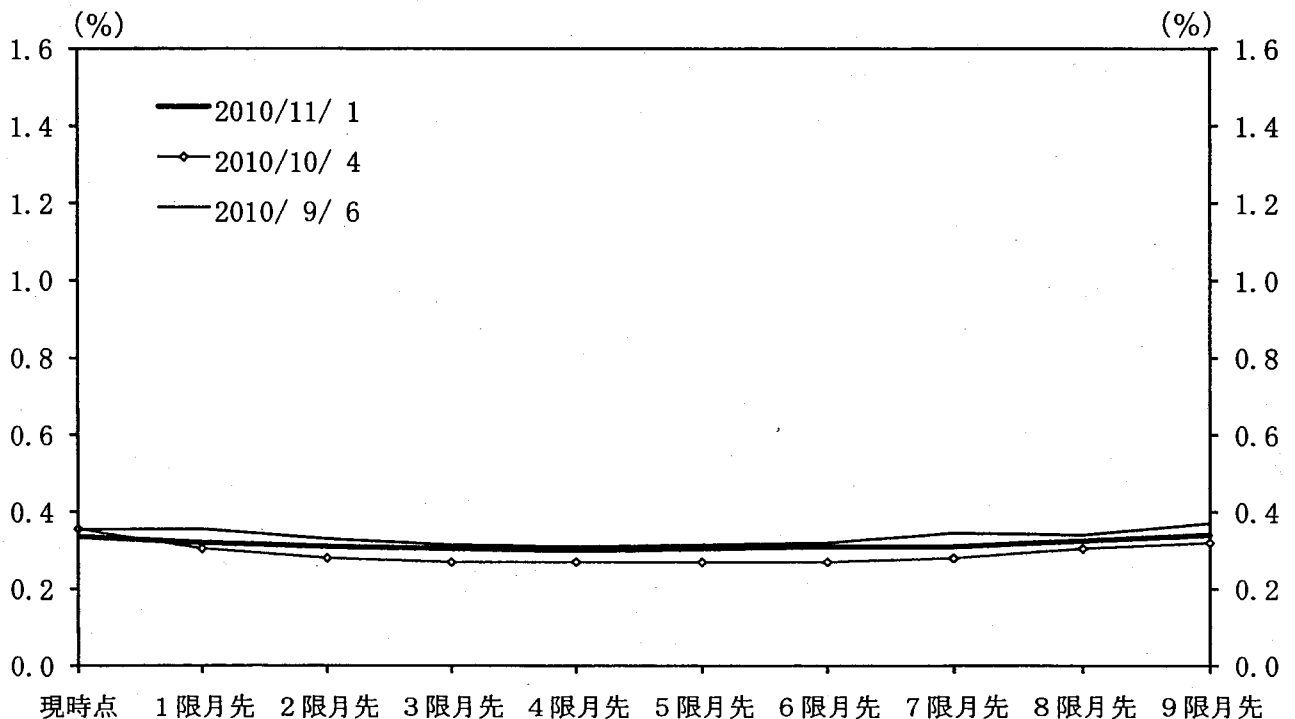
(資料) 総務省「消費者物価指数」

# 短期金利

## (1) 短期金利



## (2) ユーロ円金利先物 (3か月)



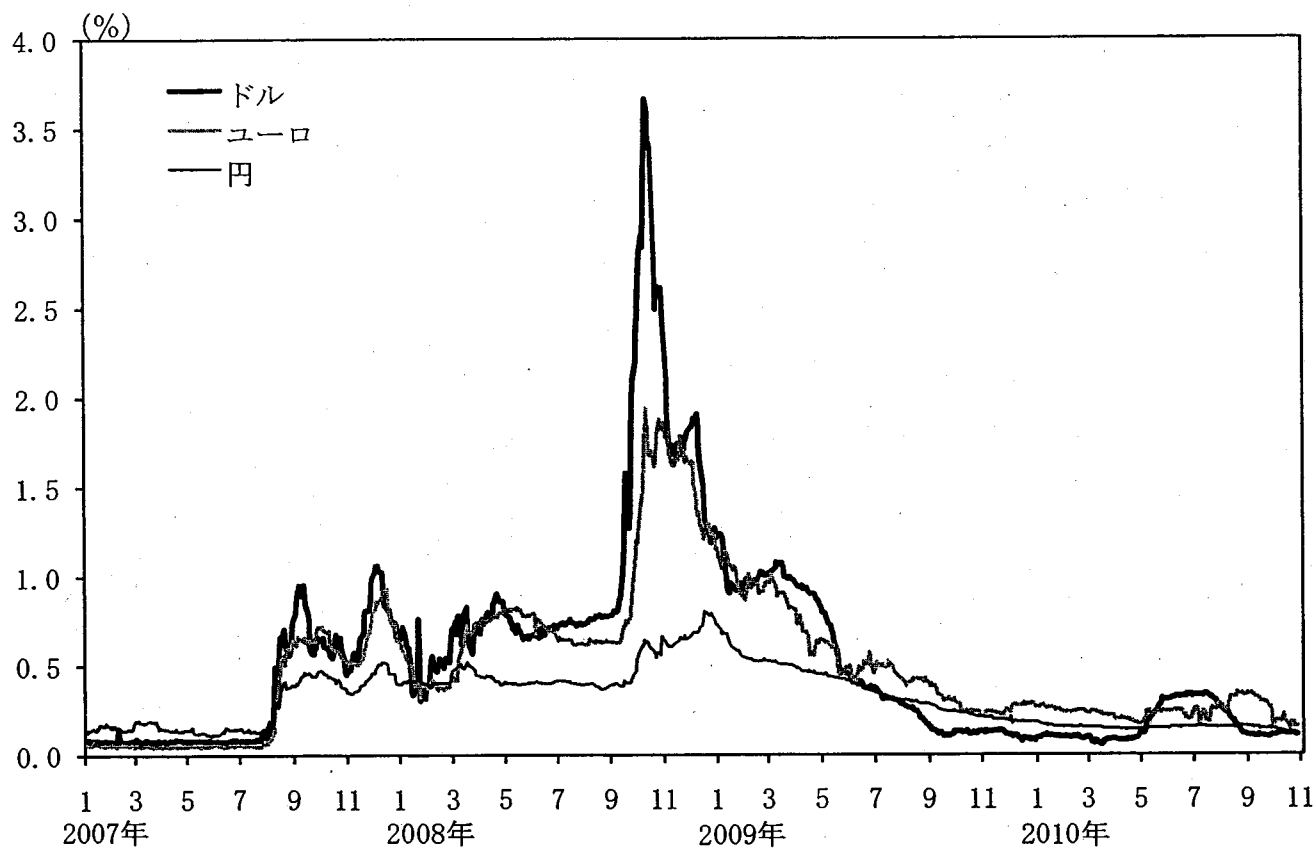
(注) 1. 2009年2月の統合発行以前の国庫短期証券利回りは政府短期証券利回り。

2. ユーロ円金利先物の限月には、3月、6月、9月、12月のみを採用。

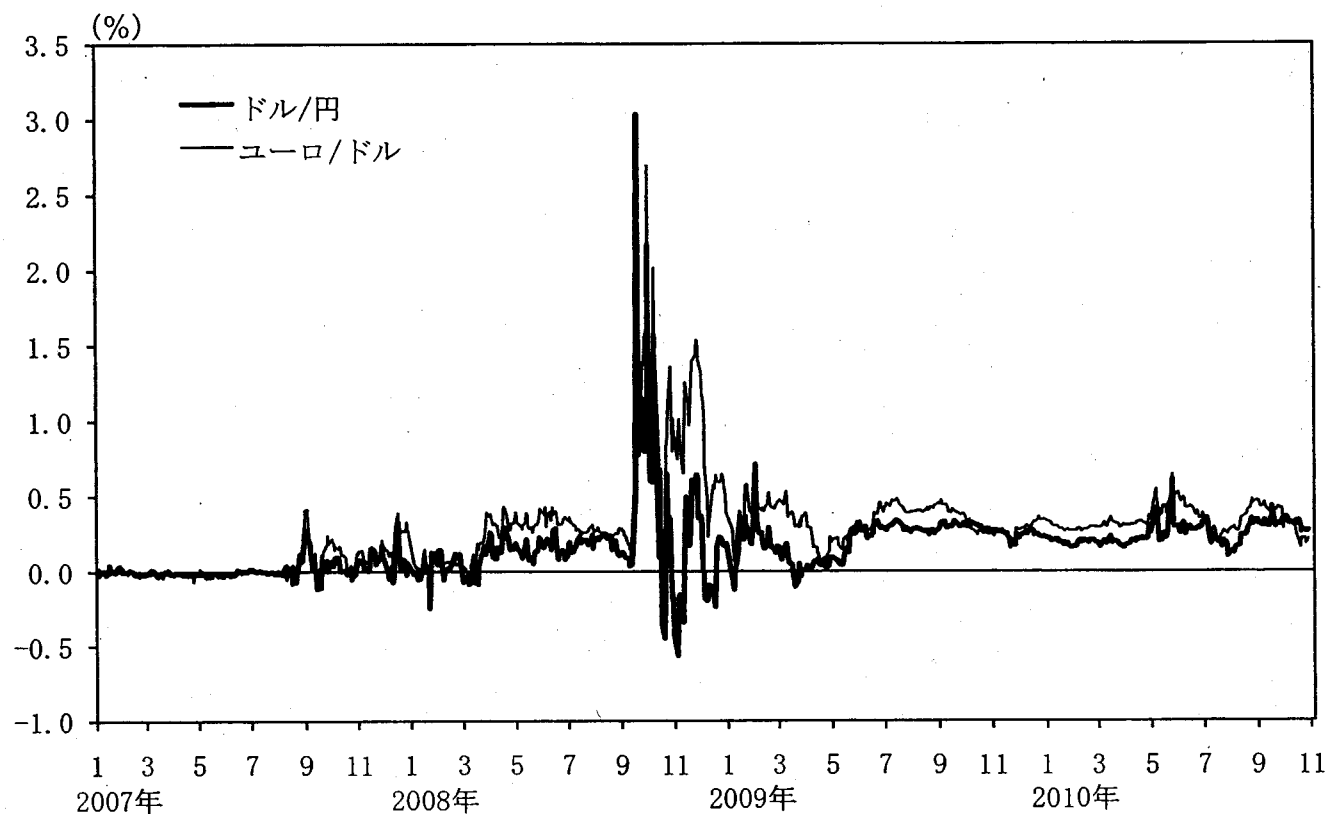
(資料) 全国銀行協会、日本相互証券、東京金融取引所、日本銀行

## 主要通貨の短期金融市場

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)

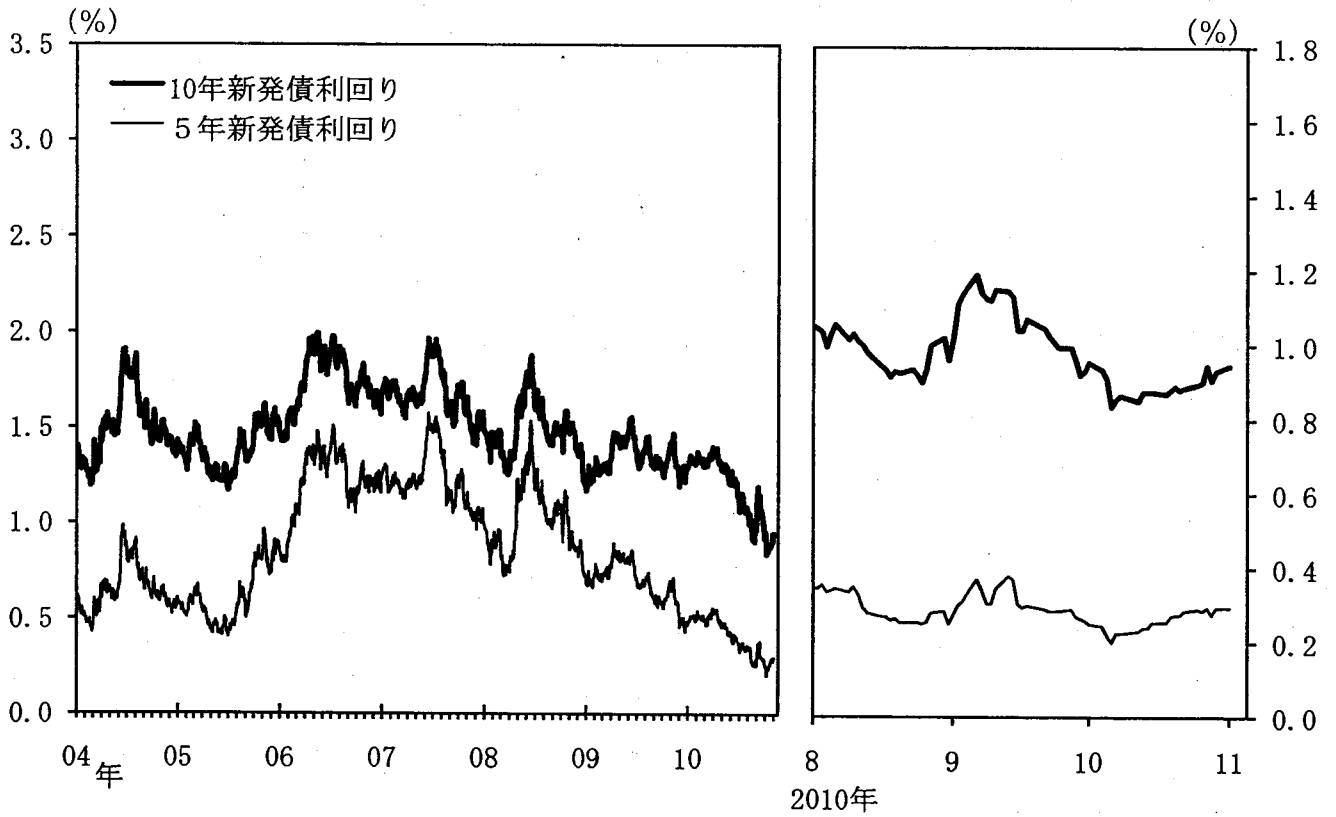


(2) ドル転コストードルLIBORスプレッド (3か月物)

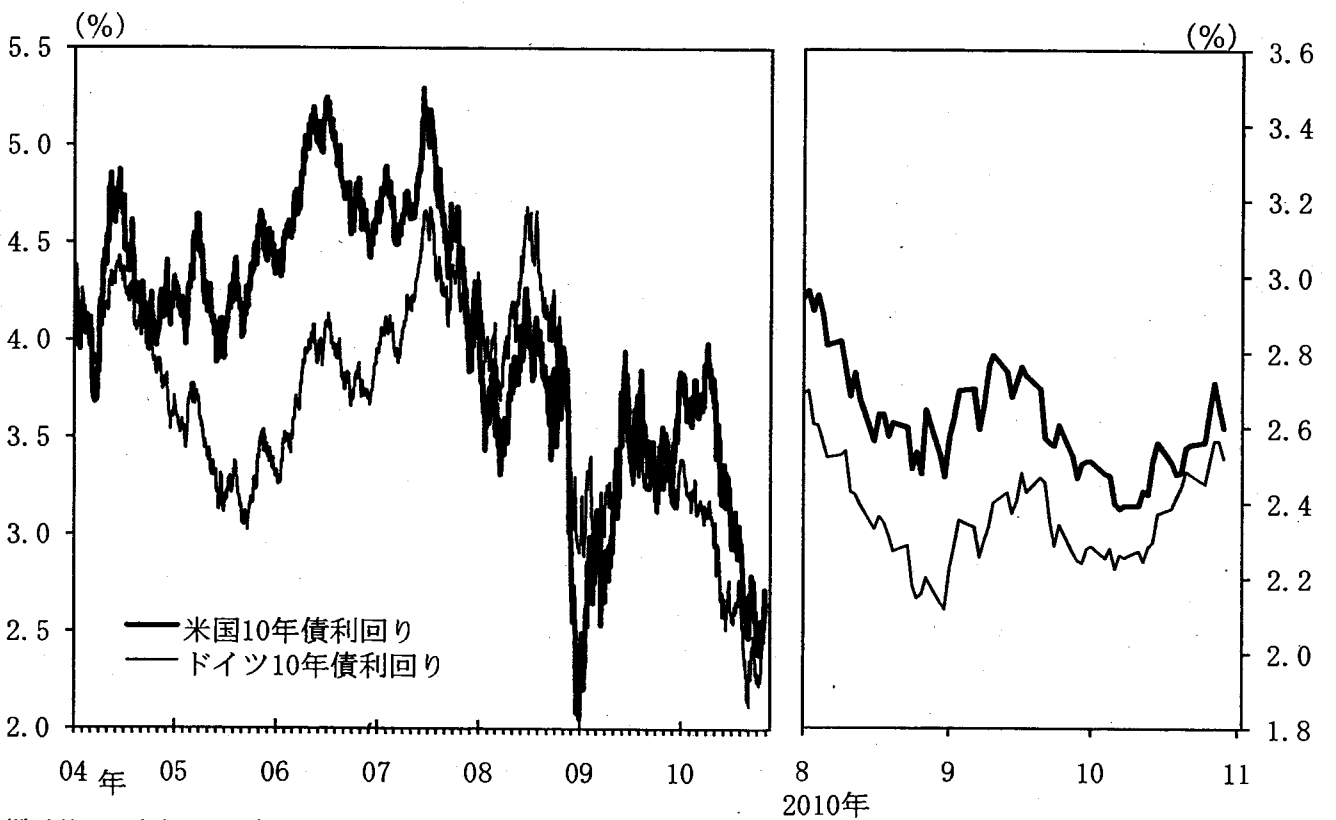


# 長期金利

## (1) 国内



## (2) 海外

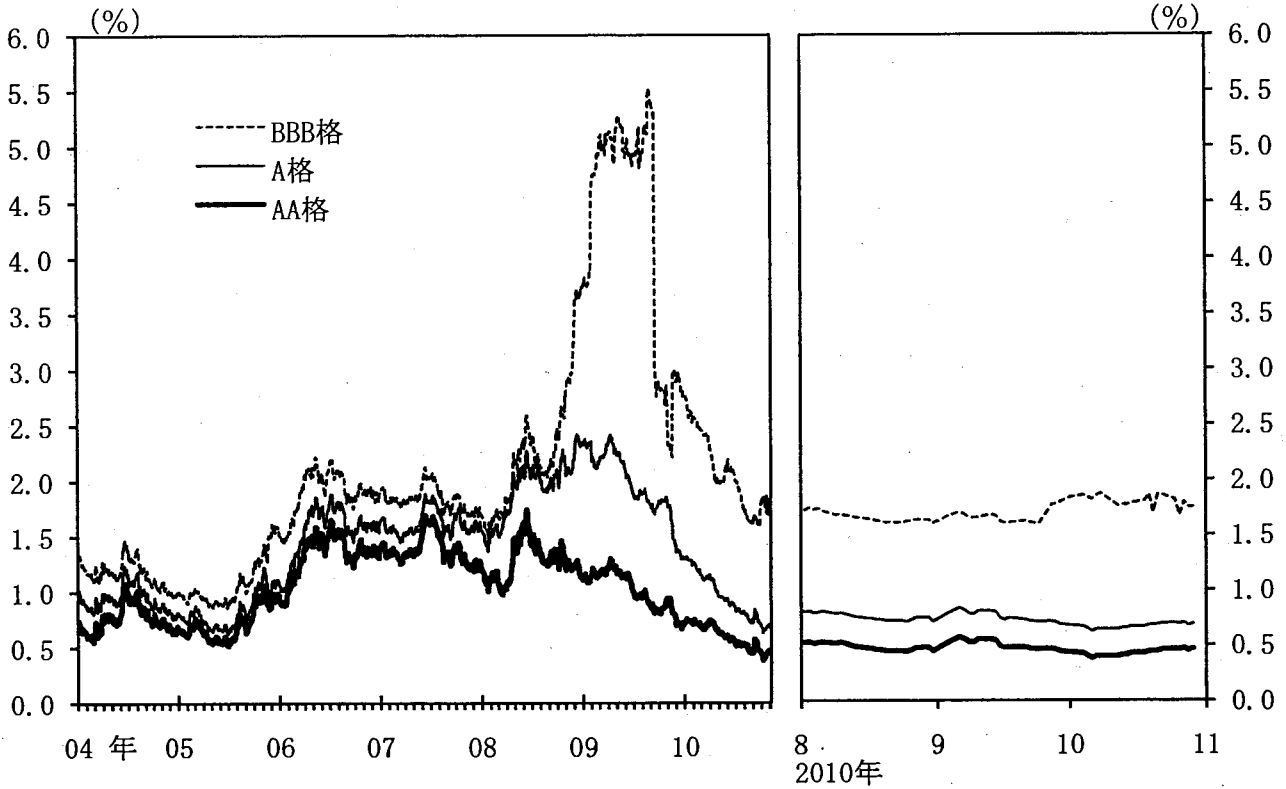


(資料) 日本相互証券、Bloomberg

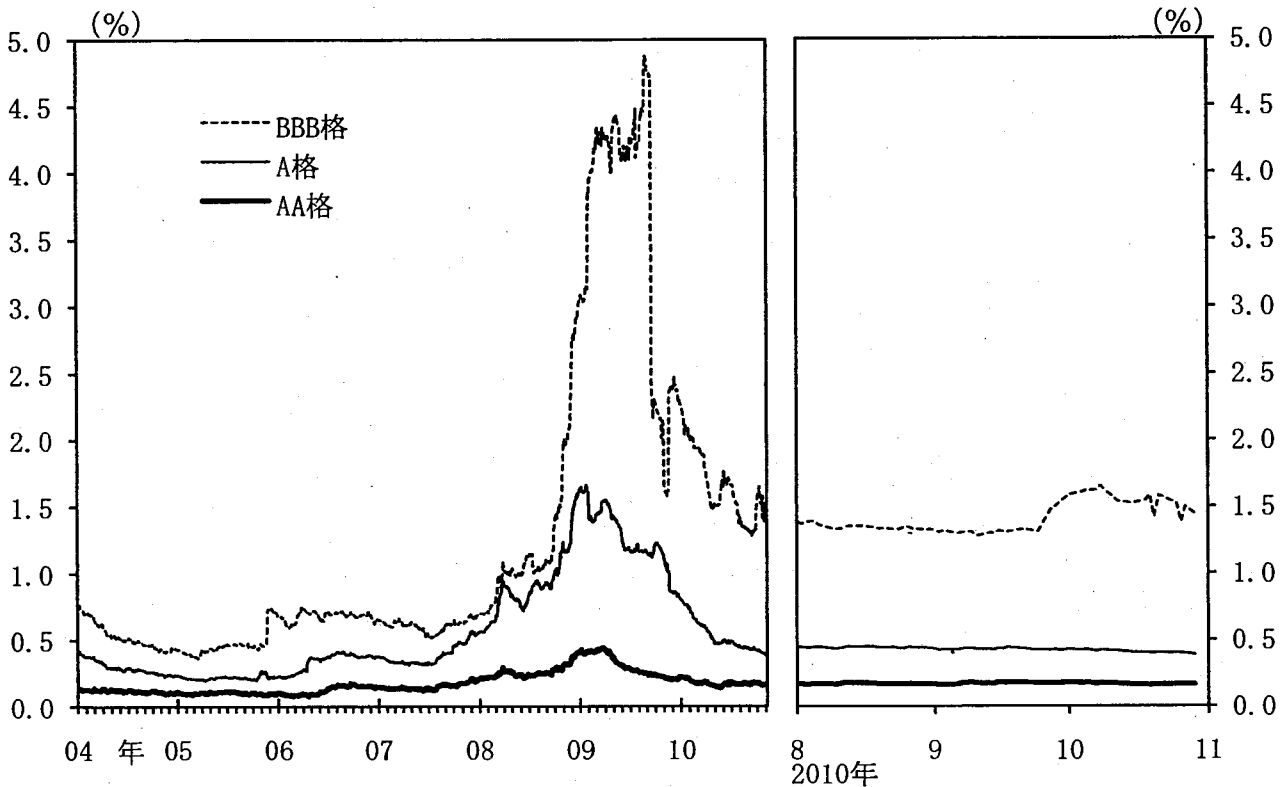


# 社債流通利回り

(1) 社債流通利回り



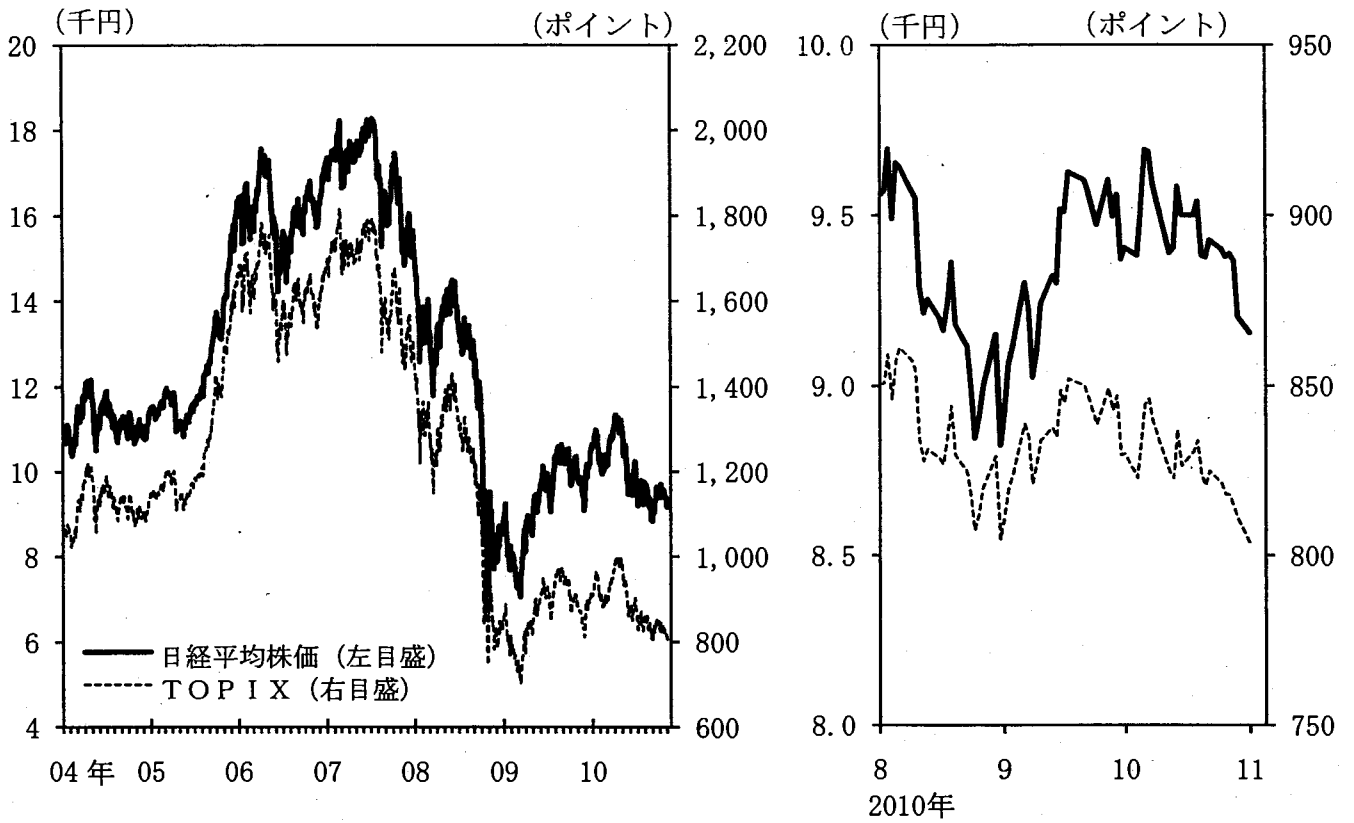
(2) 利回り格差 (社債流通利回り - 国債流通利回り)



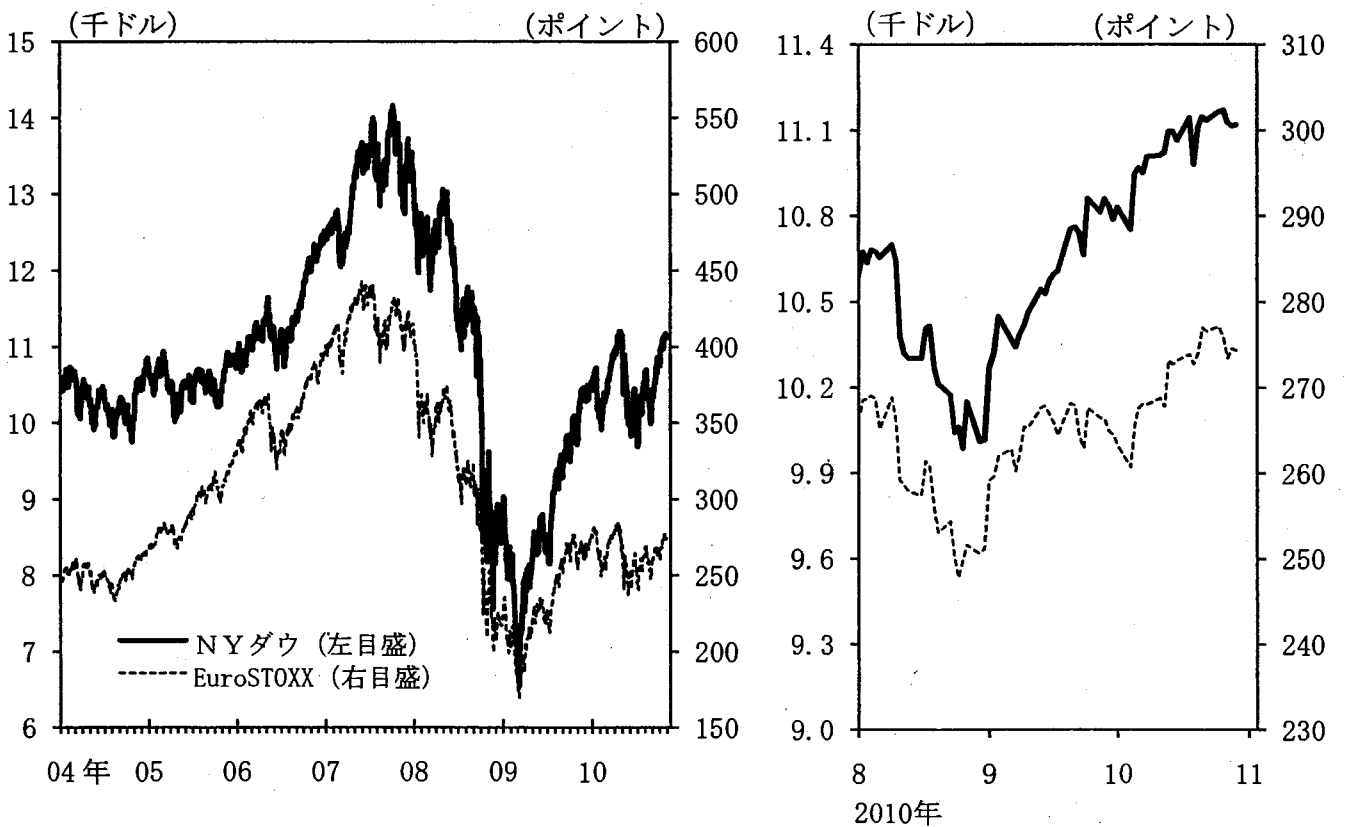
(注) 1. 社債、国債とも残存年数は5年。ただし、社債は、残存年数3年以上7年未満の銘柄より平均流通利回りを算出。  
2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けは格付投資情報センターによる。  
(資料) 日本証券業協会「公社債店頭売買参考統計値」

# 株 価

## (1) 国内



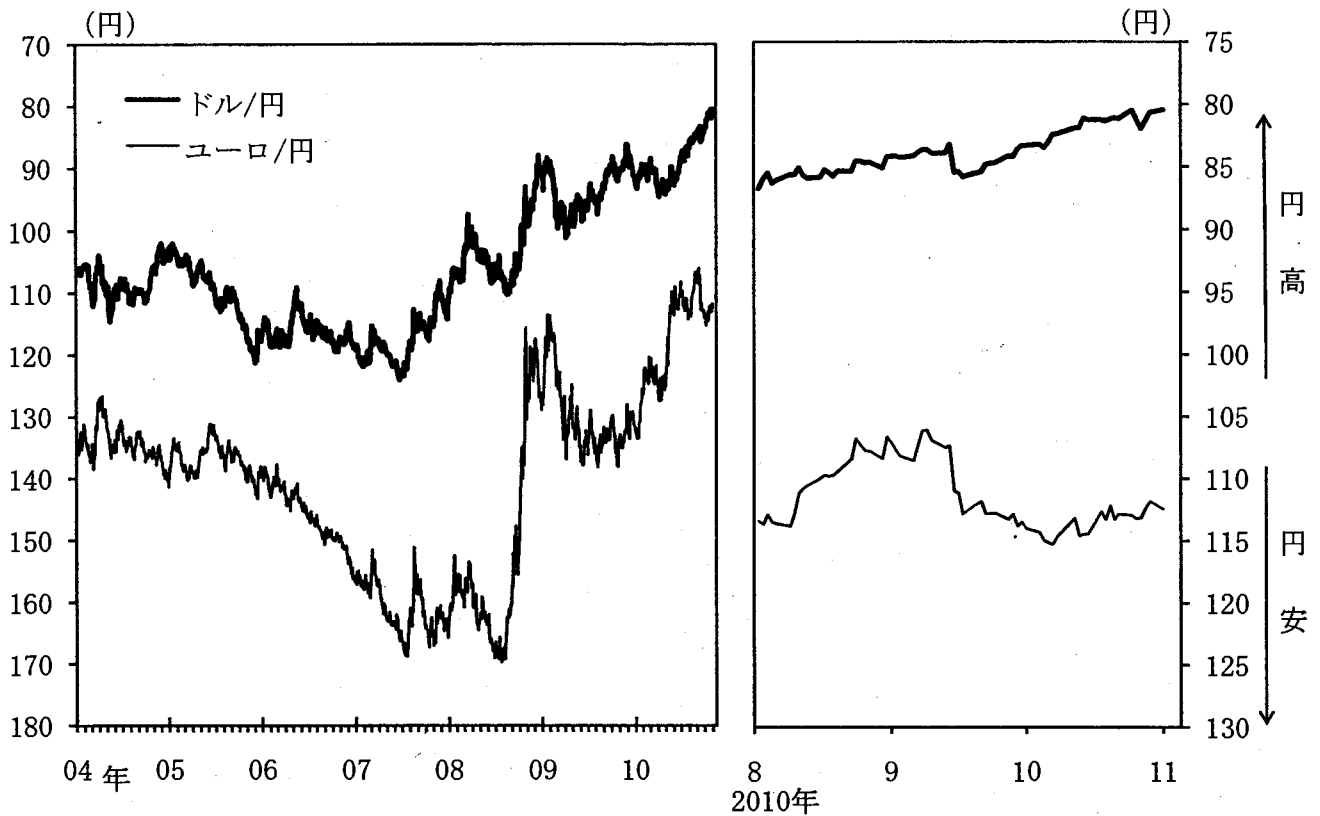
## (2) 海外



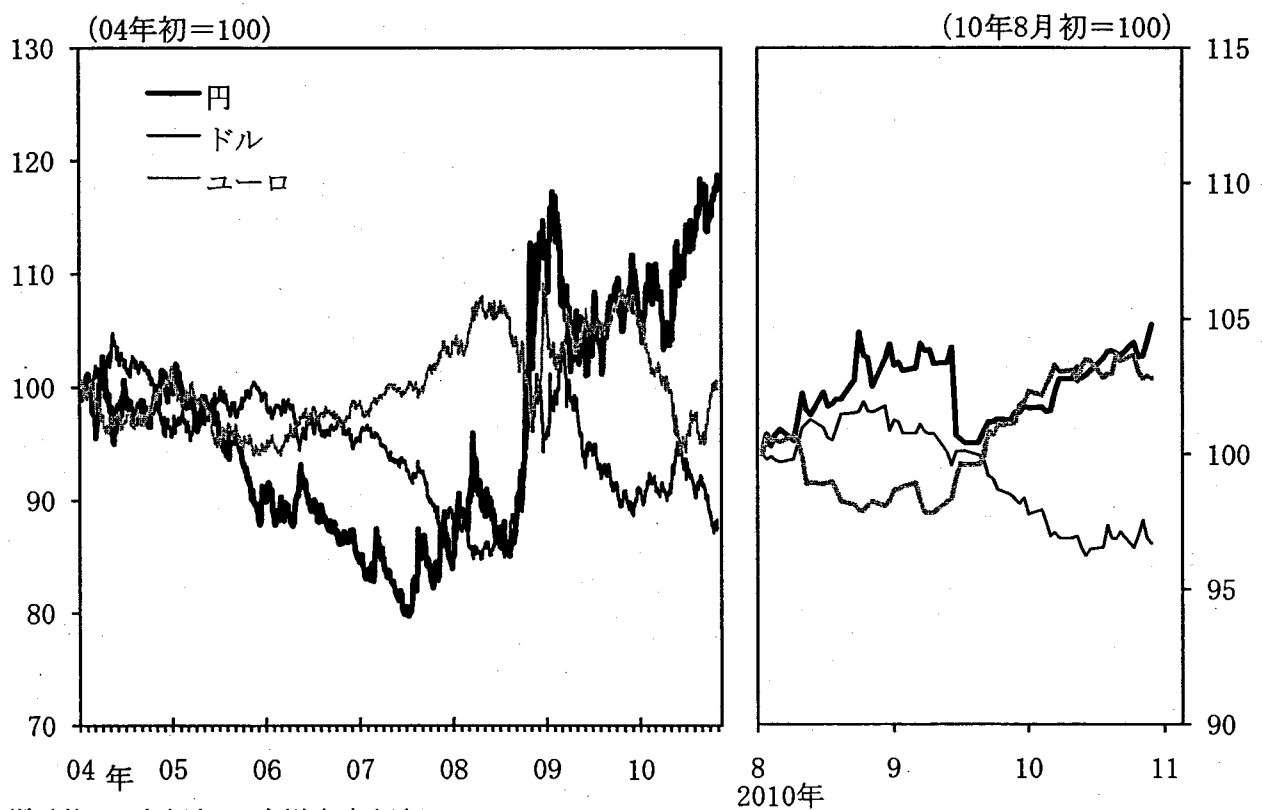
(資料) 日本経済新聞社「日本経済新聞」、東京証券取引所、Bloomberg

# 為替レート

## (1) 主要通貨



## (2) 名目実効為替レート

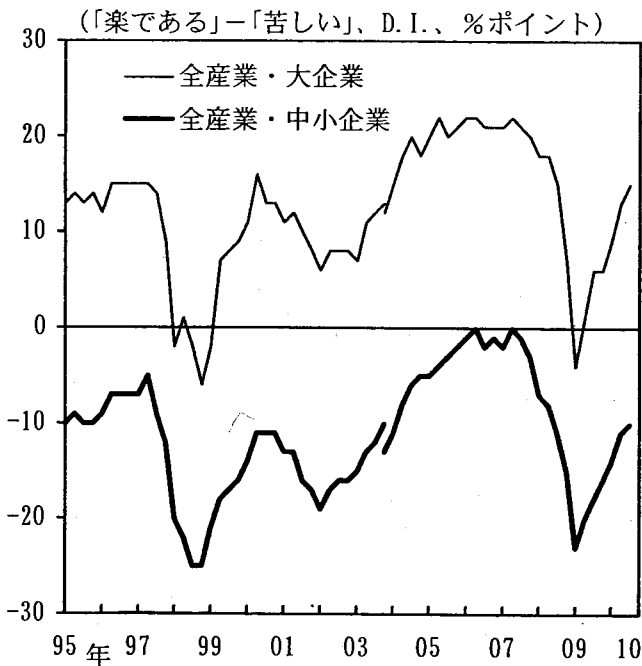


(資料) 日本銀行、欧州中央銀行、Bloomberg

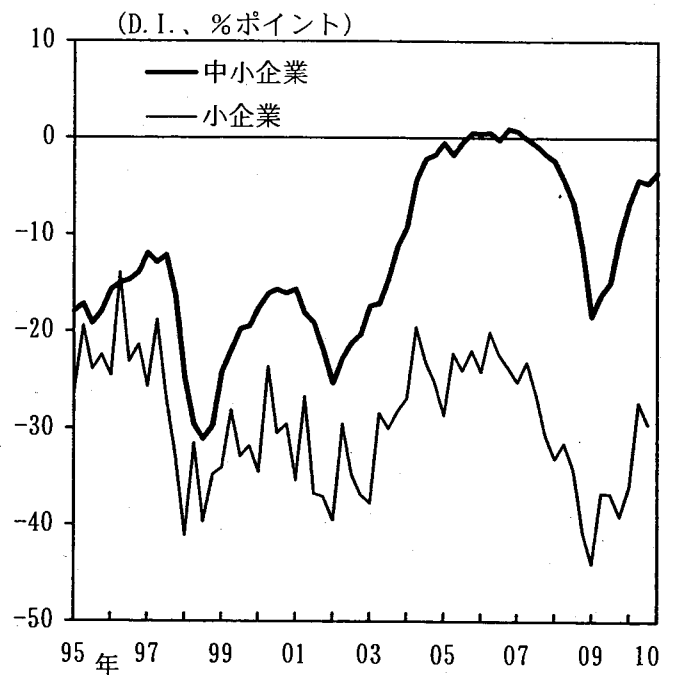
# 企業金融

## (1) 資金繰り

<短観>



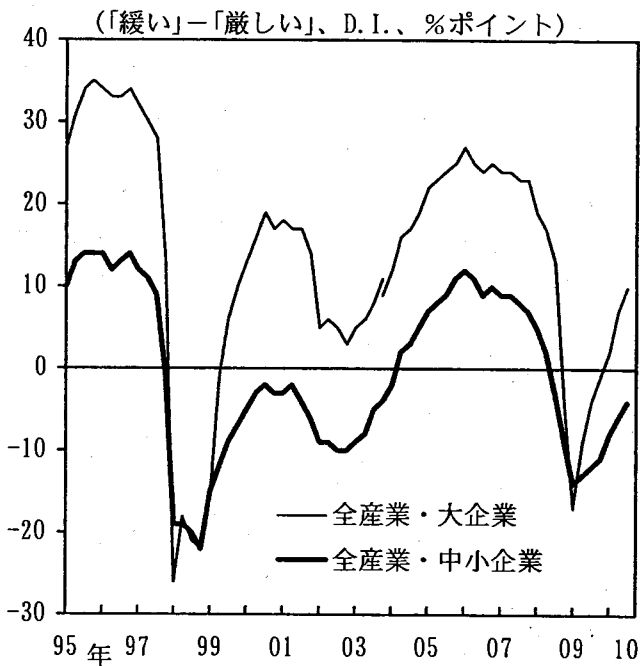
<日本公庫調査>



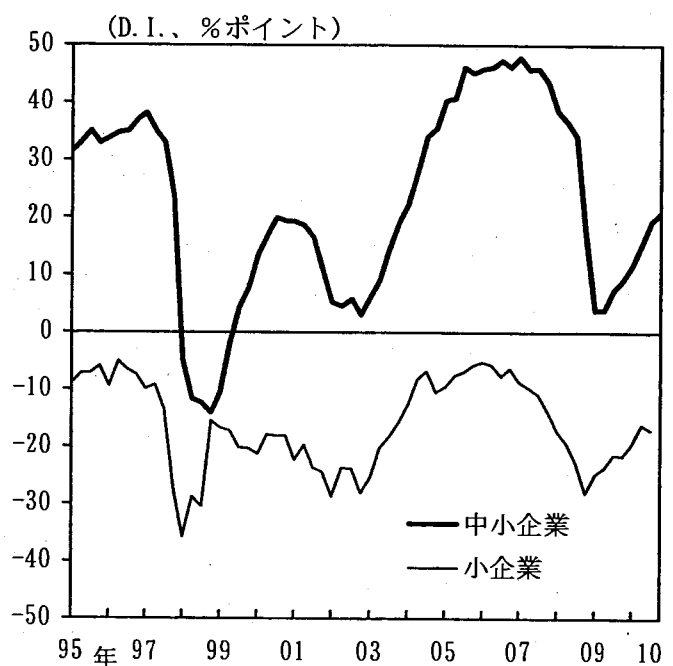
- (注) 1. 短観は2004/3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003/12月調査まで、新ベースは2003/12月調査から(下の(2)も同じ)。  
 2. D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「余裕」-「窮屈」、小企業は「好転」-「悪化」。  
 3. 日本公庫の中小企業の計数は四半期平均値、2010/4Qは10月の値(下の(2)も同じ)。

## (2) 企業からみた金融機関の貸出態度

<短観>



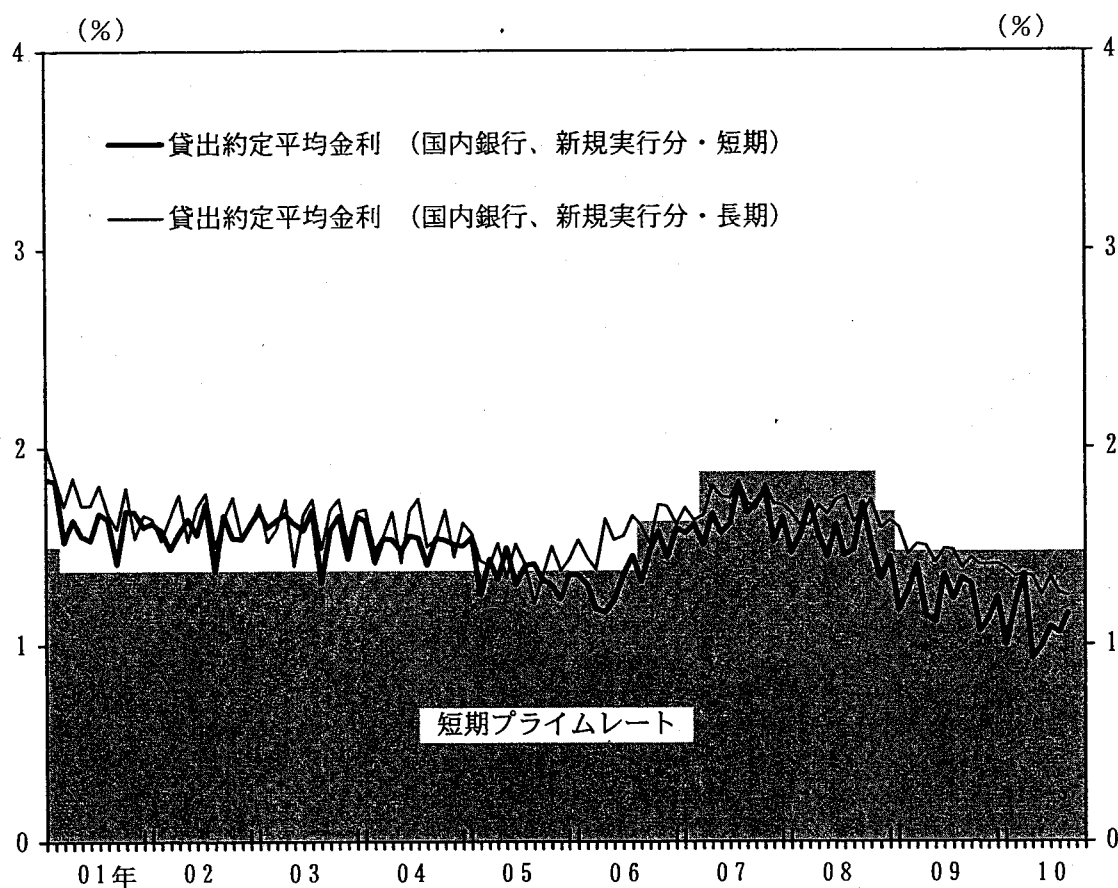
<日本公庫調査>



- (注) D. I. の定義は、日本公庫の中小企業は「緩和」-「厳しい」、小企業は「容易になった」-「難しくなった」。

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」、日本政策金融公庫「中小企業景況調査」  
 「全国中小企業動向調査結果(小企業編)」

# 貸出金利

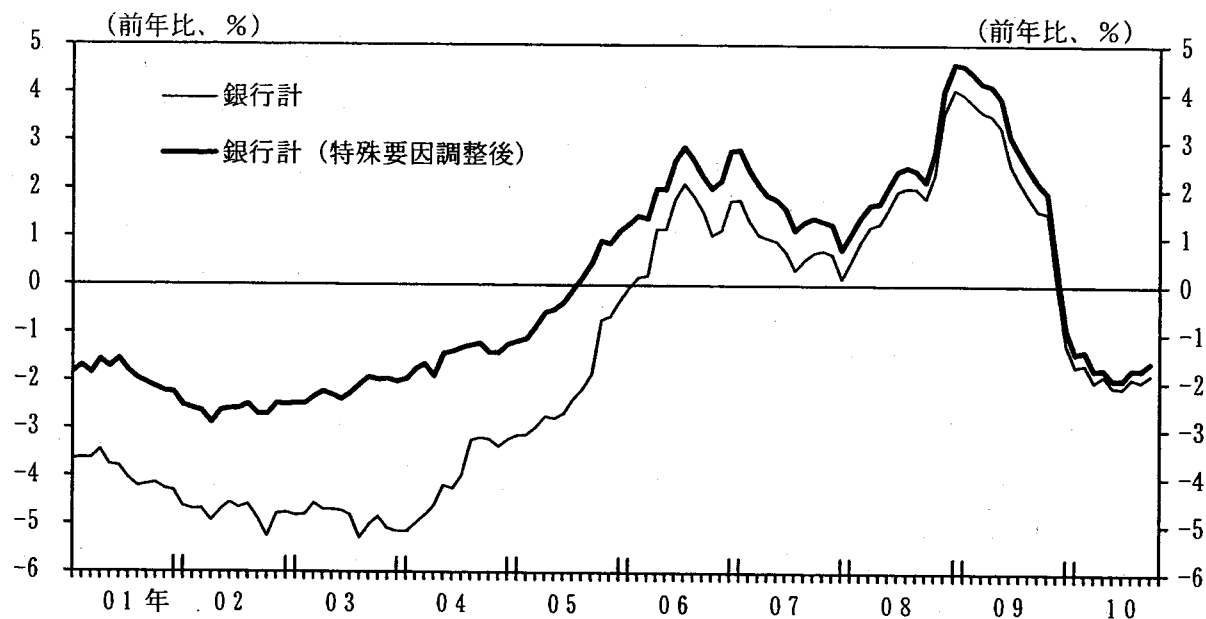


(注) 短期プライムレートは月末時点。

(資料) 日本銀行

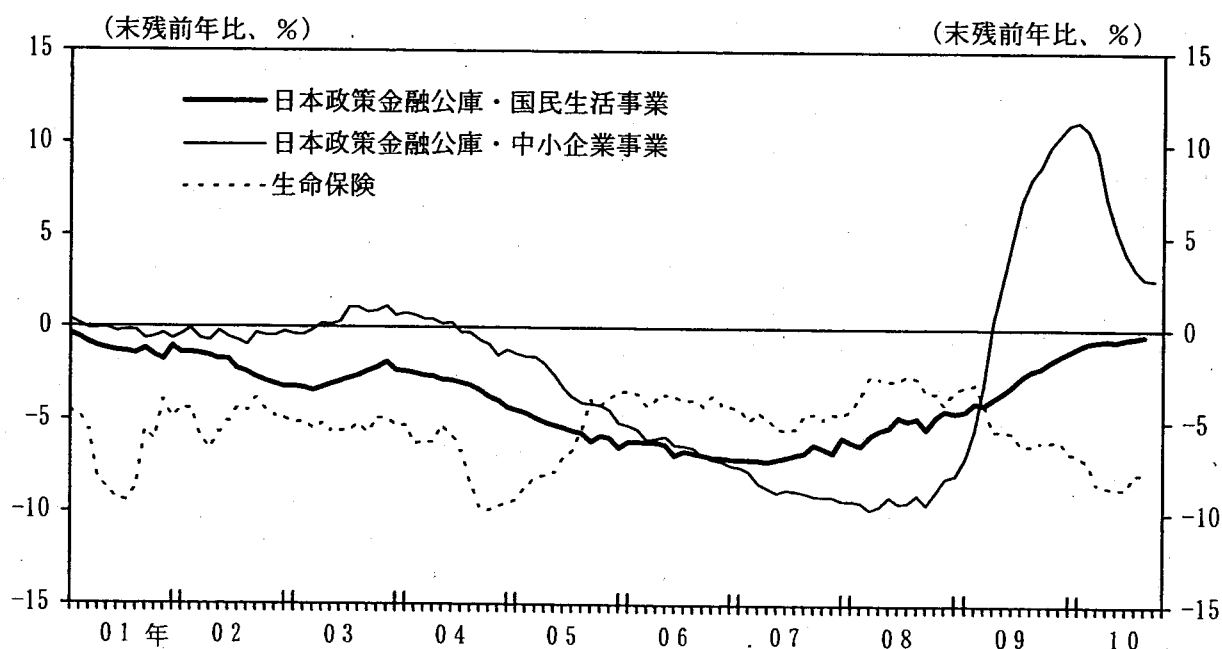
## 金融機関貸出

### (1) 民間銀行貸出



- (注) 1. 総貸出平残ベース。  
 2. 銀行計は、都銀等、地方銀行、地方銀行Ⅱの合計。  
 3. 特殊要因調整後計数は、貸出の実勢をみるため、①貸出債権の流動化による変動分、②為替相場変動による外貨建貸出の円換算額の変動分、③貸出債権の償却による変動分、④旧国鉄清算事業団向け貸出の一般会計への承継分、および⑤旧住宅金融債権管理機構向け貸出の整理回収機構向け貸出への振り替わり分を調整したもの。あくまでも種々の前提に基づく試算であり、試算結果については幅を持つてみる必要がある。

### (2) その他金融機関貸出

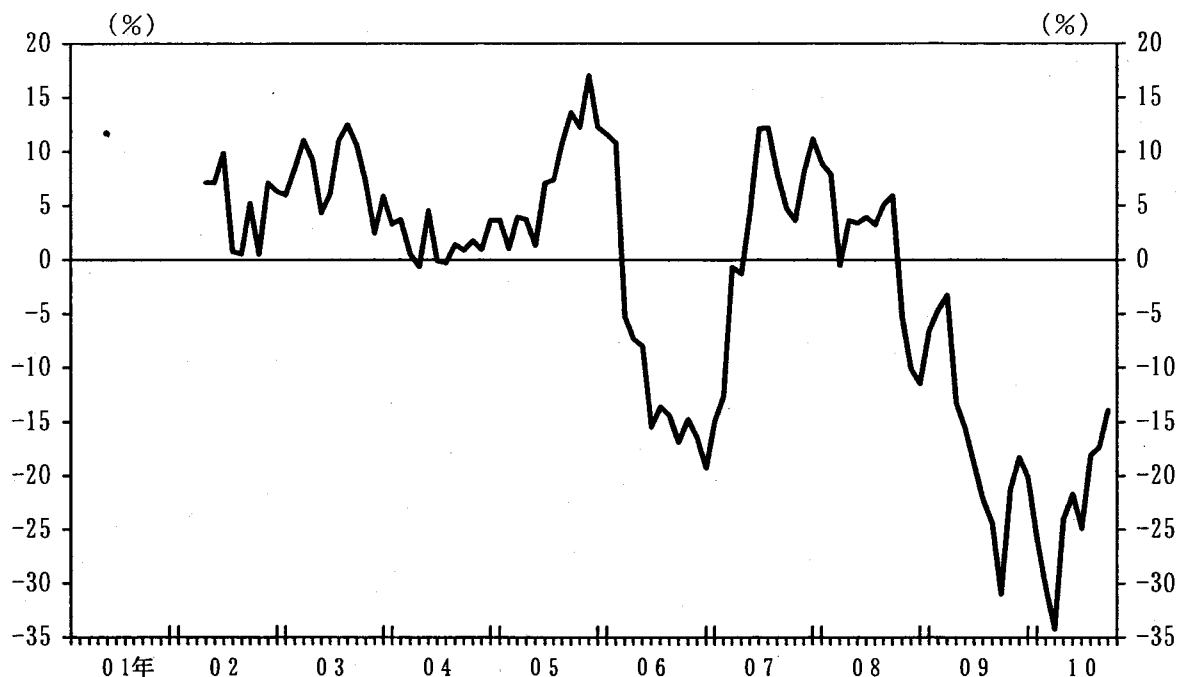


- (注) 日本政策金融公庫・中小企業事業の計数は、信用保証協会向け貸付残高を除くベース。

(資料) 日本銀行、日本政策金融公庫、生命保険協会

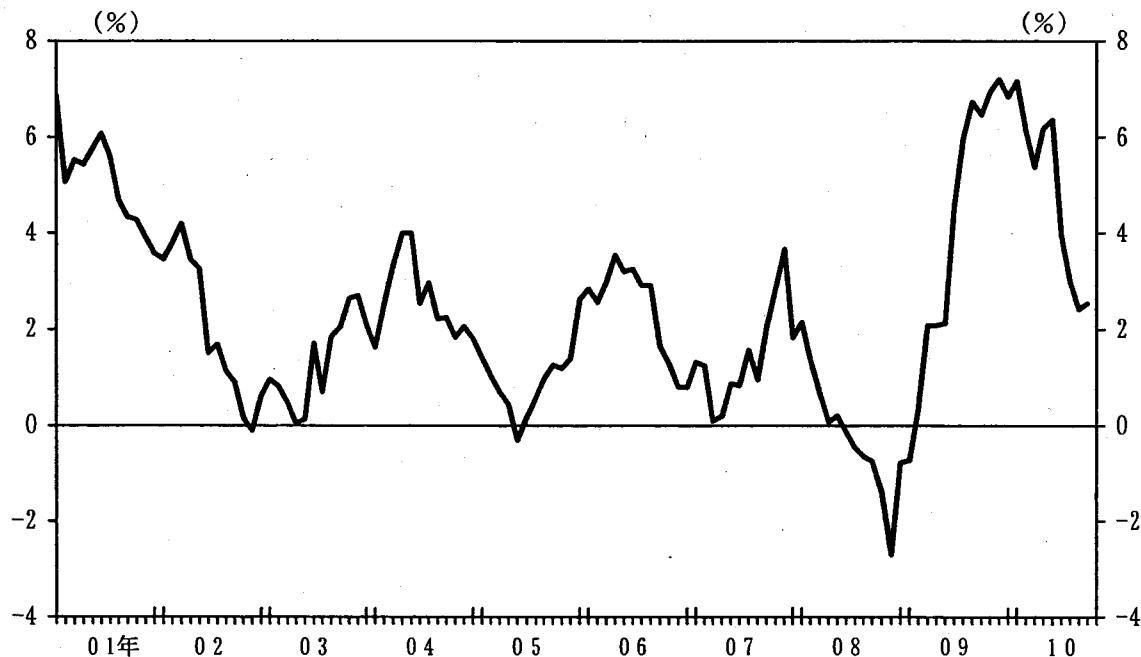
# 資本市場調達

(1) CP発行残高(末残前年比)



(注) 短期社債(電子CP)の残高前年比。銀行、証券会社および外国会社等による発行分を含まず、ABCPを含む。なお、2008/3月以前は、日本銀行と当座勘定取引のある銀行・証券会社の引受によるものの残高前年比。

(2) 社債発行残高(末残前年比)

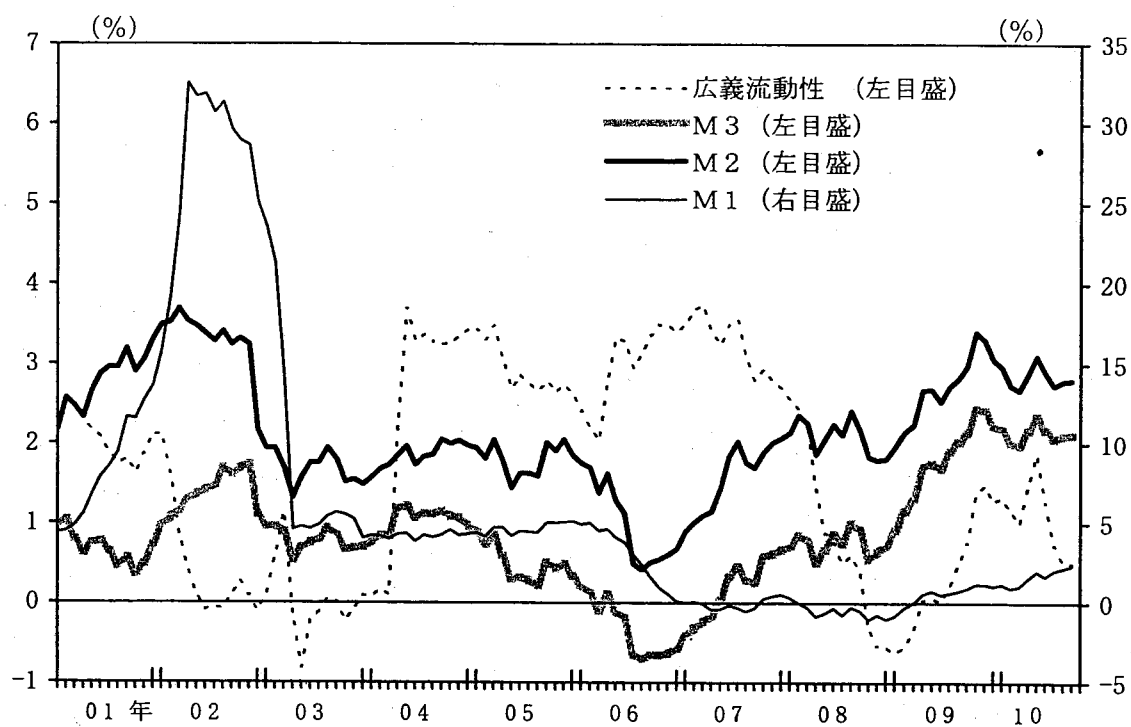


(注) 社債発行残高の前年比は以下の前提のもとで計算している。  
①国内、海外で発行された普通社債の合計値。  
②銀行発行分を含む。  
③国内発行分は、振替債の残高。ただし、2008/4月以前については、振替債以外も含む残高合計値を段差修正して接続。

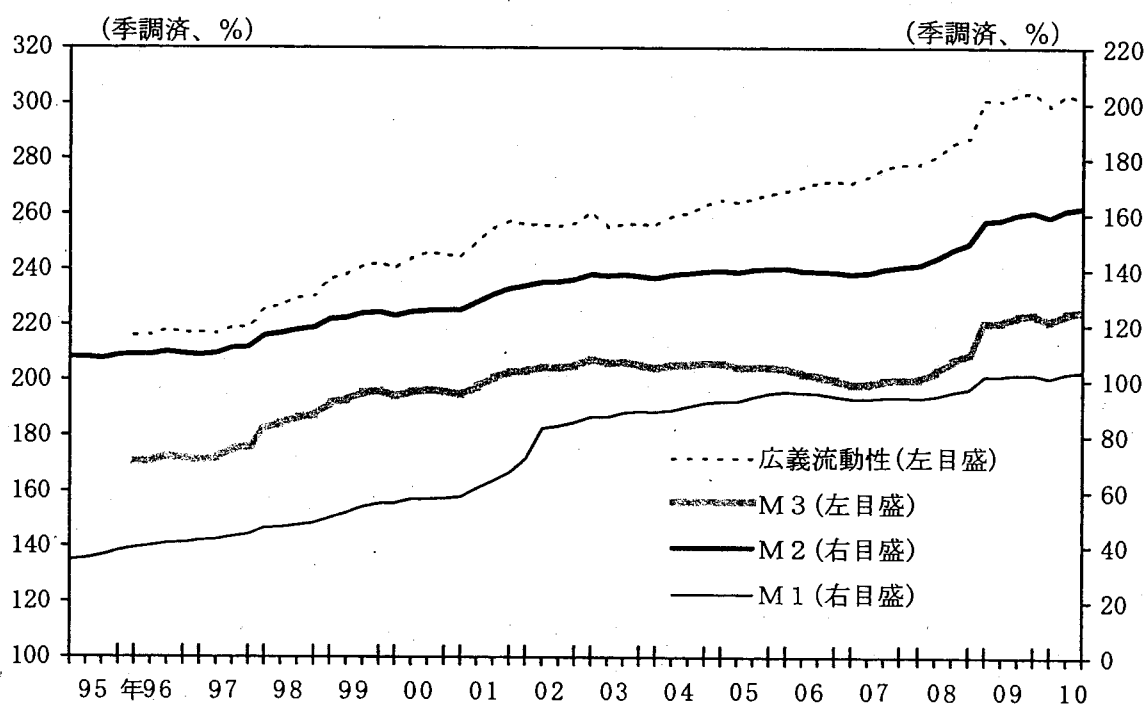
(資料) 証券保管振替機構「短期社債振替制度・発行者区分別残高状況」、「一般債振替制度・債券種類別発行償還状況」、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」、日本証券業協会「公社債発行額・償還額」、アイ・エヌ情報センター「Funding Eye」

## マネーストック

## (1) 前年比



## (2) 対名目GDP比率

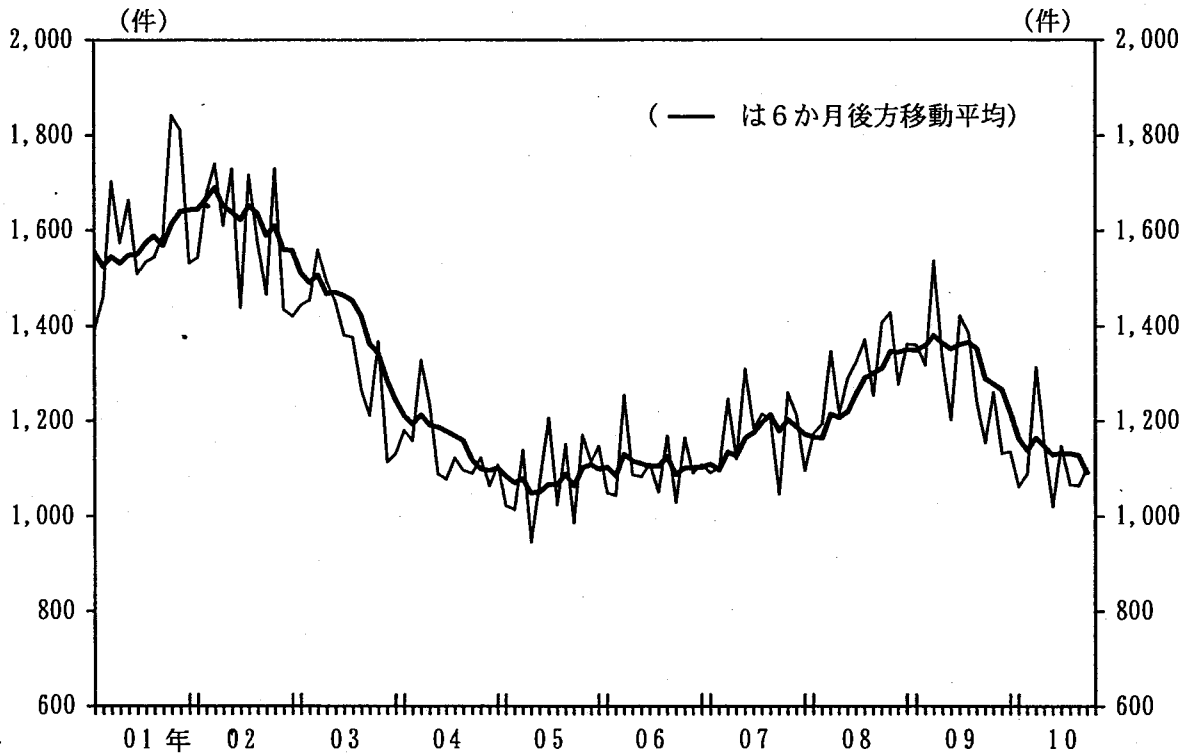


- (注) 1. M1 (現金通貨+預金通貨)、M3 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関は、M2 (現金通貨+預金通貨+準通貨+CD) の対象金融機関のほかに、ゆうちょ銀行等を含む。
2. (1)の2004/3月以前、(2)の2003/3月以前のM1、M2、M3、広義流動性は、マネーサプライ統計の「M1」、「M2+CD」、「M3+CD-金銭信託」、「広義流動性-債券現先・現金担保付債券貸借」による計数。なお、(2)は、これらの季調値を段差修正したうえでマネーストック統計に接続。
3. 2010/3Qの名目GDPは、2010/2Qから横這いと仮定。

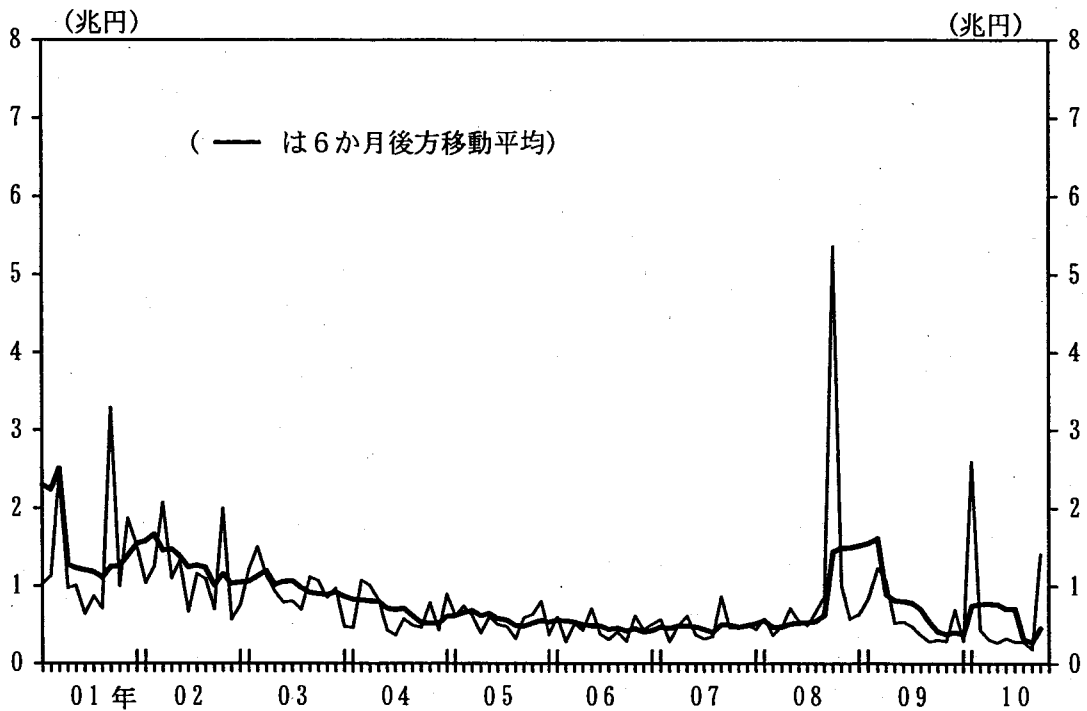


# 企業倒産

(1) 倒産件数



(2) 倒産企業負債金額



(資料) 東京商工リサーチ「倒産月報」